

令和2年度 事業別フルコスト情報の開示 (ダイジェスト版)



本冊子では、「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様手に取って見ていただけるように、各省庁等のホームページで公表しているものを簡易的に編集したものです。

令和4年3月
財務省主計局

「事業別フルコスト情報の開示」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取組を行ってきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「事業別フルコスト情報の開示」として本格的な取組を開始しました。

事業別フルコスト情報の把握と開示について(抄) 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

(1) 事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

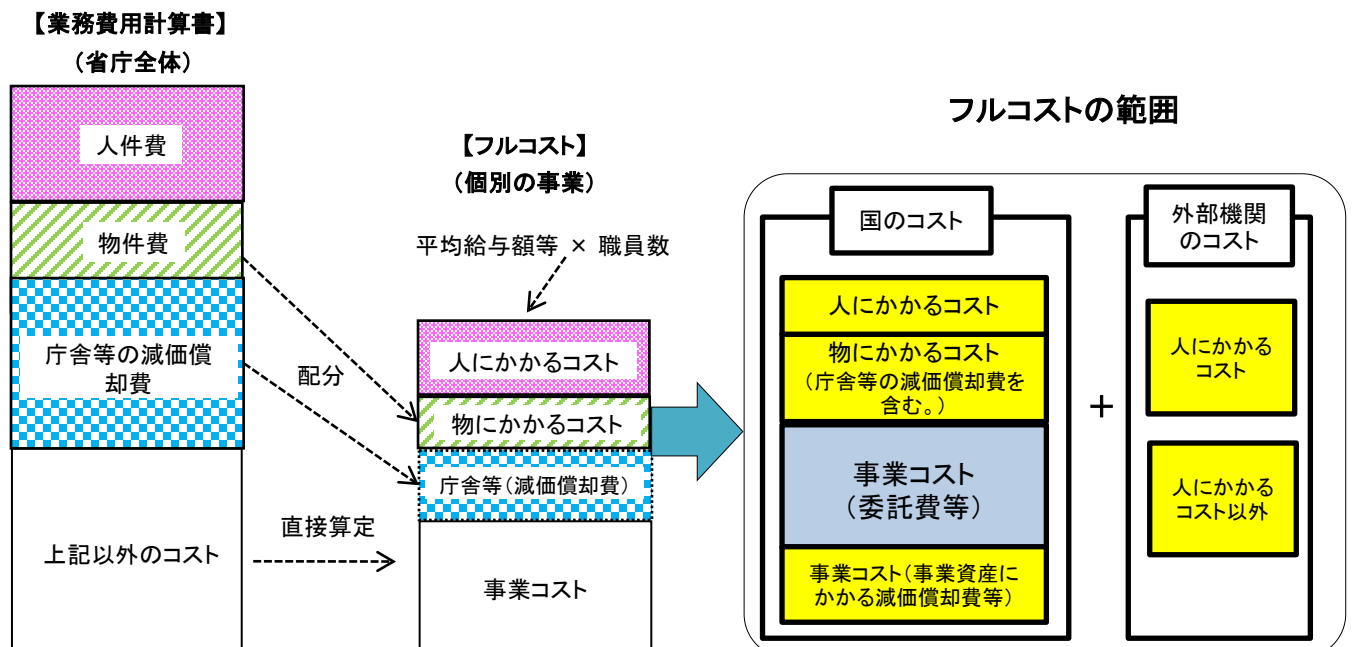
フルコストの算定方法等について

概要

- フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。
- 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト(間接コスト)をフルコストとしています。
- 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、「事業別フルコスト情報」として開示しています。
- 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

算定方法等

$$\text{フルコスト} = \text{人にかかるコスト} + \text{物にかかるコスト} + \text{庁舎等(減価償却費)} + \text{事業コスト}$$



(留意事項)

- 本冊子は、各省庁等のホームページで公表している「事業別フルコスト情報」について簡易的に編集したのですが、より見やすくするため、本冊子においては、以下のように表示しています。
 - ・「フルコスト」の金額については、
 - ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。
 - ・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
 - ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示。(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)
- 表示金額未満は切り捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。
- 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。
- 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和3年度の行政事業レビューシートの事業番号を右肩に表示しています。
- 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。
- 令和元年度までは、試行的な取組としてフルコスト情報の開示を行っていましたが、令和2年度より、本格的な取組としてフルコスト情報を開示しております。その際、算出方法等を一部変更しているため、試行的取組と同一の事業であっても令和元年度の計数と単純な経年比較ができない場合があります。
- 単位当たりコストの「総人口」は、総務省統計局ホームページの人口推計に記載されている「日本人人口」を指します。

過年度分については、各省庁HPに掲載しているデータベース(Excel形式)で確認できます。
以下のURLから各省庁HPにアクセスできます。

【リンク先のURL】

https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2020/link.html

フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方について

〇〇型

①

本事業に関連する令和〇年度の行政事業
レビューシートの事業番号(〇〇〇〇)

【〇〇省】〇〇〇〇事業

事業の概要

〇〇〇〇事業は、……

……です。

②

フルコスト 〇.〇億円

うち国におけるフルコスト		うち〇〇〇(外部機関名) におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	〇.〇億円	業務費用(人件費)	〇.〇億円
物にかかるコスト	〇.〇億円	業務費用(人件費以外)	〇.〇億円
庁舎等(減価償却費)	〇.〇億円	減価償却相当額	〇.〇億円
事業コスト	〇.〇億円	減損損失相当額	〇.〇億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	〇.〇億円	資源配分額	〇.〇億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

(イメージ写真・図)

③

単位当たりコスト

〇〇〇10当たりコスト: 〇〇円

(参考)単位: 〇〇〇〇 〇〇件

間接コスト率 又は 自己収入比率

〇〇%

④

⑤

主な保有資産

〇〇〇〇: 〇.〇億円

〇〇〇〇: 〇.〇億円

(事業スキーム図)

① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人などの外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人などの外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費（例：職員給与）

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたって必要な事務費（例：光熱費等）

- ・「庁舎等（減価償却費）」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用（例：委託費、事業資産に係る減価償却費）

③ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト（間接コスト）をその資源配分額で除して得た値のことです。

- ・「自己収入率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除して得た値のことです。

⑤ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

目 次

国会

・ 衆議院業務	10
・ 参議院業務	10
・ 国立国会図書館業務	11
・ 裁判官訴追委員会業務	11
・ 裁判官弾劾裁判所業務	12

裁判所

・ 裁判所の業務	12
----------	----

会計検査院

・ 会計検査業務	13
----------	----

1. 補助金・給付金事業型【98件】

(1) 単独型(56件)

・ 災害救助費等負担金に関する事業(内閣府)	14
・ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業(内閣府)	15
・ 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(内閣府)	16
・ 地域女性活躍推進交付金交付業務(内閣府)	17
・ 沖縄科学技術大学院大学学園業務(内閣府)	18
・ 犯罪被害給付金事業(内閣府)	19
・ 都道府県警察費補助金事業(内閣府)	20
・ 地方消費者行政強化交付金事業(内閣府)	21
・ 電波遮へい対策事業(総務省)	22
・ 無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)(総務省)	23
・ アジア友好促進補助金事業(外務省)	24
・ 「北方領土復帰期成同盟」補助金事業(外務省)	25
・ 外交・安全保障調査研究事業費補助金事業(外務省)	26
・ 日本学校保健会補助事業(文部科学省)	27
・ 日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)(文部科学省)	28
・ 大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業(文部科学省)	29
・ スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業(文部科学省)	30
・ 国際宇宙ステーション開発事業(文部科学省)	31
・ 日本スポーツ協会補助事業(文部科学省)	32
・ 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業(文部科学省)	33
・ 骨髄移植対策事業(厚生労働省)	34
・ 労災保険給付業務(厚生労働省)	35
・ 失業等給付関係業務(厚生労働省)	36
・ 人材開発支援助成金事業(厚生労働省)	37
・ 児童保護費等負担金事業(厚生労働省)	38
・ 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業(厚生労働省)	39
・ 自殺防止対策事業(SNS相談)(厚生労働省)	40
・ 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務(厚生労働省)	41
・ 特別児童扶養手当給付事業(厚生労働省)	42
・ 全国健康福祉祭事業(厚生労働省)	43
・ 国保保険者標準事務処理システム事業(厚生労働省)	44

・ 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金事業(厚生労働省).....	45
・ 獣医療提供体制整備推進総合対策事業(獣医師養成確保修学資金給付事業)(農林水産省).....	46
・ 農業知的財産保護・活用支援事業(農林水産省).....	47
・ 戦略的輸出拡大サポート事業(商談会及び見本市への出展等サポート)(農林水産省).....	48
・ 緊急食糧支援事業(農林水産省).....	49
・ 飼料穀物備蓄対策事業(農林水産省).....	50
・ 農業共済組合連合会等交付金事業(農林水産省).....	51
・ 農業共済事業事務費負担金事業(農林水産省).....	52
・ 農村地域防災減災事業(農林水産省).....	53
・ 治山事業(農林水産省).....	54
・ 水産業改良普及事業交付金事業(農林水産省).....	55
・ 工業用水道事業(経済産業省).....	56
・ 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業(経済産業省).....	57
・ 伝統的工芸品産業振興補助事業(経済産業省).....	58
・ 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業(経済産業省).....	59
・ 石油製品品質確保事業(経済産業省).....	60
・ 日本政策金融公庫補給事業(中小企業経営力強化資金融資補給除く)(経済産業省).....	61
・ 地域公共交通確保維持改善事業(国土交通省).....	62
・ 船舶の建造・運航における生産性向上事業(国土交通省).....	63
・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源)(国土交通省).....	64
・ 循環型社会形成推進事業(環境省).....	65
・ 指定管理鳥獣捕獲等事業(環境省).....	66
・ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業(環境省).....	67
・ 退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業(防衛省).....	68
・ 騒音防止事業(住宅防音)(防衛省).....	69

(2) 外部機関利用型(42件)

・ 地域就職氷河期世代支援加速化事業(内閣府).....	70
・ 民間資金等活用事業調査等業務(内閣府).....	71
・ 沖縄振興特別推進交付金業務(内閣府).....	72
・ 恩給支給事業(総務省).....	73
・ 更生保護施設整備事業への補助業務(法務省).....	74
・ 学校臨時休業対策費補助事業(文部科学省).....	75
・ 奨学金貸与事業(文部科学省).....	76
・ 次世代研究者挑戦的研究プログラム(文部科学省).....	77
・ 科学研究費助成事業(文部科学省).....	78
・ 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務(文部科学省).....	79
・ 医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業(厚生労働省).....	80
・ 水道施設等整備事業(厚生労働省).....	81
・ 未払賃金立替払事業(厚生労働省).....	82
・ 65歳超雇用推進助成金関係業務(厚生労働省).....	83
・ 職業転換訓練費負担金事業(厚生労働省).....	84
・ 中小企業退職金共済等事業(厚生労働省).....	85

・ 精神障害者医療保護入院費補助金事業(厚生労働省).....	86
・ 後期高齢者医療給付費等負担金事業(厚生労働省).....	87
・ 年金生活者支援給付金事業(厚生労働省).....	88
・ 輸出環境整備推進事業(証明書発給等の体制強化支援事業)(農林水産省).....	89
・ 野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)(農林水産省).....	90
・ 加工原料乳生産者補給金等事業(農林水産省).....	91
・ 農業者年金事業(農林水産省).....	92
・ 多面的機能支払交付金事業(農林水産省).....	93
・ 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業(農林水産省).....	94
・ 離島漁業再生支援等交付金事業(農林水産省).....	95
・ 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業) (経済産業省).....	96
・ 研究開発型スタートアップ支援事業(経済産業省).....	97
・ 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助 事業(経済産業省).....	98
・ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(経済産業省).....	99
・ 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業(経済産業省).....	100
・ 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業(経済産業省).....	101
・ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業(経済産業省).....	102
・ 中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険事業)(経済産業省).....	103
・ 事業承継・世代交代集中支援事業(経済産業省).....	104
・ 小規模事業対策推進事業(経済産業省).....	105
・ 地域型住宅グリーン化事業(国土交通省).....	106
・ 独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務(国土交通省).....	107
・ 集合住宅の省CO2化促進事業(環境省).....	108
・ 電動化対応トラック・バス導入加速事業(環境省).....	109
・ エコリース促進事業(環境省).....	110
・ 環境研究総合推進費業務(環境省).....	111

2. 受益者負担事業型【18件】

(1) 単独型(14件)

・ 赤坂迎賓館参観事業(内閣府).....	112
・ 京都迎賓館参観事業(内閣府).....	113
・ 公認会計士試験事業(内閣府).....	114
・ 司法書士試験業務(法務省).....	115
・ 税理士試験業務(財務省).....	116
・ 薬剤師国家試験事業(厚生労働省).....	117
・ 獣医師国家試験業務(農林水産省).....	118
・ 計量士国家試験業務(経済産業省).....	119
・ 弁理士試験業務(経済産業省).....	120
・ 国営公園維持管理事業(国土交通省).....	121
・ 海技資格制度運用事業(国土交通省).....	122
・ 航空従事者技能証明業務(国土交通省).....	123
・ 核燃料取扱主任者試験業務(環境省).....	124
・ 土壌汚染調査技術管理者試験業務(環境省).....	125

(2) 外部機関利用型(4件)

・ 国立美術館(展示)事業(文部科学省).....	126
・ 国立文化財機構(展示)事業(文部科学省).....	127
・ 独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務(国土交通省).....	128

・ 航空機操縦士養成事業(国土交通省).....	129
3. その他事業型【42件】	
(1) 単独型(26件)	
・ 社会保障・税番号システム整備等業務(内閣府).....	130
・ 実用準天頂衛星システム事業の推進事業(内閣府).....	131
・ 福島生活環境整備・帰還再生加速事業(防犯・防災委託事業)(復興庁).....	132
・ 消防庁危機管理機能の充実・確保事業(総務省).....	133
・ 矯正業務(法務省).....	134
・ 人権相談業務(法務省).....	135
・ 訟務業務(法務省).....	136
・ 出入国在留管理業務(法務省).....	137
・ 外国報道関係者招へい事業(外務省).....	138
・ 外国メディア向けプレスツアー事業(外務省).....	139
・ 日本特集番組制作支援事業(外務省).....	140
・ 国税局電話相談センター運営事業(財務省).....	141
・ 通関業務(財務省).....	142
・ 輸出入通関業務(財務省).....	143
・ 国の財務書類作成業務(省庁別財務書類等を基礎として作成)(財務省).....	144
・ 入国者に対する検疫業務(厚生労働省).....	145
・ 労働保険適用徴収業務(厚生労働省).....	146
・ 輸出入植物検疫業務(農林水産省).....	147
・ 輸出入動畜産物検疫業務(農林水産省).....	148
・ 不動産鑑定士試験事業(国土交通省).....	149
・ 防災情報提供センター業務(国土交通省).....	150
・ CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(環境省).....	151
・ 地球環境保全試験研究事業(環境省).....	152
・ 防衛大学校の維持事業(防衛省).....	153
・ 防衛医科大学校の維持事業(防衛省).....	154
・ 防衛問題セミナー業務(防衛省).....	155
(2) 外部機関利用型(16件)	
・ 国立公文書館業務(内閣府).....	156
・ 国民生活センター相談事業(内閣府).....	157
・ 統計調査の実施等事業(経常調査等)(総務省).....	158
・ 地方への移住・交流の推進事業(総務省).....	159
・ 独立行政法人教職員支援機構研修事業(文部科学省).....	160
・ 教員資格認定試験事業(文部科学省).....	161
・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務(文部科学省)...	162
・ 独立行政法人国立女性教育会館研修事業(文部科学省).....	163
・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業(文部科学省).....	164
・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業(文部科学省).....	165
・ 国立大学法人等業務(文部科学省).....	166
・ 養育費等相談支援センター事業(厚生労働省).....	167
・ 昭和館運営事業(厚生労働省).....	168
・ 水産資源調査・評価に係る業務(農林水産省).....	169
・ 海技教育機構海技大学校運営事業(国土交通省).....	170
・ 地殻変動等調査業務(水準測量業務)(国土交通省).....	171
(参考)省庁別事業一覧.....	172

【国会】衆議院業務

業務の概要

衆議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、衆議院議員の定数は465人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。

衆議院には、議院の活動を直接補佐し事務进行处理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

フルコスト 630.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	416.2億円
物にかかるコスト	16.5億円
庁舎等(減価償却費)	28.4億円
事業コスト	168.9億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 511円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

1日当たりコスト: 1.7億円

(参考)単位:年間日数 365日



国会議事堂



衆議院議場

【国会】参議院業務

業務の概要

参議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、参議院議員の定数は245人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。

参議院には、議院の活動を直接補佐し事務进行处理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

フルコスト 396.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	256.5億円
物にかかるコスト	24.0億円
庁舎等(減価償却費)	16.2億円
事業コスト	99.4億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 321円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

1日当たりコスト: 1.0億円

(参考)単位:年間日数 365日



参議院議場



第1委員会室

【国会】国立国会図書館業務

業務の概要

国立国会図書館は、「国会法」第130条及び「国立国会図書館法」に基づいて、納本制度等によって図書その他の資料を収集し、国会議員の職務の遂行をサポートするとともに、行政及び司法の各部門に対して、さらに一般国民に対して図書館サービスを提供するなど、国の中央図書館としての役目も果たしています。

フルコスト 213.8億円

(内訳)

人にかかるコスト	97.9億円
物にかかるコスト	8.2億円
庁舎等(減価償却費)	19.0億円
事業コスト	88.6億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 173円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

1日当たりコスト: 0.5億円

(参考)単位:年間日数 365日



東京本館 本館目録ホール



東京本館 本館書庫

【国会】裁判官訴追委員会業務

業務の概要

裁判官訴追委員会は、裁判官の罷免の訴追を行う機関であり、衆参両議院の議員の中から選挙された各10人の訴追委員及び各5人の予備員によって構成され、国民からの訴追請求等に基づき、職務上あるいは倫理上問題のある裁判官について調査及び審査を行い、罷免事由に該当すると判断したときには、裁判官弾劾裁判所に対し、その裁判官の罷免の訴追を行うことになります。

フルコスト 1.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	1.2億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	—億円
事業コスト	—億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

1日当たりコスト: 34.7万円

(参考)単位:年間日数 365日



裁判官訴追委員会会議室

【国会】裁判官弾劾裁判所業務

業務の概要

裁判官弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために設置されており、衆参両議院の議員の中から選挙された各7人の裁判員及び各4人の予備員によって構成されています。

裁判官弾劾裁判所は、裁判官が職務上の義務に著しく違反した、あるいは裁判官としての威信を著しく失う非行があったなどとして、裁判官訴追委員会から罷免の訴追を受けた裁判官について、罷免又は不罷免の裁判を行います。

フルコスト 1.0億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.9億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	一億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 0.8円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

1日当たりコスト: 28.2万円

(参考)単位:年間日数 365日



裁判官弾劾裁判所法廷

【裁判所】裁判所の業務

業務の概要

裁判所の仕事は、個人間等の法律的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

フルコスト 3,090.7億円

(内訳)

人にかかるコスト	2,555.3億円
物にかかるコスト	219.9億円
庁舎等(減価償却費)	136.1億円
事業コスト	179.2億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 2,507円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

1日当たりコスト: 8.4億円

(参考)単位:年間日数 365日



最高裁判所大法廷

【会計検査院】会計検査業務

業務の概要

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

フルコスト 151.8億円

(内訳)

人にかかるコスト	127.8億円
物にかかるコスト	10.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.6億円
事業コスト	12.4億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 123円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

1日当たりコスト: 0.4億円

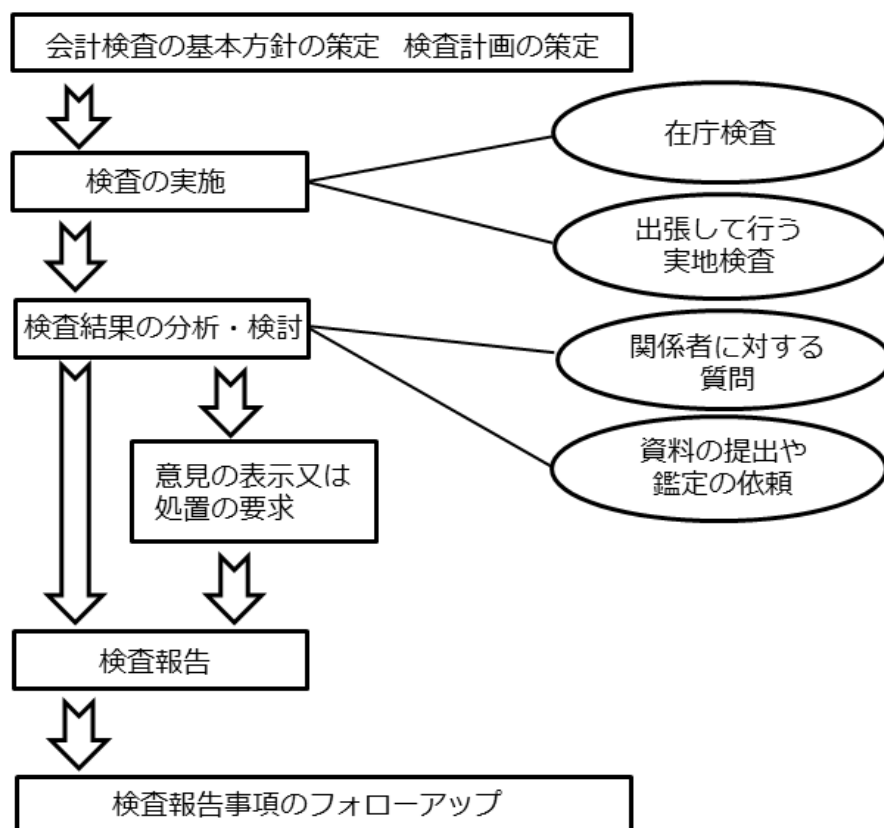
(参考)単位:年間日数 365日

<検査報告の総理手交>



首相官邸HPより転載

会計検査業務の流れ



【内閣府】災害救助費等負担金に関する事業

事業の概要

災害救助費等負担金に関する事業は、一定規模以上の災害が発生した場合(法第2条第1項)に、都道府県知事等が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(被災都道府県等の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行うものです。

また、大規模な災害の発生のおそれのある段階において、国が災害対策本部を設置する場合(法第2条第2項)、広域避難等の実施に必要な避難所の供与等の救助を行うこととし(法第4条第2項)、救助に要した費用を国庫負担するものです。

フルコスト(間接コスト) 4.8億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	3.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.4億円
事業コスト	ー億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	169.0億円

単位当たりコスト

支給自治体1件当たりコスト: 0.1億円

(参考)単位:支給自治体数 32件

国民1人当たりコスト: 3円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

2.8%



令和2年7月豪雨において住宅を被災した方々に応急仮設住宅を提供
上はムービングハウス(33戸)、下は木造仮設住宅(113戸)
(写真提供:熊本県)

フルコスト

災害救助費等負担金に関する事業の流れ

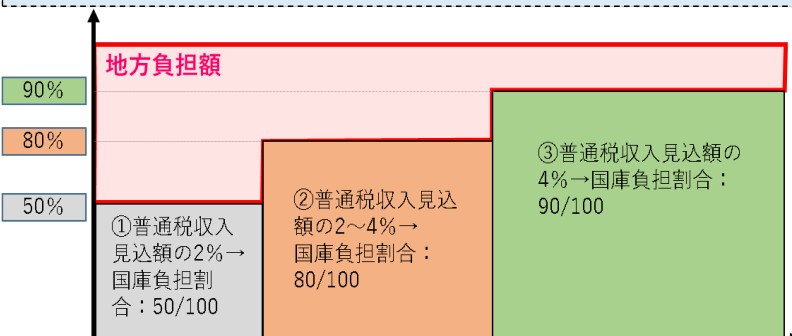


＜法第4条第1項に規定の救助の種類＞

- ・避難所の設置
- ・応急仮設住宅の供与
- ・食品の給与
- ・飲料水の供給
- ・生活必需品の給与・貸与
- ・医療・助産
- ・被災者の救出
- ・住宅の応急修理
- ・学用品の給与
- ・埋葬
- ・遺体の搜索・処理
- ・障害物の除去

＜国庫負担＞

普通税収入見込額の割合	国庫負担割合
① 収入見込額の2/100以下の部分	→ 50/100
② 収入見込額の2/100超4/100以下の部分	→ 80/100
③ 収入見込額の4/100超の部分	→ 90/100



【内閣府】原子力発電施設等緊急時安全対策
交付金事業

事業の概要

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付するものです。

1. 緊急時連絡網整備等事業、2. 防災活動資機材整備事業、3. 緊急時対策調査・普及等事業、4. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

フルコスト(間接コスト) 1.1億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	一億円

(参考) 自己収入	一億円
資源配分額	103.3億円
(現金給付等)	

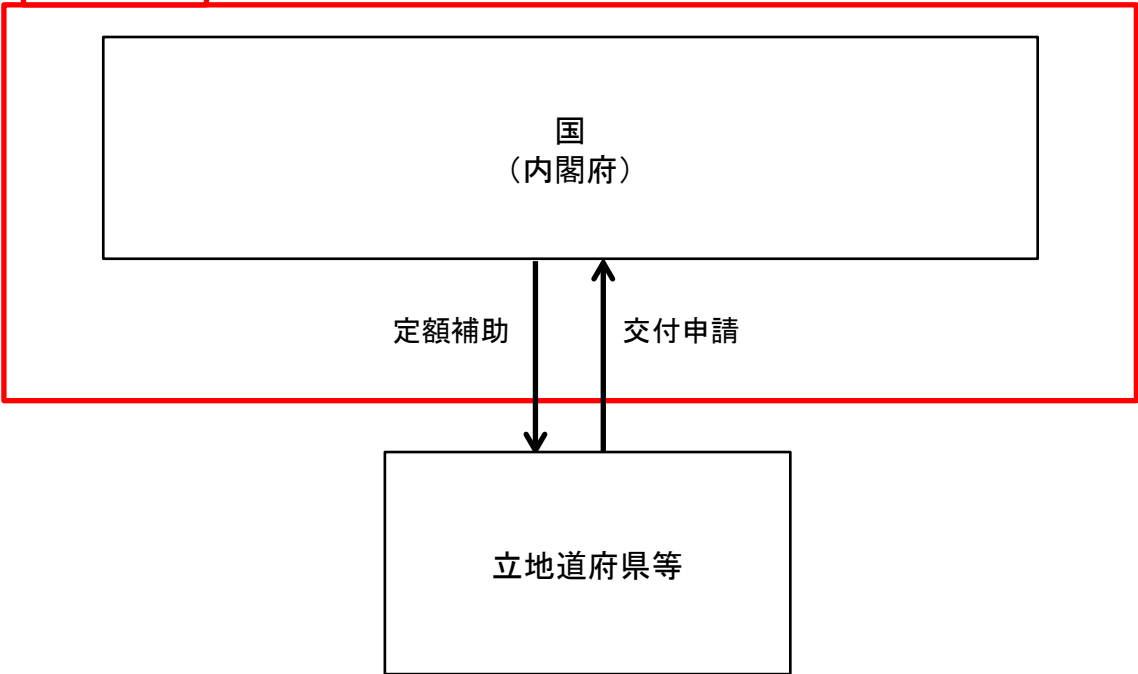
単位当たりコスト

道府県単位当たりコスト:	474.5万円
(参考) 単位: 交付決定先道府県数	24件
国民1人当たりコスト:	0.9円
(参考) 単位: 総人口	123,250,274人

間接コスト率
1.1%



フルコスト 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業の流れ



【内閣府】子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業

事業の概要

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)は、多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方公共団体の取組を支援するものです。

フルコスト(間接コスト) 8,542万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,234万円
物にかかるコスト	6,537万円
庁舎等(減価償却費)	769万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	1.4億円

単位当たりコスト

事業実施自治体1件当たりコスト:
109.5万円

(参考)単位:事業実施自治体 78件

国民1人当たりコスト: 0.6円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

58.0%

地域子供の未来応援交付金を活用した事業例



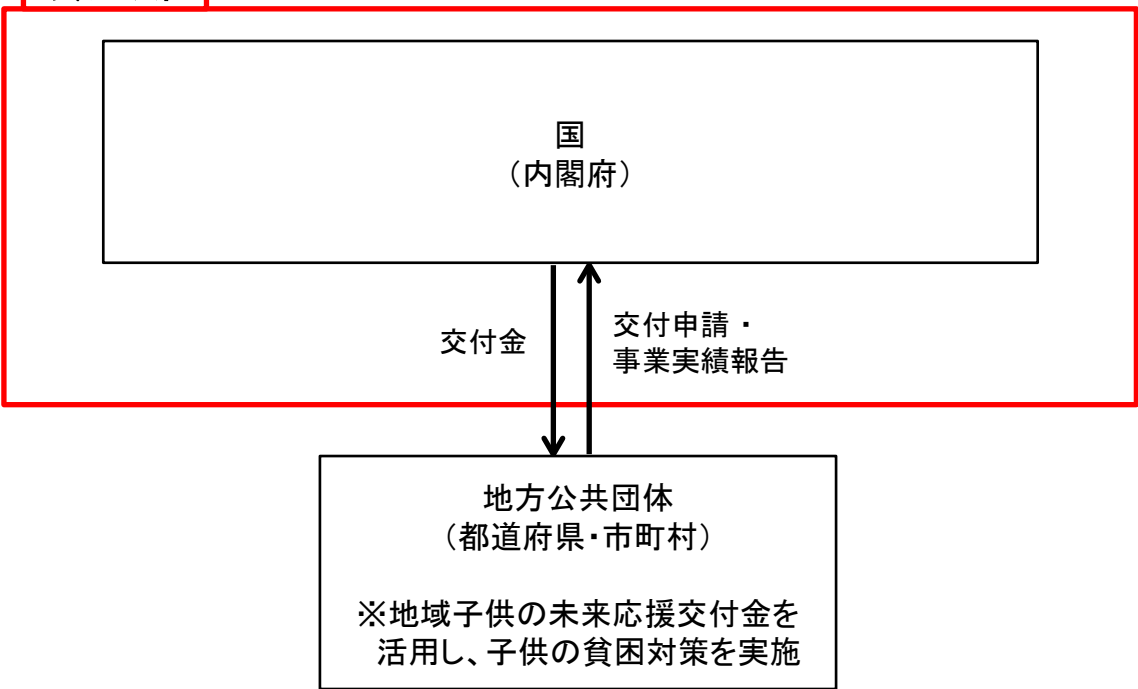
(子ども食堂)



(学習支援)

フルコスト

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業の流れ



【内閣府】地域女性活躍推進交付金交付業務

業務の概要

地域女性活躍推進交付金は地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地方公共団体が行う多様な主体の連携体制の構築等による地域の実情に応じた取組に対し支援を行うものです。

フルコスト(間接コスト) 9,946万円

(内訳)	
人にかかるコスト	1,440万円
物にかかるコスト	7,627万円
庁舎等(減価償却費)	878万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	2.3億円

連携会議の様子

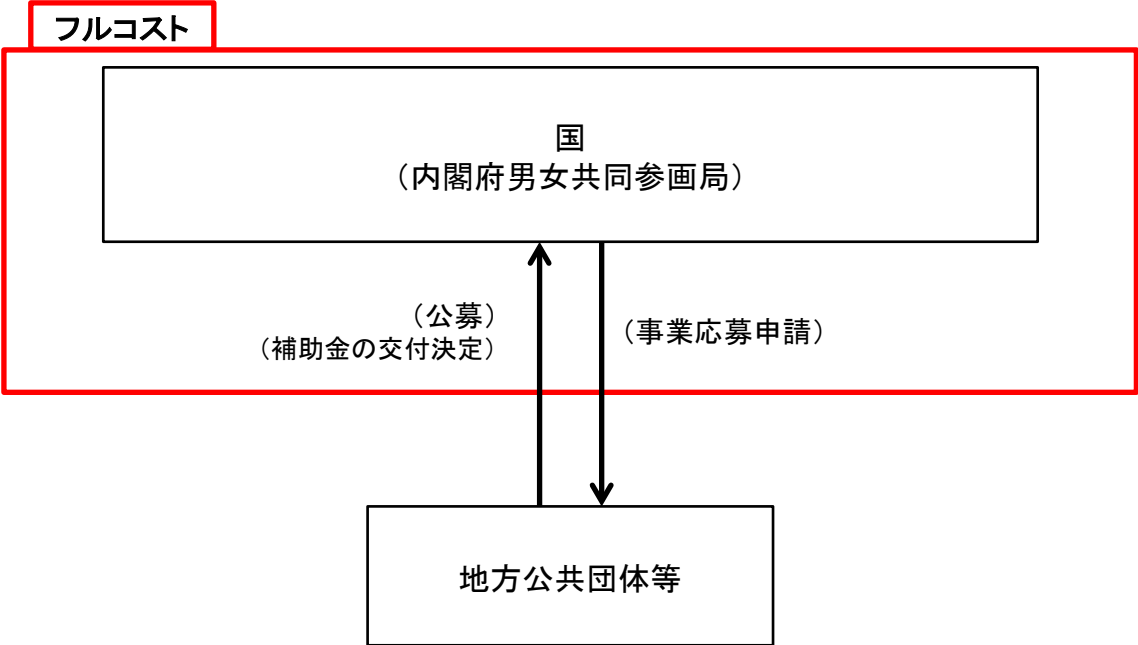


セミナーの様子



単位当たりコスト	
交付件数1件当たりコスト:	75.9万円
(参考)単位: 交付件数	131件
国民1人当たりコスト:	0.8円
(参考)単位: 総人口	123,250,274人
間接コスト率	42.1%

地域女性活躍推進交付金交付業務の流れ



【内閣府】沖縄科学技術大学院大学学園業務

業務の概要

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助を行います。

- ① 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと
- ③ 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- ④ 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- ⑤ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと
- ⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと

フルコスト(間接コスト) 3.7億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	2.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.3億円
事業コスト	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	224.3億円

単位当たりコスト

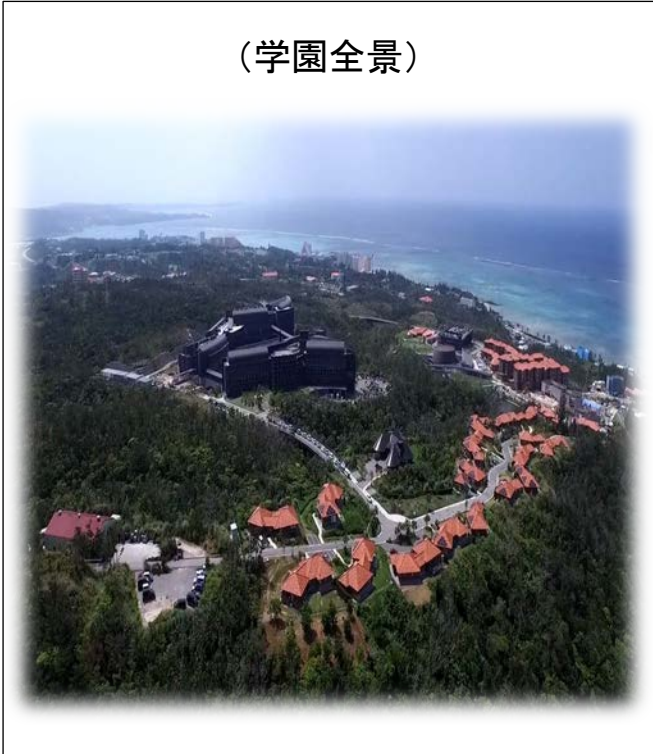
掲載論文数の割合当たりコスト:
1874.5万円

(参考)単位:全掲載論文数に対するHigh quality
82誌への掲載論文数の割合 20%

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

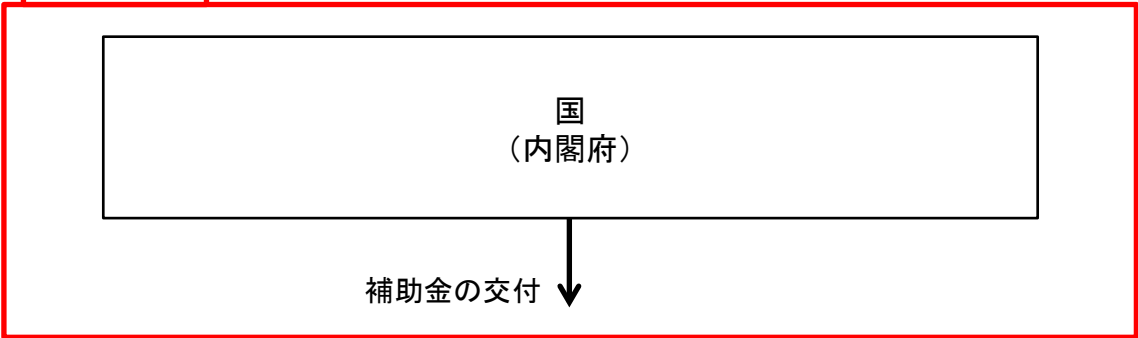
間接コスト率
1.6%

(学園全景)



沖縄科学技術大学院大学学園業務の流れ

フルコスト



学校法人沖縄科学技術
大学院大学学園

事業の概要

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 4,372万円

(内訳)

人にかかるコスト	3,429万円
物にかかるコスト	232万円
庁舎等(減価償却費)	711万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	8.4億円

単位当たりコスト

給付件数: 12.3万円
(参考)単位:給付件数 353件

国民1人当たりコスト: 0.3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
5.1%

犯罪被害給付制度

遺族給付金

- ◎支給を受けられる人
亡くなった犯罪被害者の第一順位の遺族
- ◎支給を受けられる遺族の範囲と順位
1 ①配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった人を含む。)
2 犯罪被害者の収入によって生計を維持していた犯罪被害者の
②子 ③父母 ④孫 ⑤祖父母 ⑥兄弟姉妹
3 2に該当しない犯罪被害者の
⑦子 ⑧父母 ⑨孫 ⑩祖父母 ⑪兄弟姉妹
- ◎犯罪被害者が死亡前に療養を要した場合は、その負傷又は疾病から3年間における保険診療による医療費の自己負担額と休業損害を考慮した額の合計額を加算し、支給される。

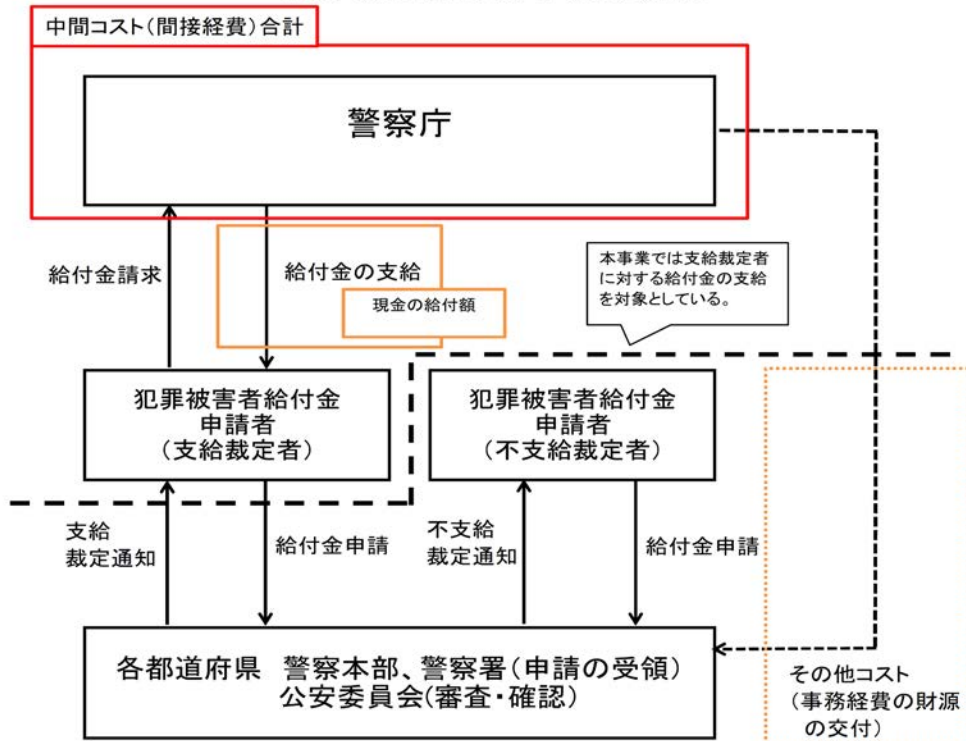
重傷病給付金

- ◎支給を受けられる人
犯罪行為によって、重傷病(加療1か月以上で、かつ、入院3日以上を要する負傷又は疾病(精神疾患である場合には、加療1か月以上で、かつ、その症状の程度が3日以上労務に服することができない程度であること))を負った犯罪被害者本人

障害給付金

- ◎支給を受けられる人
障害が残った犯罪被害者本人
- ◎障害とは
負傷又は疾病が治ったとき(その症状が固定したときを含む。))における身体上の障害で、障害等級第1級から第14級程度の障害をいう。

犯罪被害給付金事業の流れ



「裁定」とは

都道府県公安委員会が支給に係る法定要件を確認するとともに、犯罪被害に関する
事実関係などを明らかにし、給付金を支給するか否かを定める行政行為

【内閣府】都道府県警察費補助金事業

事業の概要

都道府県警察費補助金は、警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助するものです(警察法第37条第3項)。具体的には、一般の犯罪捜査・防犯活動・交通指導取締りに要する経費のほか、車両・船舶・航空機の維持費、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当等について補助しています。

フルコスト(間接コスト) 1,224万円

(内訳)

人にかかるコスト	960万円
物にかかるコスト	64万円
庁舎等(減価償却費)	199万円
事業コスト	一万円

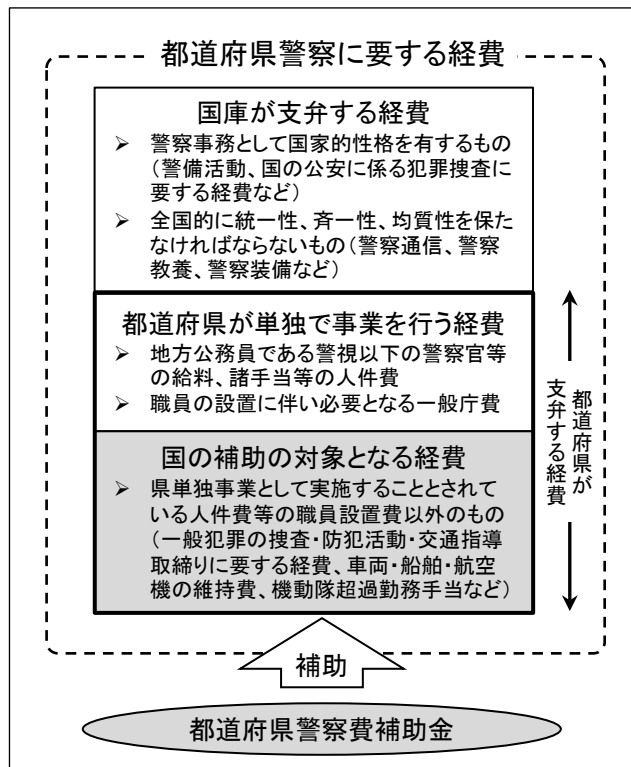
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	310.0億円

単位当たりコスト

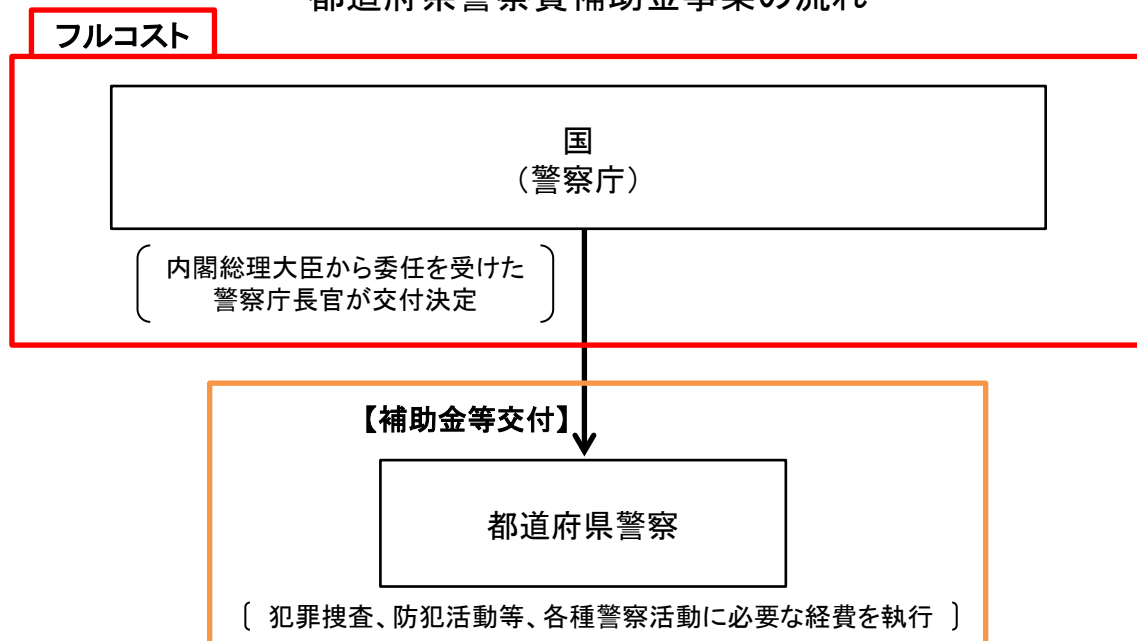
1都道府県当たりコスト: 26.0万円
(参考)単位:47都道府県

国民1人当たりコスト: 0.09円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.03%



都道府県警察費補助金事業の流れ



【内閣府】地方消費者行政強化交付金事業

事業の概要

地方消費者行政強化交付金事業は、都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 2,929万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,920万円
物にかかるコスト	1,008万円
庁舎等(減価償却費)	一万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	27.1億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 62.3万円

(参考)単位:交付件数 47件

国民1人当たりコスト: 0.2円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

1.0%

地方公共団体は消費生活センター(※)や消費生活窓口を設置し、主に以下の事業を実施。

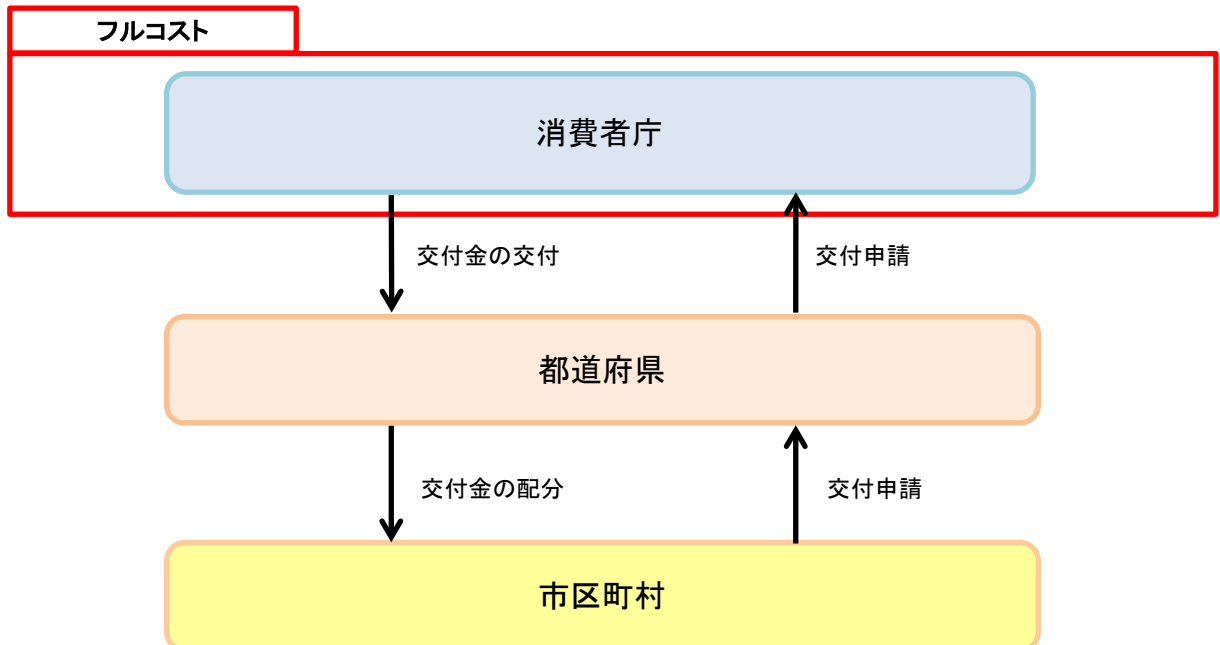
- ① 消費生活相談(消費生活相談、あっせん等)
- ② 消費者教育・啓発
(学校教育現場や地域での消費者教育の実施、高齢者の見守り、エシカル消費の普及等)
- ③ 事業者指導・法執行(行政処分の実施、消費者志向経営の推進等)

(※)都道府県は必置、市区町村は努力義務(全国1,115市区町村で設置(広域連携含む))

<消費生活相談のイメージ>

(注1) 国民生活センター等の登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験の合格者又はそれと同等以上の専門知識・技術を持った者
(注2) 全国の消費生活センター等に寄せられた消費生活相談情報を収集するシステム

地方消費者行政強化交付金事業の流れ



【総務省】電波遮へい対策事業

事業の概要

電波遮へい対策事業は、鉄道トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる場所において、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等を利用可能にすることにより、電波の適正な利用を確保する事業です。

フルコスト(間接コスト) 4,969万円

(内訳)	
人にかかるコスト	3,978万円
物にかかるコスト	795万円
庁舎等(減価償却費)	95万円
事業コスト	100万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	22.6億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

新幹線トンネル対策距離当たりコスト: 19.8万円
(参考)単位:新幹線トンネル対策距離 250 km

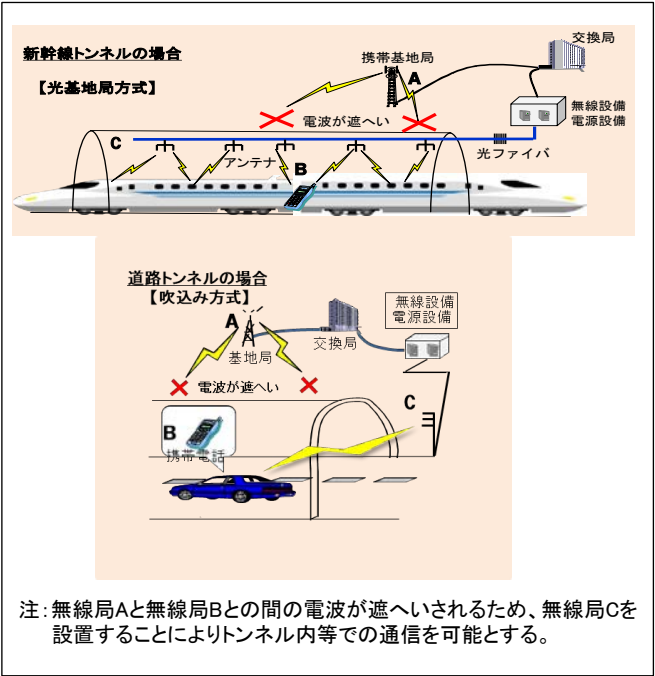
道路トンネル対策距離当たりコスト: 139.5万円
(参考)単位:高速道路及び直轄国道トンネル対策距離 35 km

在来線トンネル対策距離当たりコスト: 637.0万円
(参考)単位:在来線トンネル対策距離 7 km

国民1人当たりコスト: 0.4円
(参考)単位:総人口 123,250,274 人

間接コスト率

2.1%



電波遮へい対策事業の流れ

総務省

〔鉄道トンネルや道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設の整備費用を補助。〕

申請

補助

(公社) 移動通信基盤整備協会

〔鉄道トンネルや道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。〕

入札

民間企業

〔鉄道トンネルや道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。〕

【総務省】無線システム普及支援事業
(高度無線環境整備推進事業)

事業の概要

条件不利地域等(過疎地、辺地、離島など)において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備(光ファイバ)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。
また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。

フルコスト(間接コスト) 7,198万円

(内訳)	
人にかかるコスト	5,692万円
物にかかるコスト	1,135万円
庁舎等(減価償却費)	299万円
事業コスト	70万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	47.7億円

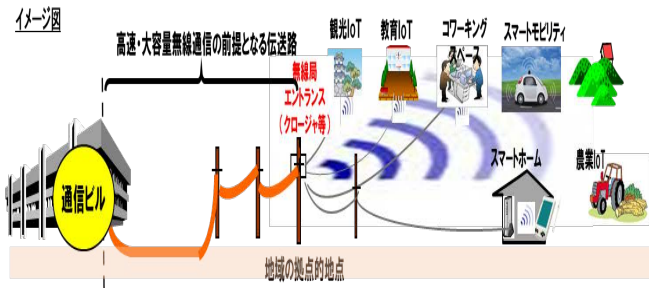
単位当たりコスト

整備世帯数当たりコスト: 1,472円
(参考)単位:高度無線環境整備推進事業による
整備世帯数 48,894世帯

国民1人当たりコスト: 0.6円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

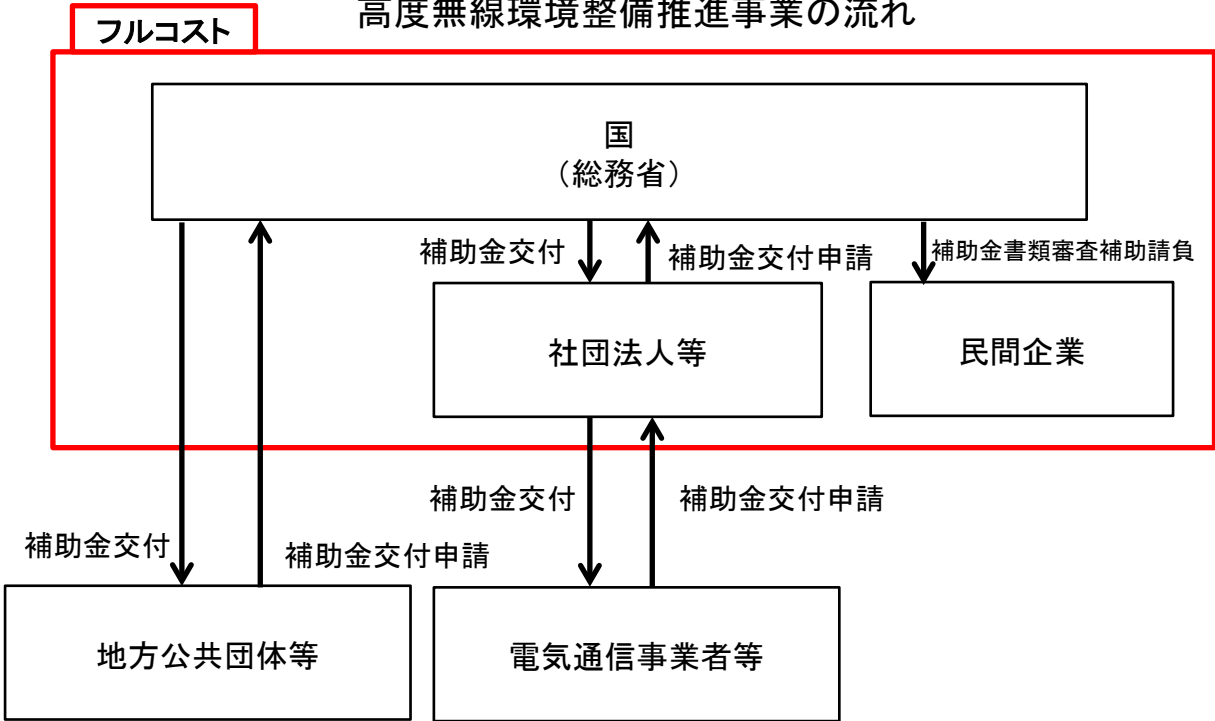
間接コスト率

1.5%



※無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。

高度無線環境整備推進事業の流れ



【外務省】アジア友好促進補助金事業

事業の概要

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき各種の便宜を諮ること、また我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として設立されました。

同協会は、我が国政府との緊密な連携の下、外交関係のない台湾との間で、邦人保護、査証発給、経済・文化交流、台湾側各界との調整及び各種調査事業等、各種業務を行っております。

フルコスト(間接コスト) 1,560万円

(内訳)

人にかかるコスト	480万円
物にかかるコスト	1,076万円
庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	14.7億円

単位当たりコスト

台湾からの訪日者数1人当たりコスト: 22円

(参考)単位:台湾からの訪日者数 694,476人

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

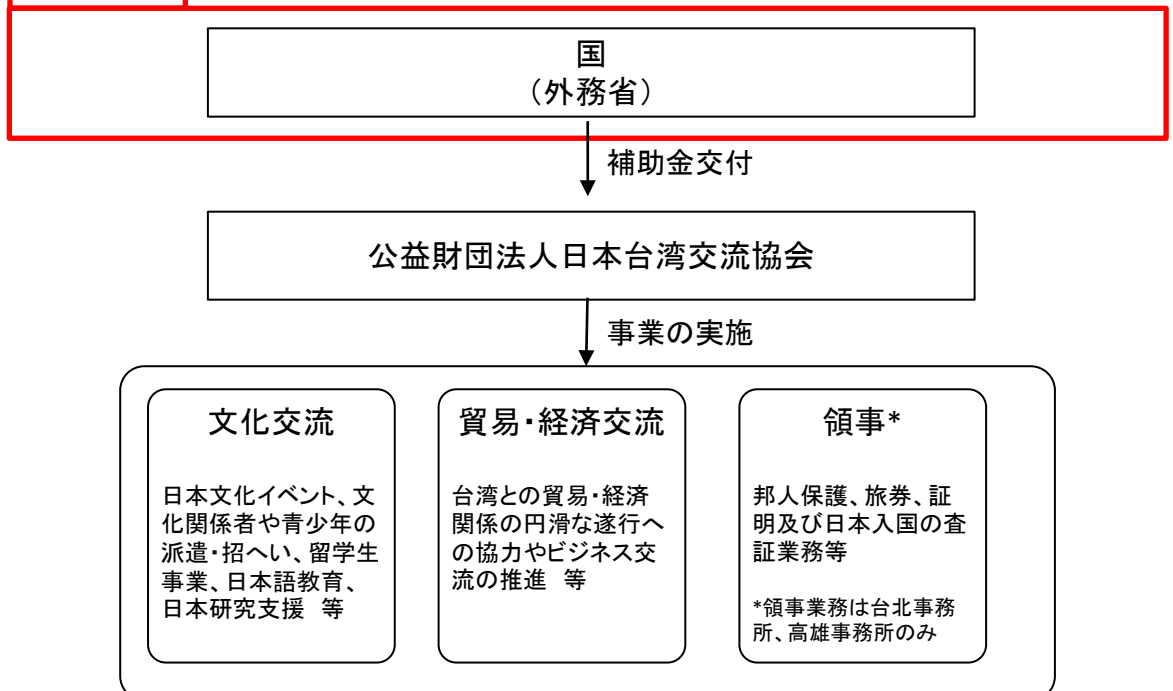
1.0%



事業例(日台若手研究者共同研究事業)

フルコスト

アジア友好促進補助金事業の流れ



【外務省】「北方領土復帰期成同盟」補助金事業

事業の概要

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業は、北方領土問題の解決に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益社団法人である北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図ることを目的とした事業です。

この目的の達成のため、同団体を通じ、北方領土問題の解決に向けた運動の開催、北方領土問題についての啓発宣伝事業、北海道内における北方四島交流推進事業等を実施しています。

フルコスト(間接コスト) 445万円

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	307万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一万円
資源配分額 (現金給付等)	2,775万円

単位当たりコスト

参加者1人当たりコスト: 27円
(参考)単位:対象人数 161,696人

国民1人当たりコスト: 0.03円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
16.0%



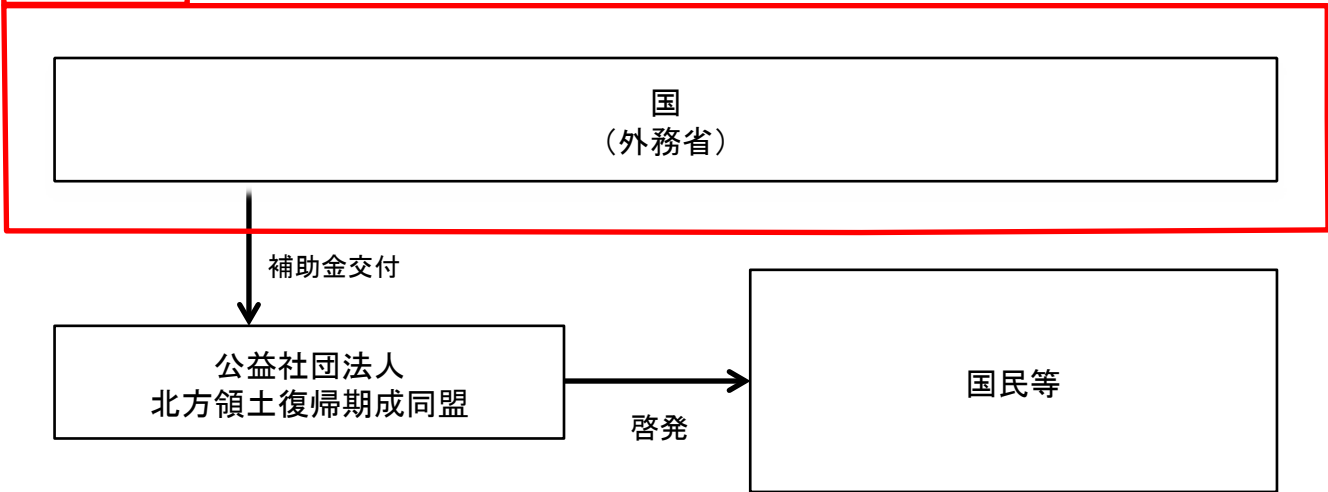
“北方領土を考える”高校生弁論大会



北方領土展

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業の流れ

フルコスト



【外務省】外交・安全保障調査研究事業費補助金事業

事業の概要

外交・安全保障調査研究事業費補助金事業は、外交・安全保障に関する我が国のシンクタンクの活動を支援し、その情報収集・分析・発信・政策提案能力を高めることを通じて、日本の総力を結集した全員参加型の外交を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図ることを目的にした事業です。

フルコスト(間接コスト) 4,679万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,440万円
物にかかるコスト	3,229万円
庁舎等(減価償却費)	9万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	5.2億円

単位当たりコスト

研究成果1件当たりコスト: 65,905円

(参考) 単位: 報告書作成件数、研究会開催数等 710回)

国民1人当たりコスト: 0.3円

(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

8.8%

代表例

日本国際フォーラム若手育成プログラム
「ライジングスタープログラム」

東大先端研 創発戦略研究オープンラボ(ROLES)

外交・安全保障調査研究事業費補助金
事業の流れ

フルコスト

国(外務省)

- ・補助事業者の公募・審査・採択
- ・実施済み事業の中間・事後評価
- ・事業の実施に係る補助事業者との連絡・調整
- ・事業実施に係る会計業務

公募・補助金 ↓ ↑ 政策提言、研究会

補助事業者7法人(国内シンクタンク等)

- ・基礎的情報収集・調査研究
- ・諸外国有識者・シンクタンクとの相互理解の増進
- ・日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画
- ・国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動

人材育成・
研究会成果
の還元

社会(国民、企業等)

【文部科学省】日本学校保健会補助事業

事業の概要

日本学校保健会補助事業は、学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行うことにより、学校保健の向上に資するための事業です。

フルコスト(間接コスト) 262万円	
(内訳)	
人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	111万円
庁舎等(減価償却費)	13万円
事業コスト	－万円

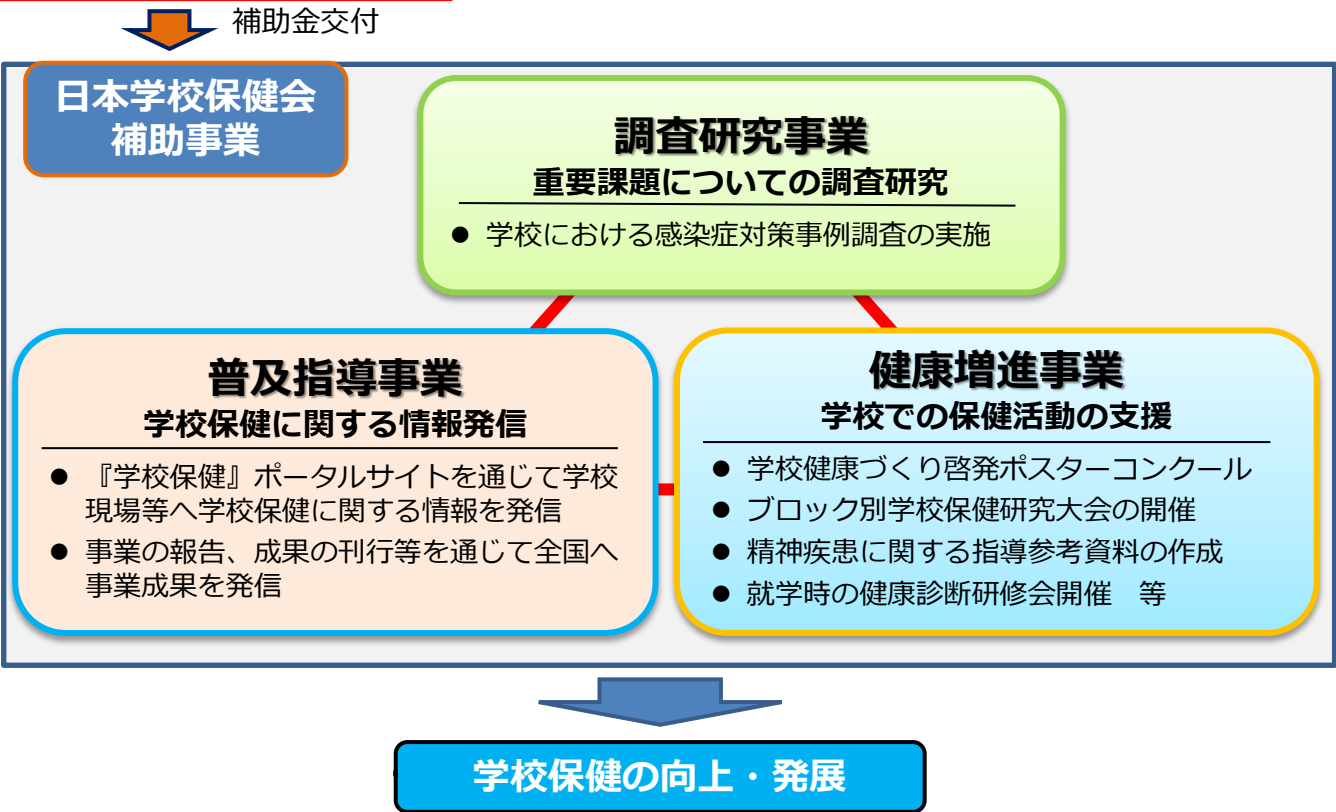
(参考) 自己収入	－万円
資源配分額(現金給付等)	4,474万円

単位当たりコスト	
1事業当たりコスト:	87.5万円
(参考)単位:事業実施数 3件	
国民1人当たりコスト:	0.02円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	

間接コスト率	5.8%



日本学校保健会補助事業の流れ



【文部科学省】日本私立学校振興・共済事業団
補助事業(基礎年金等)

事業の概要

日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)は、日本私立学校振興・共済事業団が、私立学校教職員共済法の規定により行っている、以下の共済事業の費用の一部を国が補助することにより、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減しているものです。

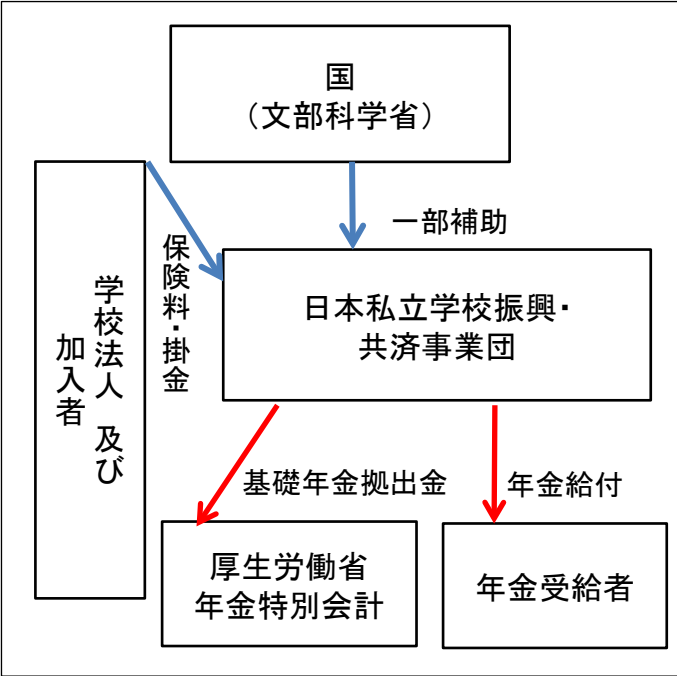
- ①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2)
- ②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等)
- ③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額)
- ④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)

フルコスト(間接コスト) 3,019万円

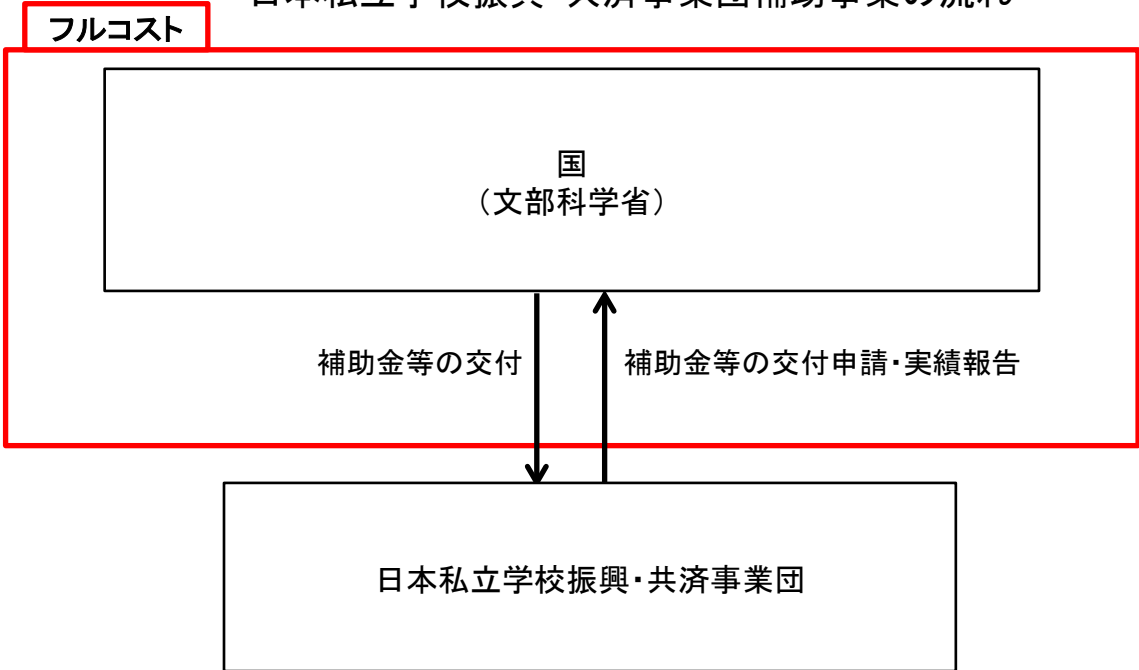
(内訳)	
人にかかるコスト	1,577万円
物にかかるコスト	1,284万円
庁舎等(減価償却費)	157万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	1,345.4億円

単位当たりコスト	
年金受給者1人当たりコスト:	54円
(参考)単位:年金受給者数 554,763人	
国民1人当たりコスト:	0.2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
間接コスト率	
0.02%	



日本私立学校振興・共済事業団補助事業の流れ



【文部科学省】大型放射光施設(SPring-8)及び
X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業

事業の概要

大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設(SPring-8)及び物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするX線自由電子レーザー施設(SACLA)について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

フルコスト(間接コスト) 262万円

(内訳)	
人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	111万円
庁舎等(減価償却費)	13万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	139.2億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

利用者数1名当たりコスト:	412円
(参考)単位: SPring-8利用者数5,906名 SACLA利用者数461名	

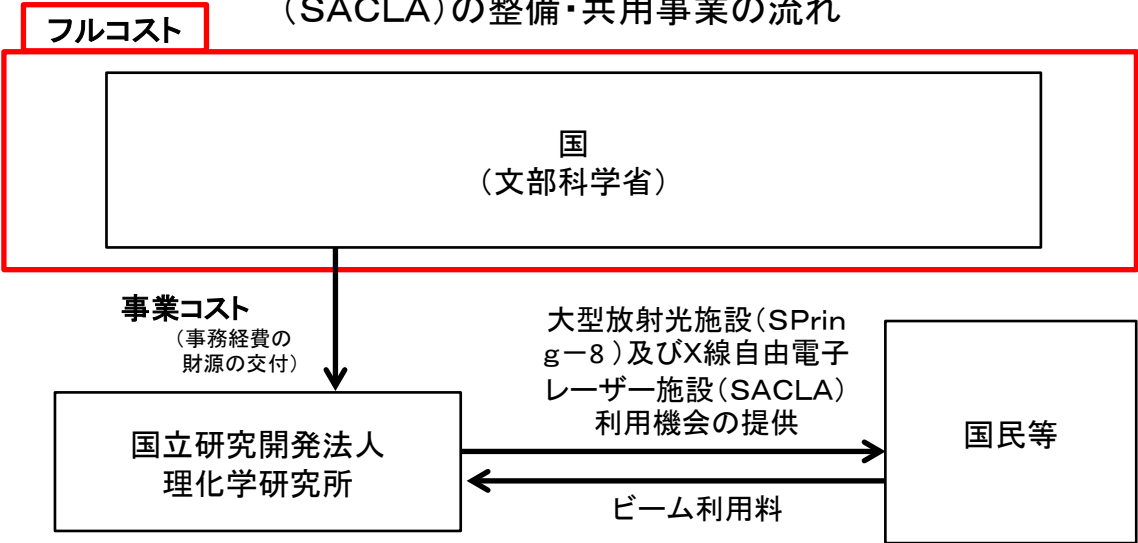
稼働時間数1時間当たりコスト:	238円
(参考)単位: SPring-8稼働時間5,205時間 SACLA稼働時間5,798時間	

間接コスト率
0.01%



大型放射光施設(SPring-8、画像上部)及び
X線自由電子レーザー施設(SACLA、画像下部)

大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設
(SACLA)の整備・共用事業の流れ



【文部科学省】スーパーコンピュータ「富岳」の
開発事業

事業の概要

幅広いアプリケーションを高い実行性能で利用できるシステムの開発と、我が国が直面する社会的・科学的課題に対応するためのアプリケーションの開発を協動的に行う事業です。具体的には、理化学研究所計算科学研究センターを開発主体としてシステムの設計・開発を進めるとともに、その性能を最大限引き出し、世界に先駆けた成果を創出するために必要なアプリケーションの開発を一体的に行います。

フルコスト(間接コスト) 1,444万円

(内訳)	
人にかかるコスト	754万円
物にかかるコスト	614万円
庁舎等(減価償却費)	75万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	386.0億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

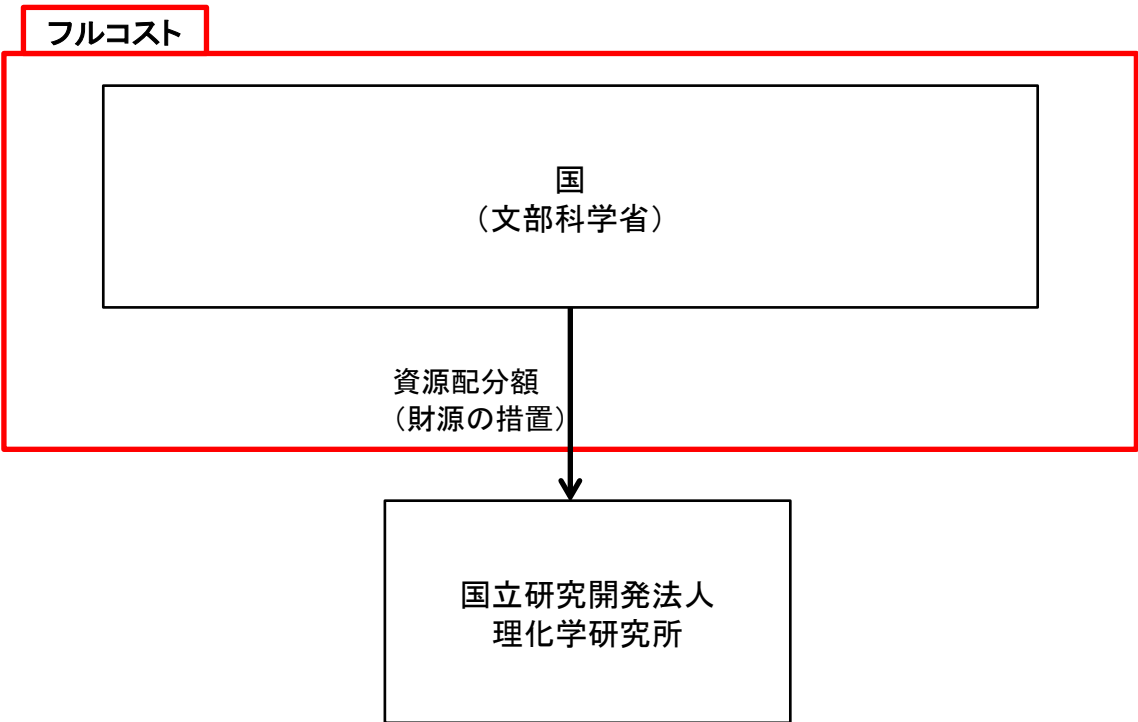
間接コスト率

0.03%



スーパーコンピュータ「富岳」

スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業の流れ



【文部科学省】国際宇宙ステーション開発事業

事業の概要

新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を確実に実施します。また、宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)及び新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)の開発及び運用を着実に実施します。具体的には、国際宇宙ステーションの運用を通じて国際協力を推進するとともに、「きぼう」における様々な実験を着実に実施し、今後の宇宙開発利用に必要な新たな宇宙技術の獲得や社会的利益につながる科学的知見の獲得を目指します。加えて、HTVの定期的な機体製造、打ち上げ及び運用やHTV-Xの開発を通じて、国内宇宙産業等の振興にも寄与します。また、米国が提案する月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への効率的かつ効果的な参画を目指し、我が国が強みを有する技術(有人滞在技術等)による協力に必要な研究開発を着実に実施します。

フルコスト(間接コスト) 2,494万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,303万円
物にかかるコスト	1,060万円
庁舎等(減価償却費)	130万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	391.4億円

単位当たりコスト

競争的資金獲得1件当たりコスト:75.5万円

(参考)単位:競争的資金獲得数 33件

国民1人当たりコスト: 0.2円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.06%



日本実験棟「きぼう」

国際宇宙ステーション開発事業の流れ

フルコスト

国
(文部科学省)

事業コスト
(財源の措置)

国立研究開発法人
宇宙航空研究開発機構

【文部科学省】日本スポーツ協会補助事業

事業の概要

日本スポーツ協会補助は、スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会に対して、団体の自主性を尊重しつつ、当該事業に要する経費の一部を補助し、我が国のスポーツの振興に寄与することを目的としている事業です。

フルコスト(間接コスト) 155万円

(内訳)	
人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	18万円
庁舎等(減価償却費)	一万円
事業コスト	一万円
(参考) 自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	8.4億円



子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン事業



スポーツ指導者養成事業

単位当たりコスト

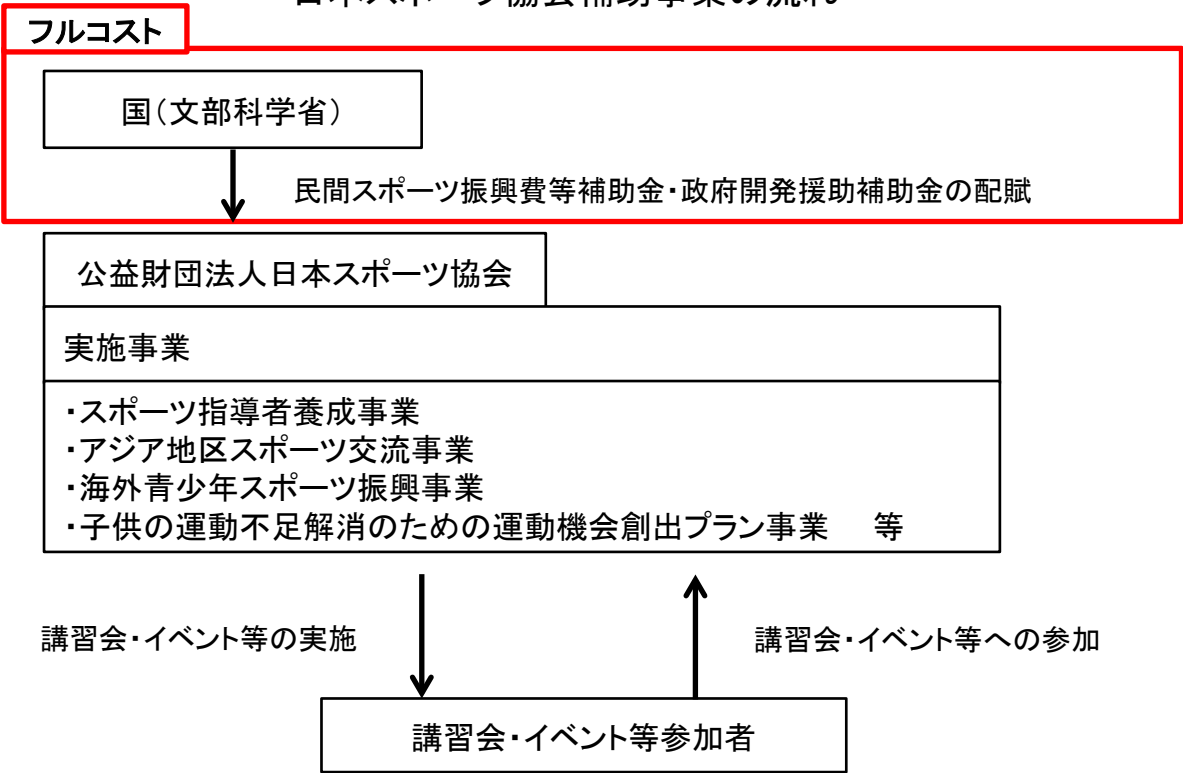
事業数1件当たりコスト: 38.9万円
(参考)単位:事業数 4件

国民1人当たりコスト: 0.01円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.1%

日本スポーツ協会補助事業の流れ



【文部科学省】国宝・重要文化財建造物
保存修理強化対策事業

事業の概要

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業は、国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災設備の整備、耐震診断等に対する補助を行う事業です。

フルコスト(間接コスト) 7,668万円

(内訳)

人にかかるコスト	4,183万円
物にかかるコスト	1,929万円
庁舎等(減価償却費)	1,555万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	110.7億円

単位当たりコスト

交付決定件数1件当たりコスト:26.6万円

(参考)単位:交付決定件数 288件

国民1人当たりコスト: 0.6円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

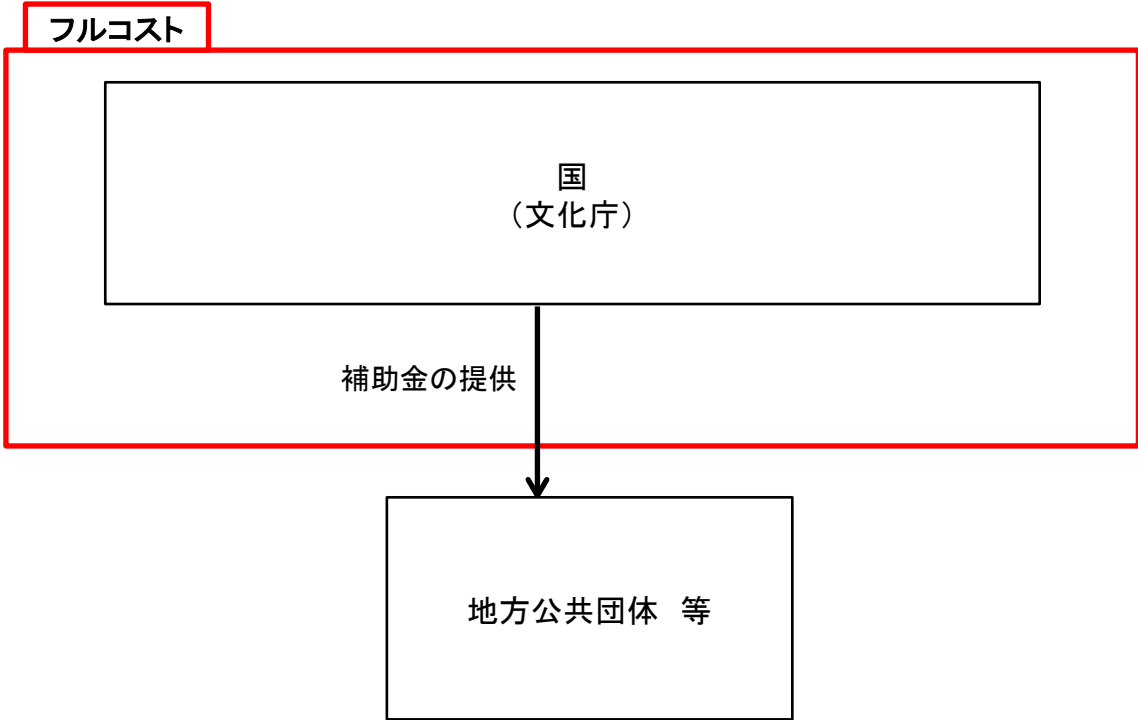
間接コスト率

0.6%



《重要文化財(建造物)
輪王寺大猷院霊廟二天門》

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業の流れ



【厚生労働省】骨髄移植対策事業

事業の概要

骨髄移植対策事業は、白血病等に対する有効な治療法の一つである造血幹細胞移植のうち、骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関して、法に基づく「あっせん事業者」である公益財団法人日本骨髄バンクが、患者・ドナー・医療機関を結ぶコーディネート業務、ドナーを募るための普及啓発等を実施することにより、骨髄移植等の円滑な推進を図るものです。

フルコスト(間接コスト) 6,825万円

(内訳)	
人にかかるコスト	1,097万円
物にかかるコスト	4,515万円
庁舎等(減価償却費)	1,212万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	4.9億円

単位当たりコスト

新規ドナー登録者数1人当たりコスト: 2,507円

(参考)単位:新規ドナー登録者数 27,218人

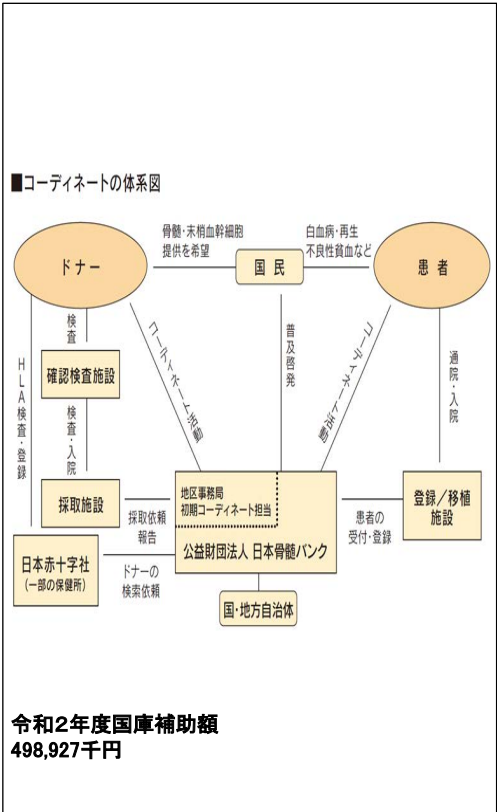
非血縁者間骨髄等移植実施数

1件当たりコスト: 62,276円

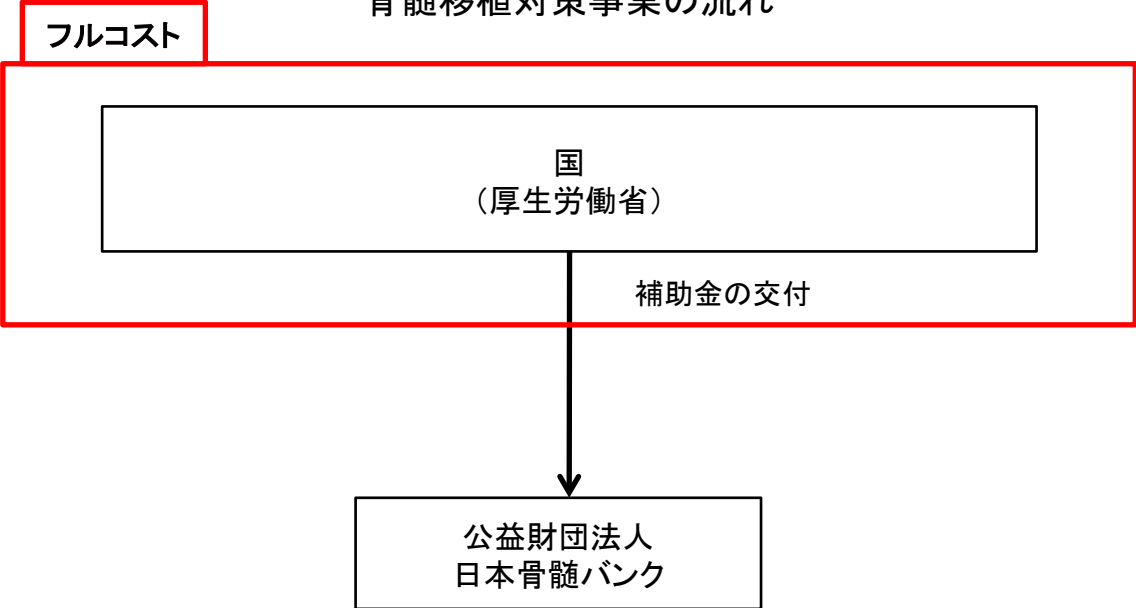
(参考)単位:非血縁者間骨髄等移植実施数 1,096件

間接コスト率

13.6%



骨髄移植対策事業の流れ



【厚生労働省】労災保険給付業務

業務の概要

労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

フルコスト(間接コスト) 517.2億円

(内訳)	
人にかかるコスト	132.4億円
物にかかるコスト	4.9億円
庁舎等(減価償却費)	14.7億円
事業コスト	365.2億円

(参考) 自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	7,275.2億円

単位当たりコスト

保険給付1件当たりコスト: 9,022円
(参考) 単位: 保険給付支払件数 5,733,418件

国民1人当たりコスト: 419円
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

7.1%

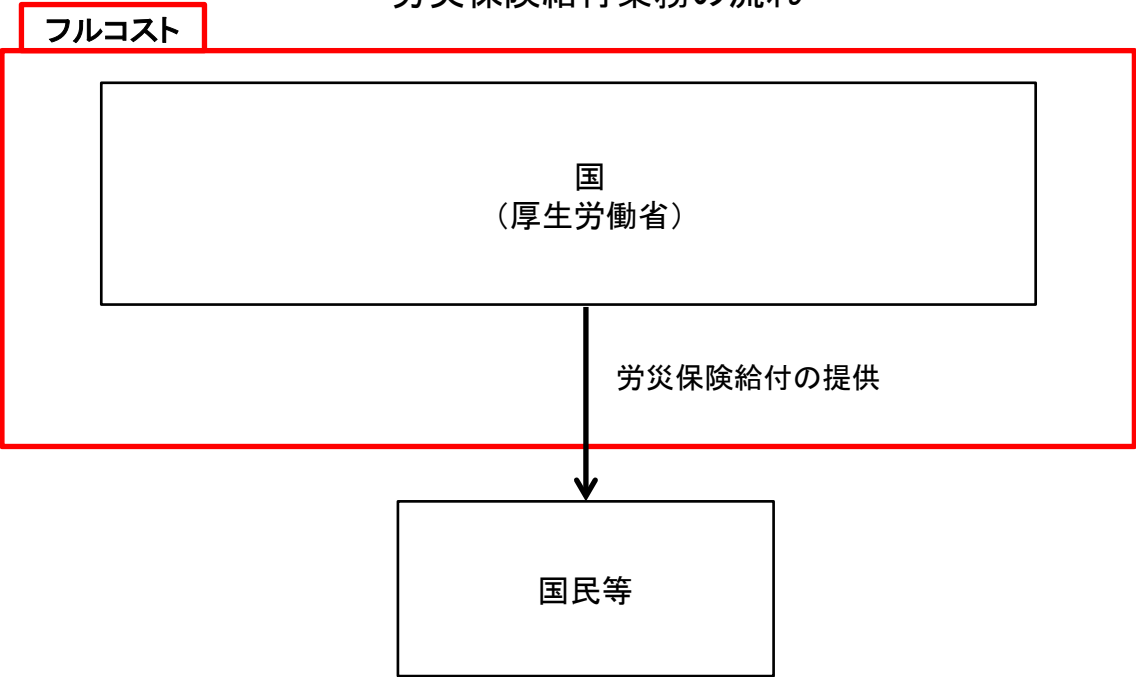
主な保有資産

無形固定資産(システム): 60.7億円

労災保険給付の種類

療養(補償)等給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気に かかった場合、労災の指定医療機関にお いて無料で治療を受けることができます (療養の給付)。やむを得ず指定医療機 関以外で治療を受けた場合は、いったん 治療費を負担いただき、あとで請求するこ とにより負担した費用が支給されます(療 養の費用の支給)。
休業(補償)等給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けてい ない場合に支給。
障害(補償)等給付	障害等級に該当する障害が残った場合に 支給。
遺族(補償)等給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族 に支給。
葬祭料等(葬祭給付)	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行っ た場合に支給。
傷病(補償)等年金	療養開始後、一定期間を経過しても治癒 (症状固定)せず、傷病等級に該当する場 合に支給。
介護(補償)等給付	介護が必要となった場合に、一定の要件 のもと支給。
二次健康診断等 給付	定期健康診断等(一次健康診断)で異常 があった場合に、二次健康診断等を無料 で受診。

労災保険給付業務の流れ



【厚生労働省】失業等給付関係業務

業務の概要

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者(被保険者)が失業した場合、労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544カ所のハローワークにおいて支給の手続を行っています。

フルコスト(間接コスト) 547.1億円

(内訳)	
人にかかるコスト	99.6億円
物にかかるコスト	2.3億円
庁舎等(減価償却費)	6.7億円
事業コスト	438.2億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	14,119.3億円

単位当たりコスト

被保険者1人当たりコスト: 1,233円
(参考)単位:被保険者数 44,351,503人

国民1人当たりのコスト: 443円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

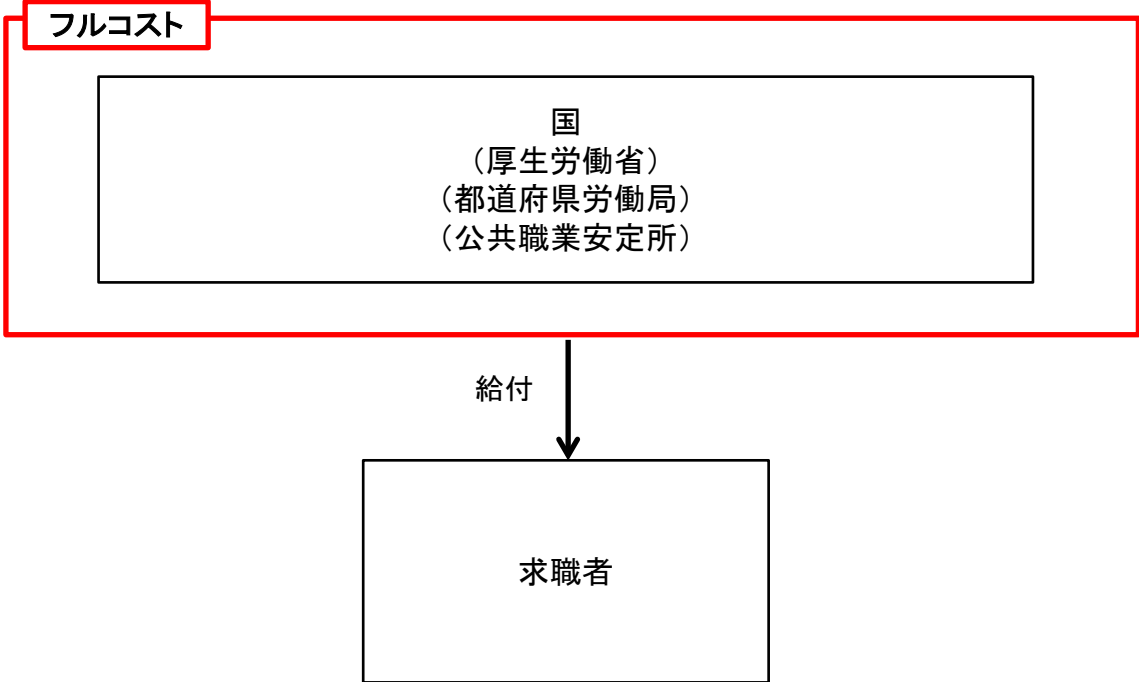
間接コスト率
3.8%

主な保有資産
無形固定資産(システム): 78.8億円

失業等給付の種類

求職者給付	労働者(被保険者)が失業した場合に、その失業中の生活の安定を図ることを目的としています	一般求職者給付 下記以外の方に対して支給します
		高齢求職者給付 65歳以上の方に対して支給します
		特例求職者給付 季節労働者の方に対して支給します
		日雇求職者給付 日雇労働者の方に対して支給します
就職促進給付	労働者(被保険者)が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します	
教育訓練給付	労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します	
雇用継続給付	労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、その雇用の継続を図ることを目的としています	高齢雇用継続給付 60歳から賃金が低下した場合に支給します
		介護休業給付 家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します

失業等給付関係業務の流れ



【厚生労働省】人材開発支援助成金事業

事業の概要

人材開発支援助成金事業は、事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

フルコスト(間接コスト) 16.4億円

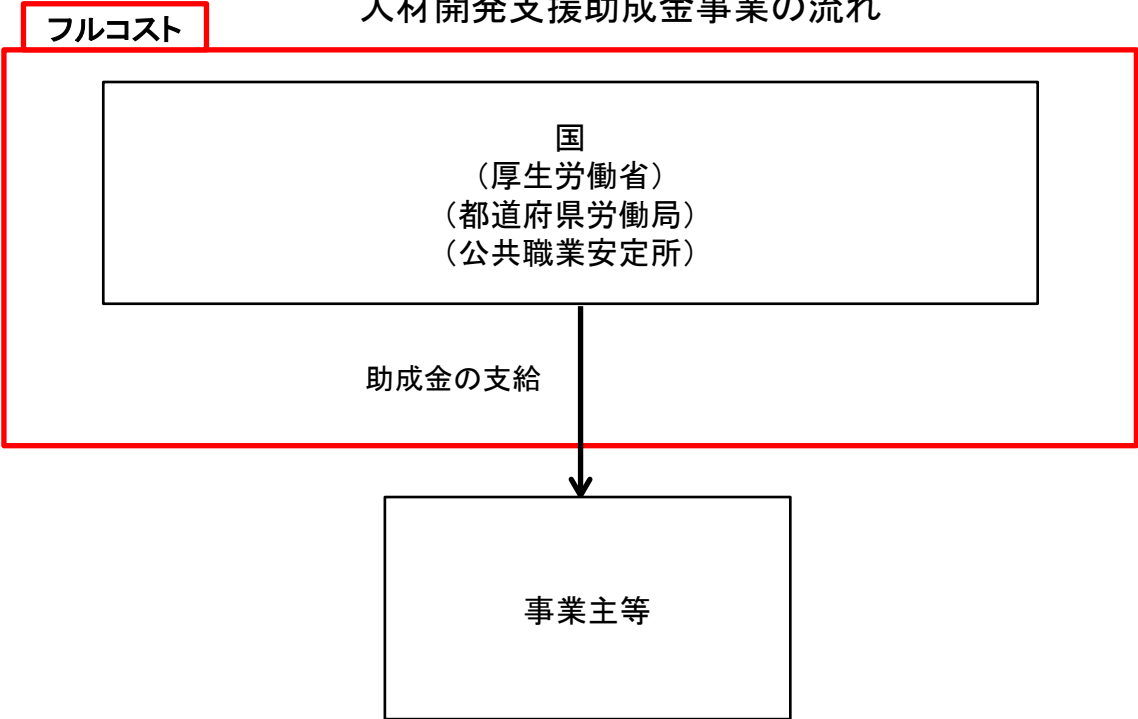
(内訳)	
人にかかるコスト	1.8億円
物にかかるコスト	0.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.3億円
事業コスト	13.3億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	204.8億円

単位当たりコスト	
支給決定1件当たりコスト:	48,493円
(参考)単位:令和2年度支給決定件数:33,914件	
国民1人当たりのコスト:	13円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
間接コスト率	8.0%

支給対象となる訓練等	助成対象	対象労働者
① 特定訓練コース		雇用 保険 被保 険者 (有期 契約 労働 者等 を除く)
労働生産性の向上に資する訓練、若年者に対する訓練、OJTとOff-JTを組み合わせた訓練等、効果が高い10時間以上の訓練について助成	・事業主 ・事業主 団体等	
② 一般訓練コース		
特定訓練コース以外の20時間以上の訓練について助成	・事業主 ・事業主 団体等	
③ 教育訓練休暇付与コース		
有給教育訓練休暇制度又は長期教育訓練休暇制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成	事業主	
④ 特別育成訓練コース		有期 契約 労働 者等
有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換または処遇を改善するための訓練を実施した場合に助成	事業主	

人材開発支援助成金事業の流れ



【厚生労働省】児童保護費等負担金事業

事業の概要

児童保護費等負担金事業は、都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合等に、その措置等に要する費用及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。

フルコスト(間接コスト) 1,434万円
(内訳)

人にかかるコスト	1,166万円
物にかかるコスト	259万円
庁舎等(減価償却費)	8万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入 一億円
資源配分額 1,272.8億円
(現金給付等)

単位当たりコスト

措置児童1人当たりコスト: 304円
(参考) 単位: 措置児童数 47,359人

国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.01%

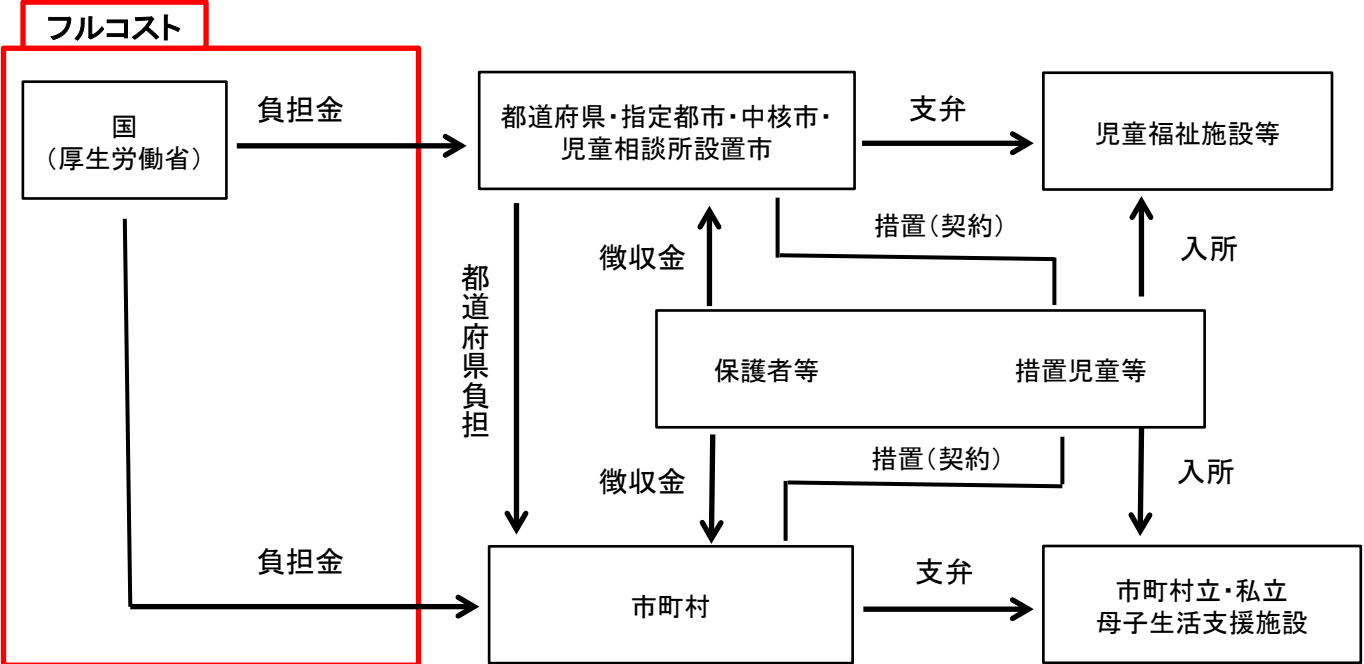
【支援の様子】



【里親制度の普及啓発リーフレット】



児童保護費等負担金事業の流れ



【厚生労働省】非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業

事業の概要

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業は、有期雇用労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、且つ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期雇用労働者等のキャリアアップ(正社員化、処遇改善)を行った場合に、キャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者(以下「有期労働者等」とい
たいわゆる非正規雇用労働者の企業内のキャリアアップを促進するため、正
社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して包括的に助成

フルコスト(間接コスト) 33.6億円

(内訳)	
人にかかるコスト	3.5億円
物にかかるコスト	1.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.6億円
事業コスト	27.7億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	570.4億円

単位当たりコスト

支給決定1件当たりコスト: 48,689円
(参考)単位:令和2年度支給決定件数:69,161件

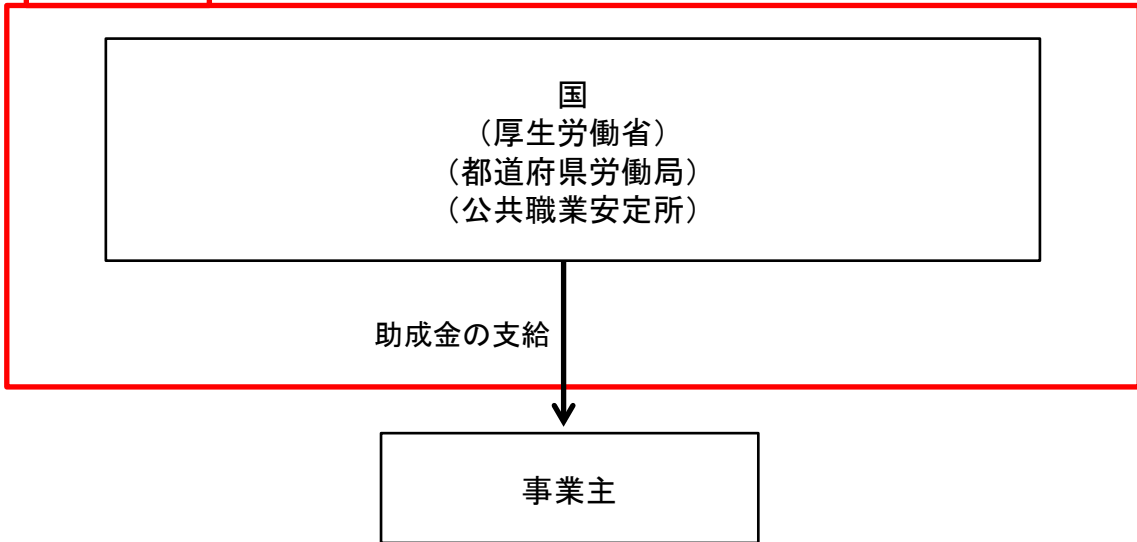
国民1人当たりコスト: 27円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
5.9%

コース名・内容		
正社員化支援	正社員化コース	有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用
	賃金規定等改定コース	全て又は一部の有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を改定し、2%以上増額
処遇改善支援	健康診断制度コース	有期雇用労働者等を対象に「法定外の健康診断制度」を新たに規定し、4人以上実施
	賃金規定等共通化コース	有期雇用労働者等と正社員との共通の賃金規定等を新たに規定・適用
	諸手当制度共通化コース	有期雇用労働者等と正社員との共通の諸手当制度を新たに規定・適用
	選択的適用拡大導入時処遇改善コース	選択的適用拡大の導入に伴い、短時間労働者の意向を適切に把握し、被用者保険の適用と働き方の見直しに反映させるための取組の実施
人材育成支援	短時間労働者労働時間延長コース	有期雇用労働者等の週所定労働時間を5時間以上延長し、社会保険を適用
	人材育成コース ※ 30年度から「人材開発支援助成金」に統合	有期契約労働者等に次のいずれかの訓練を実施 ・一般職業訓練(OFF-JT) ・有期実習型訓練(「ジョブ・カード」を活用したOFF-JT+OJT)

フルコスト

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の流れ



【厚生労働省】自殺防止対策事業(SNS相談)

事業の概要

自殺防止対策事業(SNS相談)では、日常生活における悩みや不安を抱え、お困りの方々に対して、SNSやチャットによる自殺防止のための相談活動、相談内容等から必要に応じて対面相談・電話相談の支援、又は関係する公的機関等へのつなぎ支援を実施している民間団体に交付金を助成しています。

フルコスト(間接コスト) 2,447万円

(内訳)	
人にかかるコスト	411万円
物にかかるコスト	1,693万円
庁舎等(減価償却費)	337万円
事業コスト	5万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	7.0億円

単位当たりコスト

SNS相談1件当たりコスト: 343円
(参考)単位: SNS相談件数 71,290件

国民1人当たりコスト: 0.2円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
3.4%

(相談窓口)

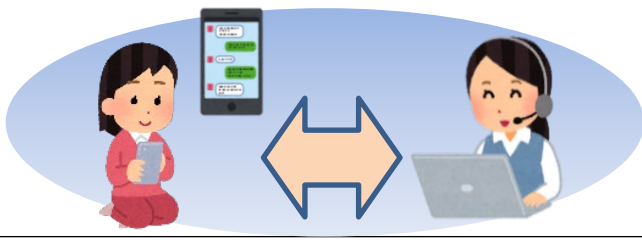
SNS相談窓口 表紙の「電話相談窓口」もご確認ください

NPO法人 自殺対策支援センター ライフリンク
「生きづらびっと」では、SNSやチャットによる自殺防止相談を行い、必要に応じて電話や対面による支援や場所移動等へのつなぎも行っています。
LINE @yorisoi-chat チャット <https://yorisoi-chat.jp/>

NPO法人 東京メンタルヘルス・スクエア
「こころのほっとチャット」では主要SNS (LINE, Twitter, Facebook) およびチャットから、年齢・性別を問わず相談に応じています。
LINE @kokorohotchat Twitter https://www.npo-tms.or.jp/public/kokoro_hotchat/ Facebook https://www.facebook.com/kokoro_hotchat/ チャット https://www.facebook.com/kokoro_hotchat/

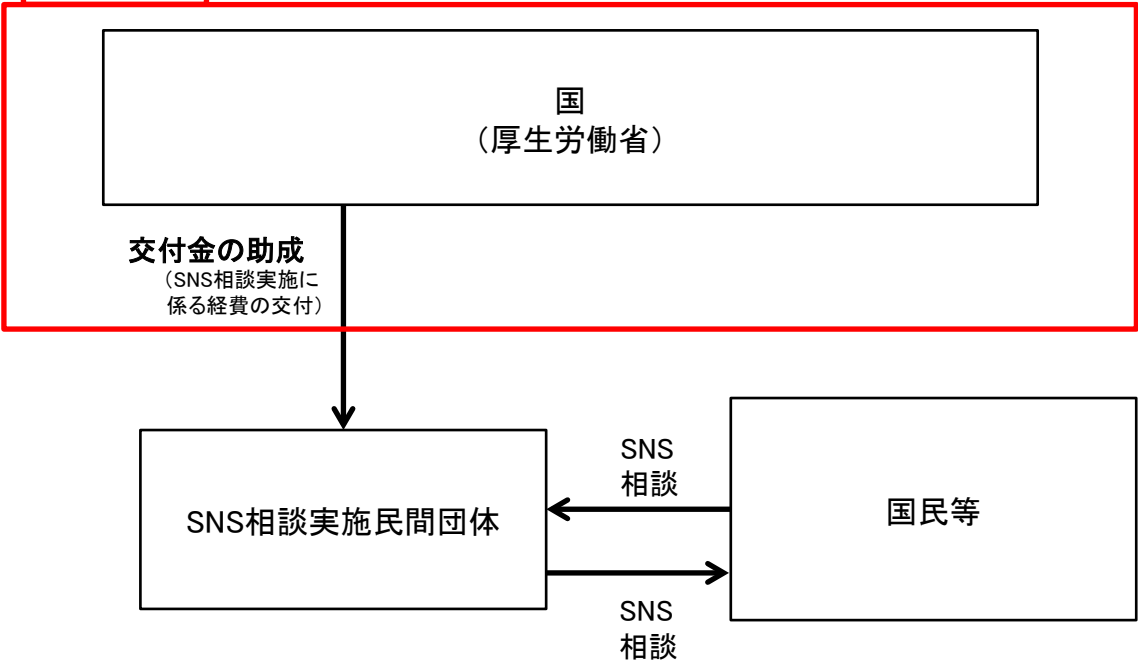
NPO法人 あなたのいばしょ **NPO法人 BONDプロジェクト** LINE @bondproject

(相談イメージ図)



自殺防止対策事業(SNS相談)事業の流れ

フルコスト



【厚生労働省】戦傷病者戦没者遺族等援護法施行业務

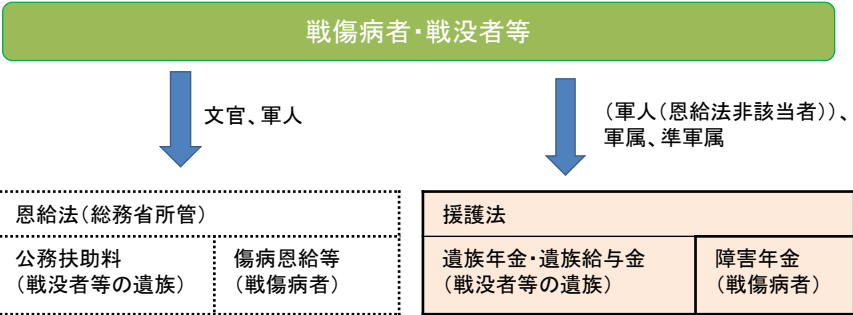
業務の概要

戦傷病者戦没者遺族等援護法(援護法)は、国と雇用関係又は雇用類似の関係にあった者(軍人、軍属、準軍属)が公務等により負傷・り病又は死亡したことに對し、国が国家補償の精神に基づき援護を行うことを目的とした法律です。
同法に基づき、障害の状態になった戦傷病者本人に対して障害年金の給付、戦没者遺族に対して遺族年金・遺族給与金、弔慰金の給付を行っています。

フルコスト(間接コスト) 3.0億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.3億円
物にかかるコスト	1.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.4億円
事業コスト	0.8億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	59.1億円



単位当たりコスト

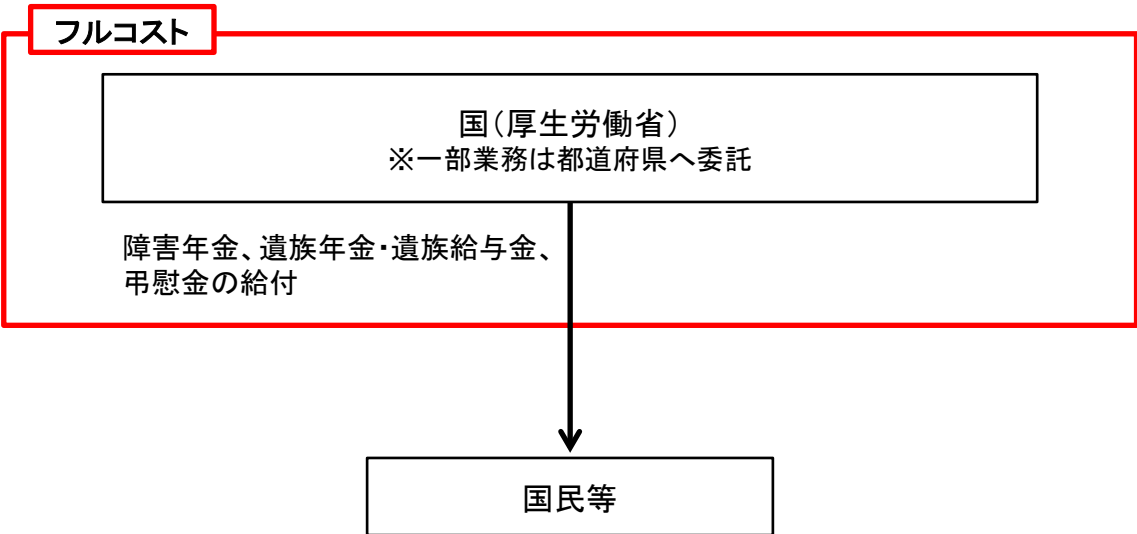
受給者1人当たりコスト: 97,153円
(参考)単位: 令和2年度末支給者数: 3,144人
国民1人当たりコスト: 2円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
5.1%

【給付内容】

- 障害年金 障害の状態になった戦傷病者本人に給付
給付額: 9,729,100円～743,000円(障害の程度による)
- 遺族年金・遺族給与金 配偶者等の遺族に対して給付
給付額: 1,966,800円～335,000円(公務性の程度による)
- 弔慰金 配偶者等の遺族に対して給付
給付額: 50,000円(一律)

戦傷病者戦没者遺族等援護法施行业務の流れ



【厚生労働省】特別児童扶養手当給付事業

事業の概要

特別児童扶養手当給付事業は、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図るために、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づいて、20歳未満で精神又は身体に一定以上の障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母又はその養育者に対して手当を支給しています。

フルコスト(間接コスト) 1.4億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	0.2億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	1,309.4億円

単位当たりコスト

受給者(延べ)数1人当たりコスト: 50円
(参考)単位:受給者(延べ)数 2,948,865件

国民1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

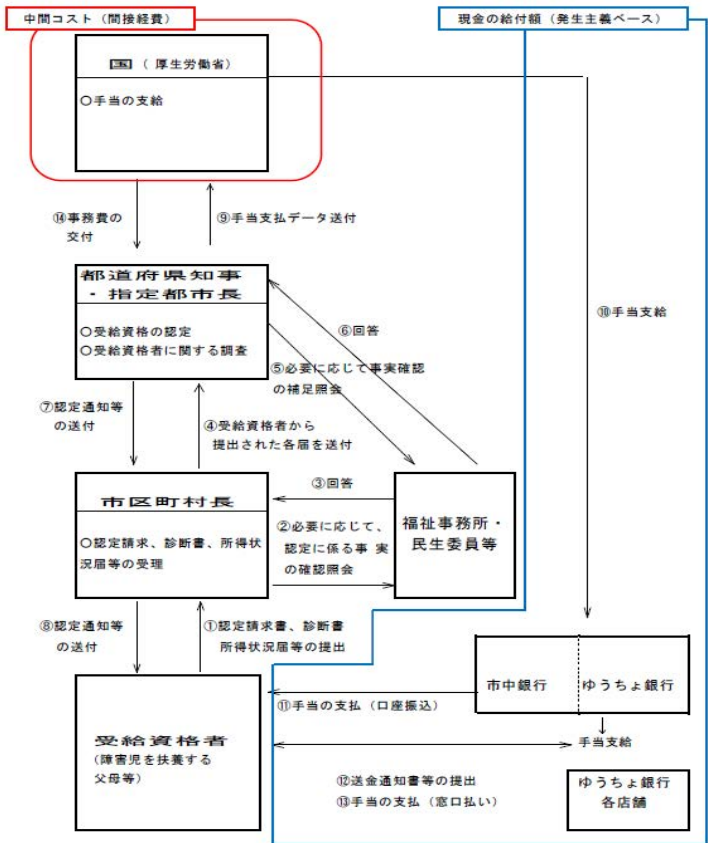
間接コスト率
0.1%

当該事業の概要図については「特別児童扶養手当給付事業の流れ(概要)」を参照してください。

[手当支給額]
1級 52,500円 2級 34,970円(令和2年度手当月額<令和2年度8月定時払いより適用>)

※ 原則として毎年4月、8月、12月に、それぞれの前月分までを支給。なお、受給者もしくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給停止。

特別児童扶養手当給付事業の流れ(概要)



【厚生労働省】全国健康福祉祭事業

事業の概要

全国健康福祉祭事業は、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的に、開催地である都道府県が行う全国健康福祉祭(スポーツ交流大会、美術展、地域文化伝承館、シンポジウム等)を支援しています。

フルコスト(間接コスト)	5,458万円
(内訳)	
人にかかるコスト	891万円
物にかかるコスト	3,668万円
庁舎等(減価償却費)	898万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一万円
資源配分額 (現金給付等)	6,577万円

単位当たりコスト

参加延べ人数1人当たりコスト: 97円

(参考)単位:参加延べ人数(参考値) 559,600人

※令和2年度は、岐阜県において全国健康福祉祭を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期したため、令和元年度の和歌山大会の人数を参考値として記載。

国民1人当たりコスト: 0.4円

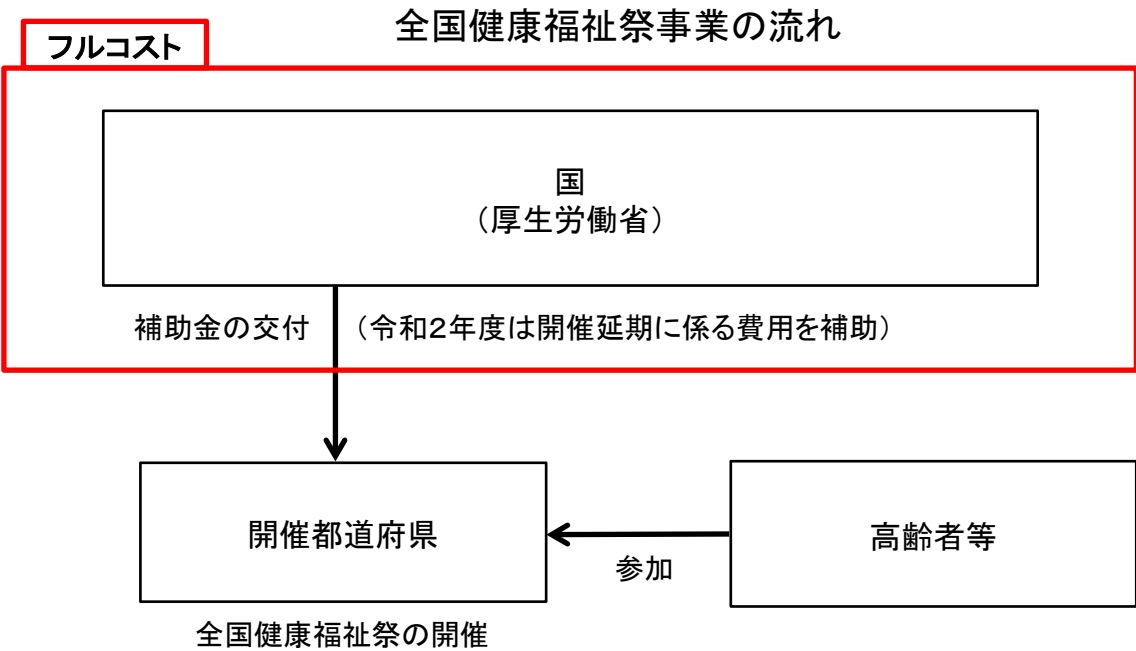
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

82.9%



令和元年度和歌山大会 総合開会式等



【厚生労働省】国保保険者標準事務処理システム事業

事業の概要

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)の成立に伴い、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行うことから、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を資するための標準的な電算処理システム(国保保険者標準事務処理システム)の開発を行ったところです。国保保険者事務処理システム事業は、円滑な事務処理の実施に必要な国保保険者標準事務処理システムの機能改善・運用保守等を行うために必要な経費を事業の実施主体である国民健康保険中央会へ補助する事業です。

フルコスト(間接コスト) 4,282万円

(内訳)

人にかかるコスト	685万円
物にかかるコスト	2,821万円
庁舎等(減価償却費)	774万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	26.2億円

単位当たりコスト

被保険者1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:国民健康保険被保険者 27,107,497人

国民1人当たりコスト: 0.3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
1.6%

■ 標準事務処理システムとは

都道府県及び市町村が行う国保事務を支援するため、以下のような標準的な電算処理システムを開発。

① 国保事業費納付金等算定標準システム

都道府県による市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村ごとの標準保険料率の算定業務を支援するためのシステム

② 国保情報集約システム

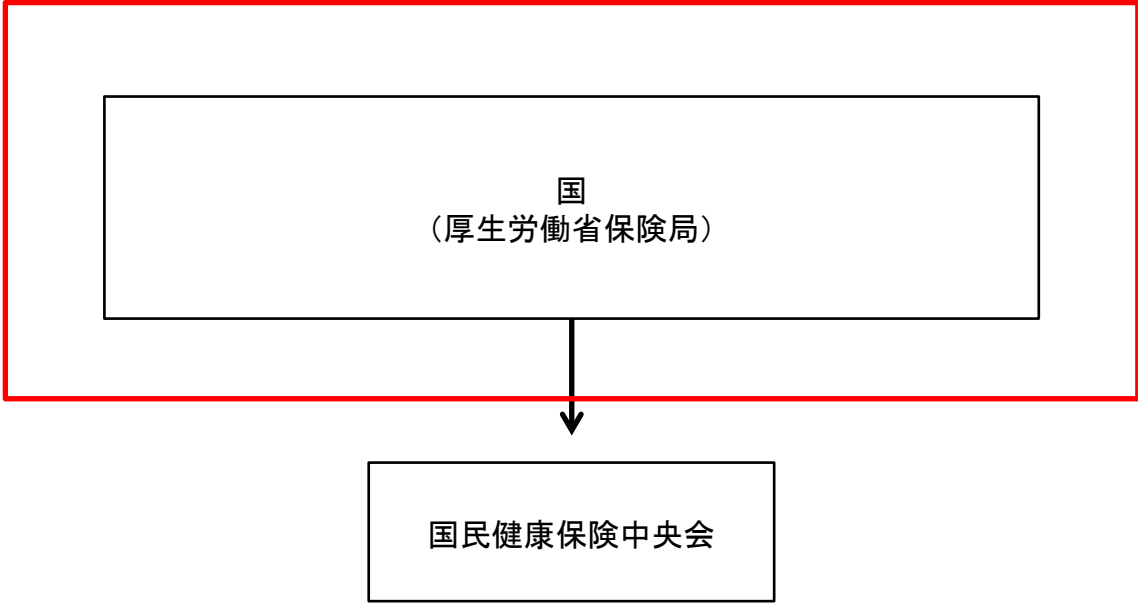
市町村ごとに保有する資格情報等を都道府県単位で集約し、被保険者が同一都道府県内で転居した場合に高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引継ぐなど、市町村間の情報連携等を支援するためのシステム

③ 市町村事務処理標準システム

市町村が行う資格管理、賦課、徴収・出納、給付業務を支援するための標準的な事務処理システム

フルコスト

国保保険者標準事務処理システム事業の流れ



【厚生労働省】独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金事業

事業の概要

独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費です。
独立行政法人労働政策研究・研修機構での業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的に改修、更新を行うことを目的とする事業です。

フルコスト(間接コスト) 153万円

(内訳)	
人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	14万円
庁舎等(減価償却費)	2万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	1.3億円

業務の概要

- 労働政策の総合的な調査研究
 - ・ 労働行政分野(雇用、労働条件、雇用環境・均等、人材育成、労使関係等)の政策課題について、体系的・継続的な研究を実施し、政策の企画・立案に貢献。
 - ※ 厚生労働省や労使との意見交換を通じて把握した政策課題、政策ニーズを踏まえ、学術レベル、信頼性・中立性を確保した上で、労働政策の企画・立案に貢献する調査研究を行っている。
 - ※ 中長期的な労働政策の課題に対応したテーマ設定に基づく「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づく「課題研究」(年度毎)、「緊急調査」(四半期毎)、内外の労働情報の収集等を実施。
 - ※ 2020年以降の「新型コロナウイルス感染症の雇用・就業への影響」という想定していなかった政策課題に対し、「コロナPT」を設置して調査研究に取り組み、成果を迅速に公表して多方面で活用され、政府の新型コロナに係る雇用対策の企画・立案等に貢献。
- 労働行政職員研修
 - ・ 第一線の労働行政職員(ハローワーク、労働基準監督署等)を対象に、一般研修・専門研修・管理監督者研修を実施。
 - ※ 労働政策研究を実施している機構が労働大学校を運営することにより、研究と研修を連携・融合し、研究成果の研修への反映や、研修を通じて取り上げた現場の問題意識の研究への反映が図られ、相乗効果を上げている。

単位当たりコスト

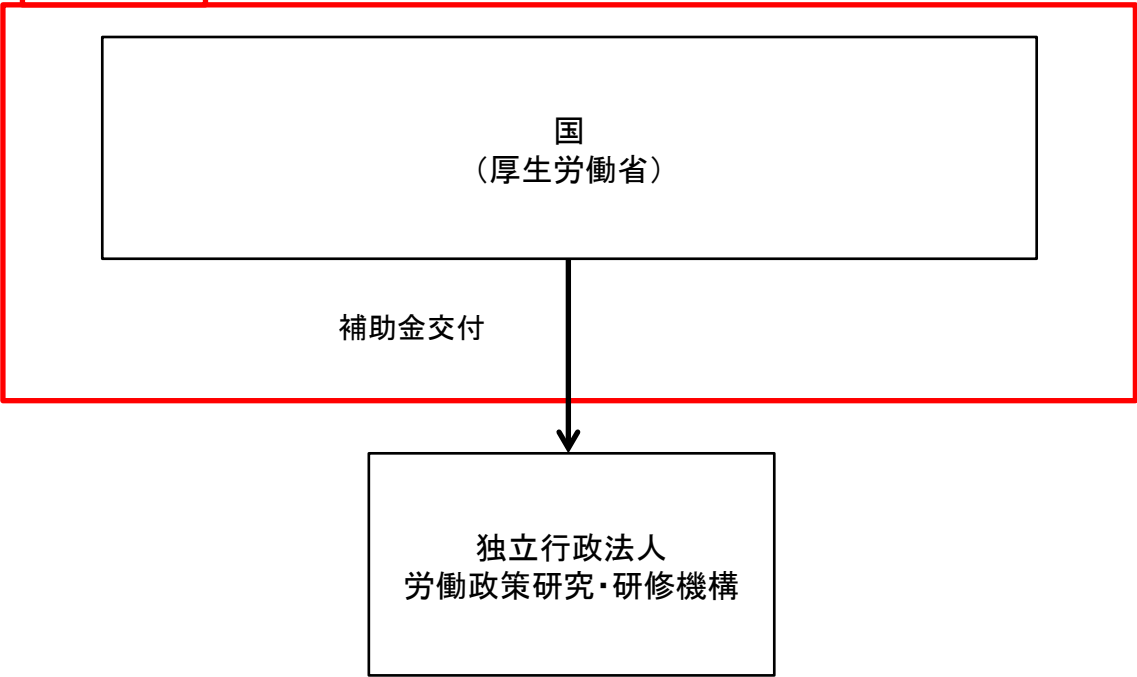
補助件数1件当たりコスト: 153.6万円
(参考)単位:補助件数 1件

国民1人当たりコスト: 0.01円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
1.1%

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金事業の流れ

フルコスト



**【農林水産省】獣医療提供体制整備推進総合対策事業
(獣医師養成確保修学資金給付事業)****事業の概要**

獣医師養成確保修学資金給付事業は、産業動物獣医師を志す獣医系大学の学生や獣医系大学に入学する高校生等を対象とした修学資金及び入学金等の給付を実施しています。事業実施主体に対し、修学資金及び入学金等の1/2以内及び事務費の一部を補助します。

フルコスト(間接コスト) 962万円

(内訳)

人にかかるコスト	617万円
物にかかるコスト	344万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	1.3億円

単位当たりコスト**交付件数1件当たりコスト: 45.8万円**

(参考)単位:交付件数 21件

国民1人当たりコスト: 0.07円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

7.0%

高校生・獣医学生等

修学資金の利用
(経済的な支え)都道府県
獣医師産業動物
診療獣医師**獣医師養成確保修学資金給付事業の流れ****フルコスト****国**
(農林水産省)

事業実施主体の公募・選定、事業計画の承認、交付申請の承認、概算払いの承認、精算額の確定に関する事務

補助金(1/2以内、
定額)の交付等補助金の交付
申請等**民間団体等**高校生・獣医学生等と修学資金の給付契約の締結
及び給付に関する事務

【農林水産省】農業知的財産保護・活用支援事業

事業の概要

農業知的財産保護・活用支援事業は、農産物の輸出促進に向けた海外における我が国知的財産権の保護強化を図るため、農業知的財産管理支援機関による情報収集や情報提供により、品種開発者やグローバル産地が連携した我が国としての一元的な海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策を支援するほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた取組を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 212万円

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	75万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－万円
資源配分額 (現金給付等)	6,277万円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト:212.8万円

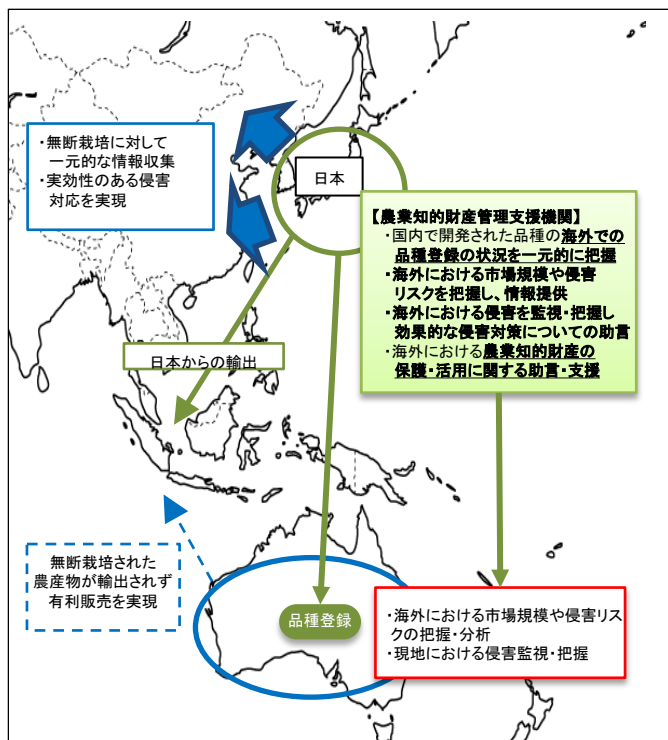
(参考)単位:交付件数 1件

国民1人当たりコスト: 0.01円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

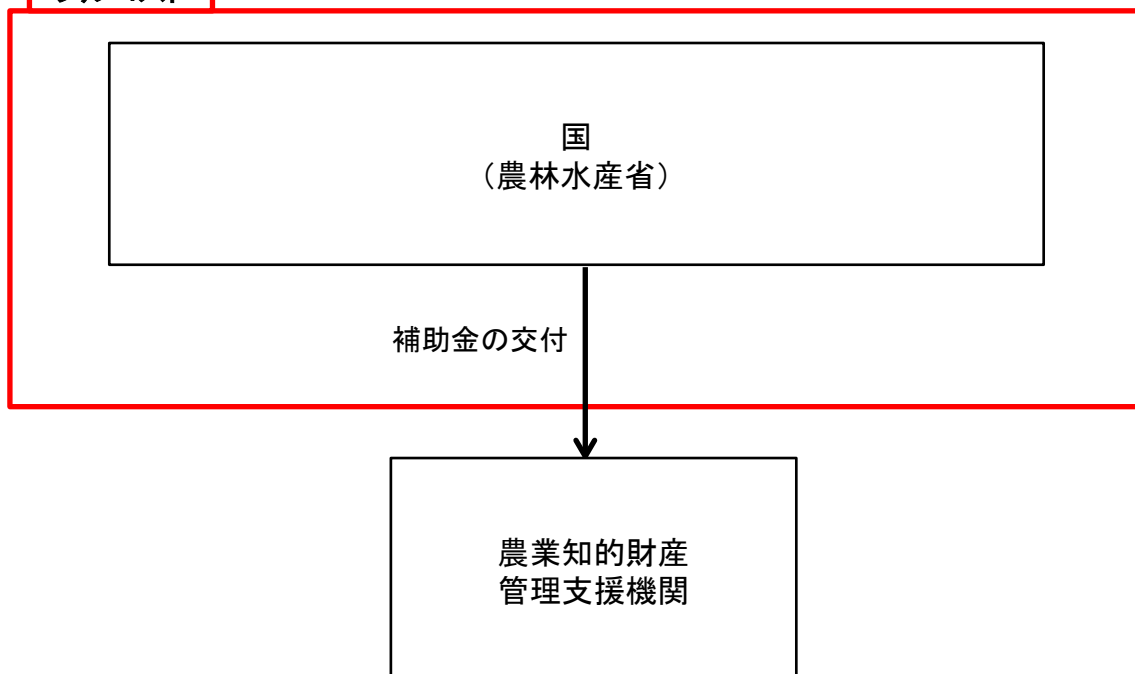
間接コスト率

3.3%



農業知的財産保護・活用支援事業の流れ

フルコスト



補助金・給付金事業型

【農林水産省】戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)

事業の概要

戦略的輸出拡大サポート事業は、独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、海外における日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者を支援しています。その支援の一つとして、海外見本市への出展支援及び国内外での商談会の開催により、海外市場へ商流構築を目指す事業者にもオンラインも含め商談機会を提供しています。

フルコスト(間接コスト) 319万円

(内訳)

人にかかるコスト	205万円
物にかかるコスト	113万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	－万円

(参考) 自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	3.4億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 159.6万円
(参考)単位:交付件数 2件

商談会・見本市1回当たりコスト: 66,511円
(参考)単位:商談会・見本市回数 48回(中止含む)

国民1人当たりコスト: 0.02円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.9%



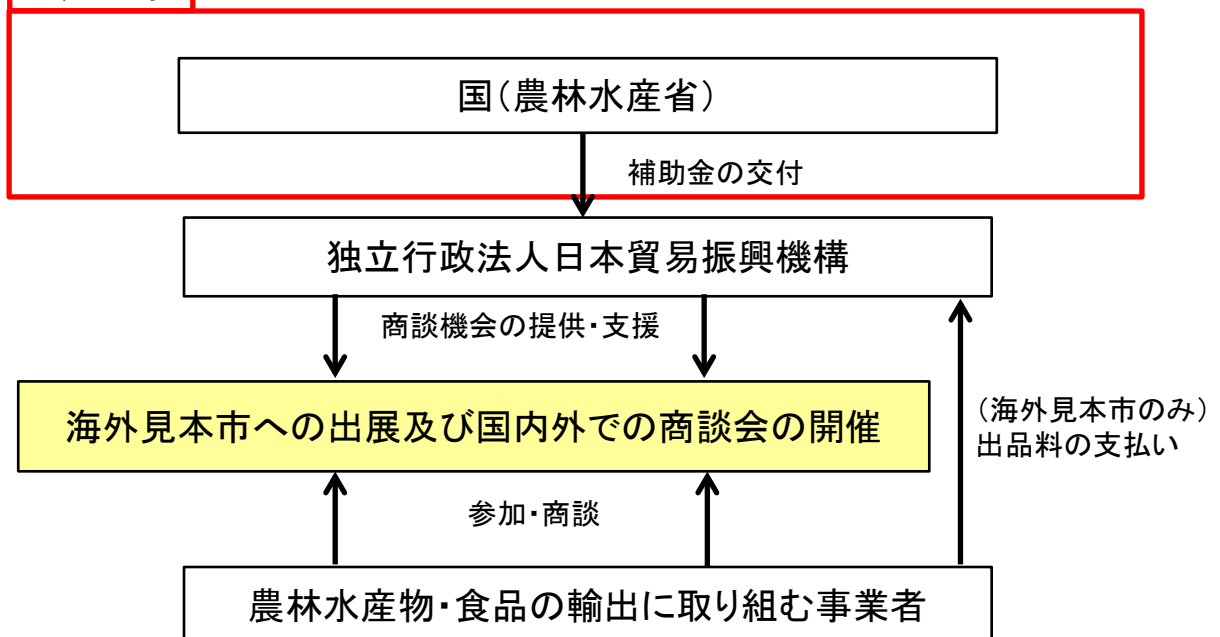
海外見本市でのジャパンパビリオンの設置



海外バイヤーとの商談

戦略的輸出拡大サポート事業

フルコスト (商談会及び見本市への出展等サポート)の流れ



【農林水産省】緊急食糧支援事業

事業の概要

本事業は、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対応することを目的とする事業です。
我が国は、国連世界食糧計画(以下「WFP」という。)からのアピール等を受け、人道支援の観点から、平成10年度にインドネシアに70万トン、平成12・13年度にWFPの実施する北朝鮮緊急食糧支援事業のために50万トンの政府保有米の貸付けを実施しました。この貸付けの償還が国際価格で行われており、貸付時の国内評価額との差額が生じることから、現在は、当該差額を補てんする事業を実施しています。

フルコスト(間接コスト) 426万円

(内訳)	
人にかかるコスト	274万円
物にかかるコスト	150万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	84.5億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 426.6万円

(参考)単位:交付件数 1件

国民1人当たりコスト: 0.03円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

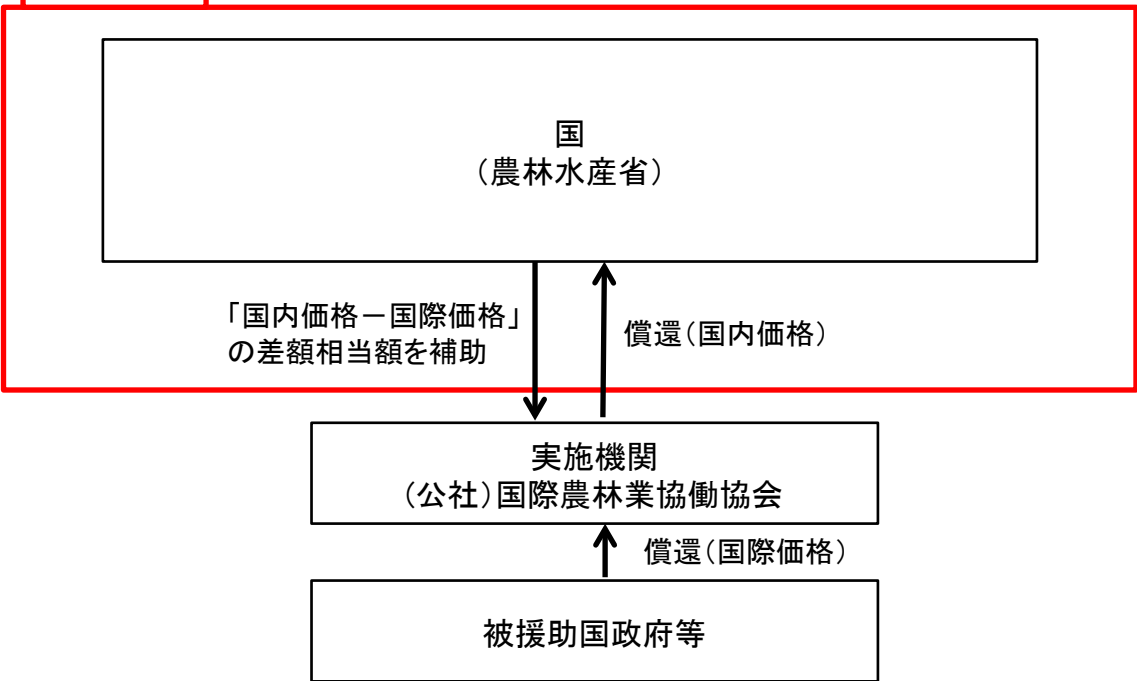
0.05%



食糧支援のイメージ写真

フルコスト

緊急食糧支援事業の流れ



【農林水産省】飼料穀物備蓄対策事業

事業の概要

飼料穀物備蓄対策事業は、配合飼料製造業者等が、不測の事態に備えて策定している事業継続計画(BCP)に基づき実施する、飼料穀物の備蓄、緊急運搬、関係者の連携体制の強化等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給を確保し、畜産経営の安定及び国民への畜産物の安定供給を図ります。

フルコスト(間接コスト) 1,276万円

(内訳)	
人にかかるコスト	823万円
物にかかるコスト	452万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一 万円

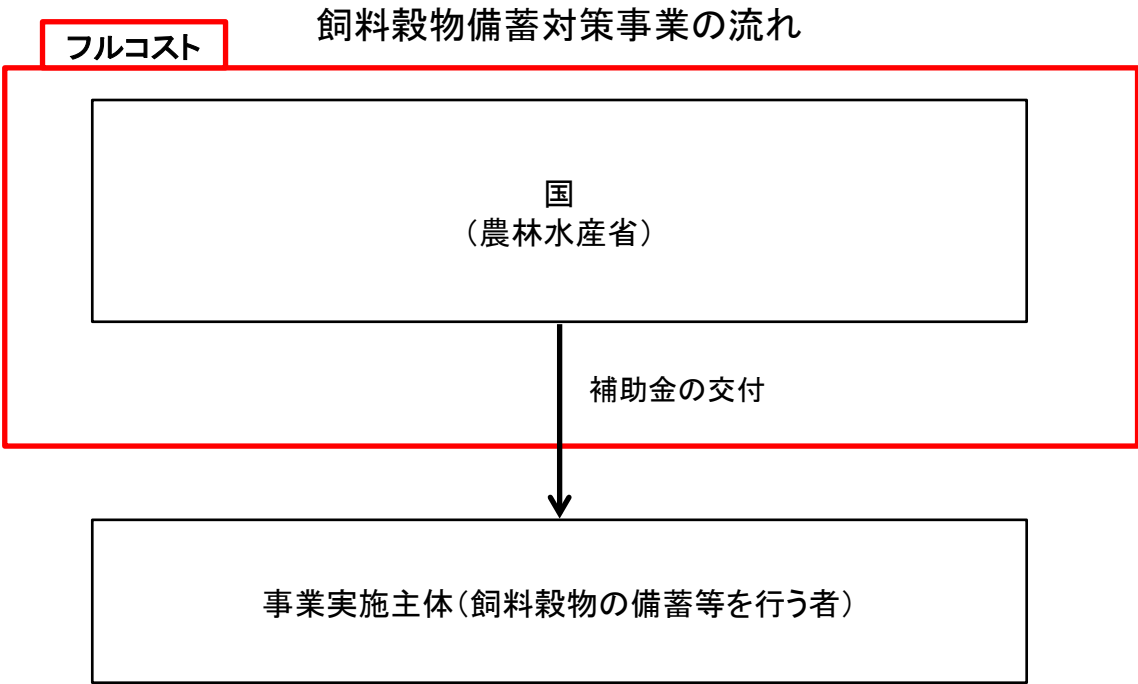
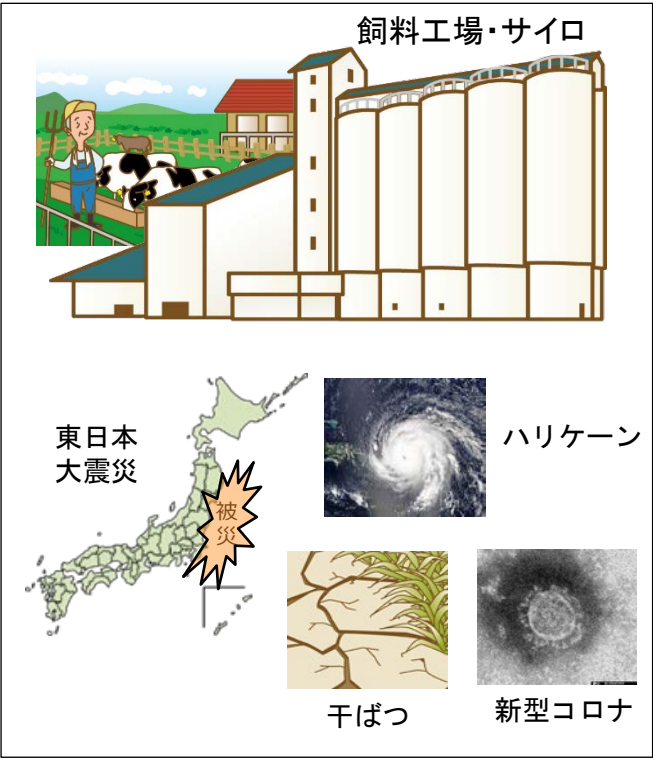
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	18.4億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 39.8万円
(参考)単位:交付件数 32件

国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.6%



補助金・給付金事業型

【農林水産省】農業共済組合連合会等交付金事業

事業の概要

農業共済組合連合会等交付金事業は、農業者が災害その他の不慮の事故によって受けることのある損失を補填して農業経営の安定を図るため、農業保険法に基づく農業共済事業を推進する中で、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の共済掛金国庫負担金(農業者が支払う共済掛金の一定割合(原則50%))を農業共済組合連合会等へ交付する事業です。

フルコスト(間接コスト) 6,313万円

(内訳)

人にかかるコスト	5,830万円
物にかかるコスト	483万円
庁舎等(減価償却費)	－万円
事業コスト	－万円

(参考) 自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	382.1億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 71,258円
(参考) 単位: 交付件数 886件

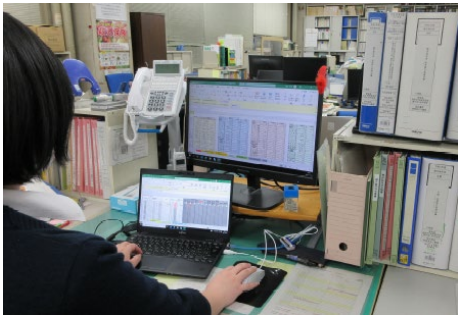
国民1人当たりコスト: 0.5円
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.1%

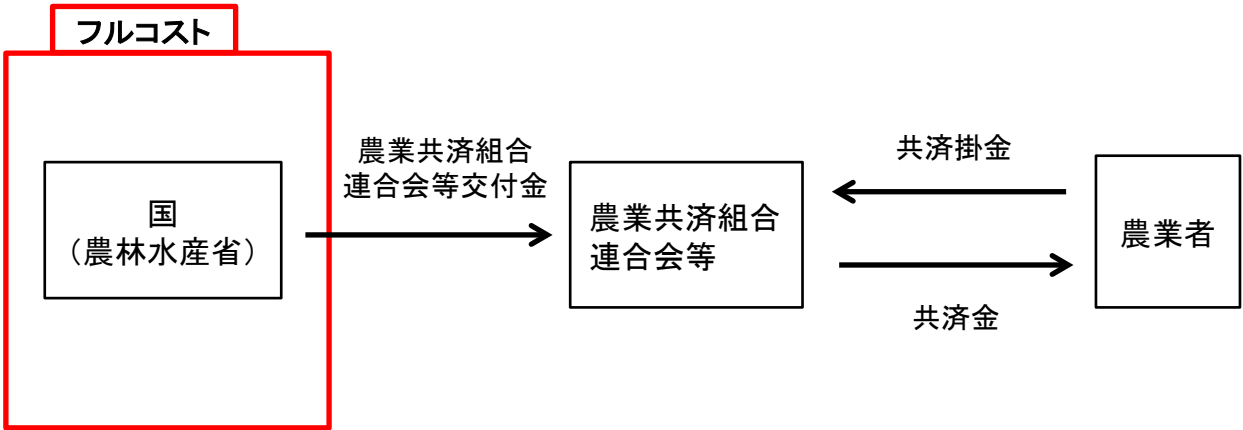
災害(風水害(倒伏))



申請書内容審査



農業共済組合連合会等交付金事業の流れ



【農林水産省】農業共済事業事務費負担金事業

事業の概要

農業共済事業事務費負担金事業は、国の災害対策の基幹である農業共済制度の迅速、適正かつ円滑な実施を確保するため、その実務を行っている農業共済団体(農業共済組合、農業共済組合連合会)に対し、事業運営に係る基幹的経費(人件費、旅費、庁費、委員手当等)を国から直接交付(定額)する事業です。

フルコスト(間接コスト) 2,228万円

(内訳)

人にかかるコスト	2,057万円
物にかかるコスト	170万円
庁舎等(減価償却費)	－万円
事業コスト	－万円

(参考) 自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	336.7億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 32.7万円
(参考) 単位: 交付件数 68件

国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

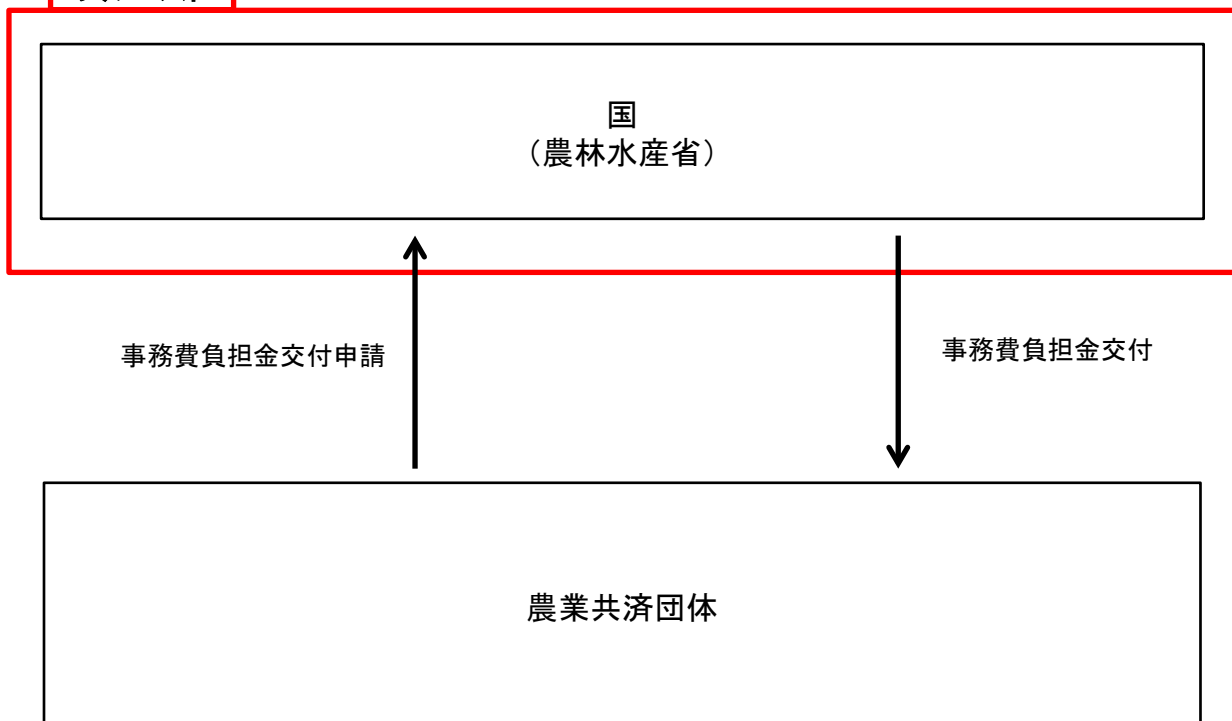
0.06%

事務費負担金
交付申請内容審査



農業共済事業事務費負担金事業の流れ

フルコスト



【農林水産省】農村地域防災減災事業

事業の概要

農村地域防災減災事業は、地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1.6億円

(内訳)	
人にかかるコスト	1.4億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	ー億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	842.5億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 35.9万円
(参考)単位:交付件数 455件

国民1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.1%

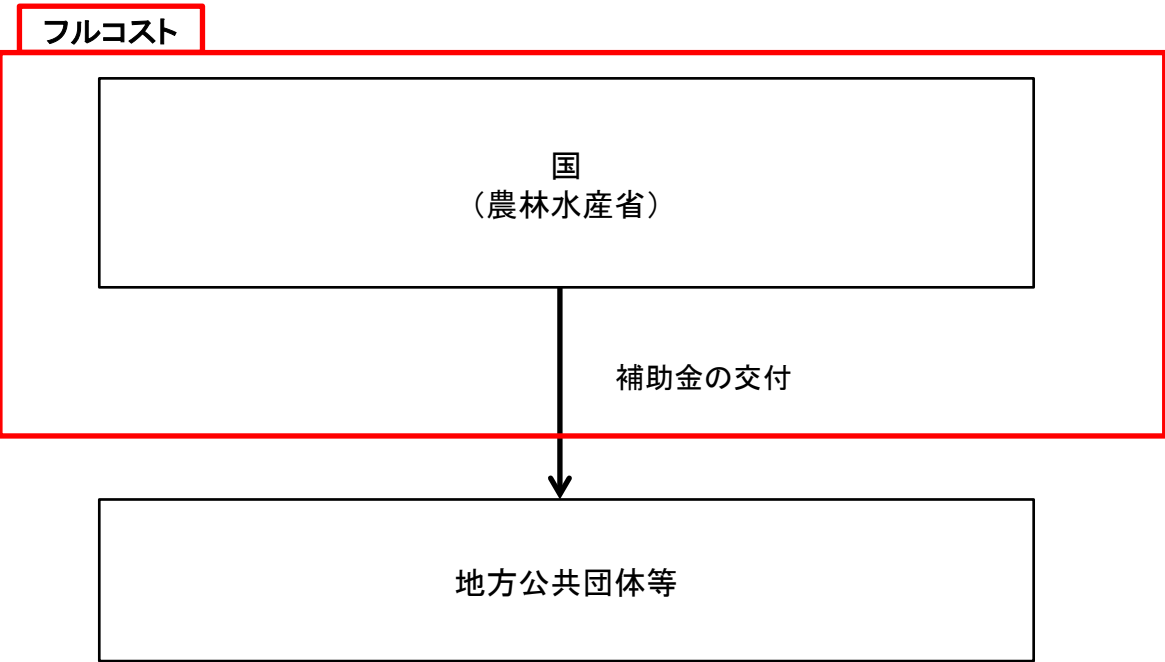


ため池整備



農業用排水施設の整備

農村地域防災減災事業の流れ



【農林水産省】治山事業

事業の概要

治山事業は、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、荒廃地の復旧や海岸防災林の造成、流木防止対策等を実施する事業です。

フルコスト(間接コスト) 6,099万円

(内訳)	
人にかかるコスト	2,949万円
物にかかるコスト	3,093万円
庁舎等(減価償却費)	56万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	394.5億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 11.0万円
(参考)単位:交付件数 552件

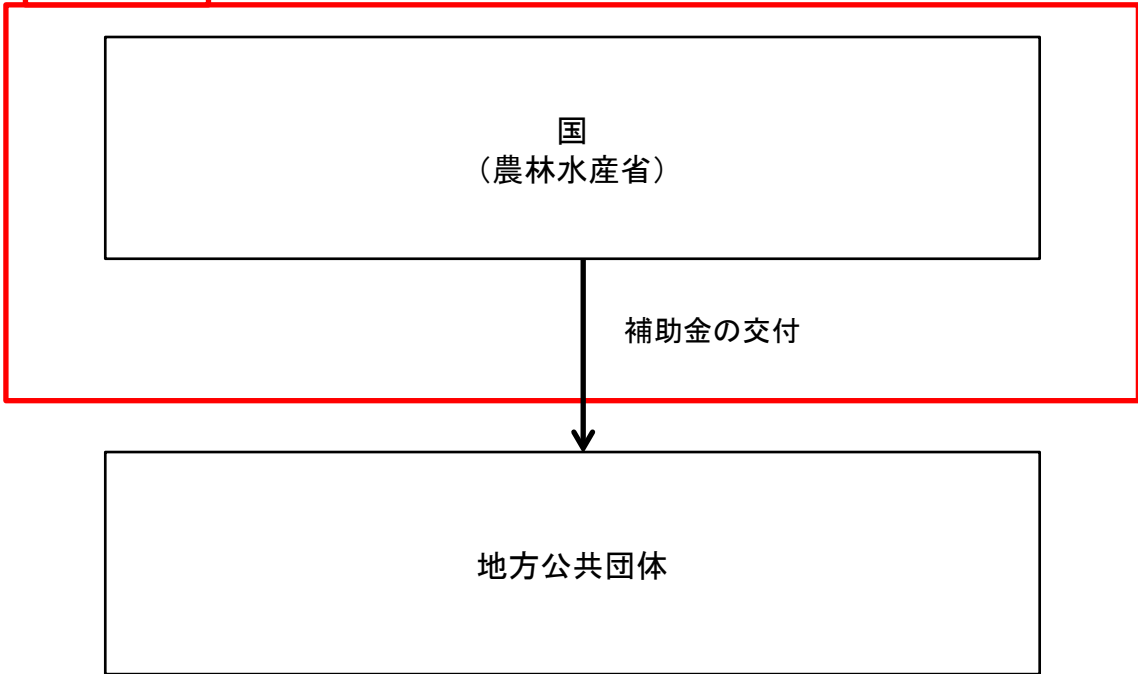
国民1人当たりコスト: 0.4円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.1%



治山事業の流れ

フルコスト



【農林水産省】水産業改良普及事業交付金事業

事業の概要

水産業改良普及事業交付金事業は、道府県の自主性を発揮しつつ、水産業を巡る諸情勢の変化に即応して、国の重要施策の現場展開や新たな技術・知識の導入等を国と道府県が協同して実施するため、道府県に水産業改良普及事業の運営に要する基礎的経費を交付するものです。

フルコスト(間接コスト) 756万円

(内訳)	
人にかかるコスト	548万円
物にかかるコスト	206万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－万円
資源配分額 (現金給付等)	6,813万円

単位当たりコスト

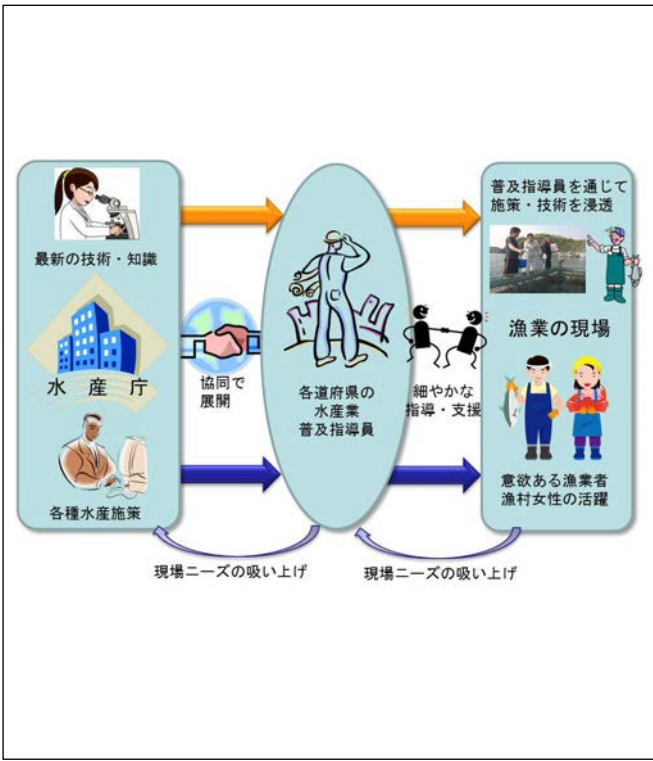
交付件数1件当たりコスト: 21.0万円
(参考)単位:交付件数 36件

水産業普及指導員1人当たりコスト: 17,476円
(参考)単位:道府県水産業普及指導員 433人

国民1人当たりコスト: 0.06円
(参考)単位:総人口123,250,274人

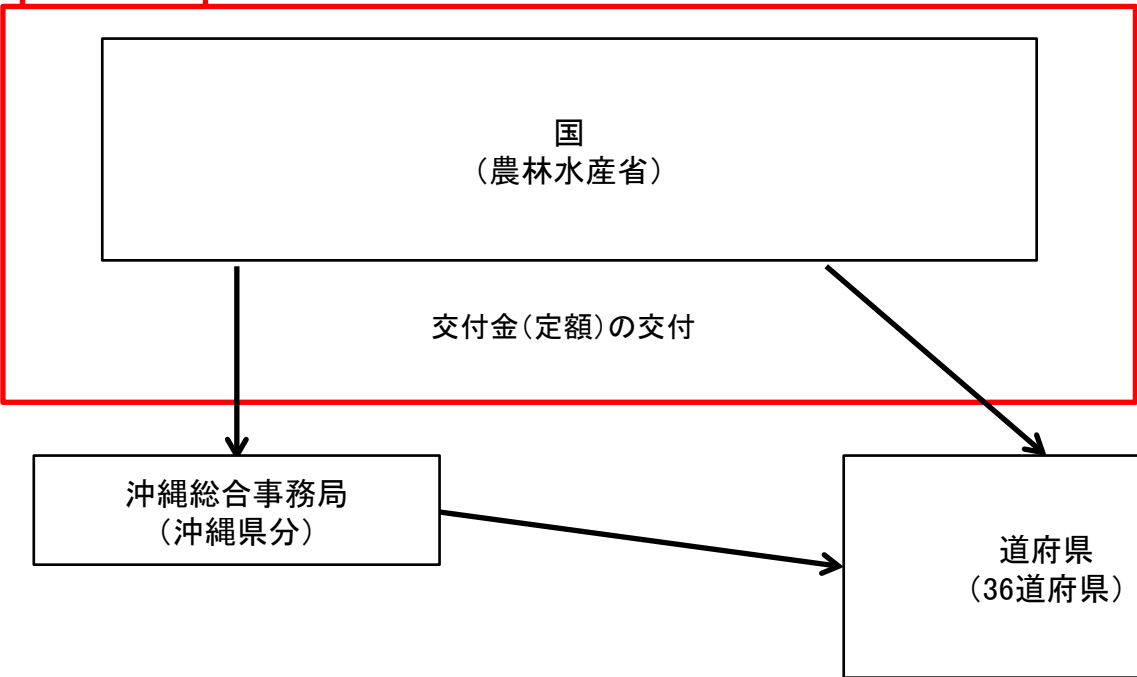
間接コスト率

11.1%



フルコスト

水産業改良普及事業交付金事業の流れ



【経済産業省】工業用水道事業

事業の概要

工業用水道事業は、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設の整備や、今後も安定供給を確保し、産業競争力の維持・強化を支え、更に施設の更新及び強靱化(耐震化・浸水対策・停電対策)への適切な対応を促すため、工業用水道施設の更新・耐震化・浸水対策・停電対策の一部を補助する事業です。

フルコスト(間接コスト) 692万円

(内訳)	
人にかかるコスト	480万円
物にかかるコスト	168万円
庁舎等(減価償却費)	27万円
事業コスト	15万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	34.5億円

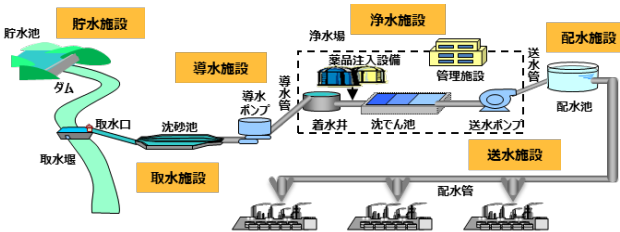
単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 57,689円
(参考)単位: 補助事業数 120件

国民1人当たりコスト: 0.05円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.2%

【工業用水道施設】



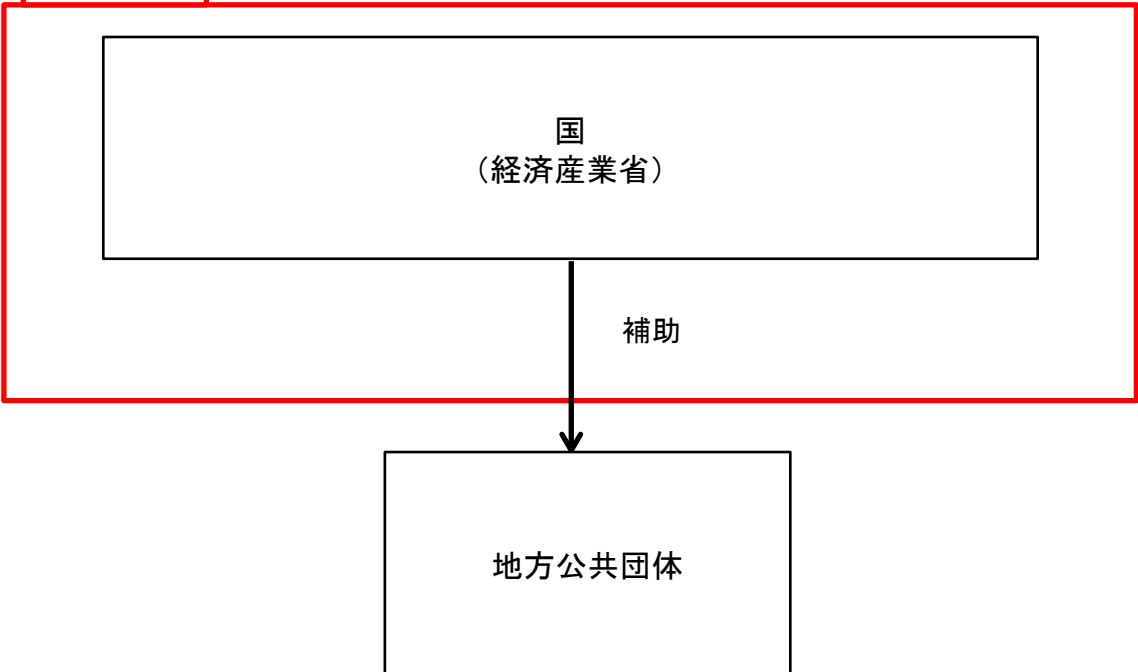
【耐震化の例】



管路の耐震補強

工業用水道事業の流れ

フルコスト



工業用水道事業施設整備事業の実施

補助金・給付金事業型

【経済産業省】石油天然ガス権益・安定供給の
確保に向けた資源国との関係強化支援事業

事業の概要

石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業は、資源分野のみならず、教育や医療など、幅広い分野における協力事業を実施するとともに、民間企業の参加するミッション派遣、国際セミナーの開催・出展、投資促進協議会の開催等に対して支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1,449万円

(内訳)	
人にかかるコスト	1,028万円
物にかかるコスト	361万円
庁舎等(減価償却費)	59万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	8.7億円

単位当たりコスト

企業進出数1件当たりコスト: 12,704円

(参考)単位:産油・産ガス国への企業進出数
(中東地域・ロシア)(件) 1,141件

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

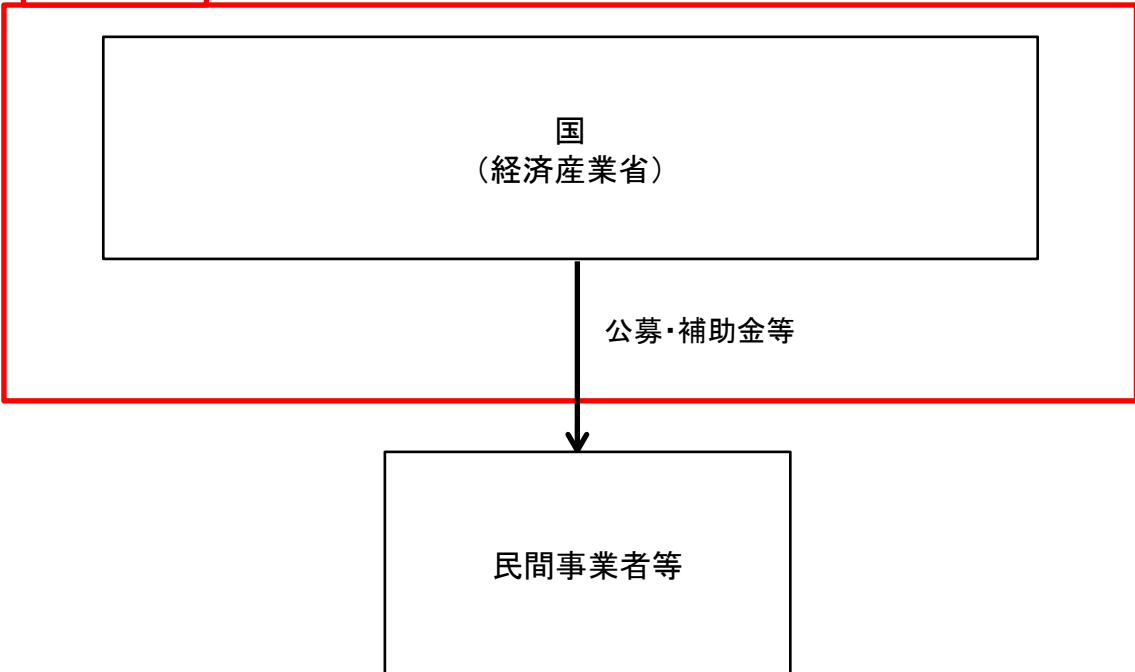
間接コスト率

1.6%



石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との
関係強化支援事業の流れ

フルコスト



関係強化支援事業の実施

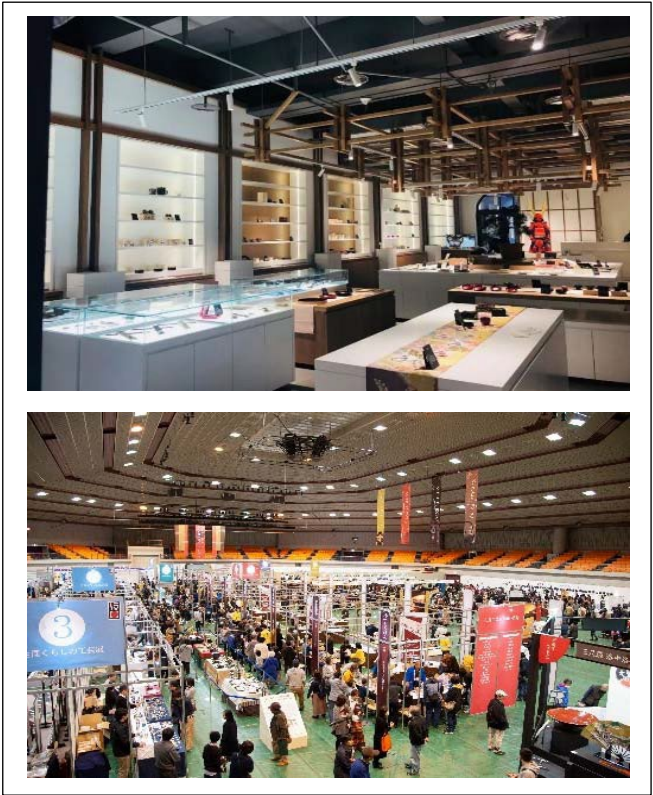
【経済産業省】伝統的工芸品産業振興補助事業

事業の概要

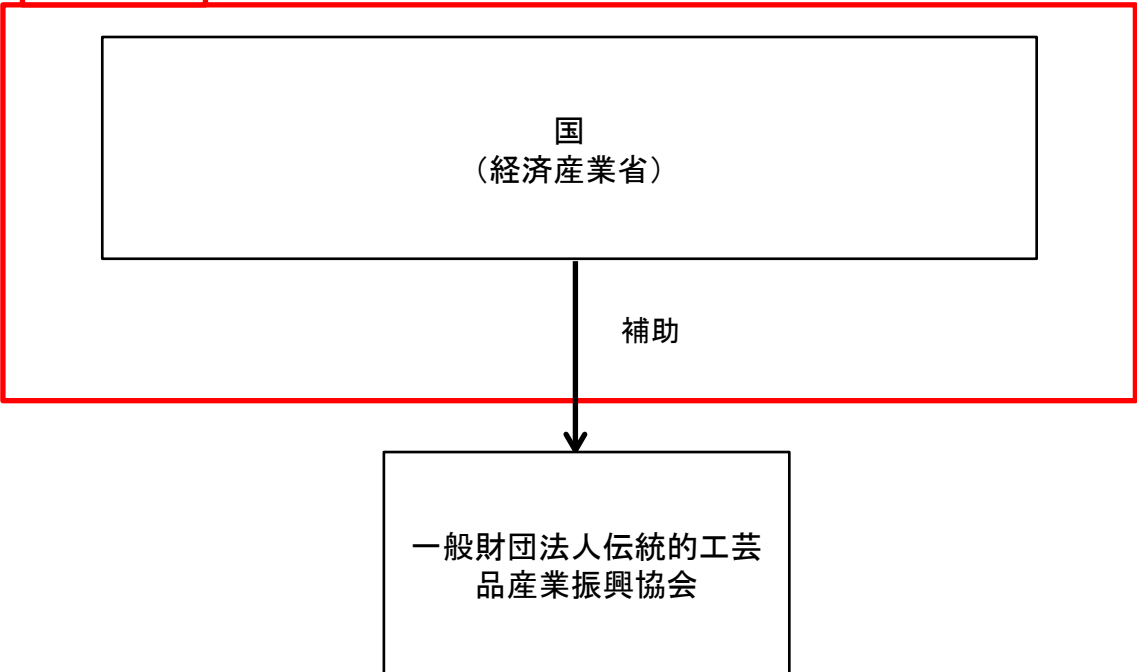
伝統的工芸品産業振興補助事業は、伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図るため、伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業など、個別産地では対応が困難、あるいは非効率となる全国規模の事業への支援を行う事業です。

フルコスト(間接コスト)	1,449万円
(内訳)	
人にかかるコスト	1,028万円
物にかかるコスト	361万円
庁舎等(減価償却費)	59万円
事業コスト	一万円
(参考)自己収入	一億円
資源配分額	6.8億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト	
国民1人当たりコスト:	0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
間接コスト率	
2.1%	



フルコスト 伝統的工芸品産業振興補助事業の流れ



【経済産業省】休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

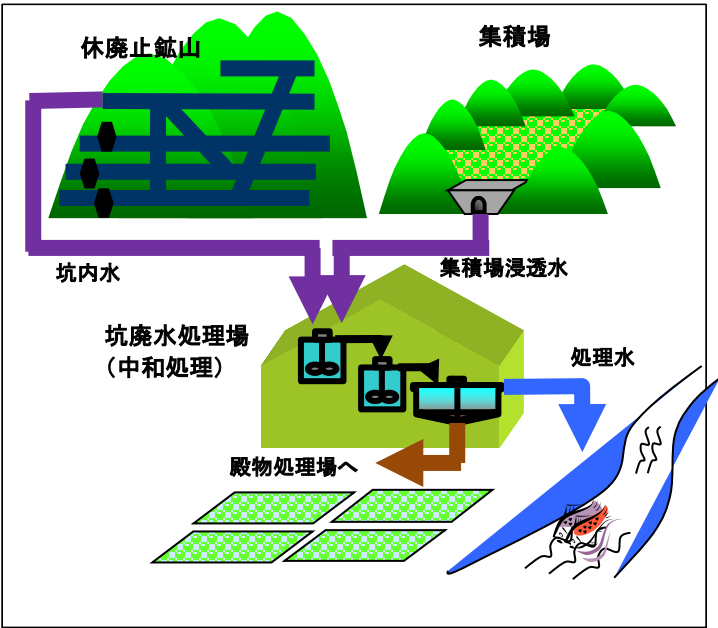
事業の概要

休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業は、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理を行う事業等に要する経費の一部を補助する事業です。

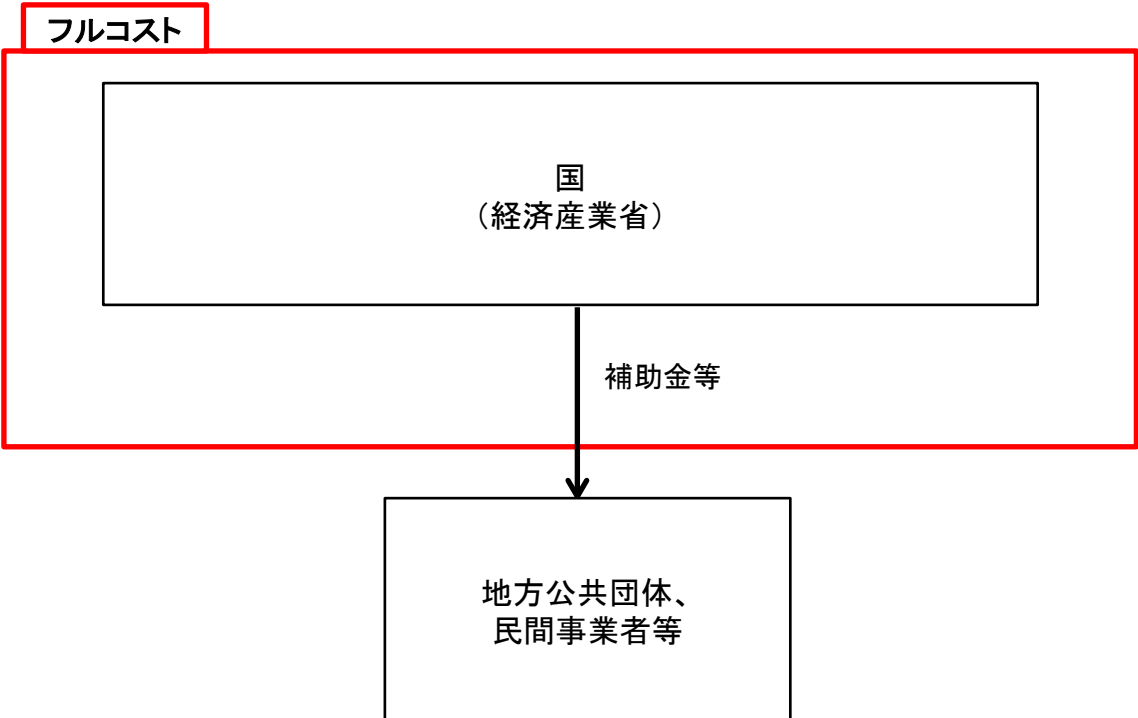
フルコスト(間接コスト) 7,765万円

(内訳)	
人にかかるコスト	6,858万円
物にかかるコスト	894万円
庁舎等(減価償却費)	11万円
事業コスト	一万円
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	27.4億円

単位当たりコスト	
補助事業数1件当たりコスト:	81.7万円
(参考)単位:補助事業数	95件
国民1人当たりコスト:	0.6円
(参考)単位:総人口	123,250,274人
間接コスト率	
2.8%	



休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業の流れ



【経済産業省】石油製品品質確保事業

事業の概要

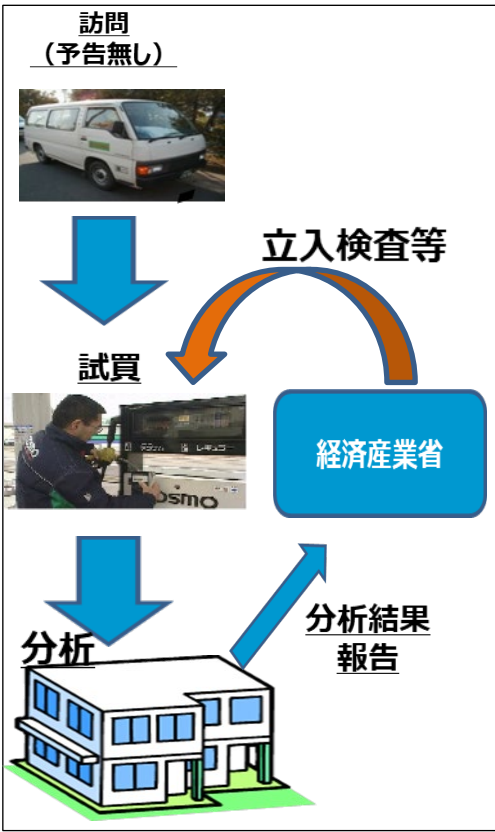
石油製品品質確保事業は、消費者の安全確保を目的として、ガソリン・軽油等が「揮発油等の品質の確保等に関する法律」(以下、品確法)に定められている品質規格に適合しているか確認するため、全国のサービスステーション(SS)において訪問・購入(試買)し、品質分析を行います。

フルコスト(間接コスト) 6,858万円

(内訳)	
人にかかるコスト	480万円
物にかかるコスト	829万円
庁舎等(減価償却費)	5,548万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	10.3億円

単位当たりコスト	
試買件数1件当たりコスト:	591円
(参考)単位:試買件数	116,077件
国民1人当たりコスト:	1円
(参考)単位:総人口	123,250,274人
間接コスト率	6.6%



石油製品品質確保事業の流れ

フルコスト

国
(経済産業省)
品確法に定められている品質規格に適合しているか確認するため、
全国のサービスステーション(SS)において訪問・購入(試買)し、品
質分析を行う費用を補助

【公募・補助】

一般社団法人 全国石油協会
全国のサービスステーションにおいて訪問・購入(試買)を行い、
品質の分析を実施。

補助金・給付金事業型

【経済産業省】日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)

事業の概要

日本政策金融公庫補給事業は、株式会社日本政策金融公庫に対し、金利引下げ分を財政措置することによって重点政策課題に取り組む中小企業や、社会的・経済的環境の変化等の影響を受けている中小企業などに対し、資金繰りの円滑化を図る事業です。

フルコスト(間接コスト) 1,021万円

(内訳)

人にかかるコスト	617万円
物にかかるコスト	404万円
庁舎等(減価償却費)	－万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	141.7億円

単位当たりコスト

中小企業等向け貸出件数

1件当たりコスト: 3,138 円

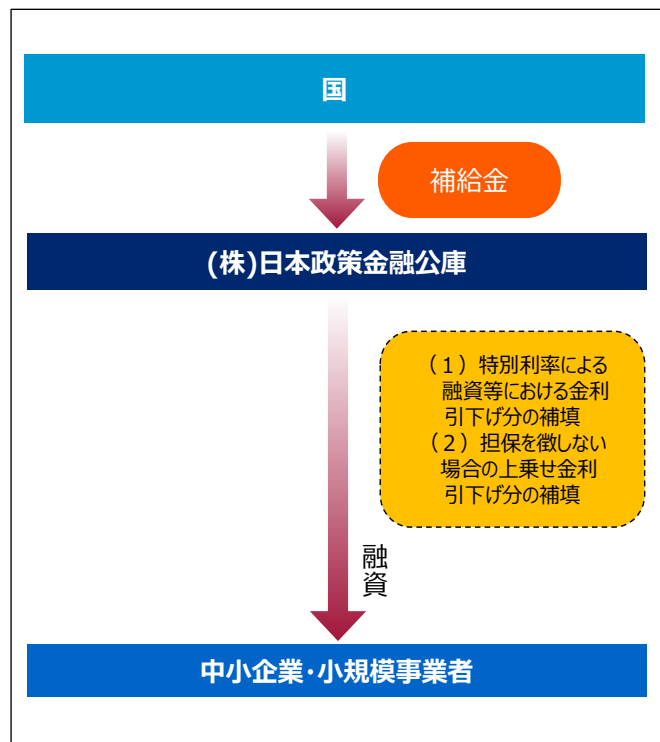
(参考)単位: 中小企業等向け貸出件数 3,254件

国民1人当たりコスト: 0.08円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

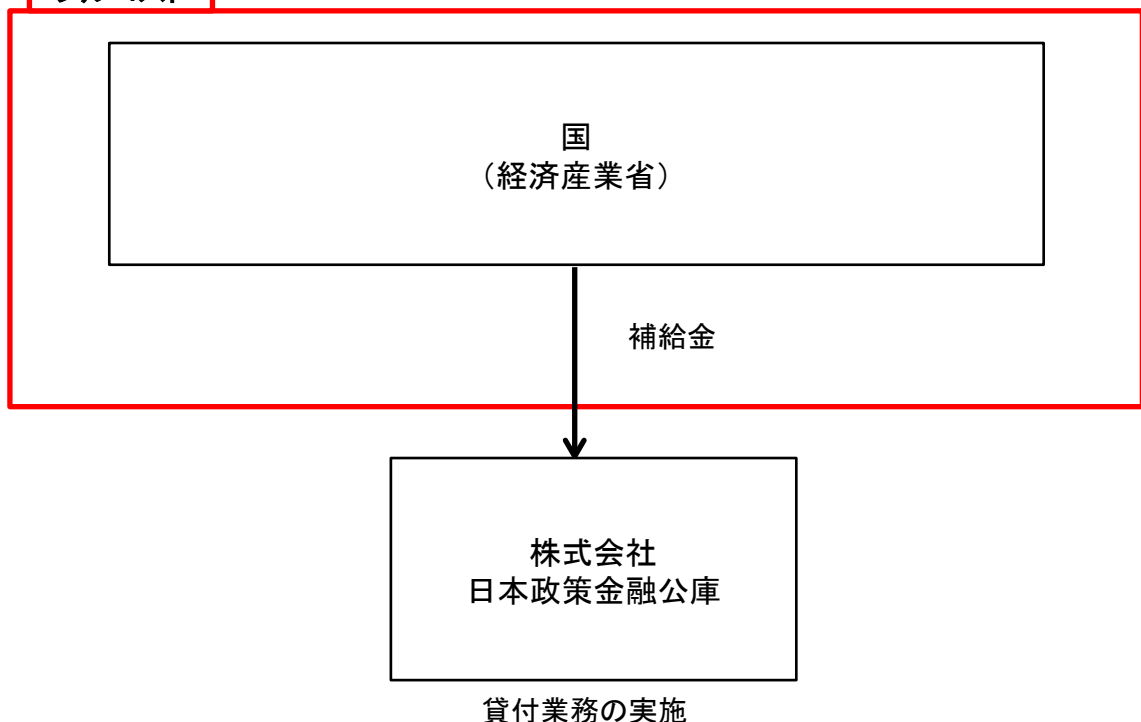
間接コスト率

0.07%



日本政策金融公庫補給事業の流れ

フルコスト



【国土交通省】地域公共交通確保維持改善事業

事業の概要

地域公共交通確保維持改善事業は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 28.6億円

(内訳)	
人にかかるコスト	8.7億円
物にかかるコスト	19.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	423.0億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

補助事業1件当たりコスト:99.5万円

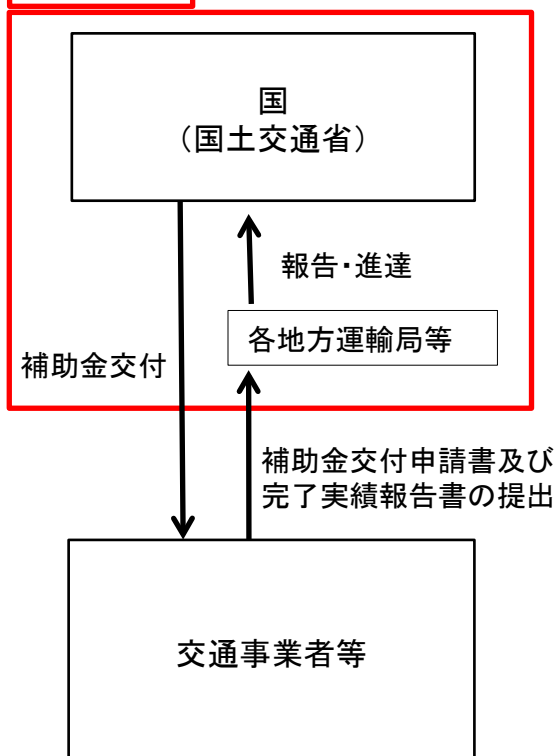
(参考)単位:補助対象事業者数 2,875機関

国民1人当たりコスト: 23円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

6.7%

地域公共交通確保
維持改善事業の流れ地域公共交通確保維持事業
(地域の実情に応じた生活交通の確保維持)

<支援の内容>

○幹線バス交通や地域内交通の運行

- ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
- ・過疎地域等のコミュニティバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
- ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援

○離島航路・航空路の運航

- ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島航路・航空路の運航等を支援

地域公共交通バリア解消促進等事業
(快適で安全な公共交通の実現)

<支援の内容>

- 高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス、福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロック等の整備
- 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等

地域公共交通調査等事業
(持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

<支援の内容>

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査

【国土交通省】船舶の建造・運航における生産性向上事業

事業の概要

船舶の建造・運航における生産性向上事業は、AI・IoT等の活用により、抜本的な生産性向上を図るため、船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出(国→民間法人等)することにより、技術研究開発等を促進するものです。(補助金は補助率1/2以内(技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額))

フルコスト(間接コスト) 1,565万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,371万円
物にかかるコスト	138万円
庁舎等(減価償却費)	32万円
事業コスト	23万円

(参考) 自己収入	一億円
資源配分額	6.6億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

補助事業1件当たりコスト: 62.6万円

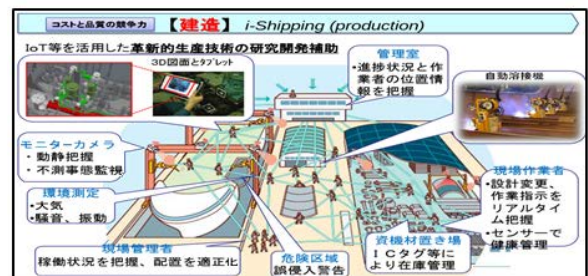
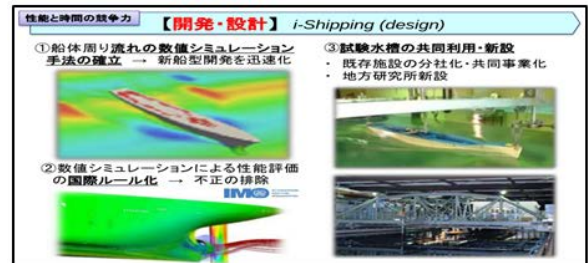
(参考)単位:補助事業実施件数 25件

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

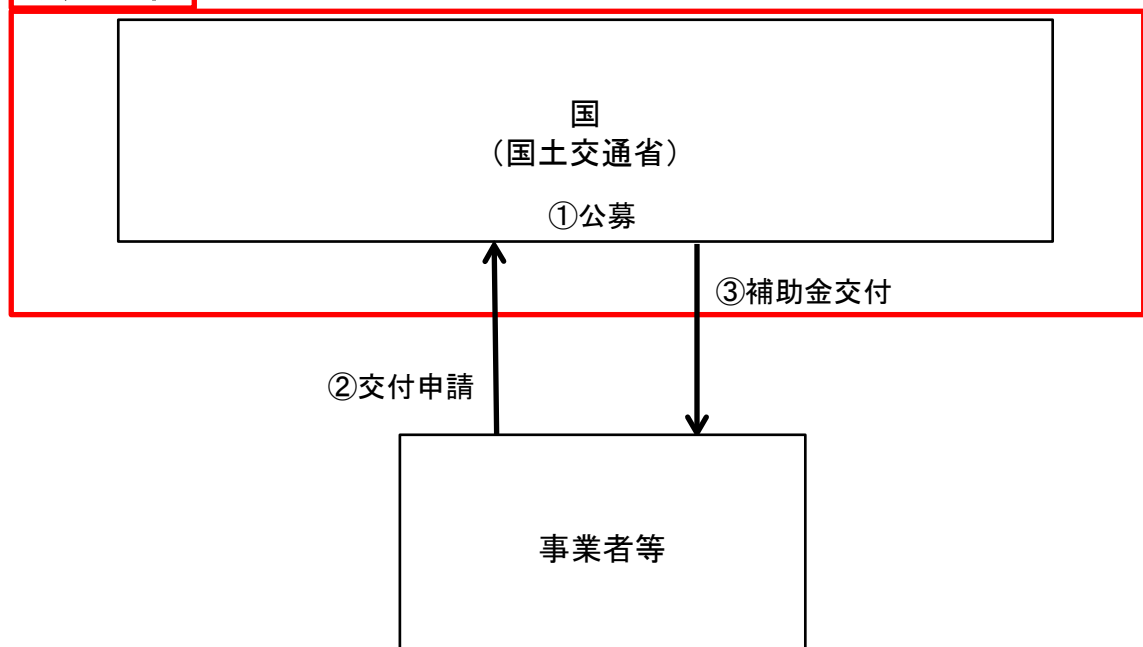
間接コスト率

2.3%



フルコスト

船舶の建造・運航における生産性向上事業の流れ



【国土交通省】国際競争力の高いスノーリゾート形成促進
事業(国際観光旅客税財源)

事業の概要

スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツです。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進します。

フルコスト(間接コスト) 525万円

(内訳)

人にかかるコスト	480万円
物にかかるコスト	16万円
庁舎等(減価償却費)	一万円
事業コスト	28万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	9.5億円

単位当たりコスト

支援対象地域1地域当たりコスト: 29.0万円

(参考)単位: 支援対象地域数 18地域

国民1人当たりコスト: 0.04円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.5%

・補助対象事業:

地域の関係者が一体となって策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられた以下の取組

- アフタースキーのコンテンツ造成
 - グリーンシーズンのコンテンツ造成
 - 受入環境の整備(多言語対応、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応、公衆トイレの洋式化等)
 - 外国人対応可能なインストラクターの確保
 - 二次交通の確保(スキー場間の周遊等のためのバス運行の実証実験)
 - 情報発信(プロモーション資材の作成等)
 - スキー場インフラの整備(索道施設(ゴンドラ・リフト)の撤去、搬器の更新(機能向上分)、高機能な降雪機の導入、ICゲートシステムの導入)
- ※訪日外国人旅行者の誘客に地域一丸となって取り組む地域に絞って支援

・補助対象者: 観光地域づくり法人(DMO)、民間事業者等

※インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルが高い地域の「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられた事業の実施主体に限る。

・補助率: 事業費の1/2

【取組例】



アフタースキーを楽しむ環境を整備し、外国人観光客の長期滞在を促進



グリーンシーズンも楽しめる環境を整備し、通年での誘客を促進



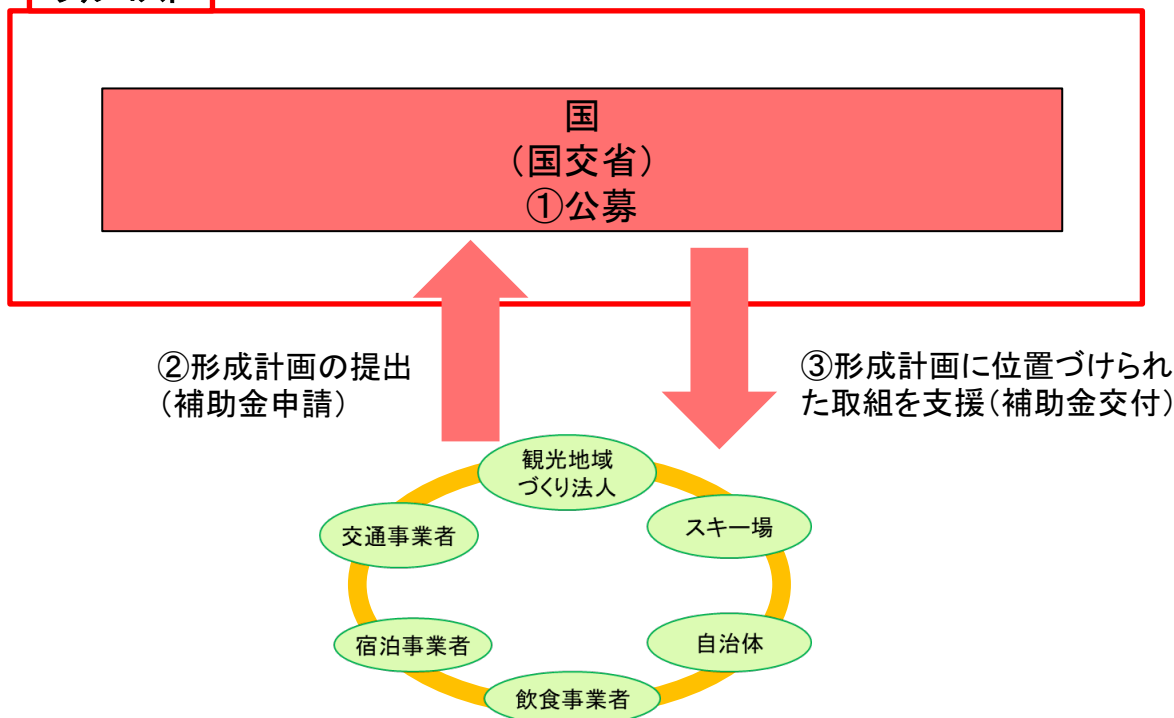
索道の再編や搬器の大型化・高速化により、混雑を改善し、快適性・満足度を向上



高機能な降雪機の導入により、営業期間を最大化・明確化

フルコスト

国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源)の流れ



補助金・給付金事業型

【環境省】循環型社会形成推進事業

事業の概要

循環型社会形成推進事業は、市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型污水处理施設である浄化槽等の整備)を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 3,568万円

(内訳)	
人にかかるコスト	2,263万円
物にかかるコスト	1,293万円
庁舎等(減価償却費)	12万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	842.1億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 29,015円
(参考)単位:交付件数 1,230件

国民1人当たりコスト: 0.2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.04%

【ごみ焼却施設】



【し尿施設】

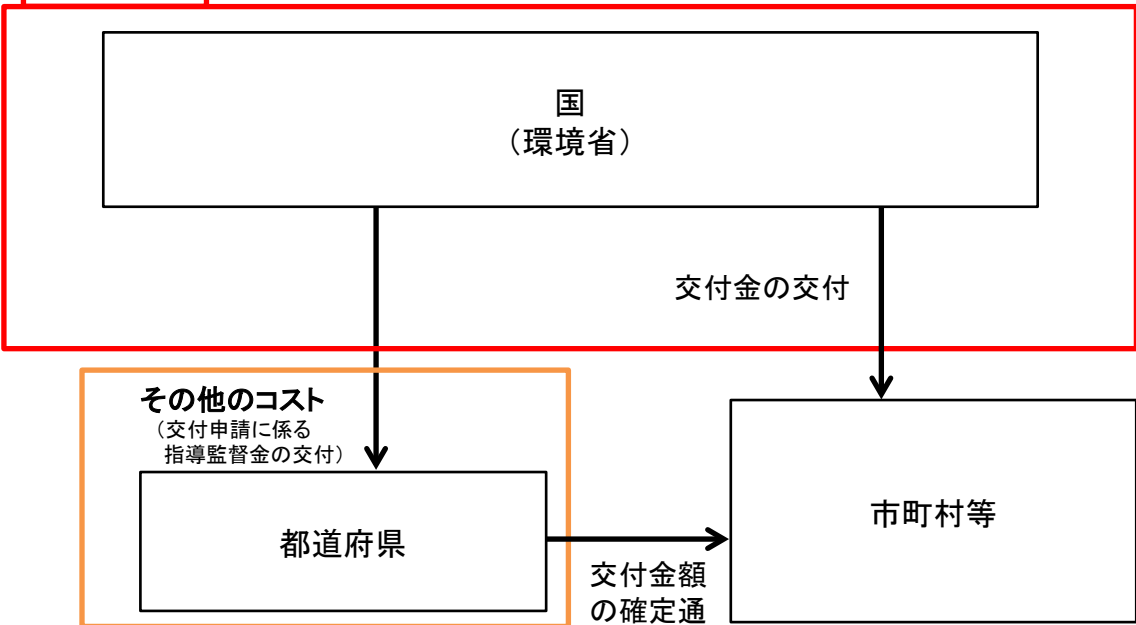


【合併処理浄化槽】



フルコスト

循環型社会形成推進事業の流れ



(参考)その他コスト:指導監督金 0.1億円

補助金・給付金事業型

【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業

事業の概要

指定管理鳥獣捕獲等事業は、令和5年度末までにニホンジカ・イノシシの個体数を半減させる目標の達成及び豚熱ウイルスの拡散防止を目的とした野生イノシシの捕獲強化に向けて、都道府県等が行うニホンジカ・イノシシの捕獲事業等を交付金により支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1,405万円

(内訳)	
人にかかるコスト	891万円
物にかかるコスト	509万円
庁舎等(減価償却費)	4万円
事業コスト	一万円

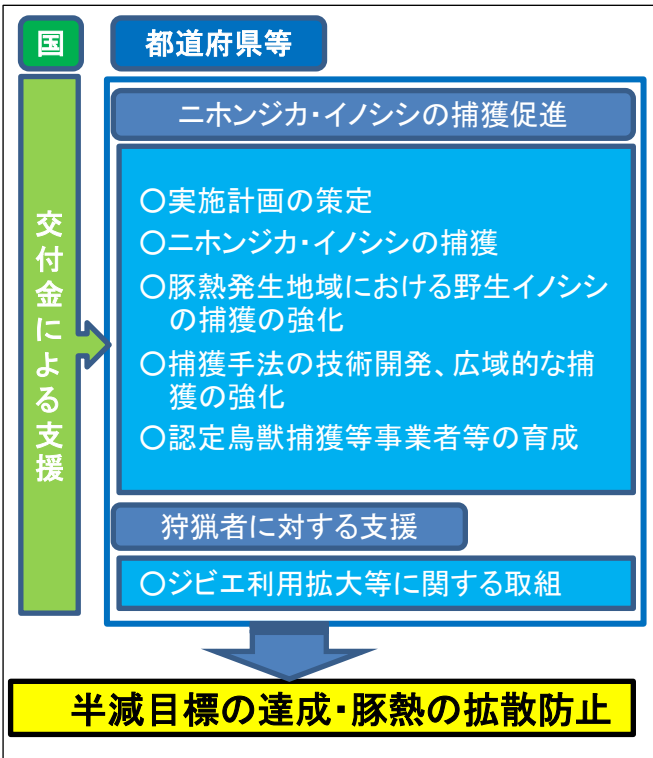
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	20.5億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 32.6万円
(参考)単位: 交付件数 43件

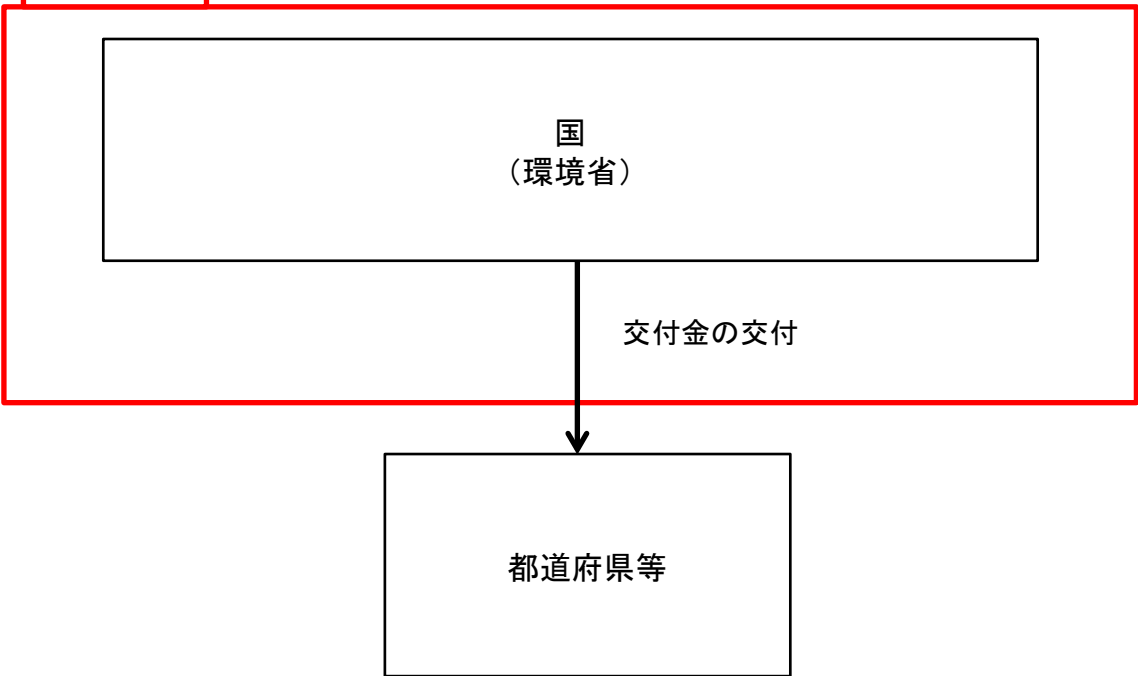
国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.6%



フルコスト

指定管理鳥獣捕獲等事業の流れ



【環境省】原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業

事業の概要

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業は、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する用途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。
福島県は交付金をもとに基金を創設し、住空間周辺の空間線量率の測定など、住民のニーズに応じたモニタリングを実施します。

フルコスト(間接コスト) 324万円

(内訳)	
人にかかるコスト	205万円
物にかかるコスト	117万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	8.0億円
(現金給付等)	



放射能濃度分析中の様子

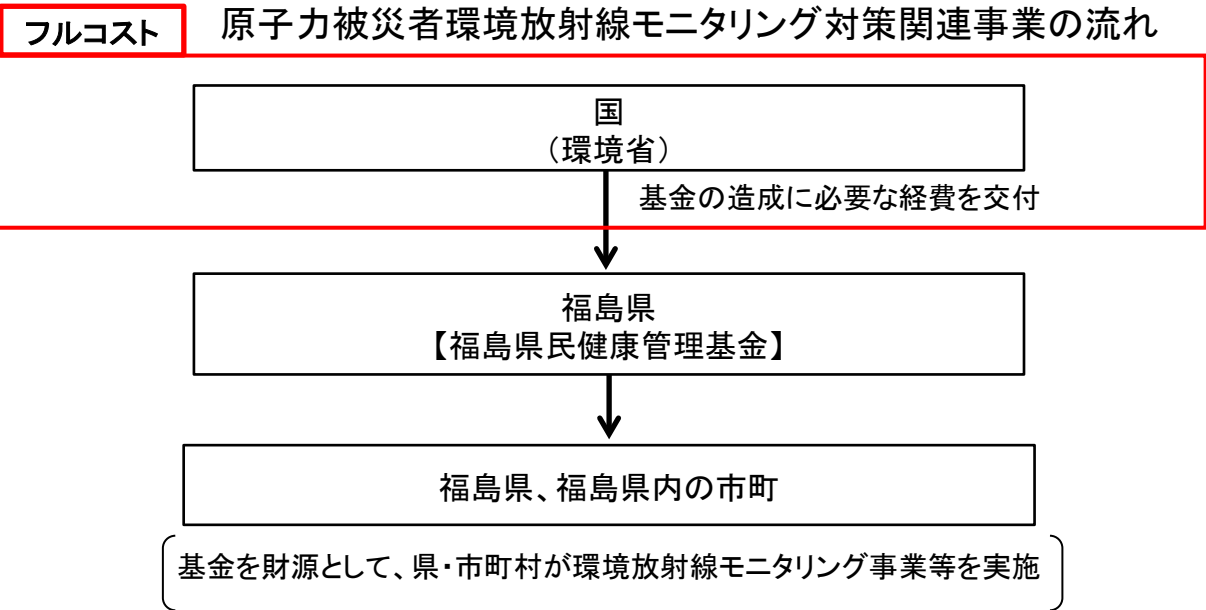


空間線量率の測定中の様子

単位当たりコスト
放射線モニタリングの調査地点数
1地点当たりコスト: 95円
(参考)単位:放射線モニタリングの調査地点数 34,015地点

国民1人当たりコスト: 0.03円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.4%



【防衛省】退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業

事業の概要

自衛官の就職援護は、全国50ヶ所の地方協力本部と各幕・部隊等に援護担当者約1,400名を配置し、退職予定自衛官の求職情報及び企業等からの求人情報の収集並びに当該情報の(一財)自衛隊援護協会への取次等をはじめとした就職援護業務を行っています。

一方、防衛省・自衛隊は、求人企業に退職予定自衛官を個別に斡旋(マッチング)する権限を有していないため、職業安定法及び船員職業安定法の規定に基づき、厚生労働大臣及び国土交通大臣から無料職業紹介事業の許可を得て自衛官に個別の斡旋を行う(一財)自衛隊援護協会(本部、全国7支部(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡))に対し補助金を交付しています。

フルコスト(間接コスト) 3,126万円

(内訳)	
人にかかるコスト	2,263万円
物にかかるコスト	708万円
庁舎等(減価償却費)	154万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	3.6億円

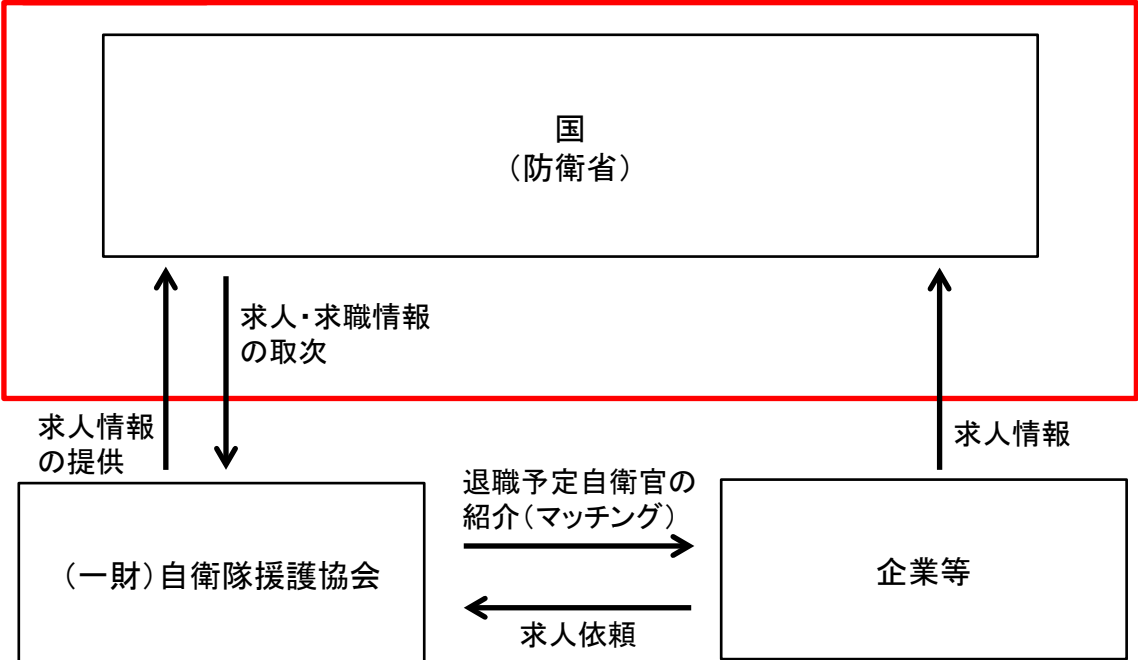


単位当たりコスト

就職決定者1人当たりコスト:	11,719円
(参考)単位:就職決定者数 2,668人	
国民1人当たりコスト:	0.2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	

間接コスト率
8.4%

フルコスト 退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業の流れ



【防衛省】騒音防止事業(住宅防音)

事業の概要

騒音防止事業(住宅防音)は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響等に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象に、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に對し、助成を行う事業です。

フルコスト(間接コスト) 30.7億円

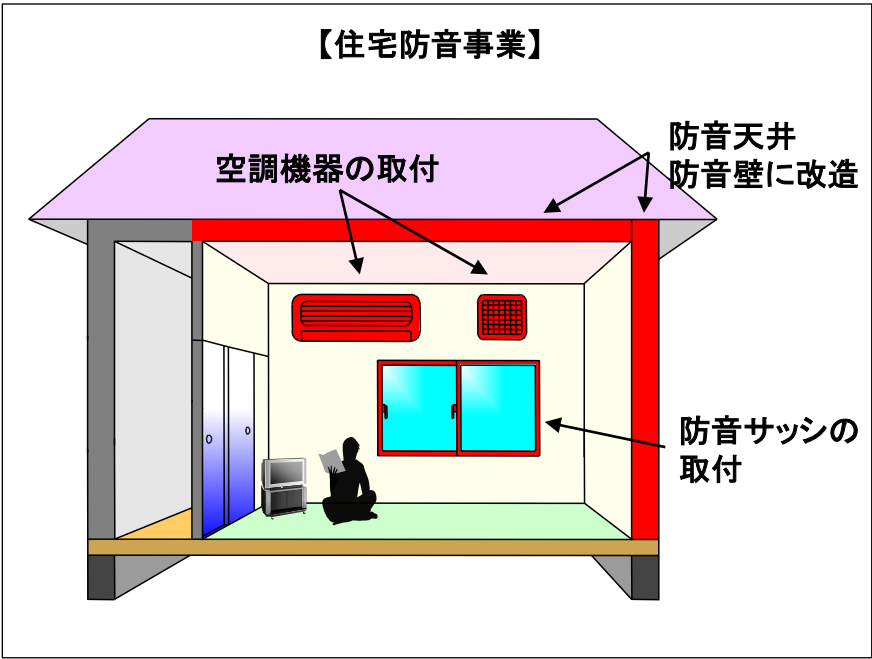
(内訳)	
人にかかるコスト	11.4億円
物にかかるコスト	3.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.7億円
事業コスト	14.9億円

(参考) 自己収入	一億円
資源配分額	559.7億円
(現金給付等)	

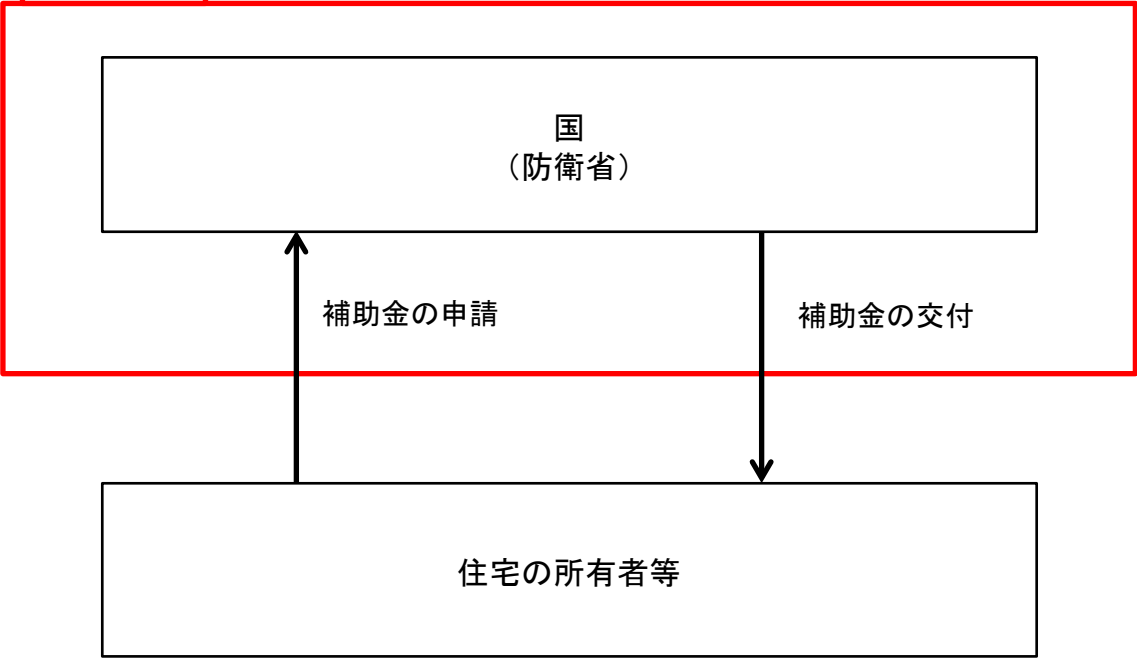
単位当たりコスト
当該年度実績1世帯当たりコスト
: 120,232円
(参考)単位: 当該年度実績 25,538世帯

国民1人当たりコスト: 24円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
5.4%



フルコスト 騒音防止事業(住宅防音)の流れ



【内閣府】地域就職氷河期世代支援加速化事業

事業の概要

就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、支援団体等と連携しながら取組を進め、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を強力に後押しするとともに、優良事例を横展開する事業です。

フルコスト(間接コスト) 5.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.7億円
物にかかるコスト	3.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.4億円
事業コスト	0.0億円

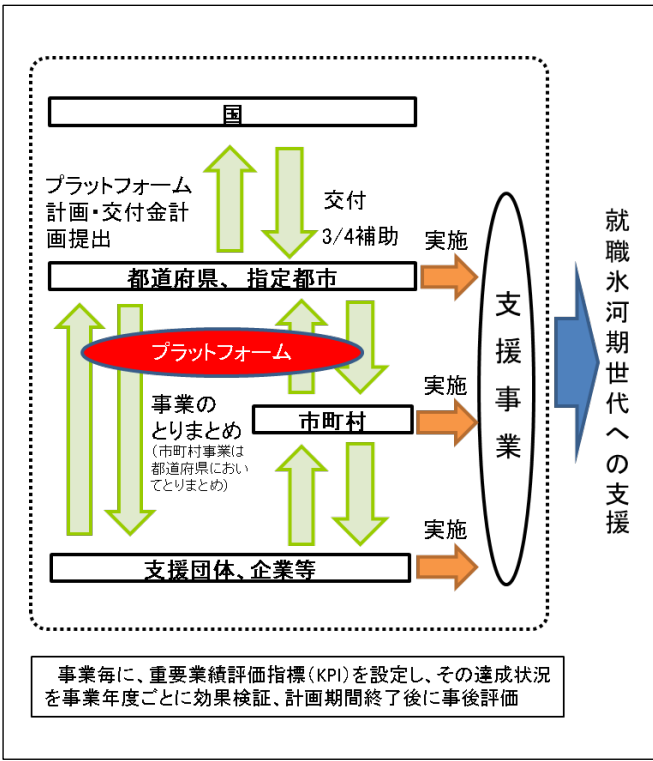
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	6.6億円

単位当たりコスト

1事業当たりコスト: 511.0万円
(参考)単位:事業数 100件

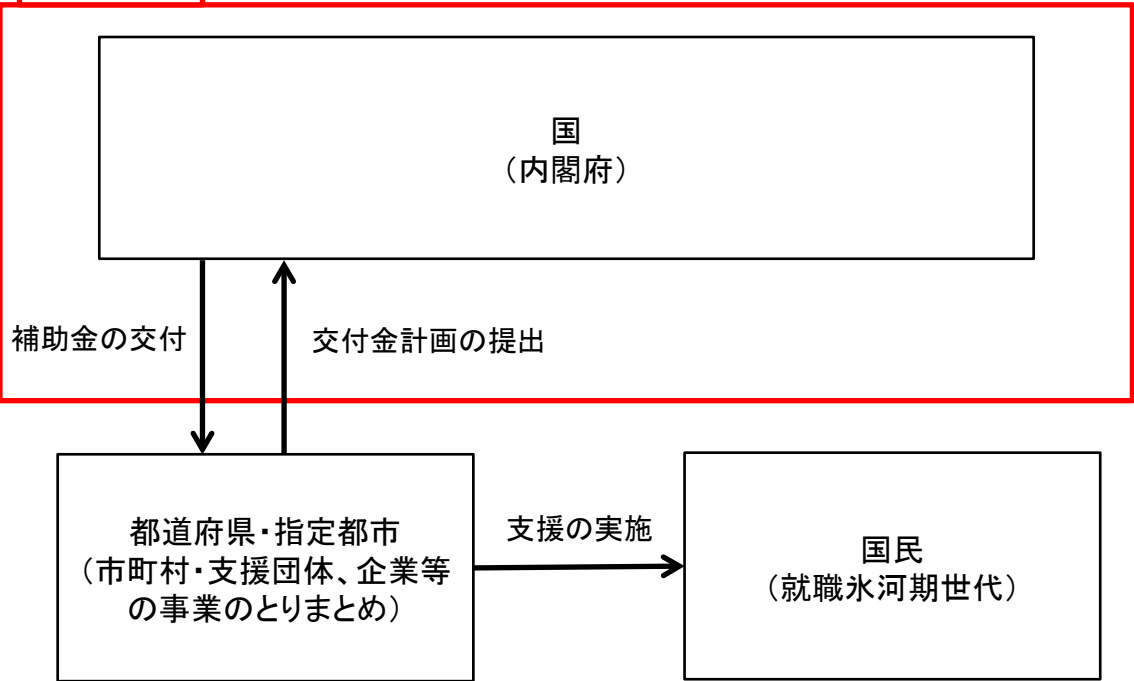
国民1人当たりコスト: 4円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
76.9%



フルコスト

地域就職氷河期世代支援加速化事業の流れ



【内閣府】民間資金等活用事業調査等業務

業務の概要

本業務は、本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている公共施設等にPPP/PFIを早急に導入することが重要であり、先行案件を組成するための強力な政策的インセンティブを講じることで地方を支援します。

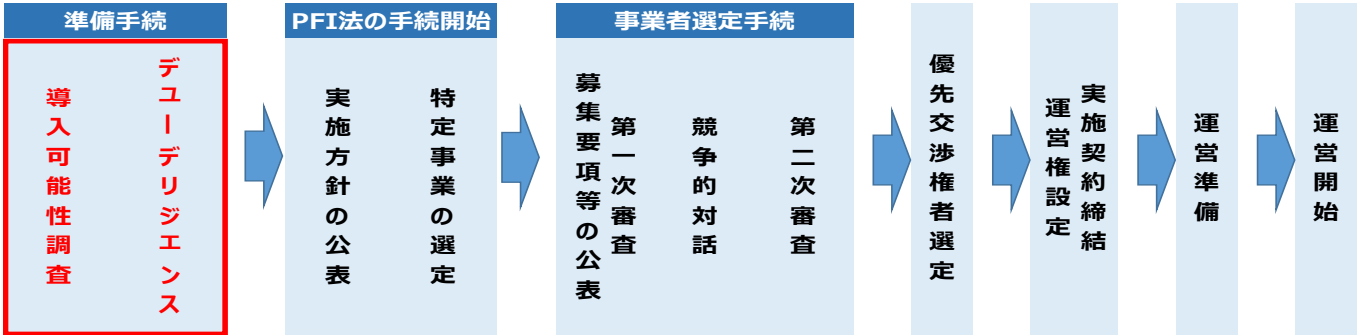
フルコスト(間接コスト) 1,898万円

(内訳)	
人にかかるコスト	274万円
物にかかるコスト	1,452万円
庁舎等(減価償却費)	171万円
事業コスト	－万円

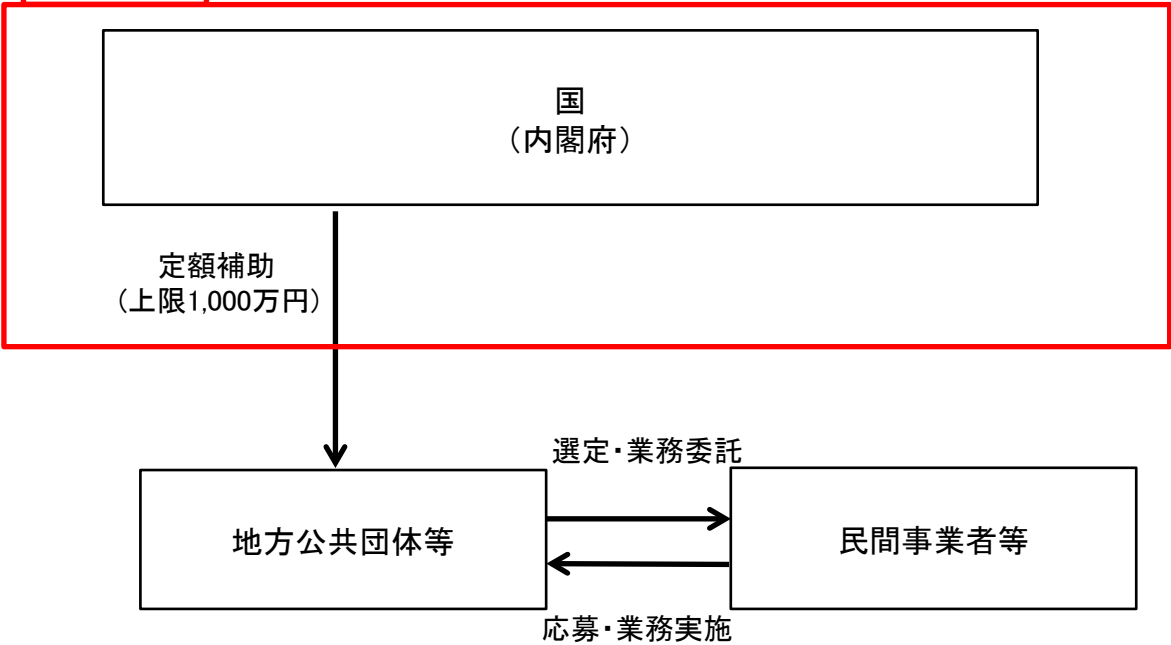
(参考) 自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	1.5億円

単位当たりコスト	
地方公共団体に対する補助1件当たりコスト:	75.9万円
(参考) 単位: 地方公共団体に対する補助等の実施数 25件	
国民1人当たりコスト:	0.1円
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人	
間接コスト率	
12.4%	

【公共施設等運営事業の検討プロセス(例)】



フルコスト 民間資金等活用事業調査等業務の流れ



【内閣府】沖縄振興特別推進交付金業務

業務の概要

沖縄特別推進交付金事業は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする事業です。

フルコスト(間接コスト) 4.2億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	3.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.3億円
事業コスト	一億円

(参考) 自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	516.6億円

単位当たりコスト

交付決定事業1件当たりコスト: 49.4万円

(参考)単位: 交付決定事業数 864件

国民1人当たりコスト: 3円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.8%

【活用事業例】

離島児童生徒支援センター整備事業

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、寄宿舎を整備。



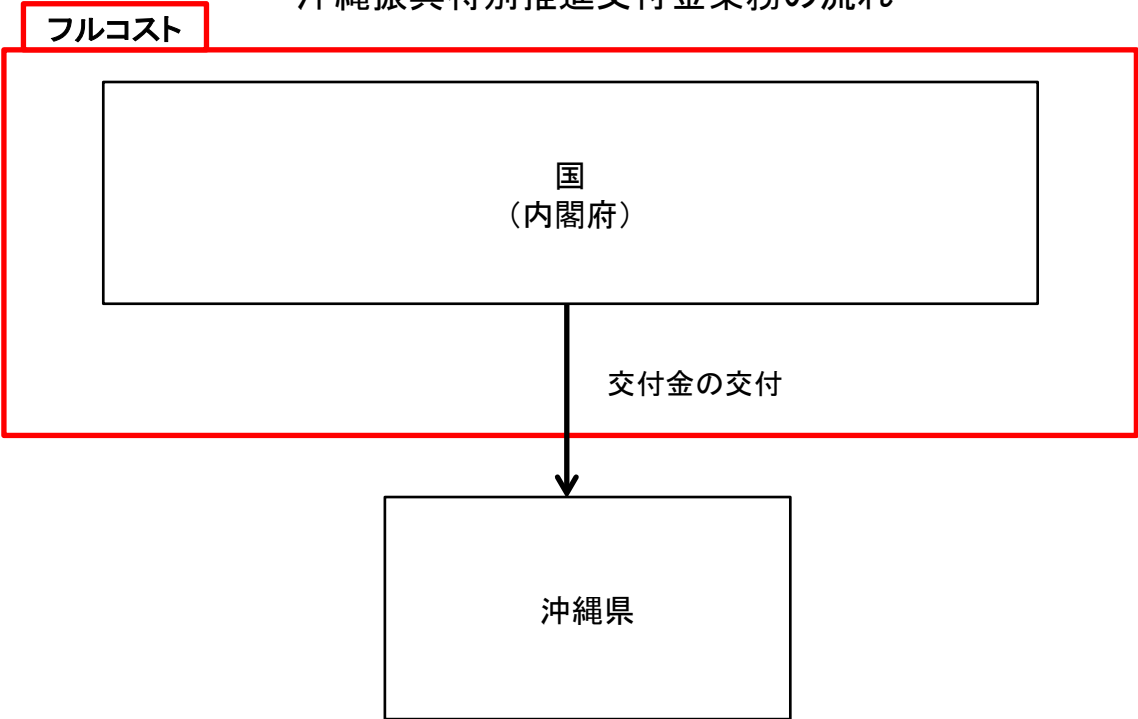
・対象: 高校のない離島の中学校卒業生(入寮定員120名)
・交流室も併設し、寮生以外も使用可能

農林水産物流通条件不利性解消事業

遠隔地であることによる不利性を解消するため、直近他県までの輸送コストを補助。



沖縄振興特別推進交付金業務の流れ



【総務省】恩給支給事業

事業の概要

恩給支給事業は、国家のために身命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業です。

フルコスト(間接コスト) 10.7億円

(内訳)	
人にかかるコスト	3.4億円
物にかかるコスト	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	6.7億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	2,300.8億円

単位当たりコスト

受給者当たりコスト: 5,049 円
(参考)単位: 受給者数 212,050人

国民1人当たりコスト: 8 円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.4%

恩給の種類(支給対象者)

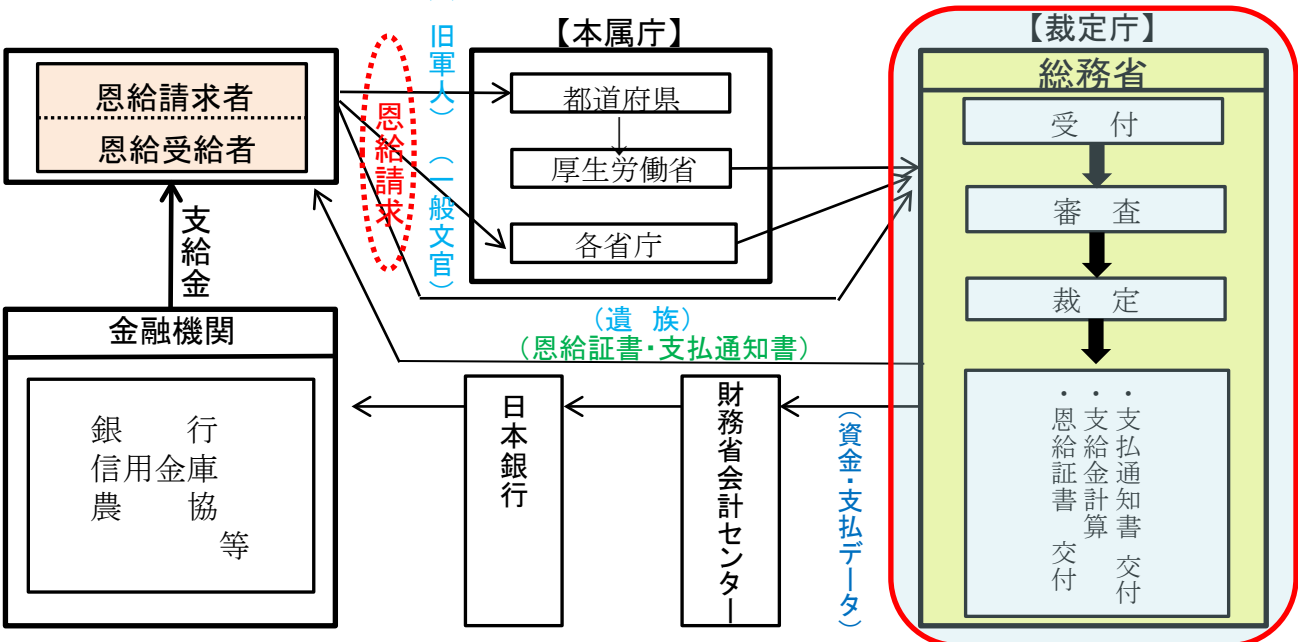
本人に対する支給

普通恩給	最短年限以上在職して退職した者
増加恩給	公務に起因する傷病により、重度の障害を有する者(項症者) ※この他、必ず普通恩給が供給される。
傷病恩給	傷病年金 公務に起因する傷病により、増加恩給の程度には達しないが、一定程度以上の障害を有する者(款症者)
特例傷病恩給	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連して受傷罹病し、障害を有する旧軍人等

遺族に対する支給

普通扶助料	普通恩給受給者の遺族
公務扶助料	公務傷病により死亡した者の遺族(戦没者の遺族がその代表例)
増加非公務死扶助料	公務以外の事由により死亡(平病死)した増加恩給受給者の遺族
特例扶助料	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連する傷病により死亡した旧軍人等の遺族
傷病者遺族特別年金	平病死した傷病年金又は特例傷病恩給受給者の遺族

恩給支給事業の流れ



※総務省は裁定庁であるため、恩給の請求は本属庁を経由して行います。
旧軍人の恩給請求については、退職当時の本籍地の都道府県を経て厚生労働省に進達されたのち、総務省が受付、審査・裁定、支給を行います。

【法務省】更生保護施設整備事業への補助業務

業務の概要

更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するものとなります。

なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度、令和元年度と当該5か年計画を更新しています。

フルコスト(間接コスト) 8,052万円

(内訳)	
人にかかるコスト	3,841万円
物にかかるコスト	257万円
庁舎等(減価償却費)	347万円
事業コスト	3,606万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	3.4億円

単位当たりコスト

事業数1件当たりコスト: 447.3万円
(参考)単位:実施事業数 18件

国民1人当たりコスト: 0.6円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
23.2%



更生保護施設の外観



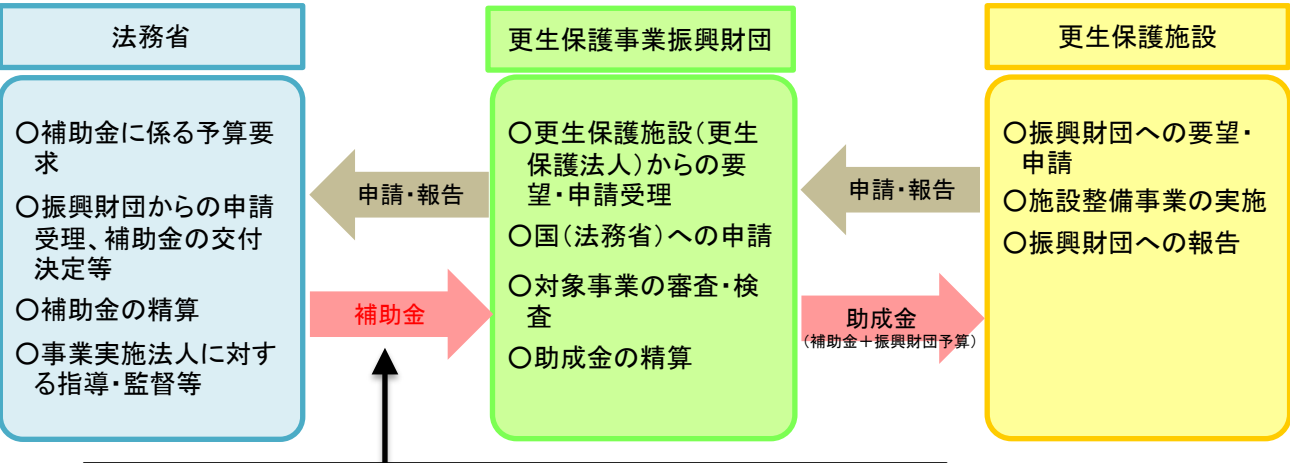
各都道府県1以上設置



更生保護施設の処遇の様子

フルコスト 更生保護施設整備事業への補助業務の流れ(概要)

- 更生保護施設整備事業は、国(法務省)が、更生保護法人更生保護事業振興財団を通して、各更生保護施設(更生保護法人)に助成する間接保護事業と位置づけられています。



国は、振興財団が行う助成事業に要する費用の一部について、補助
※上限額は補助対象経費の2/3

【文部科学省】学校臨時休業対策費補助事業

事業の概要

全国学校給食連合会を補助する学校臨時休業対策費補助金は、学校の臨時休業に伴い、学校給食費を返還等するための経費を支援する事業及び学校給食調理業者に対して衛生管理の徹底・改善を図るために地方公共団体が職員研修や設備等の購入に係る経費を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1.9億円

うち国におけるフルコスト		うち全国学校給食連合会 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	1.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額		資源配分額	
(現金給付等)		(現金給付等)	
一億円		一億円	
一億円		182.4億円	

単位当たりコスト

間接補助事業者数1件当たりコスト: 11.1万円

(参考)単位:間接補助事業者数 1,745件

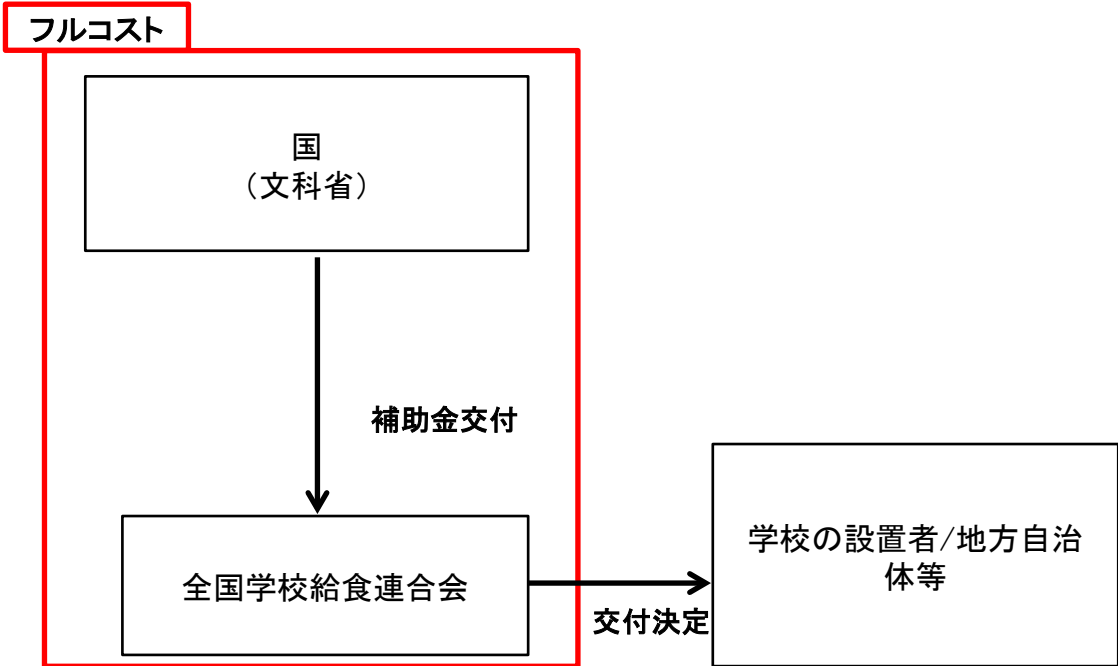
国民1人当たりコスト: 1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

1.0%

学校臨時休業対策費補助事業の流れ



【文部科学省】奨学金貸与事業

事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。
利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

フルコスト(間接コスト) 689.3億円

うち国におけるフルコスト		うち((独))日本学生支援機構 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	29.4億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	659.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.0億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	320.5億円
(現金給付等)		(現金給付等)	17,854.1億円



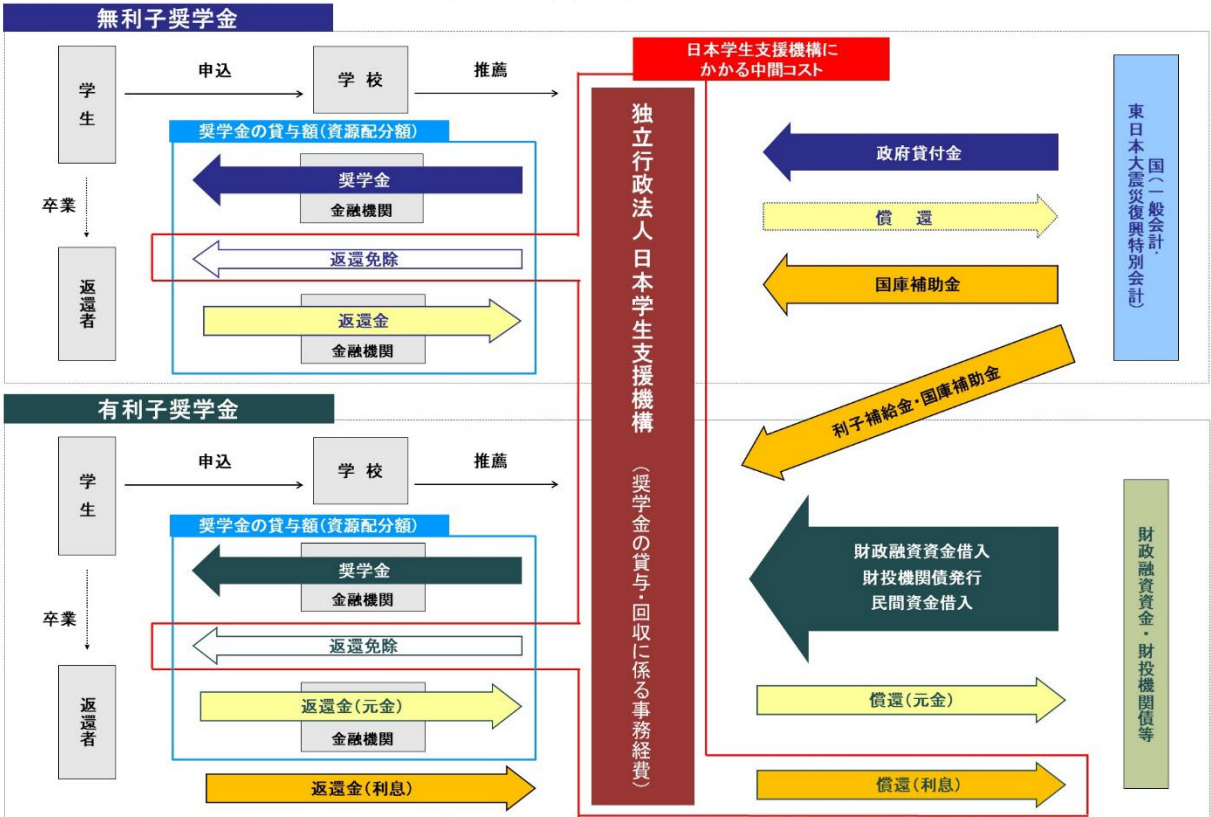
単位当たりコスト

貸与人数1人当たりコスト: 11,177円
(参考)単位:貸与人数 6,166,724人

国民1人当たりコスト: 559円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
3.8%

奨学金貸与事業の流れ



※平成29年度より、無利子奨学金の一部にも有利子奨学金のスキームを適用。

【文部科学省】次世代研究者挑戦的研究プログラム

事業の概要

次世代研究者挑戦的研究プログラムは、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生による、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援するため、博士後期課程学生への経済的支援の強化と博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を一体として推進する大学の取組を国として支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1,040万円

うち国におけるフルコスト		うち国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	466万円	業務費用(人件費)	119万円
物にかかるコスト	379万円	業務費用(人件費以外)	19万円
庁舎等(減価償却費)	46万円	減価償却相当額	9万円
事業コスト	一万円	減損損失相当額	一万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額(現金給付等)		資源配分額(現金給付等)	
一億円		一億円	
一億円		173.6億円	

単位当たりコスト

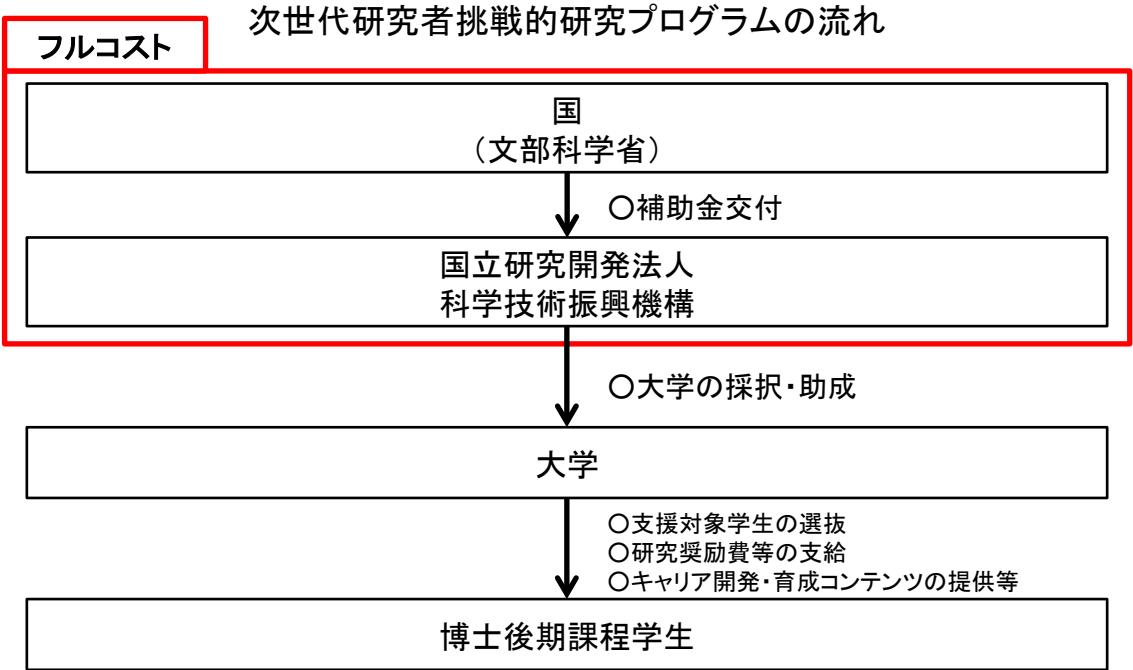
国民1人当たりコスト: 0.08 円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

支援学生1人当たりコスト: 一円
(参考)単位:支援人数 一人 ※

間接コスト率

0.05%

※本事業は令和2年度においては大学の公募等に向けて必要な準備を実施。大学の採択や支援対象学生の選抜、当該学生への支援は令和3年度に実施。



事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、8,000人以上の研究者による専門分野ごとのピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。

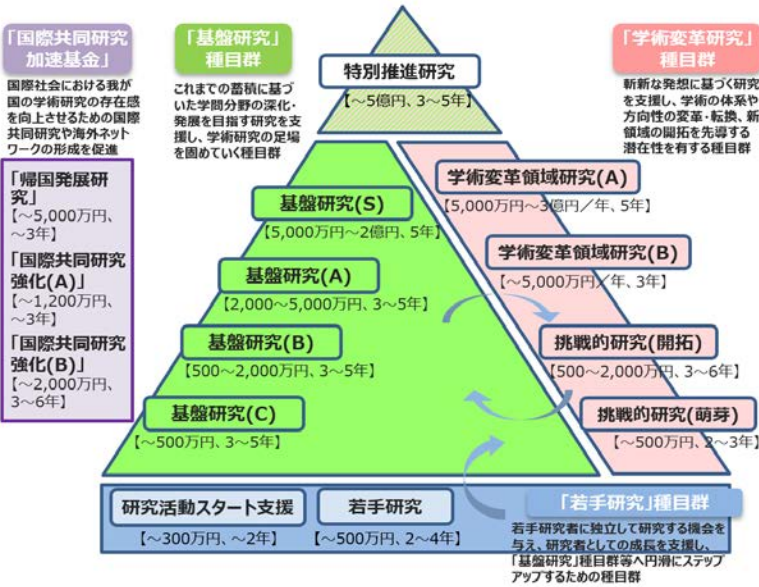
また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。

さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)を行い、一部の研究種目において、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としています。

フルコスト(間接コスト) 26.1億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	2.2億円
人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	0.2億円
(参考) 自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円
うち(独)日本学術振興会 におけるフルコスト (内訳)	23.9億円
業務費用(人件費)	4.9億円
業務費用(人件費以外)	18.9億円
減価償却相当額	一億円
減損損失相当額	一億円
(参考) 自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	2,401.5億円

＜科研費の研究種目体系＞



単位当たりコスト

科学研究費助成件数

1件当たりコスト: 15,464円

(参考) 単位: 科学研究費助成件数 169,010件

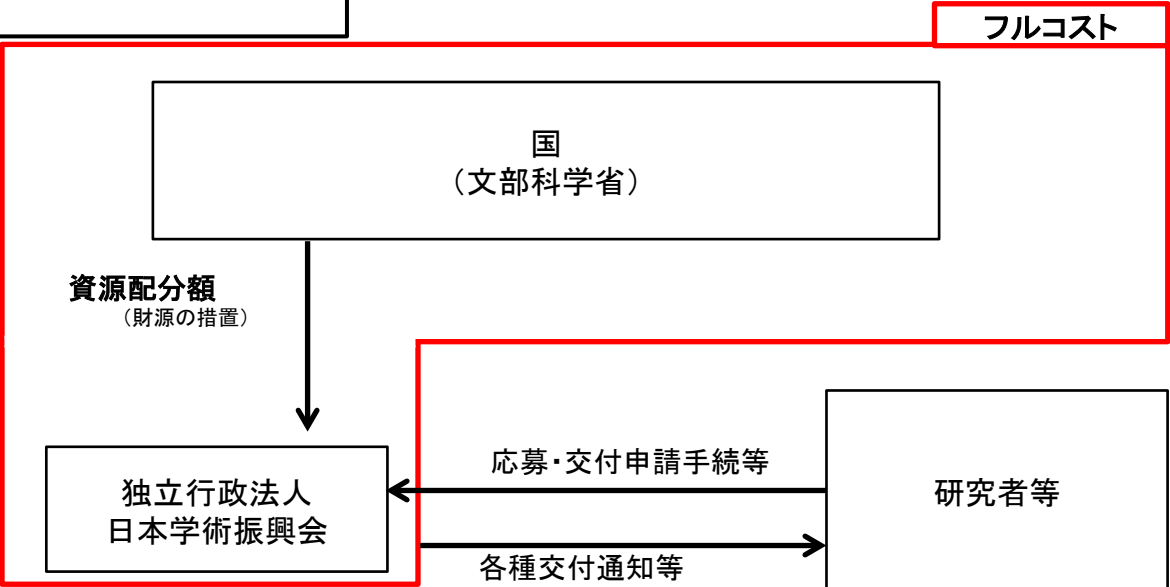
国民1人当たりコスト: 21円

(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

1.0%

科学研究費助成事業の流れ



【文部科学省】電源立地地域対策交付金、
交付金事務等交付金業務

業務の概要

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務は、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資することを目的に、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電施設等の所在都道府県・市町村等に対して、これらの地域における地元住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てられるための交付金を交付するものです。

フルコスト(間接コスト) 1,837万円

(内訳)	
人にかかるコスト	960万円
物にかかるコスト	781万円
庁舎等(減価償却費)	95万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	80.3億円
(現金給付等)	



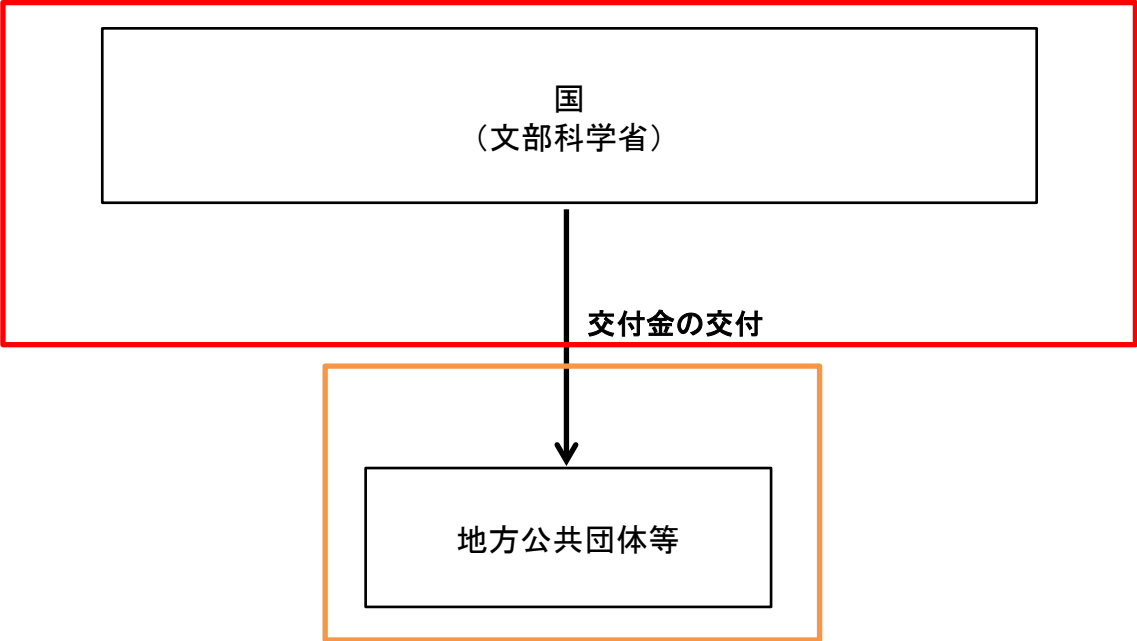
小学校の改修事業



公設病院の維持運営事業

単位当たりコスト	
交付先1件当たりコスト:	183.7万円
(参考)単位: 交付先件数 10件	
国民1人当たりコスト:	0.1円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人	
間接コスト率	
0.2%	

フルコスト 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務の流れ



【厚生労働省】医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業

事業の概要

健康被害救済制度(医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度)は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき、迅速な救済を図ることを目的として、医薬品等が適正に使用されたにもかかわらず、医薬品の副作用等によって健康被害を受けた方に対して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)が医療費や障害年金などの救済給付の支給手続を行っています。

フルコスト(間接コスト) 10.6億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.0億円	うち(独)医薬品医療機器総合機構 におけるフルコスト	10.5億円
人にかかるコスト	0.0億円	(内訳)	
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	2.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	業務費用(人件費以外)	7.6億円
事業コスト	一億円	減価償却相当額	一億円
		減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円	資源配分額	24.2億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

審査件数当たりコスト: 66.9万円
(参考)単位:審査件数 1,595件

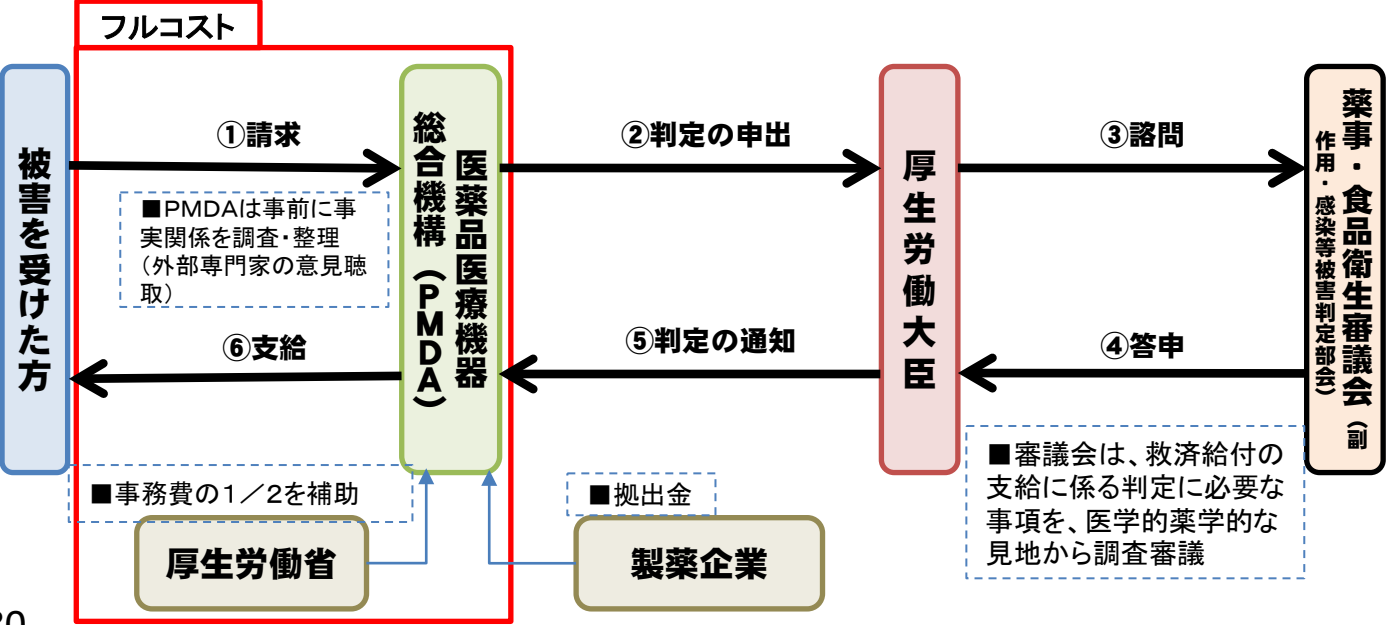
国民1人当たりコスト: 8円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
44.1%

種類	区分	給付額
医療費		健康保険等による給付の額を除いた自己負担分
医療手当	通院のみの場合 (入院相当程度の通院治療を受けた場合)	1か月のうち3日以上 月額 37,000円
		1か月のうち3日未満 月額 35,000円
	入院の場合	1か月のうち8日以上 月額 37,000円
		1か月のうち8日未満 月額 35,000円
	入院と通院がある場合	月額 37,000円
障害年金	1級の場合	年額 2,809,200円 (月額 234,100円)
	2級の場合	年額 2,247,600円 (月額 187,300円)
障害児養育年金	1級の場合	年額 878,400円 (月額 73,200円)
	2級の場合	年額 703,200円 (月額 58,600円)
遺族年金	年金の支払は10年間(※)	年額 2,457,600円 (月額 204,800円)
遺族一時金		7,372,800円
葬祭料		212,000円

※ただし、死亡した本人が障害年金を受けたことがある場合、その期間が7年に満たないときは10年からその期間を控除した期間、その期間が7年以上のときは3年間

医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業の流れ



【厚生労働省】水道施設等整備事業

事業の概要

水道施設等整備事業は、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善、また安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、水道事業又は水道用水供給事業を経営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助する事業です。

フルコスト(間接コスト) 5,219万円

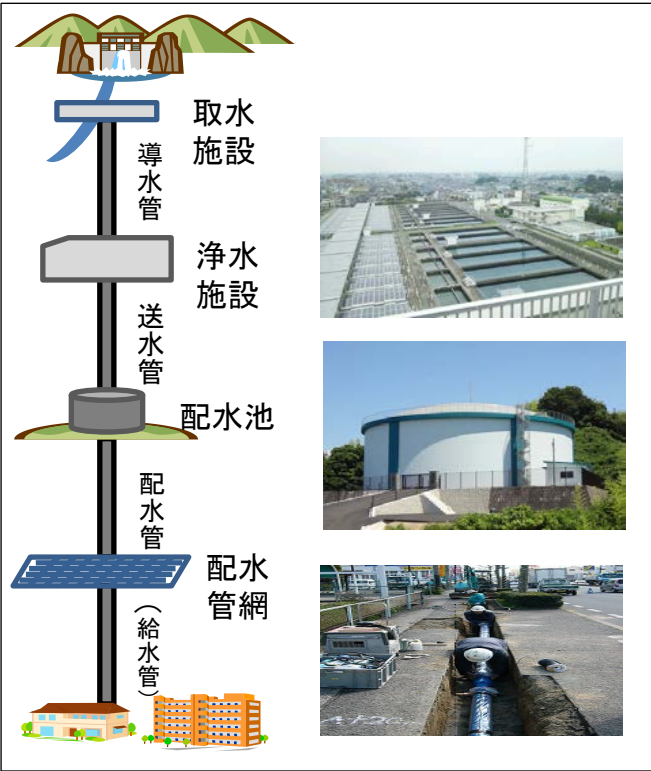
(内訳)	
人にかかるコスト	4,321万円
物にかかるコスト	794万円
庁舎等(減価償却費)	103万円
事業コスト	一万円
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	503.9億円

単位当たりコスト

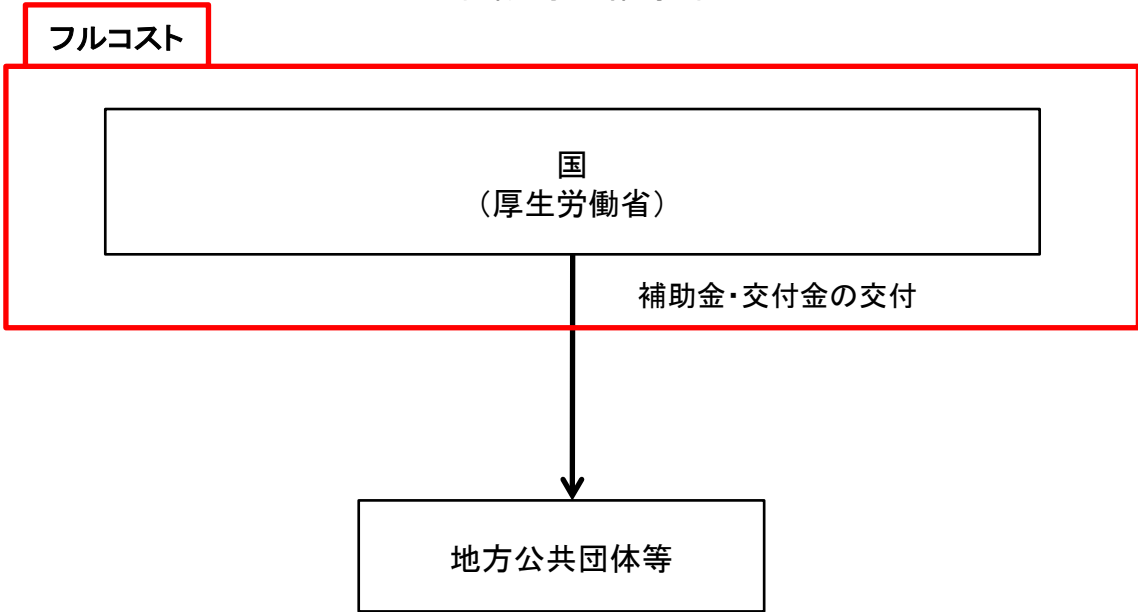
補助件数1件当たりコスト: 14.3万円
(参考)単位:補助件数 364件

国民1人当たりコスト: 0.4円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.1%



水道施設等整備事業



【厚生労働省】未払賃金立替払事業

事業の概要

未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものです。

本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として独立行政法人労働者健康安全機構に交付しています。

フルコスト(間接コスト) 10.6億円

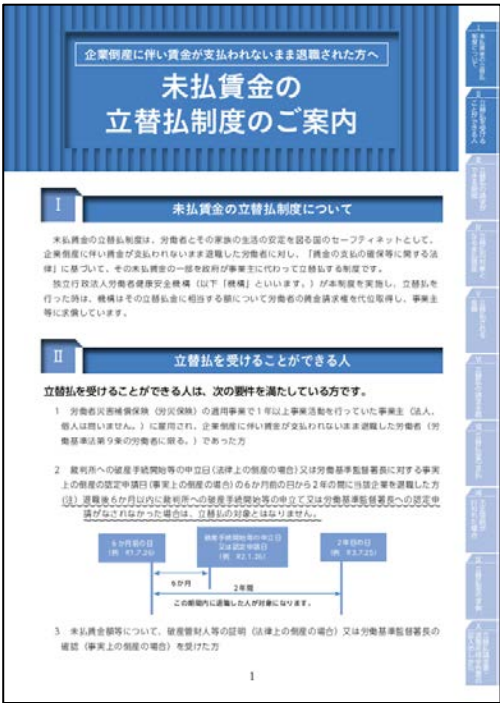
うち国におけるフルコスト (内訳)	9.7億円	うち(独)労働者健康安全機構 におけるフルコスト	0.8億円
人にかかるコスト	1.0億円	(内訳)	
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.4億円
事業コスト	8.5億円	減価償却相当額	一億円
		減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円	資源配分額	59.9億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

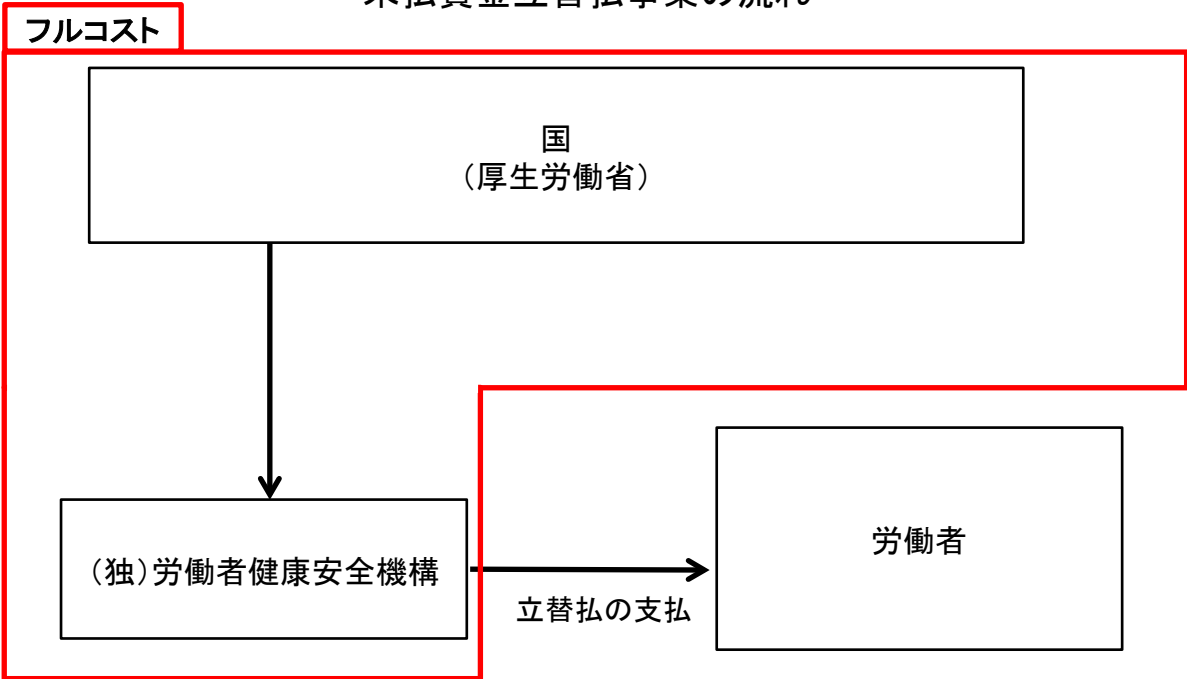
労働者1人当たりコスト: 17円
(参考)単位:労働者数 59,730,000人

国民1人当たりコスト: 8円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
17.6%



未払賃金立替払事業の流れ



【厚生労働省】65歳超雇用推進助成金関係業務

業務の概要

65歳超雇用推進助成金は、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備等、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成するものです。

フルコスト(間接コスト) 4.5億円

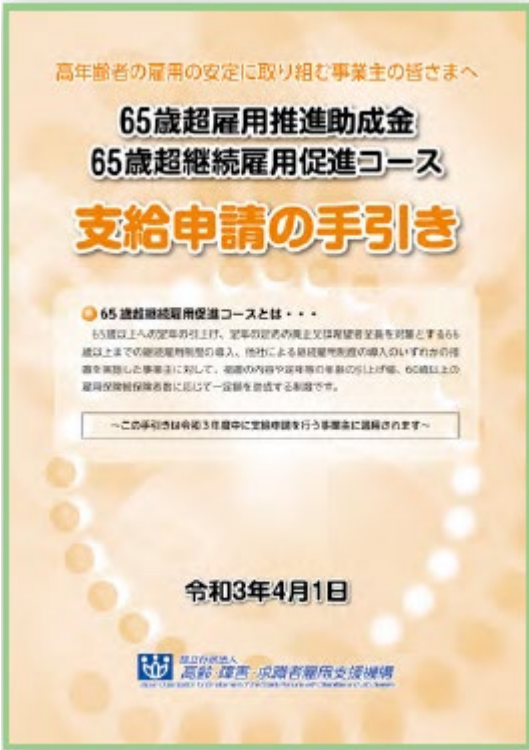
うち国におけるフルコスト	0.3億円	うち(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構におけるフルコスト	4.1億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	1.4億円
物にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費以外)	2.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.1億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額(現金給付等)	一億円	資源配分額(現金給付等)	17.4億円

単位当たりコスト

雇用保険適用事業所数1所当たりコスト: 197円
(参考)単位:雇用保険適用事業所数 2,303,427所

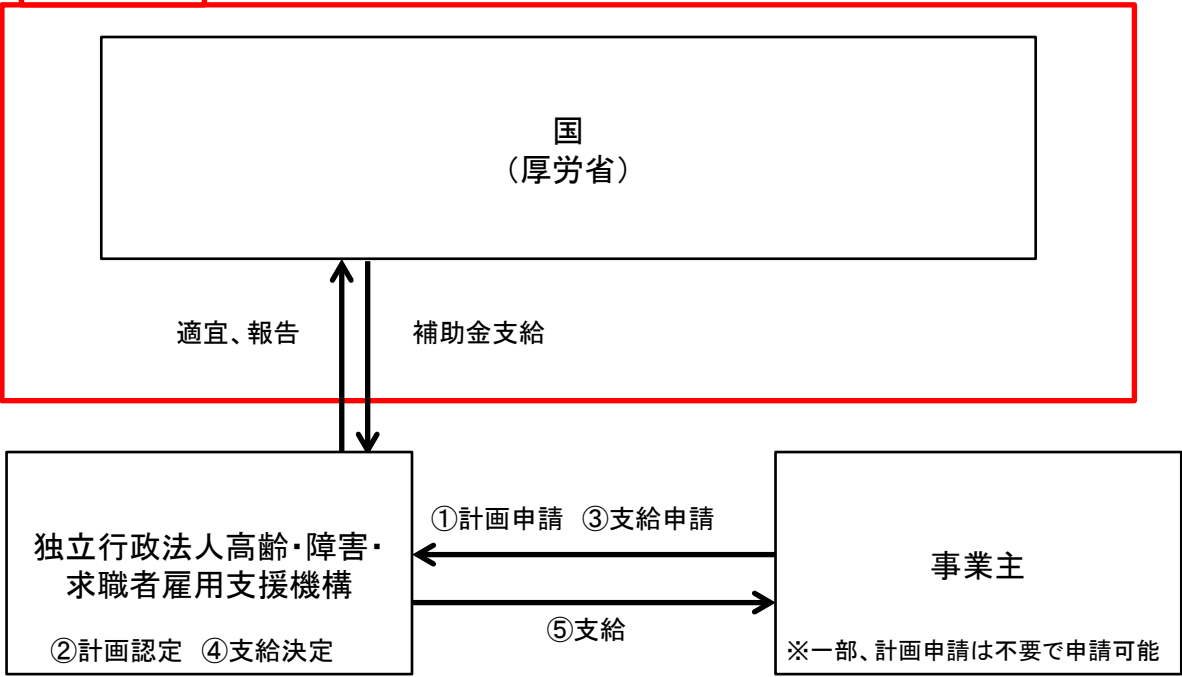
国民1人当たりのコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
26.0%



フルコスト

65歳超雇用推進助成金関係業務の流れ



【厚生労働省】職業転換訓練費負担金事業

事業の概要

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づく職業転換給付金制度の給付金の一つとして、障害者、母子家庭の母等の就職困難者が、公共職業安定所長の受講指示に基づき公共職業訓練を受講する場合に、訓練受講期間中の生活の安定を図り、また訓練の受講を容易にするため、都道府県により訓練手当を支給しています。職業転換訓練費負担金事業において、その要する費用の1/2を負担しています。

フルコスト(間接コスト) 687万円

(内訳)	
人にかかるコスト	411万円
物にかかるコスト	201万円
庁舎等(減価償却費)	74万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	8.5億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

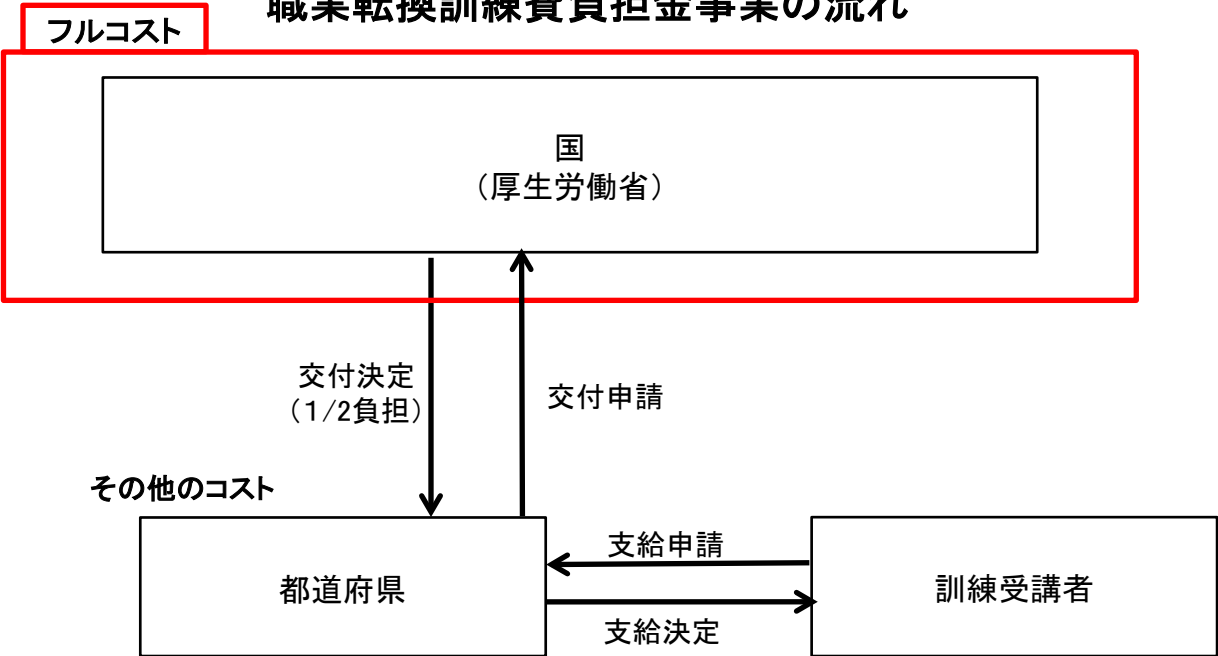
受給者数1人当たりコスト:	3,087円
(参考)単位:訓練手当支給者数	2,226人
国民1人当たりのコスト:	0.06円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

間接コスト率
0.8%

訓練手当支給額

基本手当	1級地	4,310円
	2級地	3,930円
	3級地	3,530円
受講手当	日額	500円
	(但し、40日分を限度)	
通所手当	①交通機関利用者(月額)	
	最高限度額	42,500円
	②自動車等利用者(月額)	
	10km未満	3,690円
	10km以上	5,850円
	うち、3級地で15km以上	8,010円
寄宿手当	月額	10,700円

職業転換訓練費負担金事業の流れ



【厚生労働省】中小企業退職金共済等事業

事業の概要

中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業及び特定業種(従業員の相当数が複数の事業主間を移動して雇用される業種として厚生労働大臣が指定した業種)を対象として退職金共済事業を運営するものです。事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者等に退職金制度を確立しようとするものです。

フルコスト(間接コスト) 1,592万円

うち国におけるフルコスト		うち(独)勤労者退職金共済機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	411万円	業務費用(人件費)	717万円
物にかかるコスト	201万円	業務費用(人件費以外)	187万円
庁舎等(減価償却費)	74万円	減価償却相当額	－万円
事業コスト	－万円	減損損失相当額	－万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	－万円	資源配分額	－億円
(現金給付等)		(現金給付等)	84.3億円

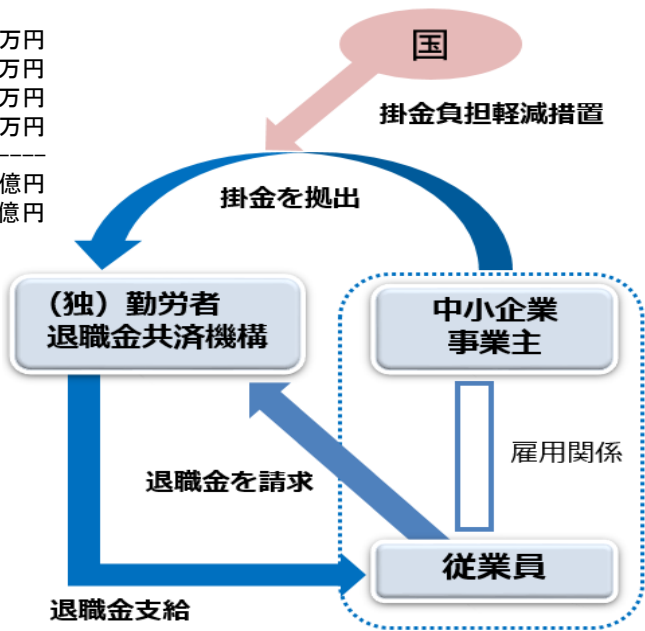
単位当たりコスト

支給決定1件当たりコスト: 4円
(参考)単位: 中退共被共済者数: 3,536,953件

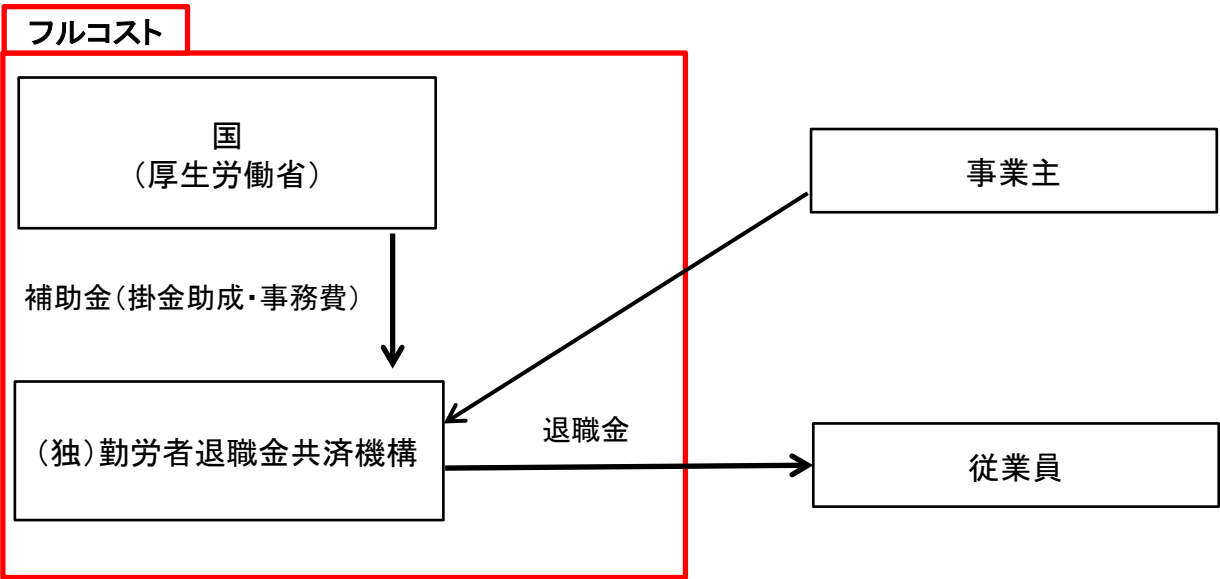
国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.1%

中小企業退職金共済制度



中小企業退職金共済等事業の流れ



補助金・給付金事業型

【厚生労働省】精神障害者医療保護入院費補助金事業

事業の概要

精神障害者医療保護入院費補助金は、沖縄の本土復帰の際、琉球政府当時の精神衛生法第26条又は第45条の規定により琉球政府の負担によって精神障害者の医療を受けていた者が、復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合の医療費につき、沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の規定により、沖縄県が支弁した費用の8/10を補助する制度です。

フルコスト(間接コスト) 744万円

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	564万円
庁舎等(減価償却費)	43万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	2.7億円

単位当たりコスト

受給者1人当たりコスト: 24,748円

(参考)単位:受給者数 301人

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

2.6%

国
(厚生労働省)

補助金の交付

沖縄県

精神障害者医療保護入院費補助金事業の流れ

フルコスト

国
(厚生労働省)

補助金の交付

沖縄県

【厚生労働省】後期高齢者医療給付費等負担金事業

事業の概要

後期高齢者医療制度において、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、75歳以上の医療給付費について、現役世代からの支援金(約4割)と公費(約5割)で約9割を賄っています。
高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)に基づく75歳以上の医療給付費の公費のうち国が負担する負担金等を交付する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1.7億円

うち国におけるコスト	0.0億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円
うち都道府県におけるコスト	1.6億円
(内訳)	
業務費用(人件費)	1.0億円
業務費用(人件費以外)	0.6億円
減価償却相当額	一億円
減損損失相当額	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	40,454.2億円

単位当たりコスト

被保険者1人当たりコスト: 9円
(参考)単位:後期高齢者被保険者 18,067,653人
国民1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

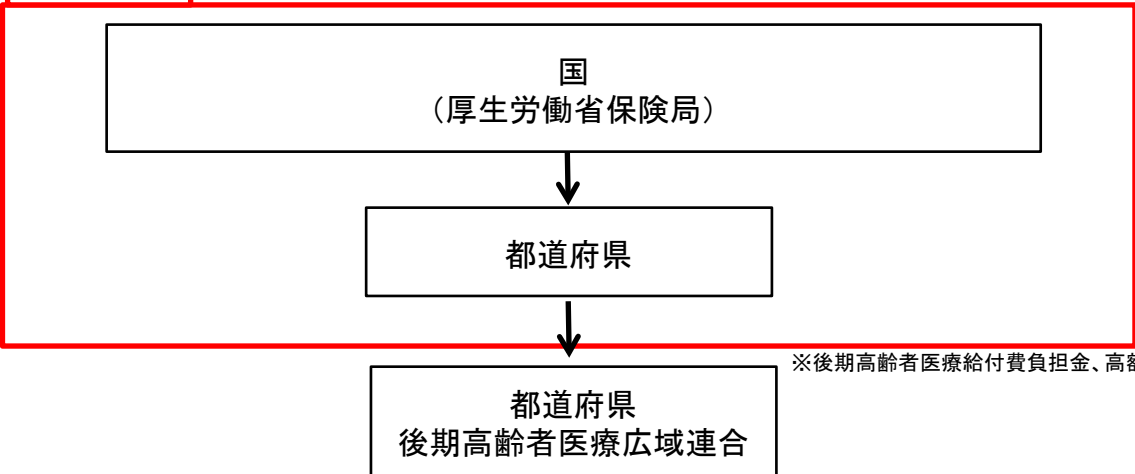
間接コスト率
0.004%

■後期高齢者医療給付等負担金の内容

- ①後期高齢者医療給付費負担金
(高確法第93条第1項)
後期高齢者医療給付費(現役並み所得者分を除く。)の3/12を負担。
※その他、都道府県1/12、市町村1/12、国1/12(後期高齢者医療財政調整交付金)、保険者5/12、残りの1/12は広域連合が保険料にて負担。
- ②高額医療費等負担金
(高確法第93条第2項)
レセプト1件当たり80万円を超える後期高齢者医療給付費(現役並み所得者分を除く。)の1/4を負担。
※その他、都道府県1/4、残りの1/2は広域連合が保険料にて負担。
- ③財政安定化基金負担金
(高確法第116条第6項・附則第14条)
保険料未納や給付費増による財政不足に対して、都道府県に設置する財政安定化基金から、資金の貸付・交付を行う財源に必要な経費の1/3を負担。
※その他、都道府県1/3、残りの1/3は広域連合が保険料にて負担。

フルコスト

後期高齢者医療給付費等負担金事業の流れ



※後期高齢者医療給付費負担金、高額医療費等負担金

【厚生労働省】年金生活者支援給付金事業

事業の概要

年金生活者支援給付金は、年金を含めても所得が低い者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給する制度であり、その支給に必要な請求書や各種通知書の作成・発送業務、システム改修、市町村から支給対象者の判定に必要な所得情報等の提供、広く制度の周知を目的としてホームページやインターネット広告、病院等のサイネージ広告、ポスター・チラシの作成等を行っています。

フルコスト(間接コスト) 65.8億円

うち国におけるフルコスト		うち日本年金機構 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.3億円	業務費用(人件費)	28.3億円
物にかかるコスト	1.4億円	業務費用(人件費以外)	23.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.2億円	減価償却相当額	0.2億円
事業コスト	11.3億円	減損損失相当額等	0.0億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額 (現金給付等)	3,809.1億円	資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト	
支払件数1件当たりコスト:	144円
(参考)単位:支払件数 45,456,628件	
国民1人当たりコスト:	53円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
間接コスト率	
1.7%	



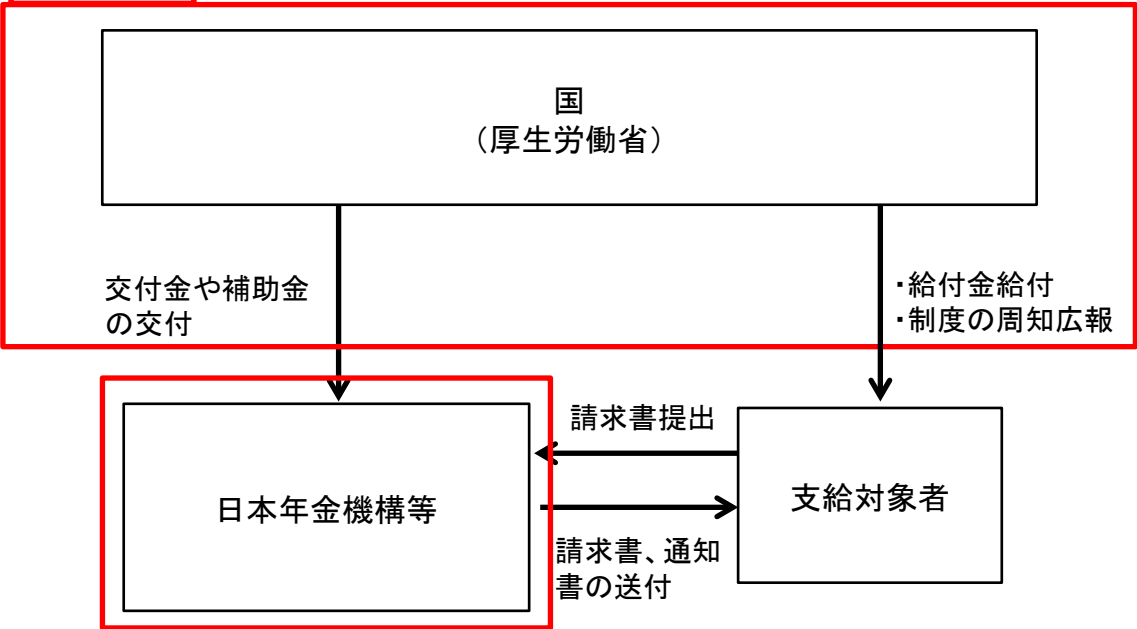
「年金生活者支援給付金チラシ」



「年金生活者支援給付金請求書
(ハガキ形式)送付用封筒」

フルコスト

年金生活者支援給付金事業の流れ



補助金・給付金事業型

【農林水産省】輸出環境整備推進事業
(証明書発給等の体制強化支援事業)

事業の概要

証明書発給等の体制強化支援事業は、農林水産物・食品の輸出に必要な輸出証明書の発給や輸出施設の認定等を担う地方自治体や民間検査機関等に対して、研修等による実務担当者の能力向上や検査機器の更新・導入を支援し、輸出手続きの円滑化や迅速化を図る事業です。

フルコスト(間接コスト) 1,684万円

うち国におけるフルコスト		うち(公社)日本食品衛生協会 におけるフルコスト	
638万円		1,045万円	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	411万円	業務費用(人件費)	420万円
物にかかるコスト	226万円	業務費用(人件費以外)	565万円
庁舎等(減価償却費)	0万円	減価償却相当額	59万円
事業コスト	一万円	減損損失相当額	一万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	一億円
(現金給付等)		(現金給付等)	1.2億円

単位当たりコスト

1機関当たりコスト: 120.3万円

(参考)単位:体制強化を行った採択機関数 14機関

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

13.1%

例1 食肉衛生検査員向け実技研修
食肉を米国に輸出する際には、国内規制に上乗せで病原微生物の検査が求められており、食肉検査を行う地方自治体の食肉衛生検査員の技量向上が必要。



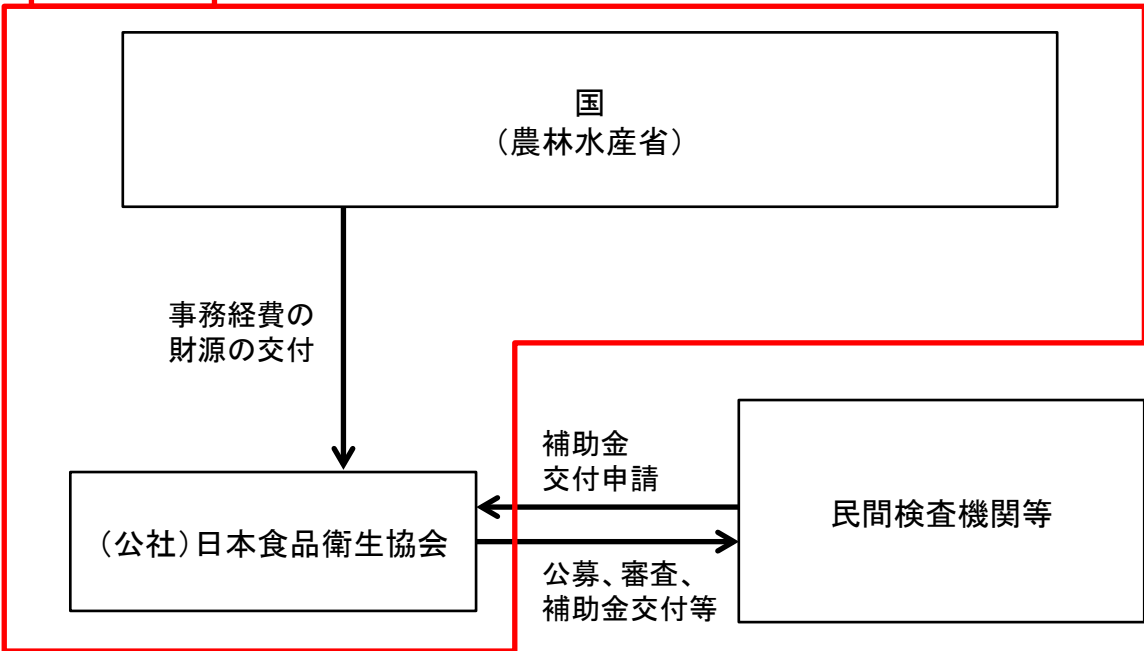
例2 検査機器導入による証明書発行の迅速化

検査機器を新たに設置することにより、検査から証明書発行までにかかる期間を短縮(7日間→3日間)。



証明書発給等の体制強化支援事業の流れ

フルコスト



【農林水産省】野菜価格安定対策事業
(指定野菜価格安定対策事業)

事業の概要

指定野菜価格安定対策事業は、国民生活上重要な野菜である指定野菜14品目の価格が著しく低下した場合に交付金を交付することで、野菜農業者の経営を下支えし、野菜の生産・出荷を安定させ、消費者への安定供給を図るための事業です。

フルコスト(間接コスト) 3.0億円

うち国におけるフルコスト		0.3億円	うち(独)農畜産業振興機構 におけるフルコスト		2.7億円
(内訳)			(内訳)		
人にかかるコスト		0.2億円	業務費用(人件費)		1.7億円
物にかかるコスト		0.1億円	業務費用(人件費以外)		0.9億円
庁舎等(減価償却費)		0.0億円	減価償却相当額		ー億円
事業コスト		ー億円	減損損失相当額		0.0億円
(参考)自己収入		ー億円	(参考)自己収入		0.8億円
資源配分額 (現金給付等)		ー億円	資源配分額 (現金給付等)		116.3億円

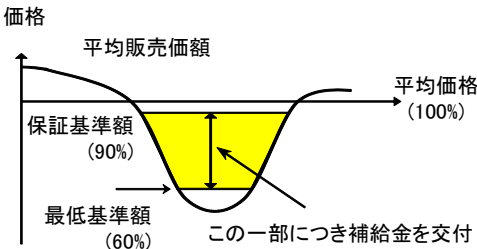
単位当たりコスト

予約申込数量1トン当たりコスト: 113円
(参考)単位:予約申込数量 2,714,398トン

国民1人当たりコスト: 2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
2.6%

[基本の仕組み]



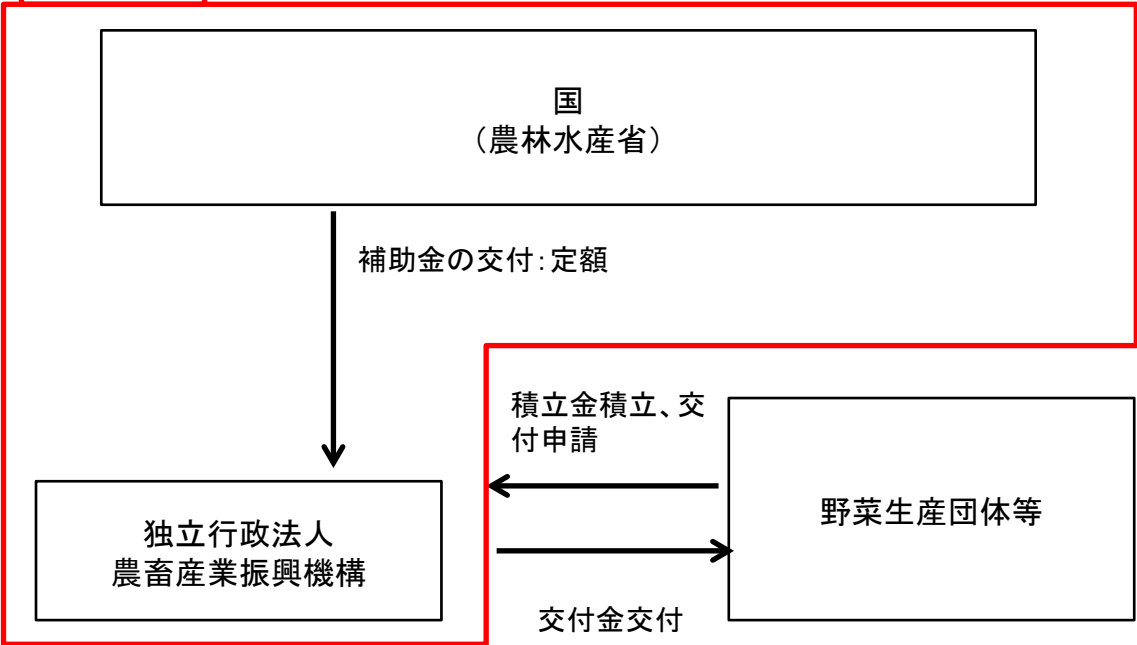
[指定野菜(14品目):

国民消費生活上重要な野菜]

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

指定野菜価格安定対策事業の流れ

フルコスト



【農林水産省】加工原料乳生産者補給金等事業

事業の概要

加工原料乳生産者補給金等事業は、生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳(脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳)について、生産者補給金を交付するとともに、条件不利地域における集送乳が安定的に行われるよう集送乳調整金を交付する事業です。

フルコスト(間接コスト) 1.5億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)農畜産業振興機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額		資源配分額	
(現金給付等)		(現金給付等)	
一億円		0.0億円	
一億円		358.0億円	

単位当たりコスト

対象事業者1事業者当たりコスト: 166.6万円

(参考)単位:対象事業者数 90件

国民1人当たりコスト:

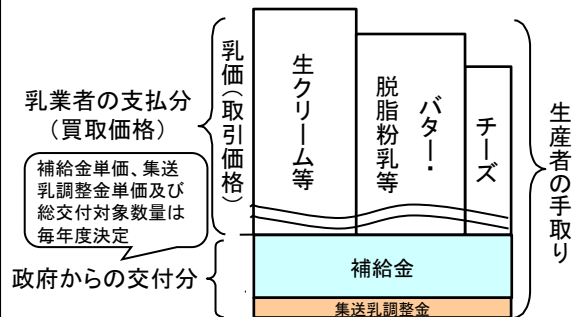
1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

0.4%

加工原料乳生産者補給金制度



【補給金の要件】

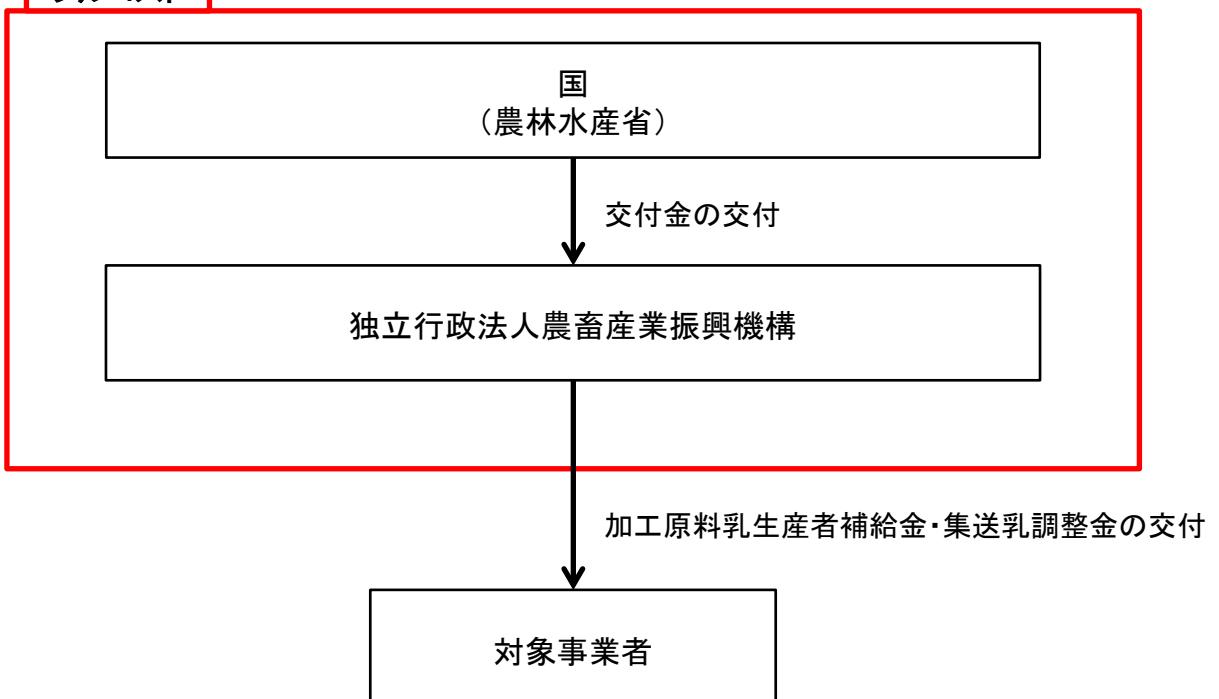
- 毎年度、生乳の年間販売計画を提出すること
- 年間を通じた用途別の需要に基づく安定取引という要件を満たすこと

【集送乳調整金の要件】

- 集送乳経費がかさむ地域を含む都道府県単位以上(一又は二以上の都道府県)の区域内で集乳を拒否しない
- 集送乳経費の算定方法等を基準に従い規定

フルコスト

加工原料乳生産者補給金等事業の流れ



【農林水産省】農業者年金事業

事業の概要

農業者年金は、厚生年金が適用されない個人経営の農業者等を対象に、国民年金(基礎年金)に上乗せして支給される政策年金として昭和46年に発足しました。平成14年以降は、以下の仕組みで実施しています。

- ① 農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度(新制度)とし、担い手となる若い農業者の保険料負担を軽減し、その経営を支援します。
- ② 平成13年以前の制度(旧制度)による年金は、国庫の負担により給付します。

フルコスト(間接コスト) 24.9億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)農業者年金基金におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	5.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	19.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	－億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	－億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	－億円	資源配分額	823.5億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

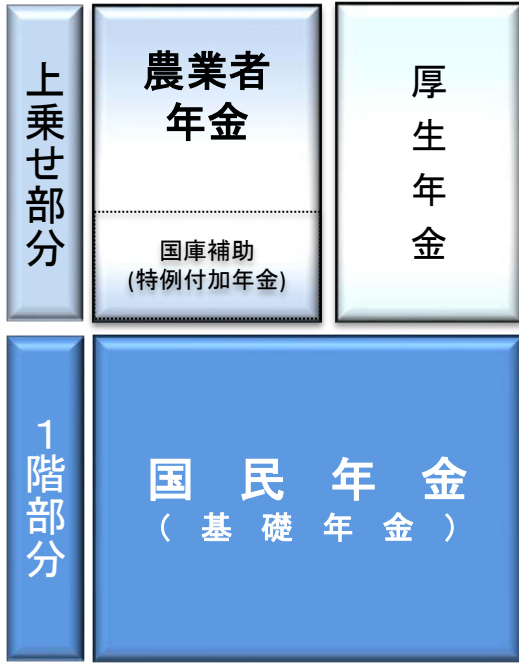
単位当たりコスト

受給権者等1人当たりコスト: 5,816円
(参考)単位:受給権者等数 428,374人

国民1人当たりコスト: 20円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

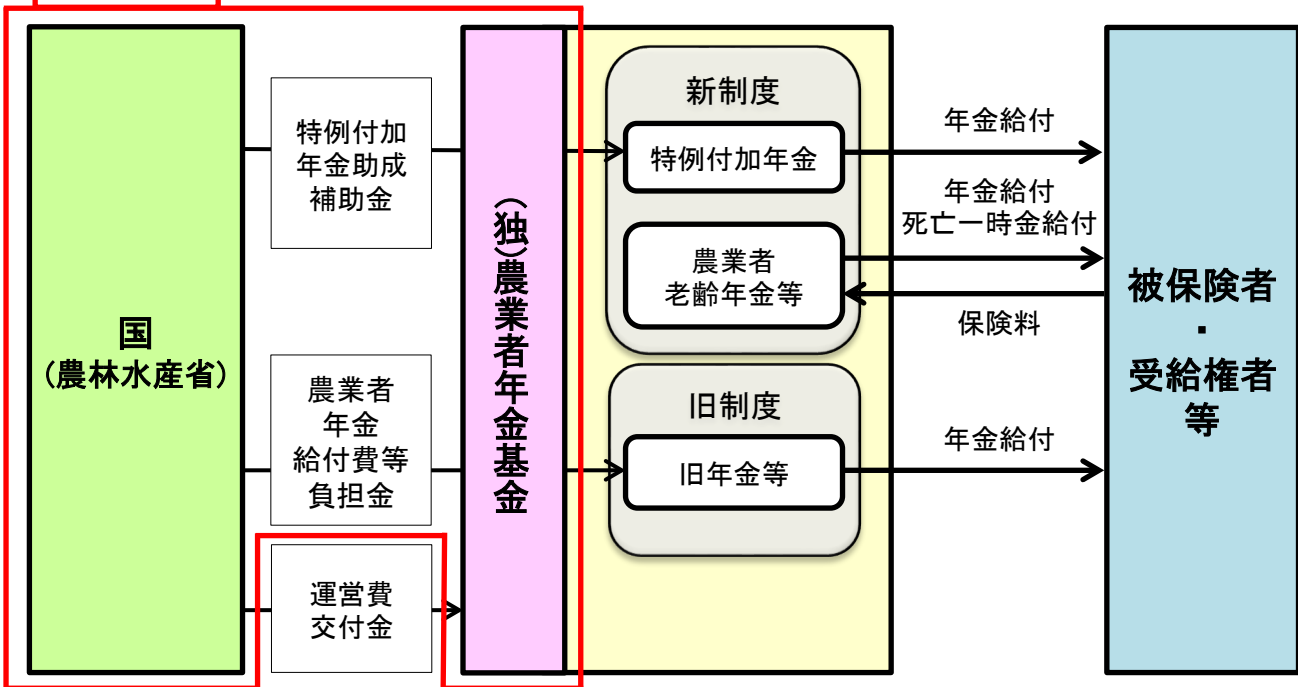
間接コスト率
3.0%

農業者年金の位置づけ



フルコスト

農業者年金事業の流れ



【農林水産省】多面的機能支払交付金事業

事業の概要

多面的機能支払交付金事業は、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 17.7億円

(内訳)	
人にかかるコスト	1.5億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	16.0億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	470.5億円

単位当たりコスト

活動組織1組織当たりコスト: 67,645円
(参考)単位: 活動組織数 26,233組織

国民1人当たりコスト: 14円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
3.7%



農地法面の草刈り



水路の泥上げ

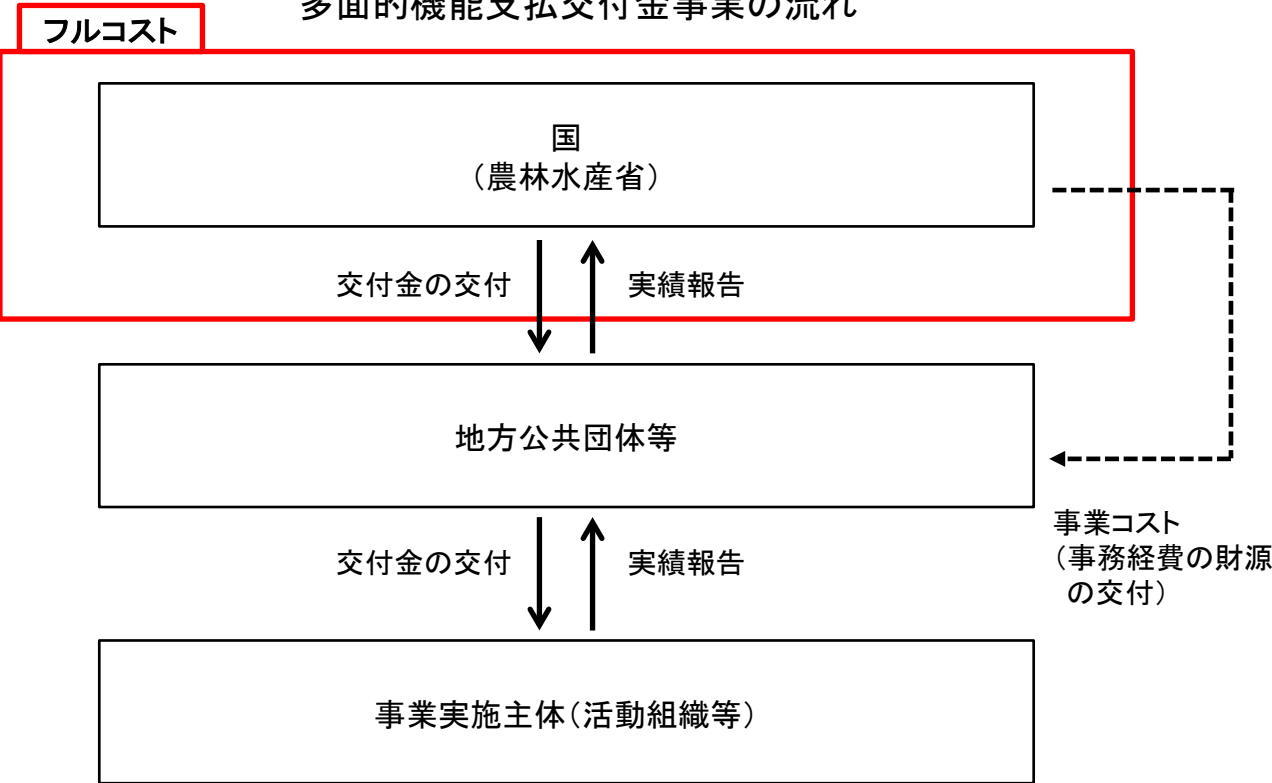


水路のひび割れ補修



ため池の外来種駆除

多面的機能支払交付金事業の流れ



【農林水産省】「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

事業の概要

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業は、林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）として育成するための3年間の体系的な研修等を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 3.1億円

うち国におけるフルコスト		0.1億円	うち全国森林組合連合会 におけるフルコスト		2.9億円
(内訳)			(内訳)		
人にかかるコスト		0.0億円	業務費用(人件費)		1.9億円
物にかかるコスト		0.0億円	業務費用(人件費以外)		1.0億円
庁舎等(減価償却費)		0.0億円	減価償却相当額		一億円
事業コスト		一億円	減損損失相当額		一億円
(参考) 自己収入		一億円	(参考) 自己収入		一億円
資源配分額 (現金給付等)		一億円	資源配分額 (現金給付等)		28.1億円

単位当たりコスト

研修実施者1人当たりコスト: 16.2万円
(参考) 単位: 研修実施者数 1,937人

国民1人当たりコスト: 2円
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
11.1%



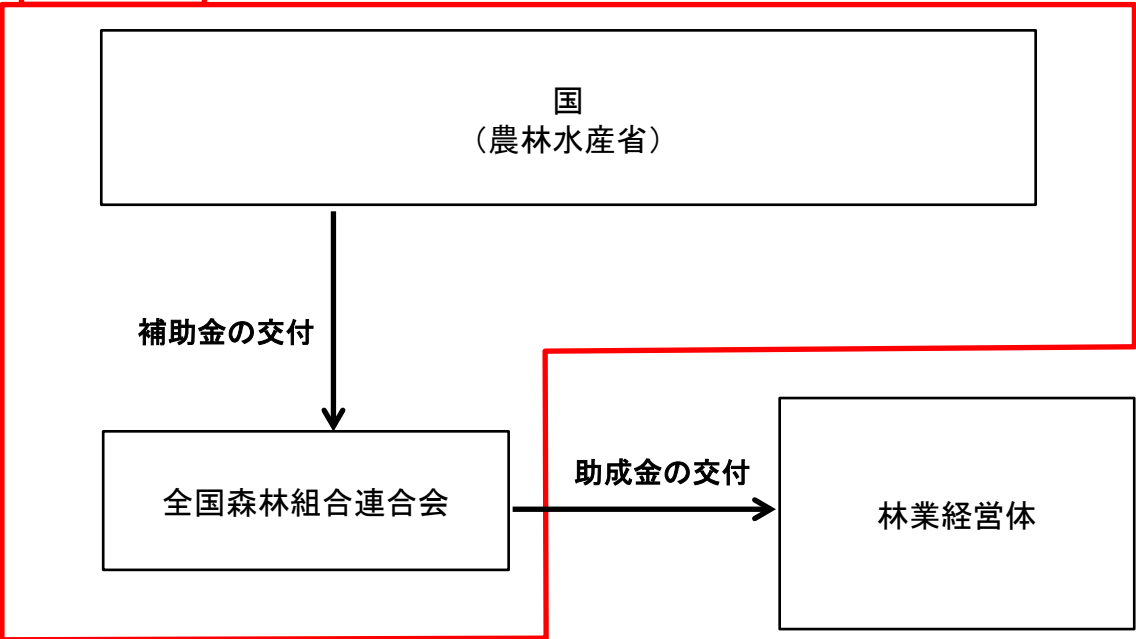
林業の基本的な知識を習得する集合研修



伐採作業に必要な技能等を習得する実習

フルコスト

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の流れ



【農林水産省】離島漁業再生支援等交付金事業

事業の概要

離島漁業再生支援等交付金事業は、離島漁業を維持・再生させるため、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 7,226万円

(内訳)	
人にかかるコスト	2,194万円
物にかかるコスト	827万円
庁舎等(減価償却費)	4万円
事業コスト	4,199万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	12.5億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

取組件数1件当たりコスト:	57,765円
(参考)単位:漁業集落の取組数	1,251件
離島漁業者1人当たりコスト:	4,443円
(参考)単位:離島漁業就業者数	16,262人
国民1人当たりコスト:	0.5円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

間接コスト率
5.7%

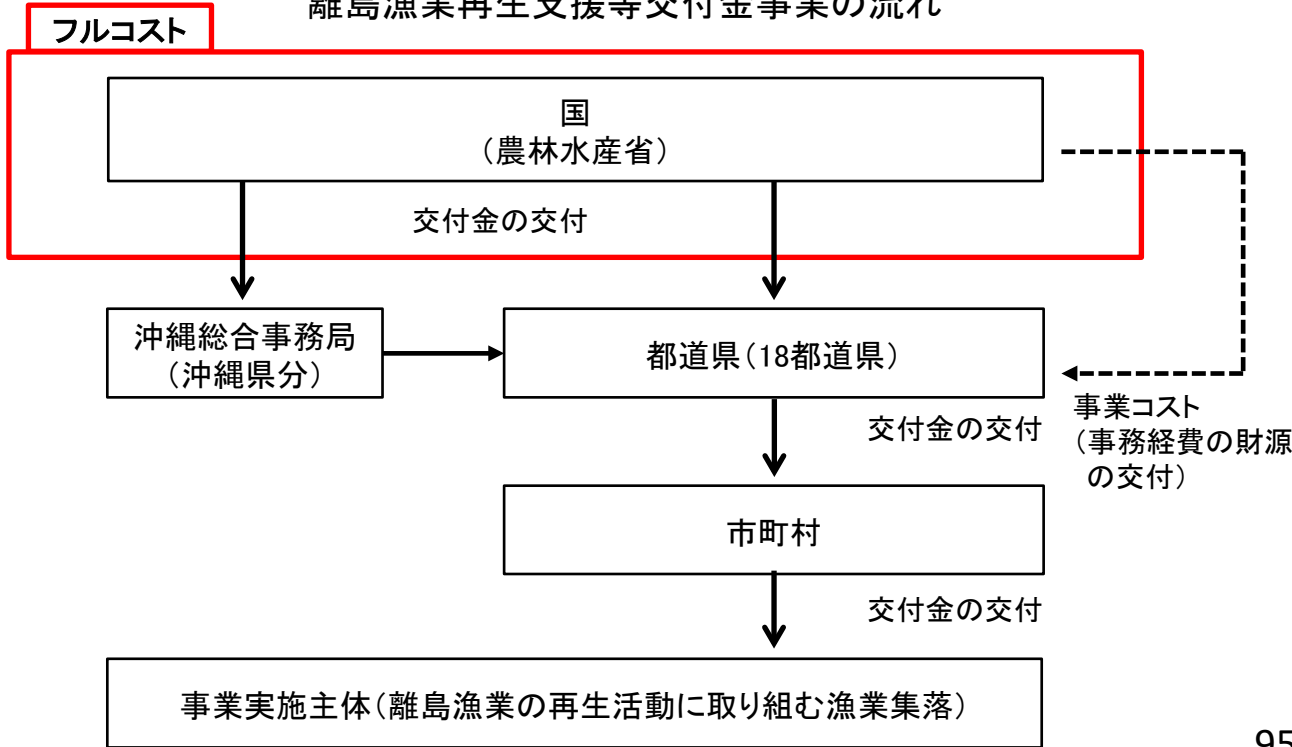


【イカ産卵礁の整備】



【モズクの新規養殖】

離島漁業再生支援等交付金事業の流れ



【経済産業省】技術協力活用型・新興国市場開拓
事業(社会課題解決型共同開発事業)

事業の概要

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)は、日本企業の新興国市場の獲得と新興国の経済発展の同時達成を図るため、中堅・中小企業が新興国の企業・大学等と共同で進める現地の社会課題の解決のための製品・サービスの開発や現地事業創出支援等を実施する事業です。

フルコスト(間接コスト) 7,359万円

うち国におけるフルコスト		うちアイ・シー・ネット株式会社 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	967万円	業務費用(人件費)	6,391万円
物にかかるコスト		業務費用(人件費以外)	
庁舎等(減価償却費)	685万円	減価償却相当額	3,632万円
事業コスト	241万円	減損損失相当額	2,759万円
	39万円		一万円
	1万円		一万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一万円	資源配分額	一億円
(現金給付等)	一万円	(現金給付等)	1.7億円



社会課題:使用済み自動車に係る環境問題



解決方法:環境配慮型の自動車リサイクルビジネス

単位当たりコスト

共同開発実施件数1件当たりコスト: 525.6万円

(参考)単位:共同開発実施件数 14件

国民1人当たりコスト: 0.5円

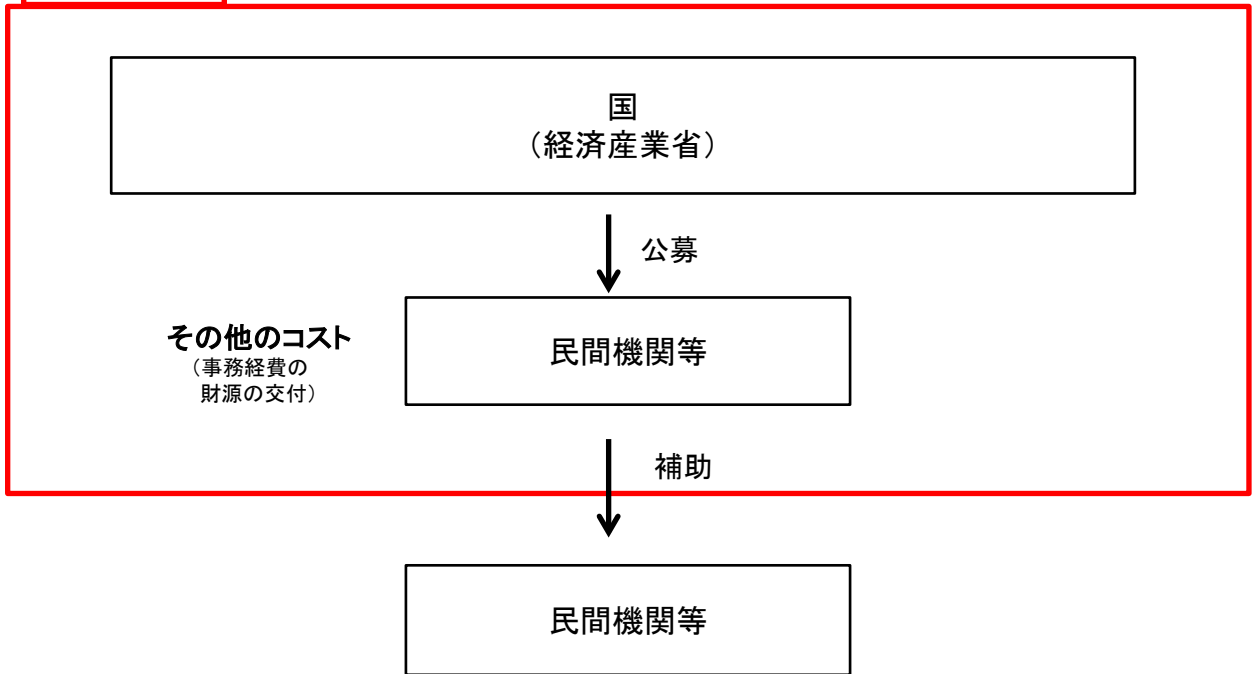
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

41.2%

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)の流れ

フルコスト



【経済産業省】研究開発型スタートアップ支援事業

事業の概要

研究開発型スタートアップ支援事業は、提案時から概ね3年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップ(Product Commercialization Alliance。以下「PCA」という。)を対象とした助成を実施する事業です。

フルコスト(間接コスト) 2,323万円

うち国におけるフルコスト		うち国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	480万円	業務費用(人件費)	800万円
物にかかるコスト	168万円	業務費用(人件費以外)	829万円
庁舎等(減価償却費)	27万円	減価償却相当額	16万円
事業コスト	一万円	減損損失相当額	一万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一万円	資源配分額	一億円
(現金給付等)		(現金給付等)	11.2億円



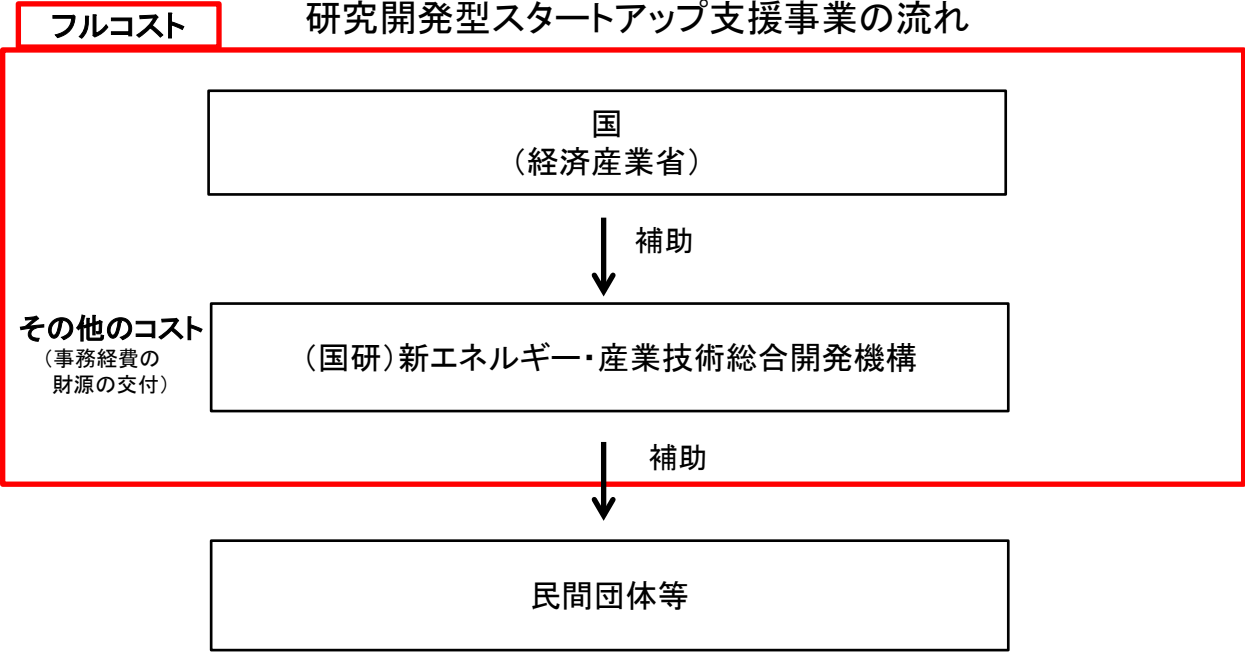
単位当たりコスト

PCA採択件数1件当たりコスト: 232.3万円
(参考)単位:PCA採択件数 10件

国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
2.0%

研究開発型スタートアップ支援事業の流れ



【経済産業省】電気自動車・プラグインハイブリッド
自動車の充電インフラ整備事業費補助事業

事業の概要

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業は、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)の普及を通じて、運輸部門におけるCO2の排出抑制や石油依存度の低減を図るために、普及に不可欠な充電インフラの整備に必要な費用の一部を補助します。

フルコスト(間接コスト) 1.6億円

うち国におけるフルコスト 0.1億円		うち一般社団法人 次世代自動車振興センターにおけるフルコスト 1.5億円	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	1.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入 一億円		(参考)自己収入 一億円	
資源配分額 一億円		資源配分額 2.8億円	
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 97.9万円

(参考)単位:補助事業数 166件

国民1人当たりコスト: 1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

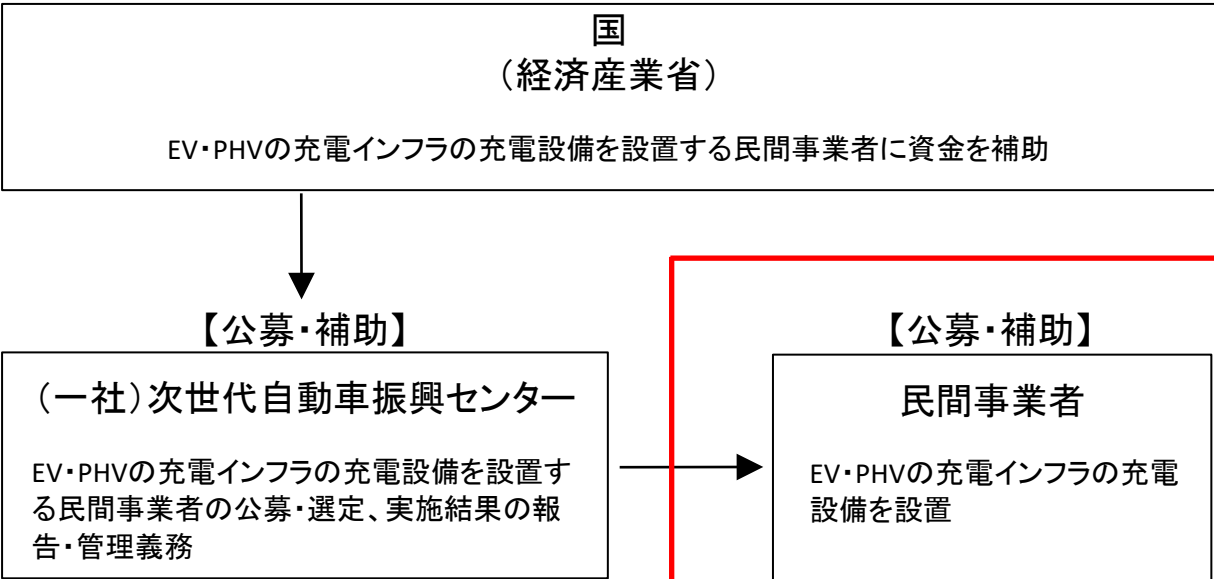
間接コスト率

57.5%



電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の
充電インフラ整備事業費補助事業の流れ

フルコスト



【経済産業省】宇宙産業技術情報基盤整備研究
開発事業

事業の概要

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業は、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、部品の宇宙空間での正常な動作確認のための軌道上実証支援を行う事業です。

フルコスト(間接コスト) 1,726万円

うち国におけるフルコスト	483万円	うち、(一社) 環境共創イニシアチブに	
(内訳)		おけるフルコスト	1,243万円
人にかかるコスト	342万円	(内訳)	
物にかかるコスト	120万円	業務費用(人件費)	125万円
庁舎等(減価償却費)	19万円	業務費用(人件費以外)	1,117万円
事業コスト	一万円	減価償却相当額	一万円
		減損損失相当額	一万円
(参考)自己収入	一万円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一万円	資源配分額	1.7億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 246.7万円
(参考)単位:補助事業数 7件

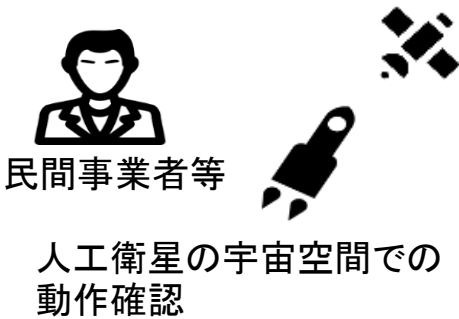
国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
9.9%

○軌道上実証の支援スキーム

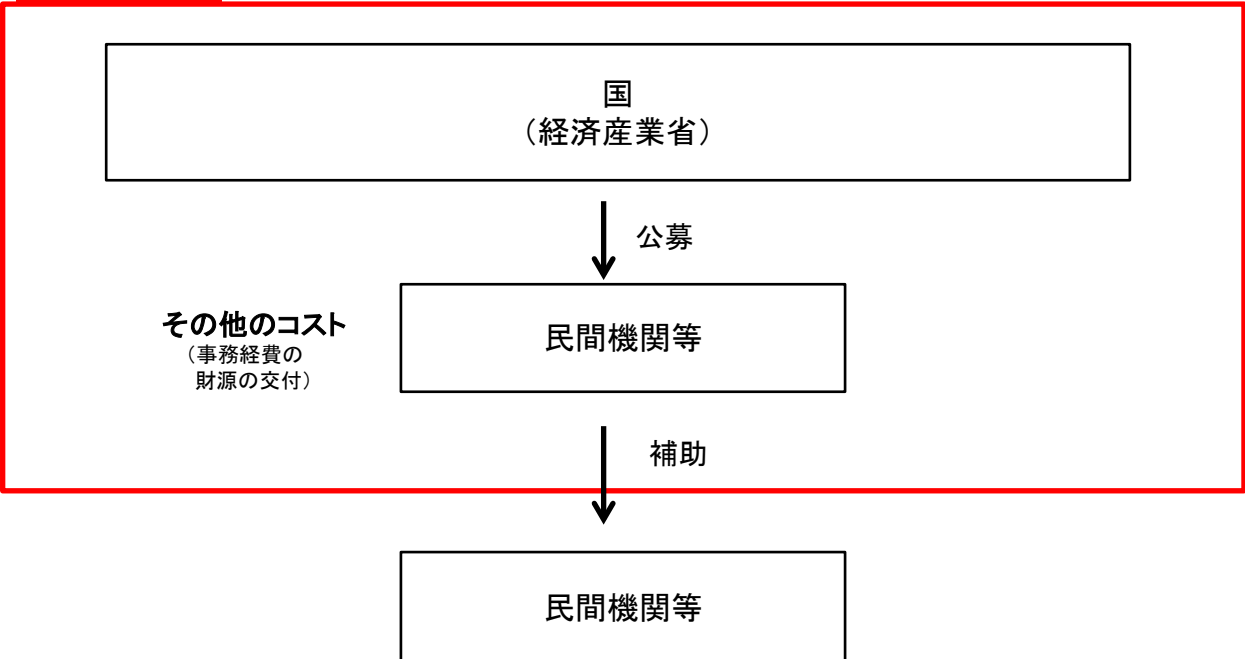
国(経済産業省)

民間機関等を通じ、
人工衛星の打ち上
げ費用等を補助



フルコスト

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業の流れ



宇宙用部品等の軌道上実証の実施

【経済産業省】燃料電池の利用拡大に向けた
エネファーム等導入支援事業

事業の概要

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業は、省エネルギーとCO2削減効果の高い「家庭用燃料電池システム(エネファーム)」及び業務・産業用燃料電池の普及を促進するため、設置者に対し導入費用の一部を補助します。

フルコスト(間接コスト) 5.3億円

うち国におけるフルコスト	1.6億円	うち(一社)燃料電池普及促進協会に おけるフルコスト	3.6億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	2.4億円
物にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費以外)	1.2億円
庁舎等(減価償却費)	1.3億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	0.2億円
資源配分額	一億円	資源配分額	16.7億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 19,993円
(参考)単位:補助事業数 26,687件

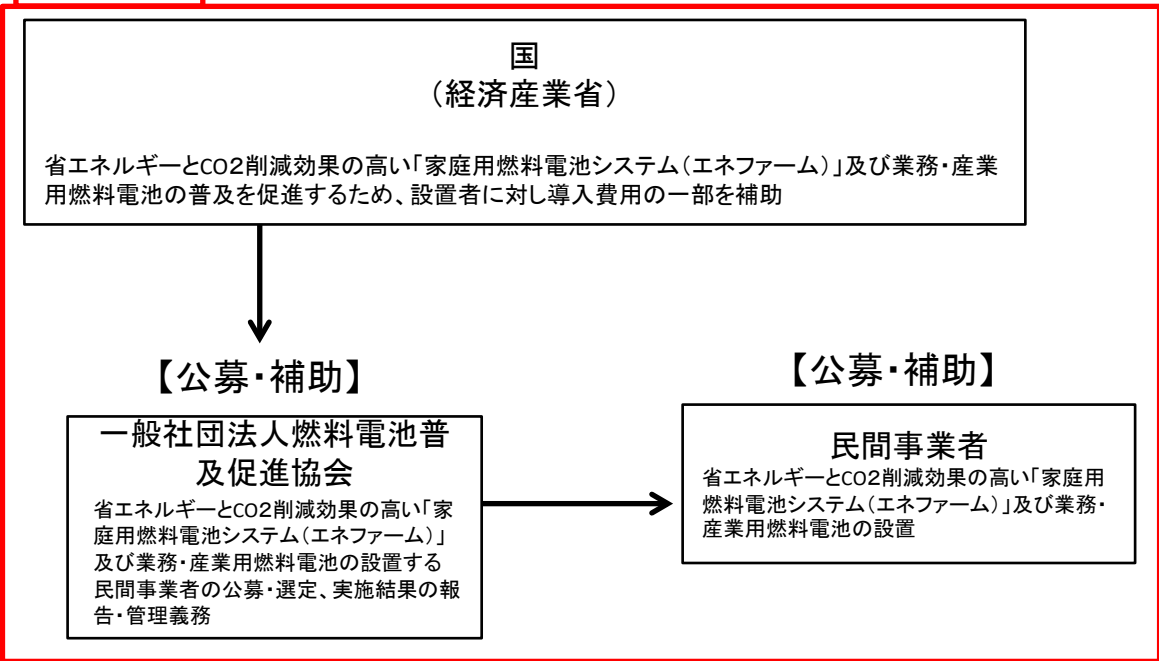
国民1人当たりコスト: 4円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
31.8%



燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等
導入支援事業の流れ

フルコスト



【経済産業省】省エネルギー投資促進に向けた
支援等補助事業

事業の概要

工場等における省エネルギー性能の高い設備への入替等を促進するため、導入経費の一部を補助します。また、住宅・建築物におけるネット・ゼロ・エネルギー化を目指すべく、ZEH・ZEBの実証を支援するとともに、次世代省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォームを支援します。
※ZEH / ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス / ビル) : 年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅 / 建築物

フルコスト(間接コスト) 36.3億円

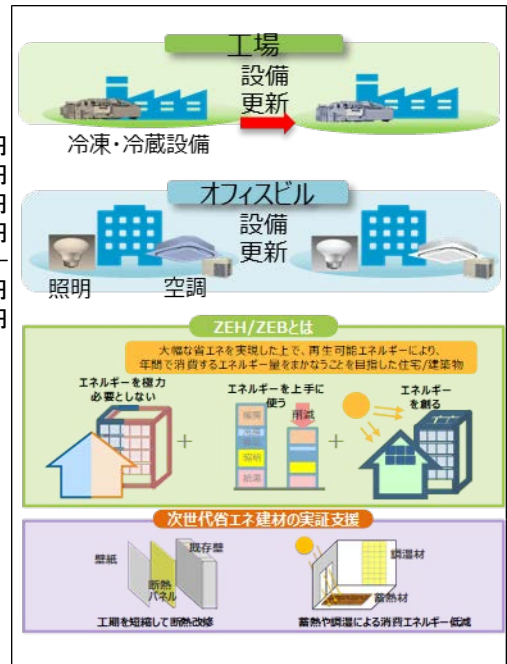
うち国におけるフルコスト	3.0億円	うち、(一社)環境共創イニシアチブ におけるフルコスト	33.3億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費)	4.5億円
物にかかるコスト	0.3億円	業務費用(人件費以外)	28.8億円
庁舎等(減価償却費)	2.4億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円	資源配分額	369.4億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 84.3万円
(参考)単位:補助事業数 4,313件

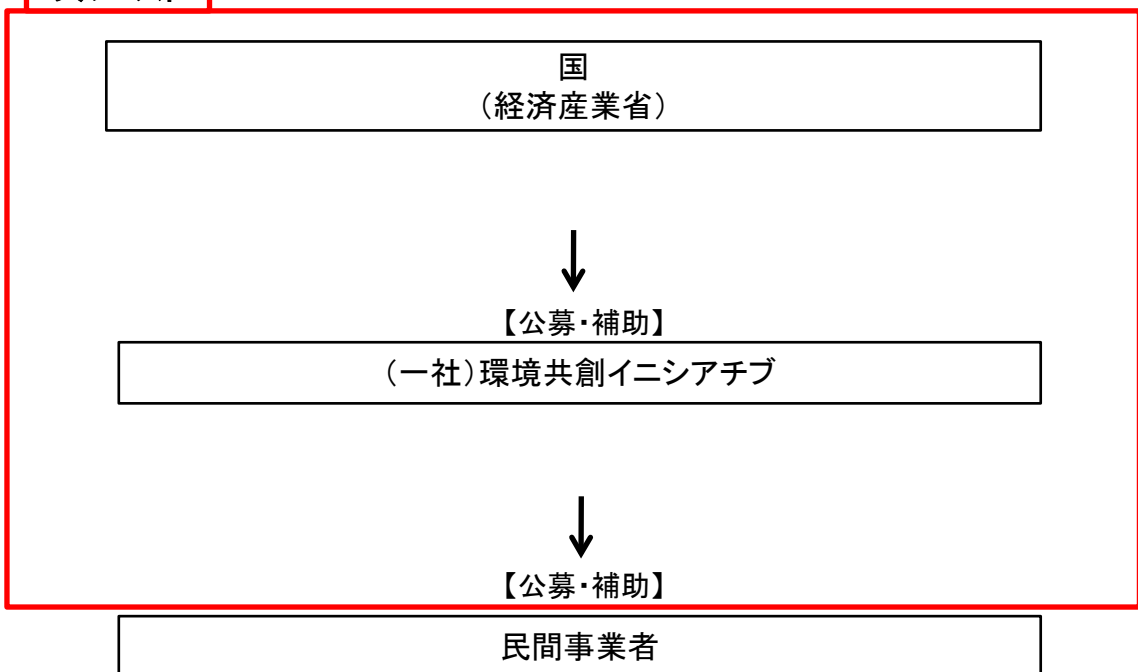
国民1人当たりコスト: 29円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
9.8%



省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業の流れ

フルコスト



【経済産業省】燃料電池自動車の普及促進に
向けた水素ステーション整備事業

事業の概要

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業は、燃料電池車（FCV）の普及に不可欠な水素ステーションの整備を進めるため、水素ステーションの整備者に対し当該整備費用の一部を補助します。

また、FCVの普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るため、水素ステーションを活用した普及啓発活動やFCVユーザーの情報の収集・共有等、FCVの需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助します。

フルコスト（間接コスト） 3.6億円

うち国におけるフルコスト	1.6億円	うち（一社）燃料電池普及促進協会に おけるフルコスト	1.9億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用（人件費）	1.5億円
物にかかるコスト	0.2億円	業務費用（人件費以外）	0.4億円
庁舎等（減価償却費）	1.3億円	減価償却相当額	－億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	－億円
（参考）自己収入	－億円	（参考）自己収入	－億円
資源配分額	－億円	資源配分額	60.3億円
（現金給付等）		（現金給付等）	

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト： 240.3万円

（参考）単位：補助事業数 152件

国民1人当たりコスト： 2円

（参考）単位：総人口 123,250,274人

間接コスト率

6.0%

SS併設型
水素ステーション



コンビニ併設型
水素ステーション

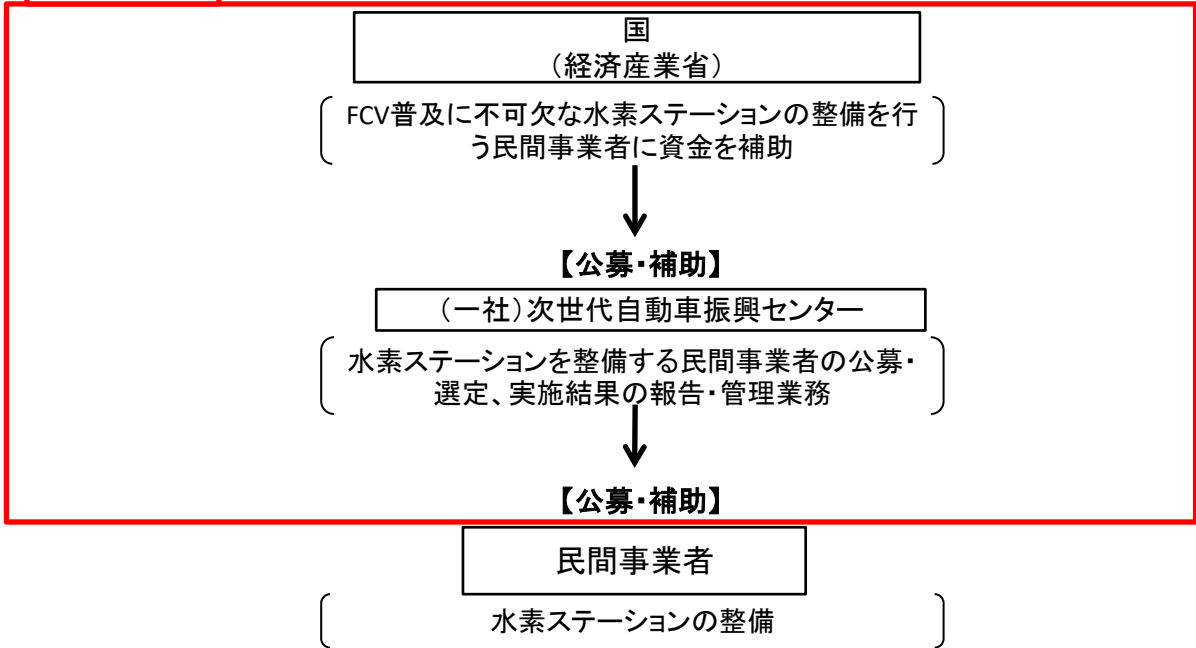


FCバス対応
水素ステーション



燃料電池自動車の普及促進に向けた
水素ステーション整備事業の流れ

フルコスト



補助金・給付金事業型

【経済産業省】中小企業知的財産活動支援補助事業 (海外知財訴訟保険事業)

事業の概要

中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険事業)は、中小企業者等が海外において知的財産侵害を理由とする係争への対抗措置を取ることができるようにするため、日本商工会議所等の全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とし、知財訴訟費用を賄う海外知財訴訟費用保険制度について、加入者の掛金負担を補助し、保険への加入を促進するものです。

フルコスト(間接コスト) 1,259万円

うち国におけるフルコスト		うち日本商工会議所、全国商工会連 合会、全国中小企業団体中央会 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	411万円	業務費用(人件費)	274万円
物にかかるコスト	216万円	業務費用(人件費以外)	349万円
庁舎等(減価償却費)	7万円	減価償却相当額	一万円
事業コスト	一万円	減損損失相当額	一万円
(参考)自己収入	一万円	(参考)自己収入	一万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円	資源配分額 (現金給付等)	423万円

単位当たりコスト

補助事業数1件当たりコスト: 39.3万円

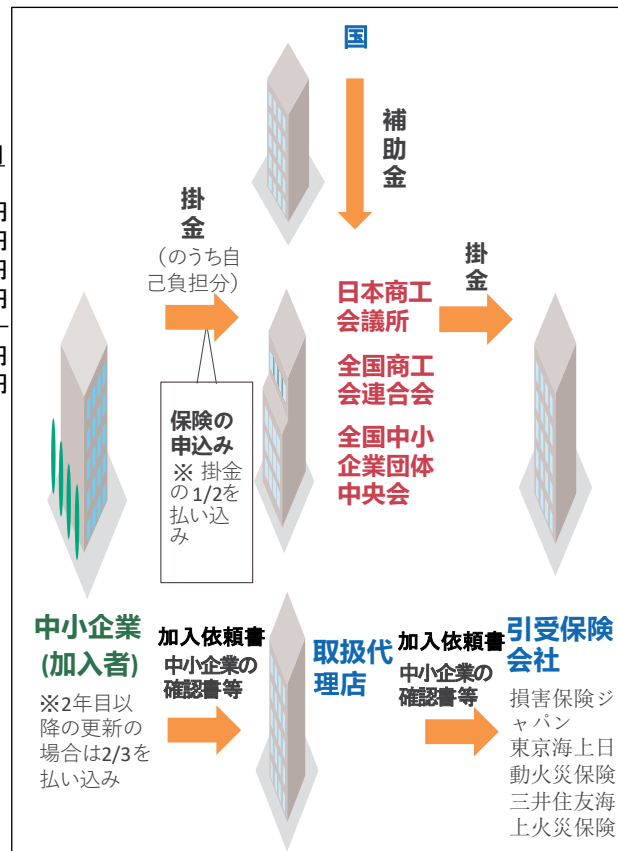
(参考)単位:補助事業数 32件

1日当たりコスト: 34,505円

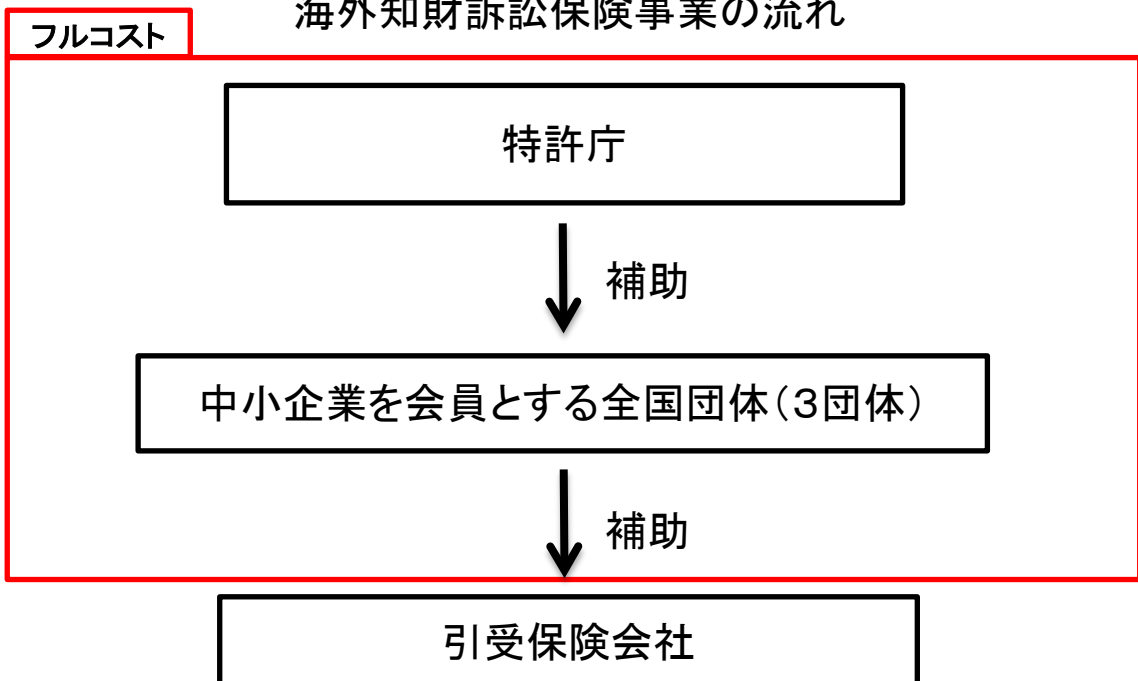
(参考)単位:年間日数 365日

間接コスト率

297.2%



海外知財訴訟保険事業の流れ



【経済産業省】事業承継・世代交代集中支援事業

事業の概要

事業承継・世代交代集中支援事業は、事業承継を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業者に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 3.6億円

うち 国におけるフルコスト (内訳)	0.0億円	うち(一社)サービスデザイン推進協議 会におけるフルコスト (内訳)	3.6億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	3.6億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考) 自己収入	一億円	(参考) 自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円	資源配分額 (現金給付等)	13.0億円

単位当たりコスト

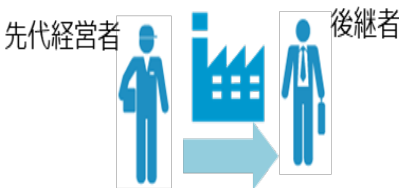
補助事業数1件当たりコスト: 84.6万円
(参考) 単位: 補助事業数 436件

国民1人当たりコスト: 2円
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

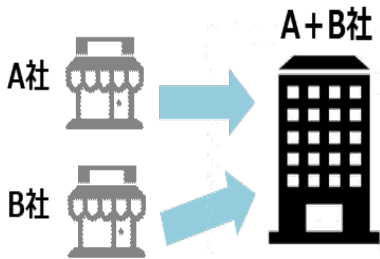
間接コスト率
28.3%

○事業承継補助金の支援スキーム

<経営者交代型 (Ⅰ型)>

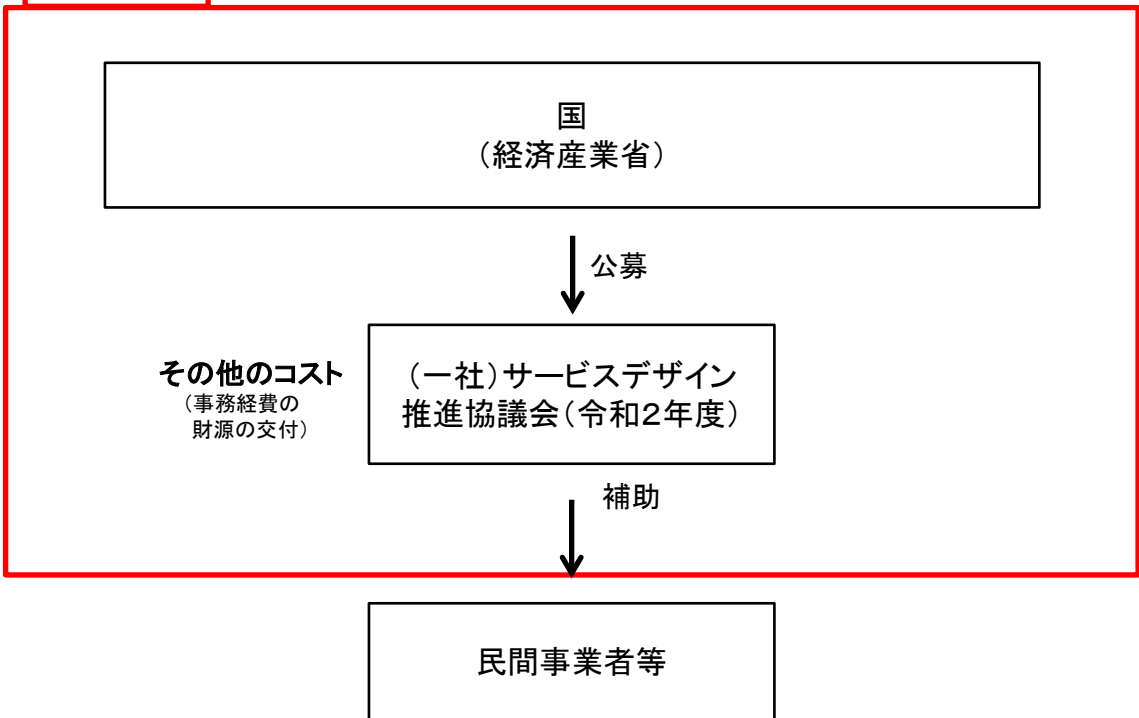


<M&A型 (Ⅱ型)>



事業承継・世代交代集中支援事業の流れ

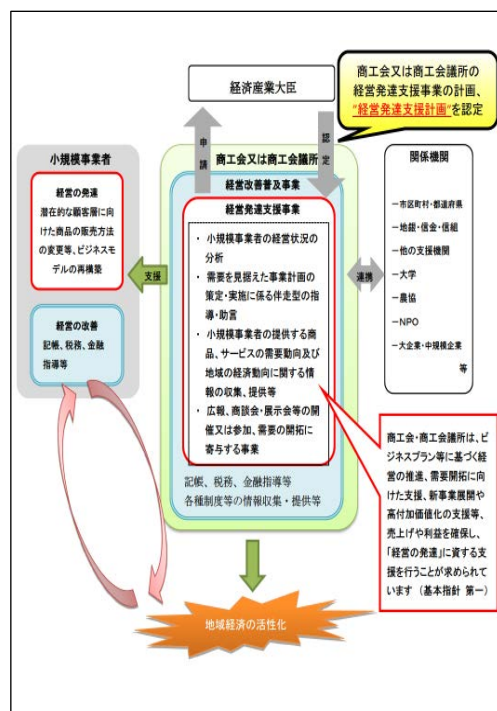
フルコスト



小規模事業対策推進事業は、地域における需要に応え、雇用を担うなど、極めて重要な存在である小規模事業者に対し、経営改善普及事業等に取り組む商工会・商工会議所等地域機関に対する全国機関の指導事業を支援するとともに、全国機関を通じて地域機関による中小・小規模企業政策の普及推進する事業です。

<u>うち国におけるフルコスト</u> 0.0億円		<u>うち全国商工会連合会及び日本商工会議所におけるフルコスト</u> 2.3億円	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.1億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円	資源配分額	22.9億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

10.5%



```
graph TD; A["国  
(経済産業省)"] -- 補助 --> B["日本商工会議所、  
全国商工会連合会"]; B -- 補助 --> C["商工会、商工会連合会、  
商工会議所"]; D["その他のコスト  
(事務経費の  
財源の交付)"] -.-> B;
```

The flowchart illustrates the subsidy system for the Japan Federation of Economic Organizations (JEEO). It shows a top-down flow of subsidies from the national government (国) to the Japan Federation of Economic Organizations (日本商工会議所、全国商工会連合会), and then to the local trade associations (商工会、商工会連合会、商工会議所). A separate box on the left indicates that other costs (その他のコスト) are also covered by the subsidy system.

国
(経済産業省)

補助

日本商工会議所、
全国商工会連合会

補助

商工会、商工会連合会、
商工会議所

その他のコスト
(事務経費の
財源の交付)

【国土交通省】地域型住宅グリーン化事業

事業の概要

中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して、耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な住宅・建築物を供給する場合及び省エネ改修を行う場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下等について支援を行う事業です。

フルコスト(間接コスト) 4.2億円

うち国におけるフルコスト		うち(一社)木を活かす建築推進協議会・(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	2.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	－億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	－億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	－億円	資源配分額	115.4億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

補助対象住宅・建築物の完了実績

1件当たりコスト: 42,318円

(参考)単位: 補助対象住宅・建築物の完了実績件数 9,984件

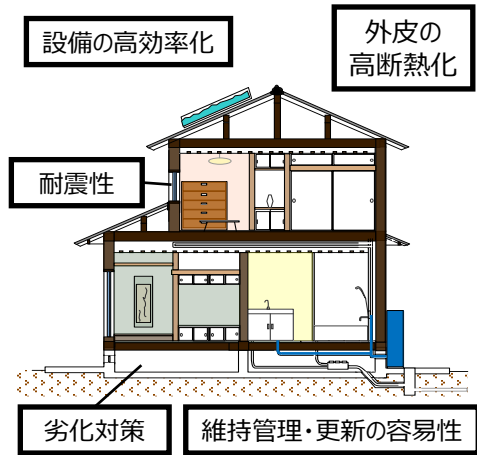
国民1人当たりコスト: 3円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率

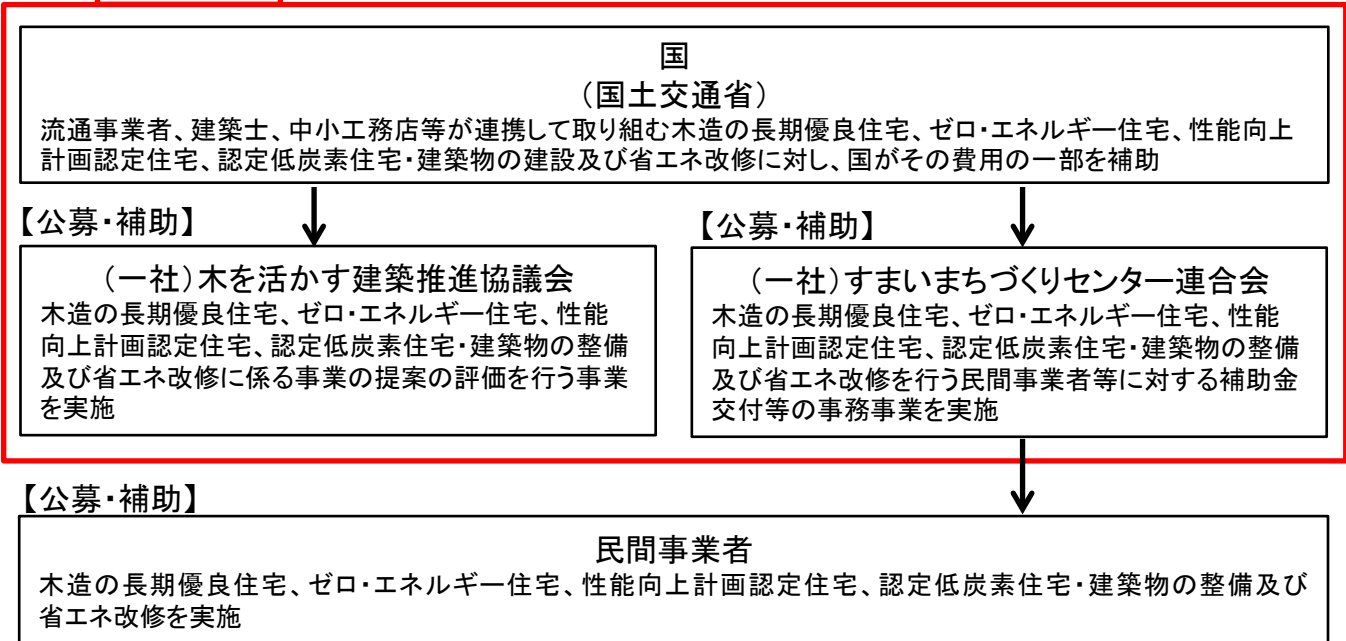
3.6%

補助対象(住宅)のイメージ



フルコスト

地域型住宅グリーン化事業の流れ



【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策
機構介護料支給業務

本事業に関連する令和3年度の行政事業
レビューシートの事業番号(0198-00)

業務の概要

介護料支給業務では、自動車事故が原因で、脳、脊髄又は胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持った
め、移動、食事及び排泄など日常生活動作について常時又は随時の介護が必要な状態の方に介護料の支給
等を実施しています。

フルコスト(間接コスト) 4.6億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)自動車事故対策機構 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	2.0億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	2.4億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	39.2億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

単位当たりコスト

延べ受給者1人当たりコスト:24,682円
(参考)単位:介護料延べ受給者数 18,646人

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

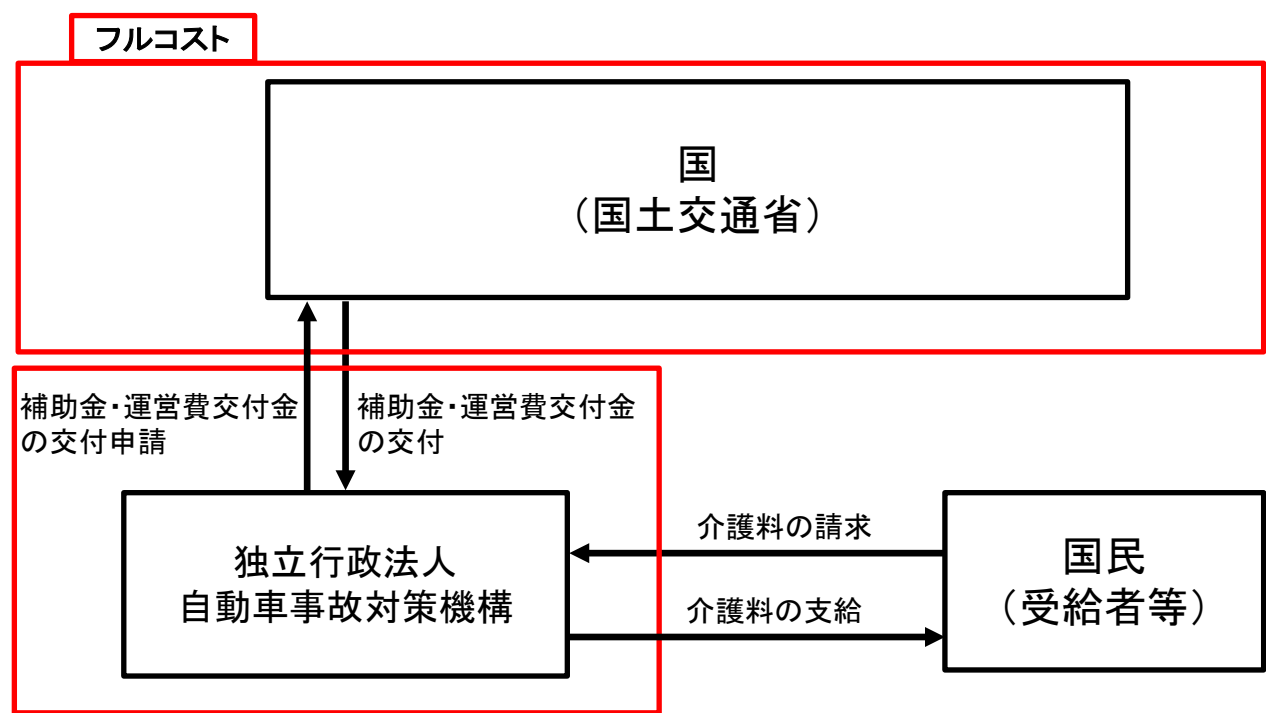
間接コスト率
11.7%

【支給対象及び支給額】

- ・ 特Ⅰ種
Ⅰ種該当者のうち、自力移動や自力摂食がで
きない等の障害がある方
月額 85,310円 ~ 211,530円
- ・ Ⅰ種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹
部臓器損傷で常時介護を要する方
(自賠法施行令別表第一第1級の認定者)
月額 72,990円 ~ 166,950円
- ・ Ⅱ種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹
部臓器損傷で随時介護を要する方
(自賠法施行令別表第一第2級の認定者)
月額 36,500円 ~ 83,480円

※療護施設に入院、労災・介護保険等法令に基づく介護
補償給付を受給、主たる生計維持者の合計所得金額
が年間1千万円を超える場合等は支給対象外。

独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務の流れ



補助金・給付金事業型

【環境省】集合住宅の省CO2化促進事業

事業の概要

集合住宅の省CO2化促進事業は、2030年度の家庭部門からのCO2排出量約4割削減(2013年度比)に貢献するために、新築集合住宅におけるZEH-Mの普及拡大、既存住宅における断熱リフォームの普及拡大、低炭素化に資する素材や再エネ熱活用を促進することにより住宅における省CO2化を促進する事業です。

フルコスト(間接コスト) 3.9億円

うち国におけるフルコスト 0.0億円
(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	一億円

(参考)自己収入 一億円
資源配分額(現金給付等) 一億円

うち(一社)環境共創イニシアチブ等における
フルコスト 3.8億円

(内訳)	
業務費用(人件費)	0.3億円
業務費用(人件費以外)	3.5億円
減価償却相当額	一億円
減損損失相当額	一億円

(参考)自己収入 一億円
資源配分額(現金給付等) 32.1億円

単位当たりコスト

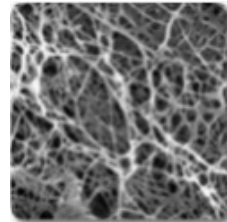
補助件数1件当たりコスト: 244.4万円
(参考)単位:補助件数 162件

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
12.3%

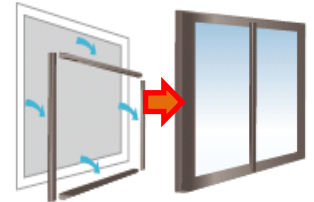


ZEH-Mへの支援



CNF(セルロースナノファイバー)

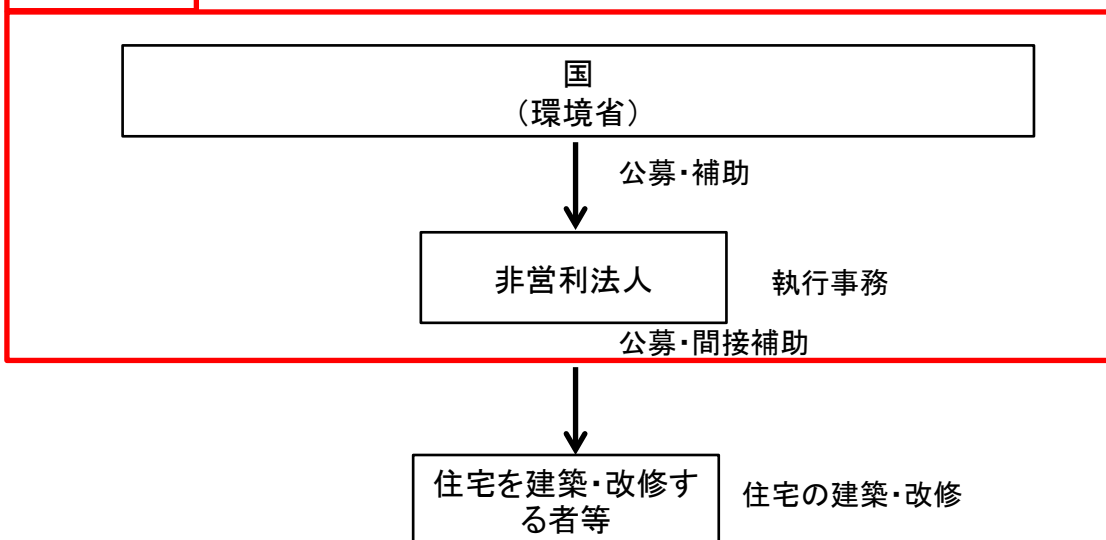
※木材等をナノ単位まで細分化して得られる素材で、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍の強度があり、次世代素材として期待されている。



集合住宅における高性能建材導入支援事業

フルコスト

集合住宅の省CO2化促進事業の流れ



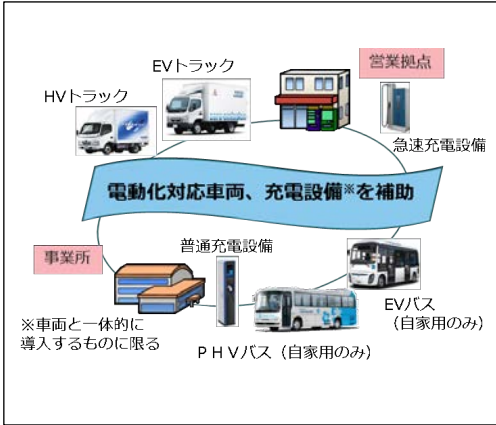
【環境省】電動化対応トラック・バス導入加速事業

事業の概要

電動化対応トラック・バス導入加速事業は、2030年目標達成に向け、運輸部門のCO2排出量の3割を占めるトラック・バスの低炭素化を推進するため、一定の燃費性能を満たすHVトラック・バスや、EVトラック・バスの購入に対して、標準的な車両との差額分を支援するとともに、これらのトラック・バス導入とセットで、充電インフラ整備への補助を行うものです。

フルコスト(間接コスト) 2,975万円

うち国におけるフルコスト	757万円	うち(公財)日本自動車輸送技術協会 におけるフルコスト	2,218万円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	480万円	業務費用(人件費)	1,451万円
物にかかるコスト	274万円	業務費用(人件費以外)	767万円
庁舎等(減価償却費)	2万円	減価償却相当額	－万円
事業コスト	－万円	減損損失相当額	－万円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円	資源配分額 (現金給付等)	5.6億円



単位当たりコスト

補助件数1件当たりコスト: 32.3万円
(参考)単位:補助件数 92件

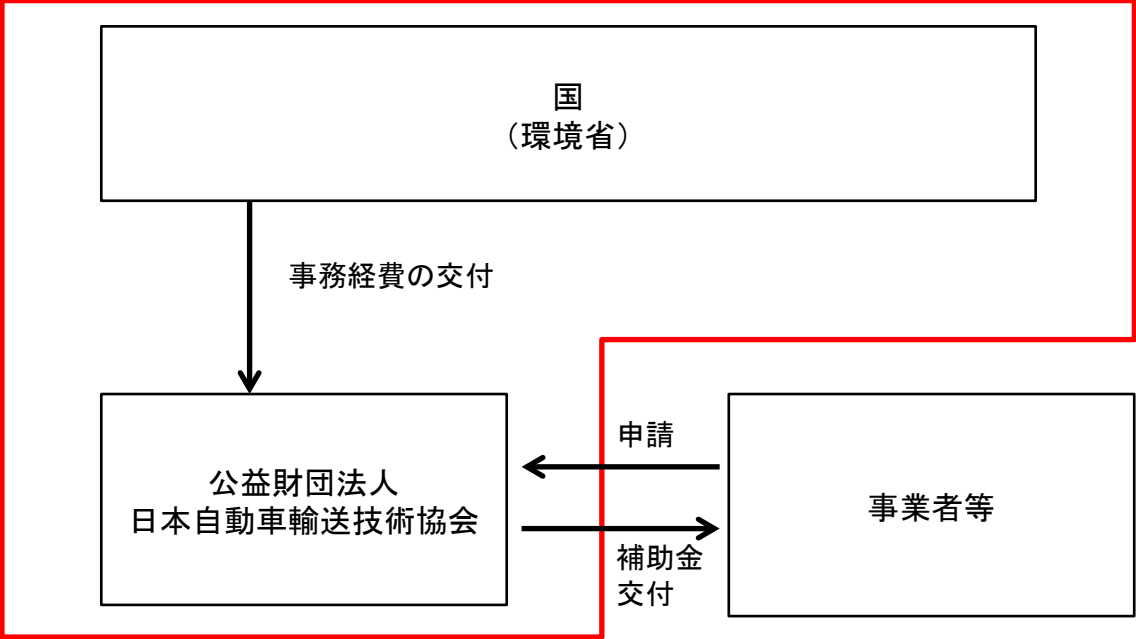
国民1人当たりコスト: 0.3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

5.2%

フルコスト

電動化対応トラック・バス導入加速事業の流れ



【環境省】エコリース促進事業

事業の概要

脱炭素社会の実現に向け、脱炭素機器の普及を図る必要がありますが、導入時に多額の初期投資費用(頭金)が必要となる点が障壁となっています。そのため、頭金が特に負担となる家庭や中小企業等に対して、頭金を必要としない「リース」という金融手法を活用し、脱炭素機器の普及を促進します。

フルコスト(間接コスト) 6,657万円

うち 国におけるフルコスト	540万円	うち(一社)環境金融支援機構 におけるフルコスト	6,116万円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	342万円	業務費用(人件費)	3,813万円
物にかかるコスト	195万円	業務費用(人件費以外)	2,303万円
庁舎等(減価償却費)	1万円	減価償却相当額	－万円
事業コスト	－万円	減損損失相当額	－万円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円	資源配分額 (現金給付等)	7.6億円

単位当たりコスト

補助件数1件当たりコスト: 59,070円
(参考)単位: 補助件数1,127件

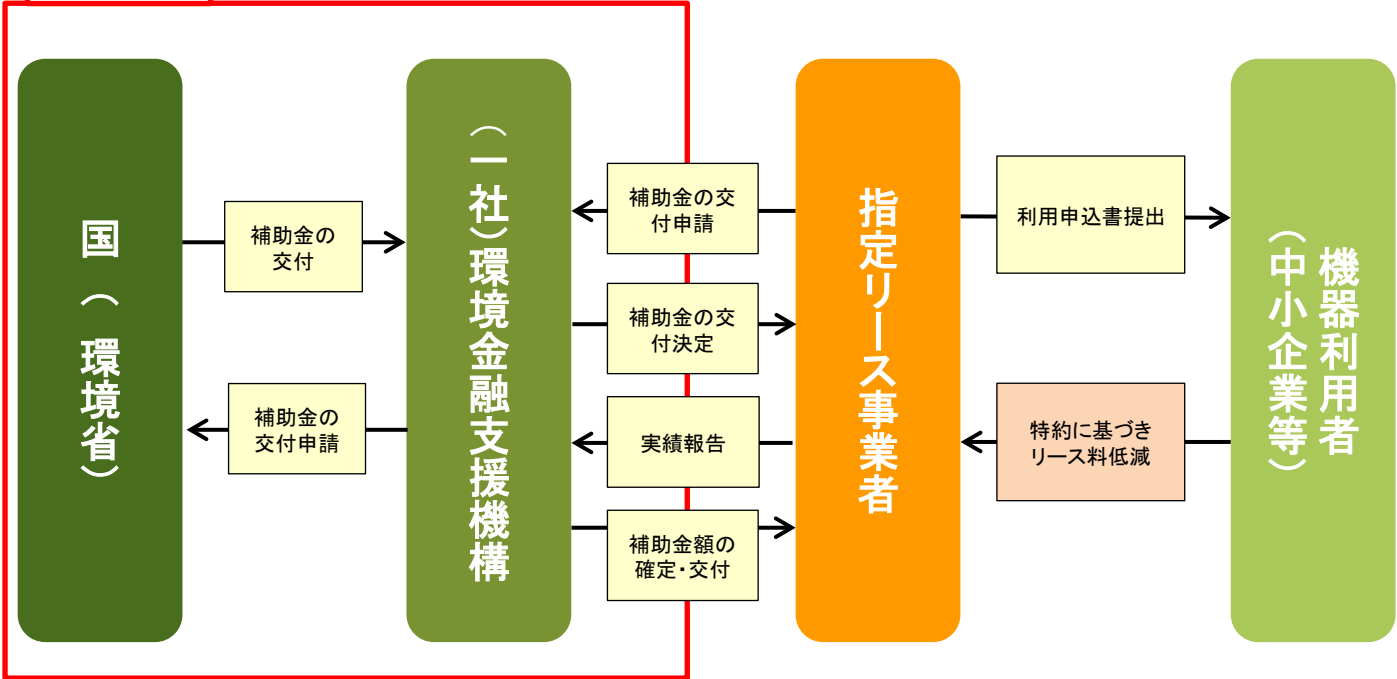
国民1人当たりコスト: 0.3円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
8.6%

対象製品イメージ



フルコスト エコリース促進事業の流れ



【環境省】環境研究総合推進費業務

業務の概要

環境研究総合推進費業務は、環境省が必要とする研究テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

フルコスト(間接コスト) 3.9億円

うち国におけるフルコスト	0.9億円	うち(独)環境再生保全機構 におけるフルコスト	2.9億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	0.8億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	0.6億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円	資源配分額 (現金給付等)	50.4億円

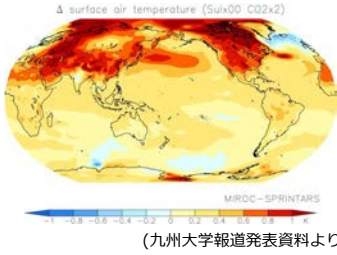
単位当たりコスト

助成件数1件当たりコスト: 205.5万円
(参考)単位:助成件数 191件

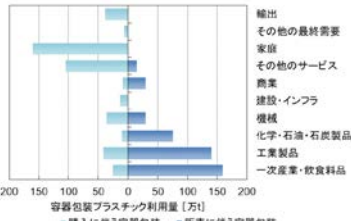
国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
7.7%

研究開発成果の例



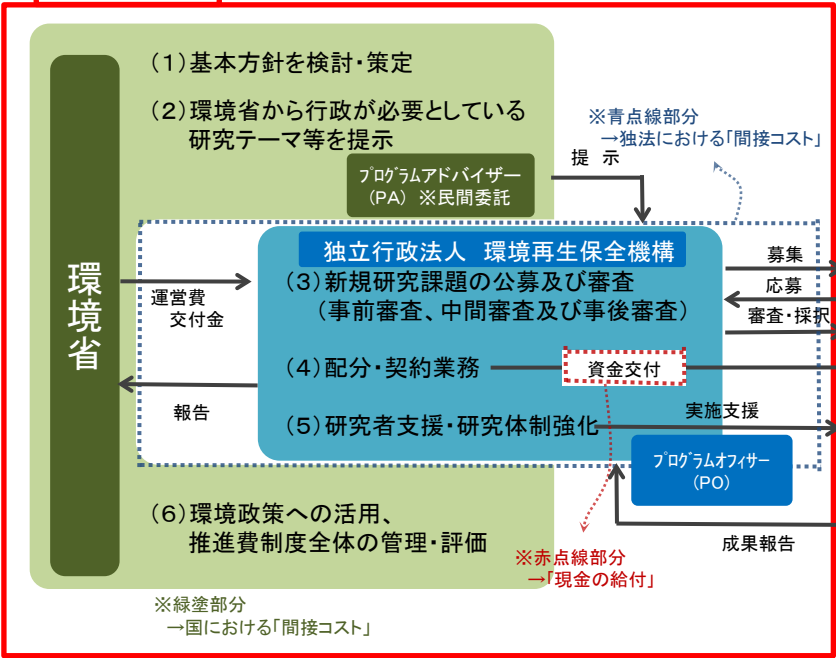
PM2.5削減とCO2濃度増加により地球温暖化は急
拡大することを解明
—大気汚染物質・温室効果ガス両者の排出量同
時削減が必須—



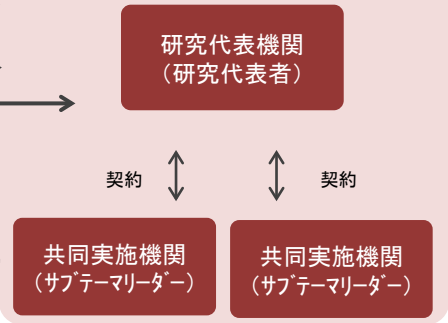
容器包装プラの家庭および産業における利用
実態を解明

フルコスト

環境研究総合推進費業務の流れ



＜研究課題の実施例＞



【内閣府】赤坂迎賓館参観事業

本事業に関連する令和3年度の行政事業レビューシートの事業番号(0135)

事業の概要

赤坂迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

フルコスト 5.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	4.6億円

(参考)自己収入	7,361万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

単位当たりコスト

参観者1人当たりコスト: 8,805円

(参考)単位:参観者 59,222人

国民1人当たりコスト: 4円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

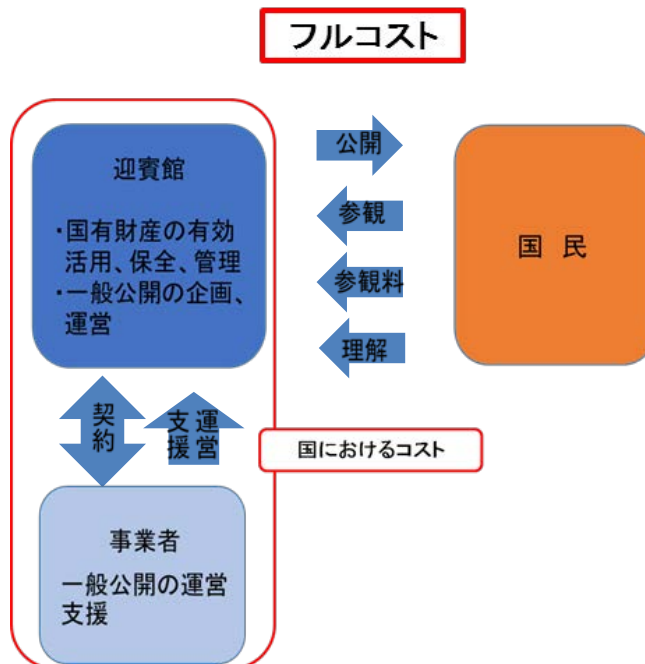
自己収入比率

14.1%



迎賓館赤坂離宮(本館)

赤坂迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】京都迎賓館参観事業

事業の概要

京都迎賓館は国公賓等の接遇のための施設として、性質上非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

フルコスト	2.5億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	1.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	1.0億円
(参考)自己収入	4,866万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

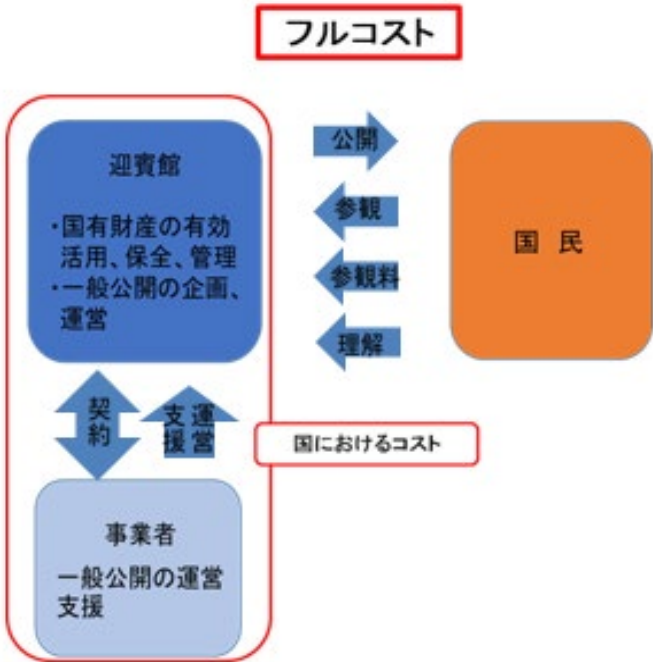
単位当たりコスト	
参観者1人当たりコスト:	10,625円
(参考)単位:参観者数	24,229人
国民1人当たりコスト:	2円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

自己収入比率
18.9%



京都迎賓館(藤の間)

京都迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】公認会計士試験事業

事業の概要

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会の下部組織である試験委員会において試験問題の作成、採点等が行われています。

公認会計士試験事業は、試験委員会等の運営を行うとともに、受験願書の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行う事業です。

フルコスト 4.6億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	3.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.4億円

(参考)自己収入	2.7億円
資源配分類 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト: 32,826円
(参考)単位:出願件数 14,192件

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率

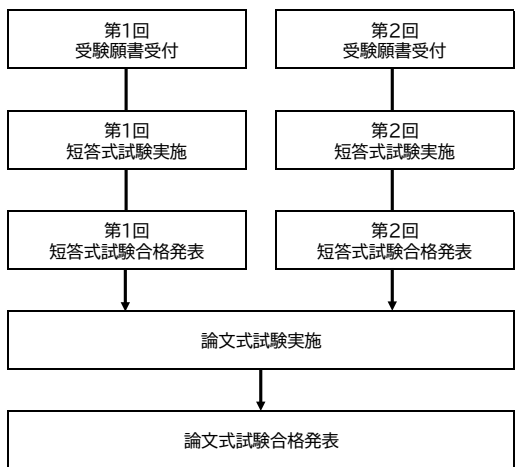
59.4%

※令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う試験実施スケジュールの変更による影響が生じていることに留意。

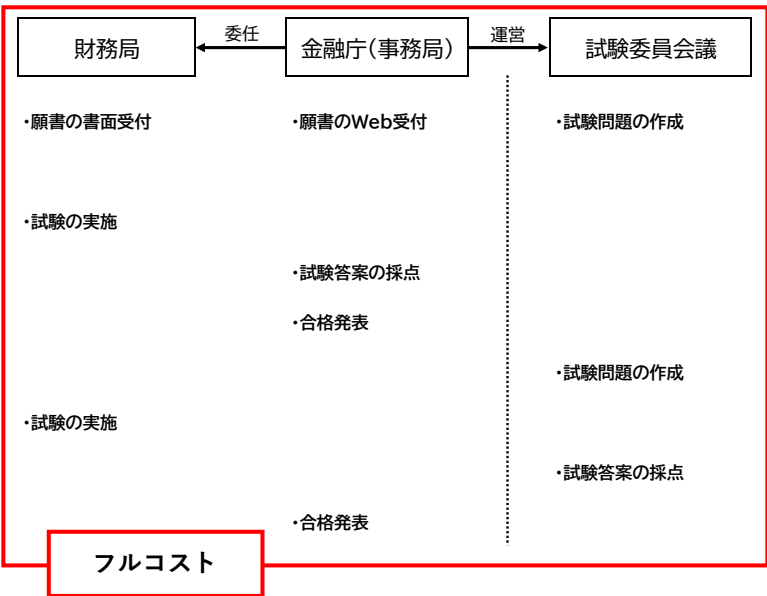


公認会計士試験事業の流れ

【公認会計士試験スケジュール】



【事業の流れ】



【法務省】司法書士試験業務

業務の概要

司法書士試験は、司法書士に必要な知識及び能力を有するかどうかについて筆記及び口述試験を行うものであり、合格者に司法書士の国家資格を付与することで、司法書士の業務の適性化を図ることによって、登記・供託に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与しています。

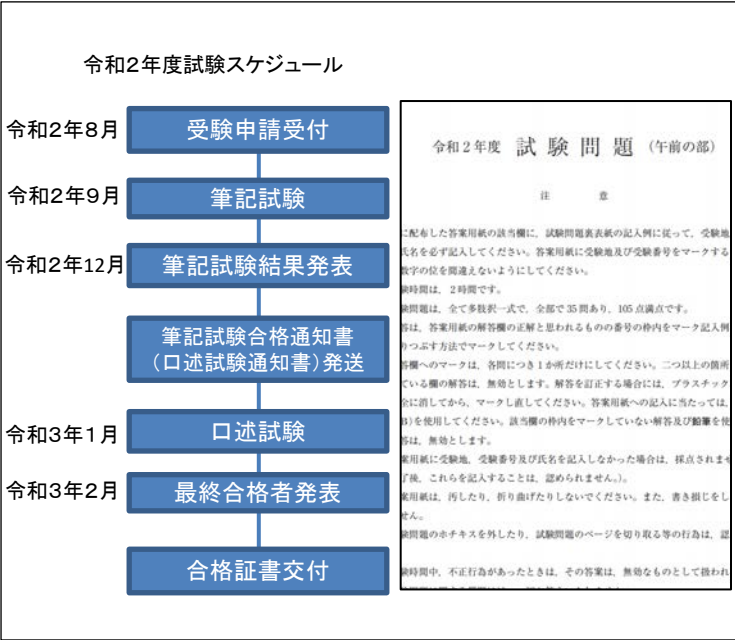
フルコスト	1.4億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	―億円
(参考)自己収入	1.1億円
資源配分額 (現金給付等)	―億円

単位当たりコスト

出願者数1人当たりコスト: 10,169円
(参考)単位:出願者数 14,431人

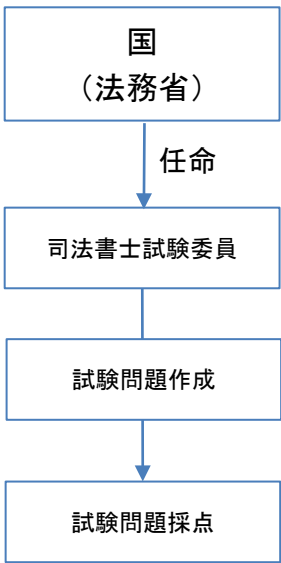
国民1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
78.6%



司法書士試験業務の流れ

フルコスト



【財務省】税理士試験業務

業務の概要

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、税法及び会計学に属する科目について、筆記の方法により行うものです。

また、税理士試験は、国税審議会が行うこととされ、同審議会（税理士分科会）に属する試験委員によって、試験問題の作成、採点等が行われています。

税理士試験業務は、国税審議会（税理士分科会）の運営を行うとともに、受験願書の受付等の税理士試験の実施に係る庶務を行うものです。

フルコスト	3.0億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.4億円
物にかかるコスト	2.2億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	0.3億円

(参考)自己収入	1.6億円
資源配分額	一億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

受験申込者1人当たりコスト: 8,627円

(参考) 単位: 受験申込者数 35,135人

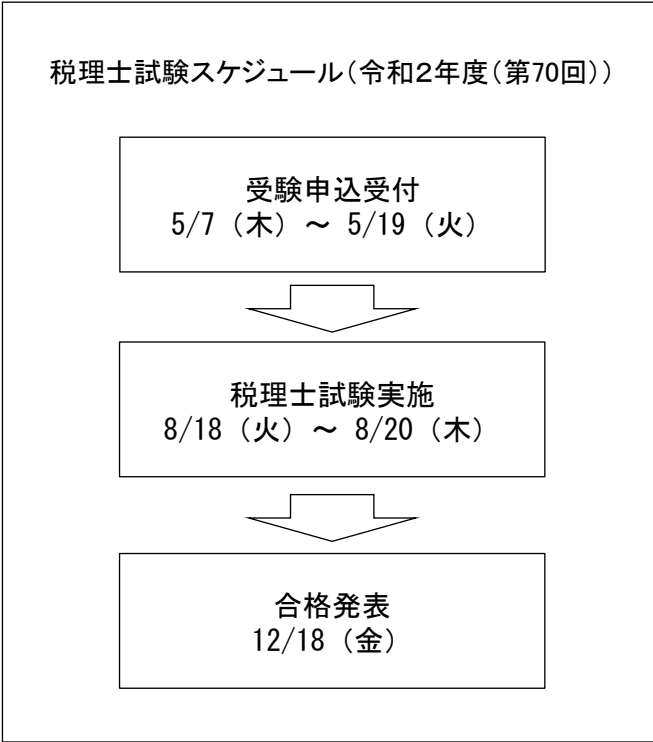
(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度に比べ単位当たりコストが大幅に増加している。

国民1人当たりコスト: 2円

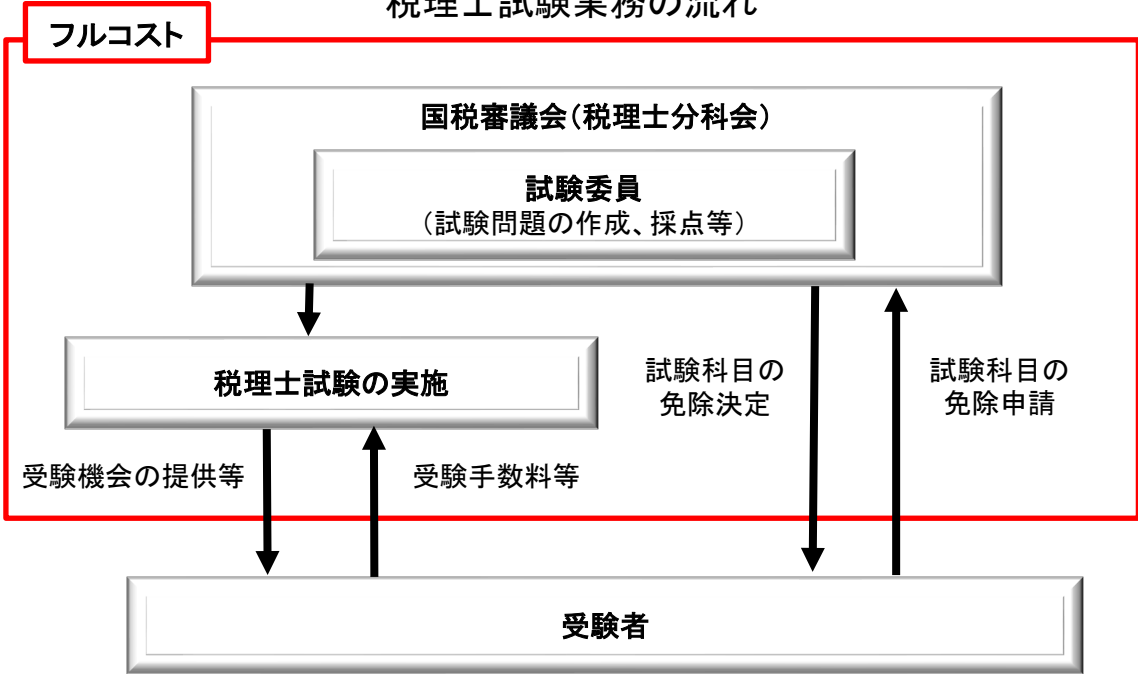
(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

自己収入比率

56.0%



税理士試験業務の流れ



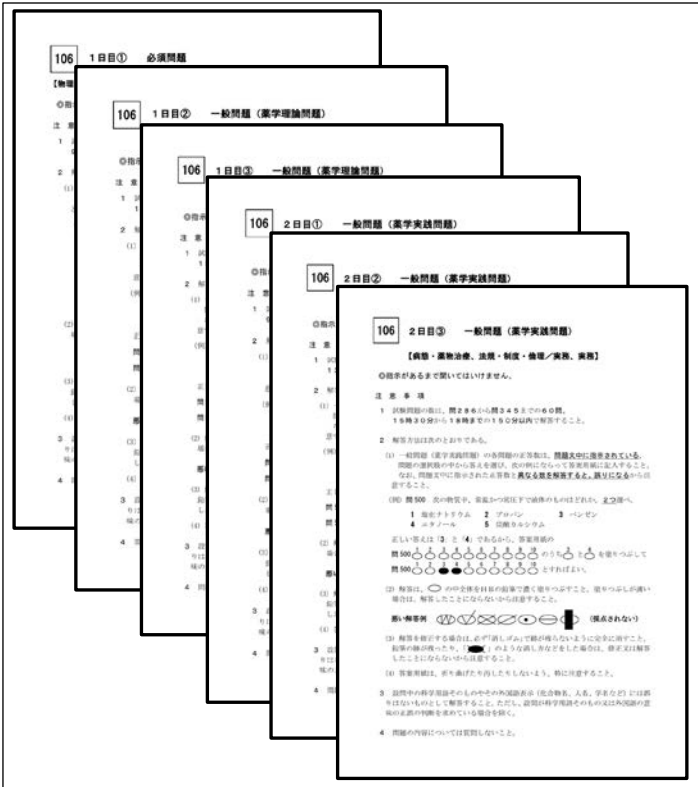
【厚生労働省】薬剤師国家試験事業

事業の概要

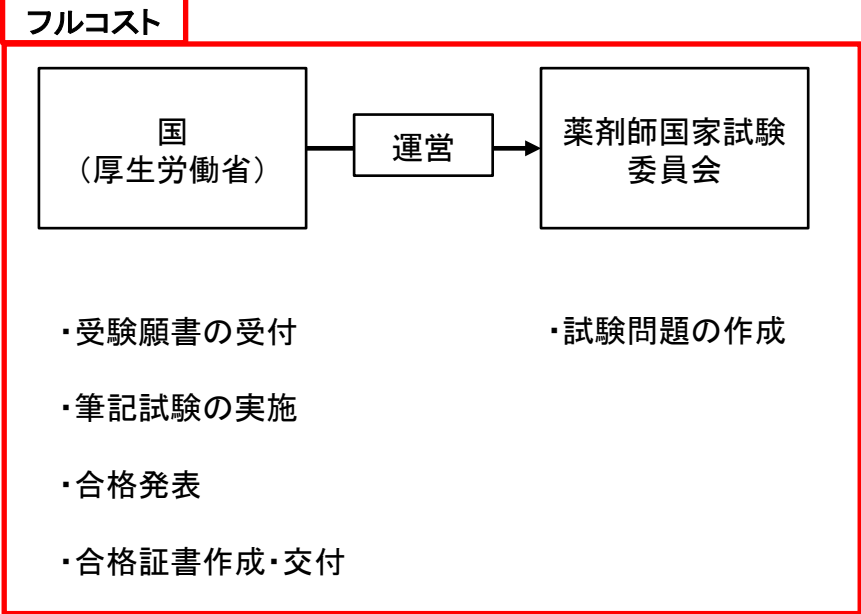
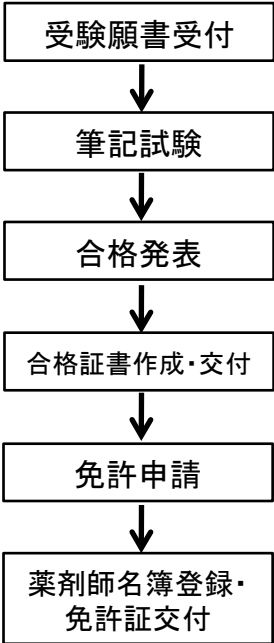
薬剤師国家試験事業は、薬剤師になろうとする者が薬剤師として必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、試験委員会の事務局として、委員会の運営、試験問題の作成、受験願書の受付及び筆記試験を実施しています。

フルコスト	3.4億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	3.3億円
(参考)自己収入	1.0億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト	
出願者1人当たりコスト:	22,139円
(参考)単位:出願者数 15,680人	
国民1人当たりコスト:	2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
自己収入比率	30.7%



薬剤師国家試験事業の流れ



【農林水産省】獣医師国家試験業務

業務の概要

獣医師国家試験は、獣医師免許を取得しようとする者について、獣医師として必要となる知識等を有する者であるかの確認を行うものです。試験は獣医事審議会が実施することとされており、その下部組織である獣医事審議会試験部会において、試験問題の作成、受験者の合否判定が行われていますが、本業務では、試験部会の運営や受験願書の受付等、試験実施に係る運用全般を実施しています。

フルコスト 3,459万円

(内訳)

人にかかるコスト	685万円
物にかかるコスト	2,772万円
庁舎等(減価償却費)	1万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入 1,702万円
資源配分額 一万円
(現金給付等)

単位当たりコスト

申込者1人当たりコスト: 29,418円

(参考)単位:申込者数 1,176人

国民1人当たりコスト: 0.2円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

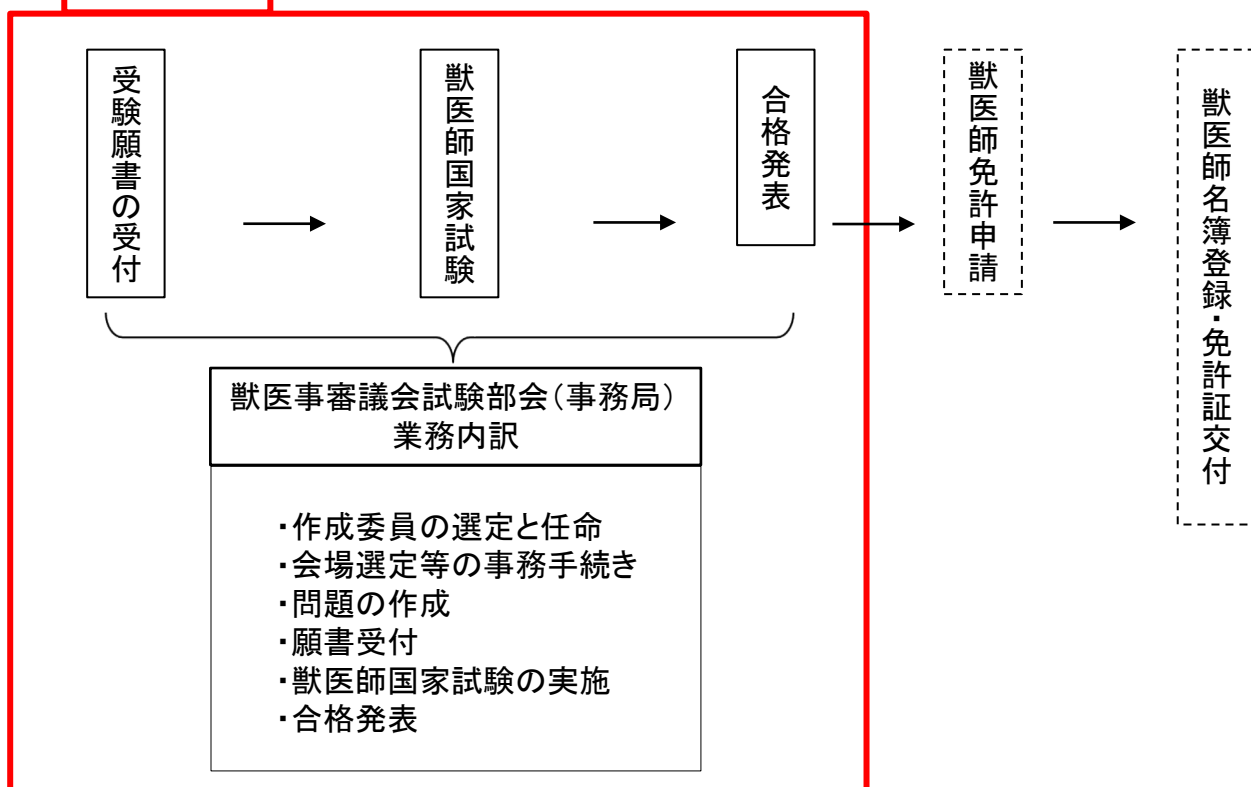
自己収入比率

49.2%



獣医師国家試験業務の流れ

フルコスト



【経済産業省】計量士国家試験業務

業務の概要

計量士国家試験は、計量士になろうとする者が計量士として必要な知識等を有するかどうか、計量法に基づき毎年一回(12月)、五肢択一式により試験を実施するものです。

計量士国家試験業務は、試験問題の作成等を行う計量士国家試験委員会の事務局として委員会の運営を行うとともに、受験願書の配布・受付及び試験の実施に係る業務を行うものです。

フルコスト	4,996万円
(内訳)	
人にかかるコスト	685万円
物にかかるコスト	241万円
庁舎等(減価償却費)	39万円
事業コスト	4,030万円
(参考)自己収入	4,184万円
資源配分額	一万円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

出願者数1人当たりコスト: 10,149円

(参考)単位:出願者数 4,923人

国民1人当たりコスト: 0.4円

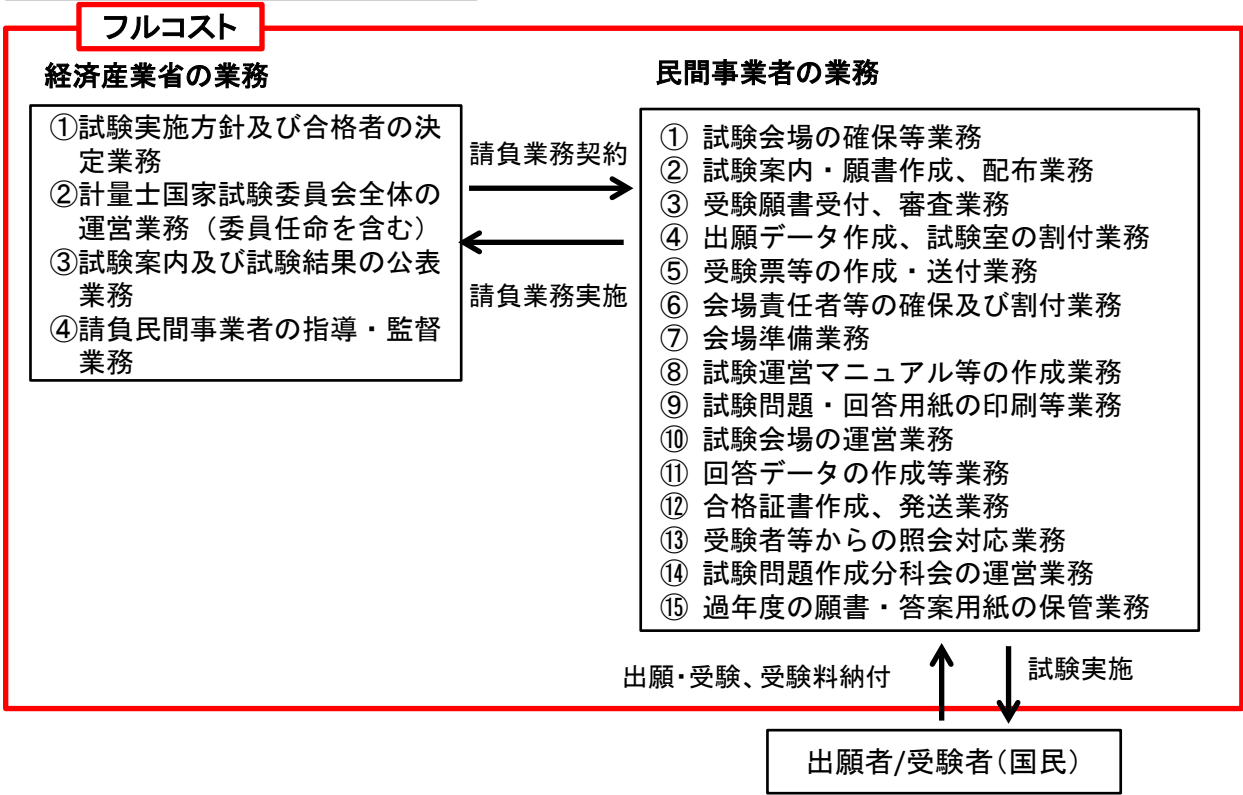
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率

83.7%



計量士国家試験業務概要



【経済産業省】弁理士試験業務

業務の概要

弁理士試験は、弁理士になろうとする者が弁理士として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式、論文式筆記及び口述により試験を行うものです。

弁理士試験業務は、試験問題の作成、採点等を行う工業所有権審議会弁理士審査分科会試験部会の事務局として、部会の運営を行うとともに受験願書の受付及び各試験の実施にかかる事務を行うものです。

フルコスト	9,850万円
(内訳)	
人にかかるコスト	2,194万円
物にかかるコスト	1,145万円
庁舎等(減価償却費)	40万円
事業コスト	6,470万円
(参考)自己収入	4,275万円
資源配分額	一万円
(現金給付等)	

単位当たりコスト	
志願者1人当たりコスト:	27,647円
(参考)単位:志願者数 3,563人	
1日当たりコスト:	26.9万円
(参考)単位:年間日数 365日	
自己収入比率	
43.4%	

令和2年度弁理士試験 短答式筆記試験問題集

【受験上の注意】

1. この問題集には、試験問題の全容が収められており、試験問題の全容が記載されています。
2. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
3. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
4. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
5. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
6. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
7. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
8. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
9. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
10. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。

令和2年度弁理士試験 論文式筆記試験問題集

【受験上の注意】

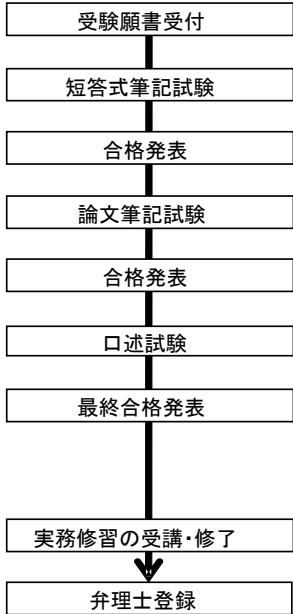
(必須科目:特許・実用新案)

【受験上の注意】

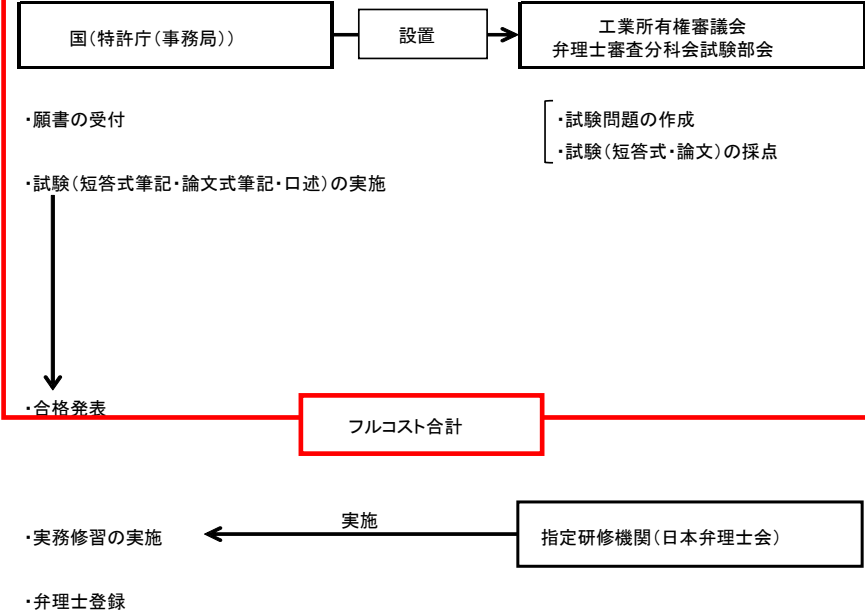
1. この問題集には、試験問題の全容が収められており、試験問題の全容が記載されています。
2. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
3. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
4. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
5. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
6. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
7. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
8. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
9. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。
10. 試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されているため、試験問題の全容が記載されています。

弁理士試験業務の流れ

【試験等の流れ】



【業務の流れ】



【国土交通省】国営公園維持管理事業

事業の概要

国営公園維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

フルコスト 160.1億円

(内訳)

人にかかるコスト 6.1億円

物にかかるコスト 1.2億円

庁舎等(減価償却費) 一億円

事業コスト 152.8億円

(参考)自己収入 13.3億円

資源配分額 一億円

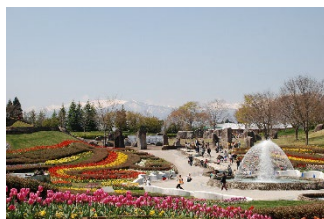
(現金給付等)



国営吉野ヶ里歴史公園



園公記念和昭堂國



国営みちのく村の湖畔公園



園公海陸常宮國

単位当たりコスト

年間入園者数1人当たりコスト:797円

(参考)単位:年間入園者数 20,078,883人

国民1人当たりコスト: 129円

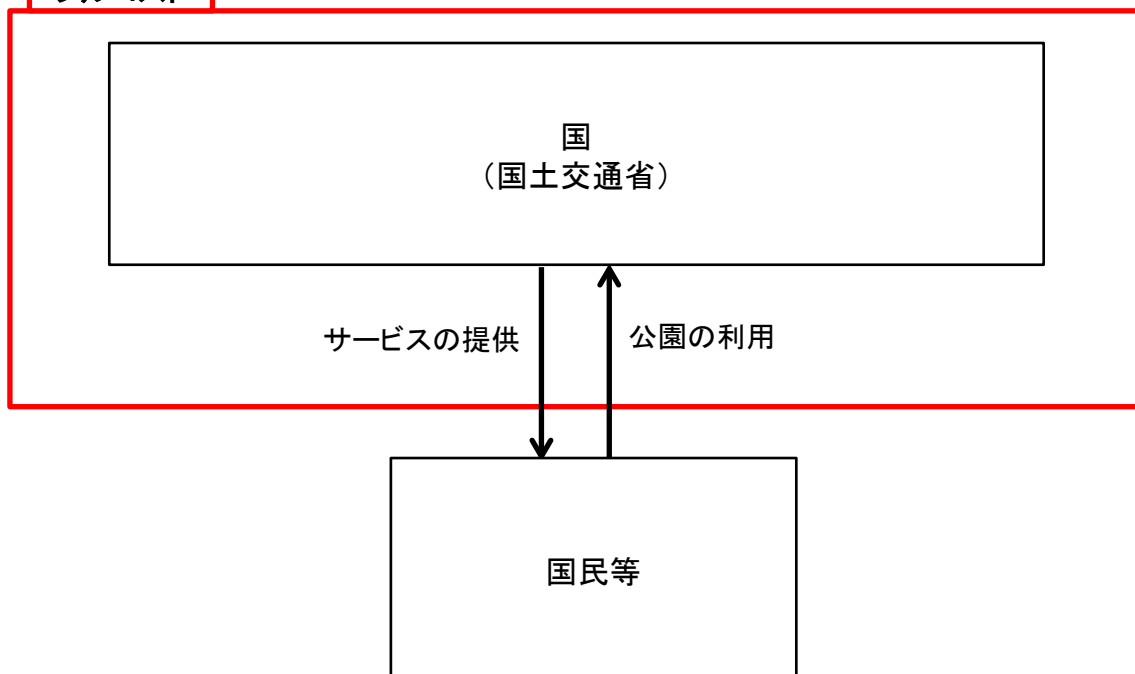
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己收入比率

8.3%

国営公園維持管理事業の流れ

フルコスト



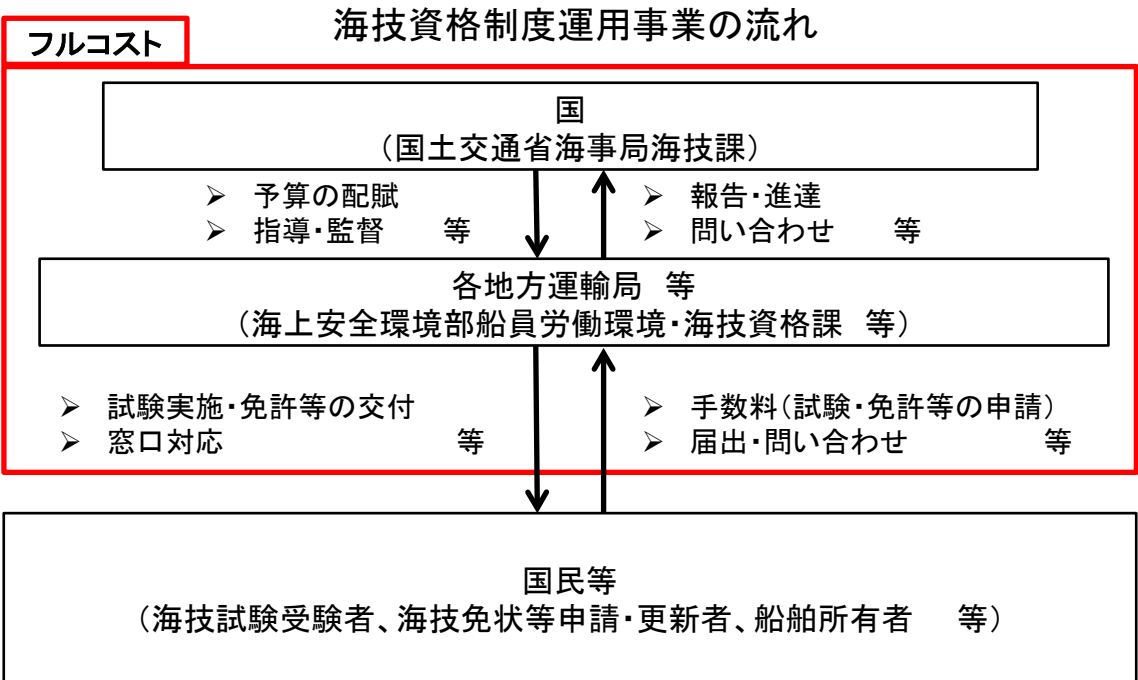
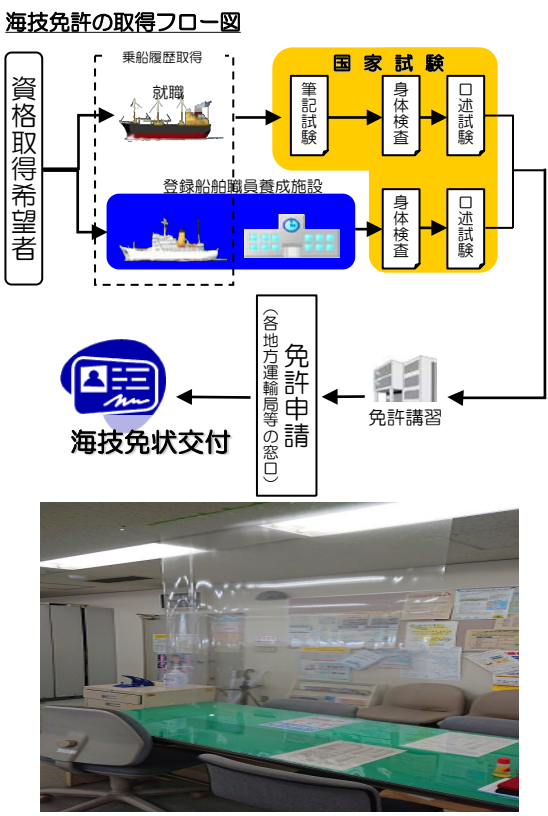
【国土交通省】海技資格制度運用事業

事業の概要

海技資格制度運用事業は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等に基づき、大型船舶(20トン以上)に船長・機関長等の船舶職員として乗り組むために必要な海技免許、小型船舶(20トン未満)を操縦するために必要な小型船舶操縦士免許などの海技資格制度に関する国家試験の実施、免状(免許証)の発行、原簿(名簿)のデータ管理等を適切に運用することにより、船舶の航行の安全を確保することを目的としています。

フルコスト	8.2億円
(内訳)	
人にかかるコスト	6.1億円
物にかかるコスト	0.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	1.4億円
(参考)自己収入	3.8億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト	
海技免状等資格受有者数	
1人当たりコスト:	199円
(参考)単位:海技免状、小型船舶操縦免許証等 受有者 4,127,026人	
国民1人当たりコスト:	6円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
自己収入比率	47.0%



【国土交通省】航空従事者技能証明業務

業務の概要

航空従事者技能証明業務は、操縦士や整備士等の航空業務に従事しようとする者に必要な知識及び技量を有していると判定するため、学科試験及び実地試験を実施し、試験の合格者に航空従事者技能証明書を交付するものになります。

フルコスト	3.2億円
(内訳)	
人にかかるコスト	2.3億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	0.6億円

(参考)自己収入	1.2億円
資源配分額	一億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト	
申請者数当たりコスト: 45,687円	
(参考)単位: 申請者数 7,015人	
国民1人当たりコスト: 2円	
(参考)単位: 総人口 123,250,274人	
自己収入比率	
37.9%	



学科試験

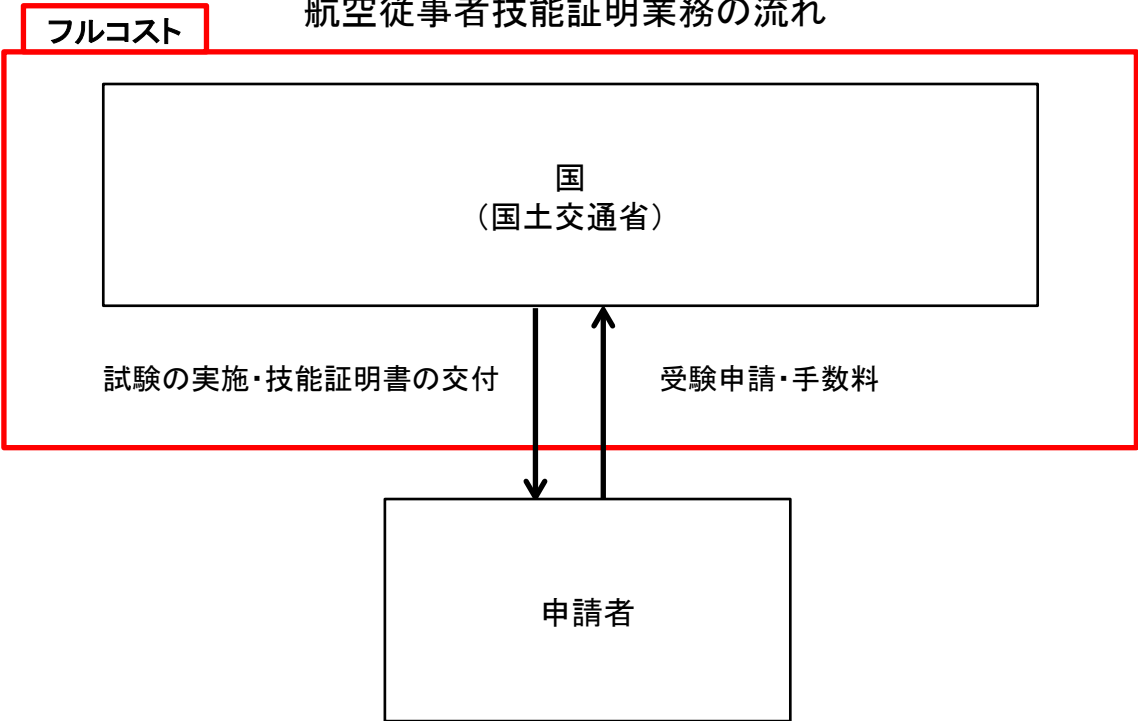


実地試験



技能証明書交付

航空従事者技能証明業務の流れ



【環境省】核燃料取扱主任者試験業務

業務の概要

核燃料取扱主任者試験業務には、核燃料取扱主任者免状を取得するための試験に係る問題作成、申請受付、試験実施等の業務があります。

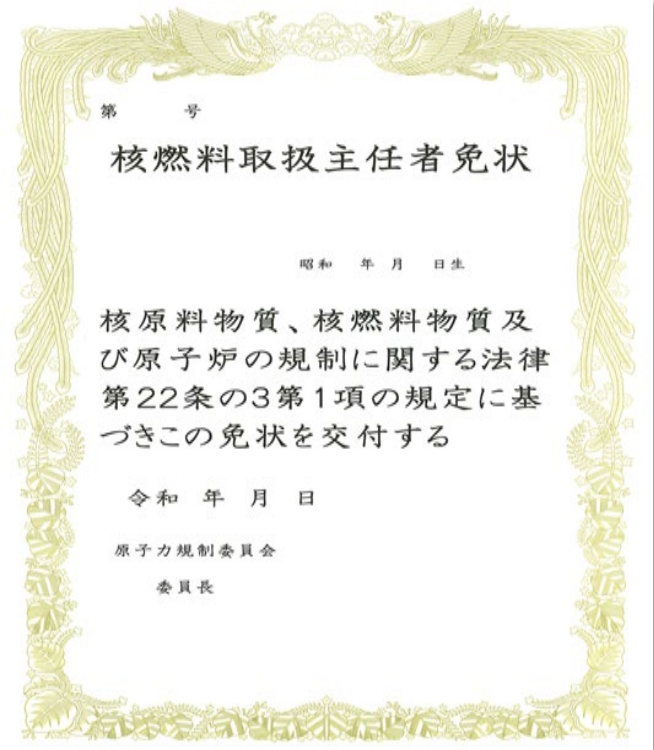
核燃料取扱主任者とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の求めに応じ、核燃料物質等の取扱いに関する保安の監督を行う技術者のことです。

フルコスト 1,023万円

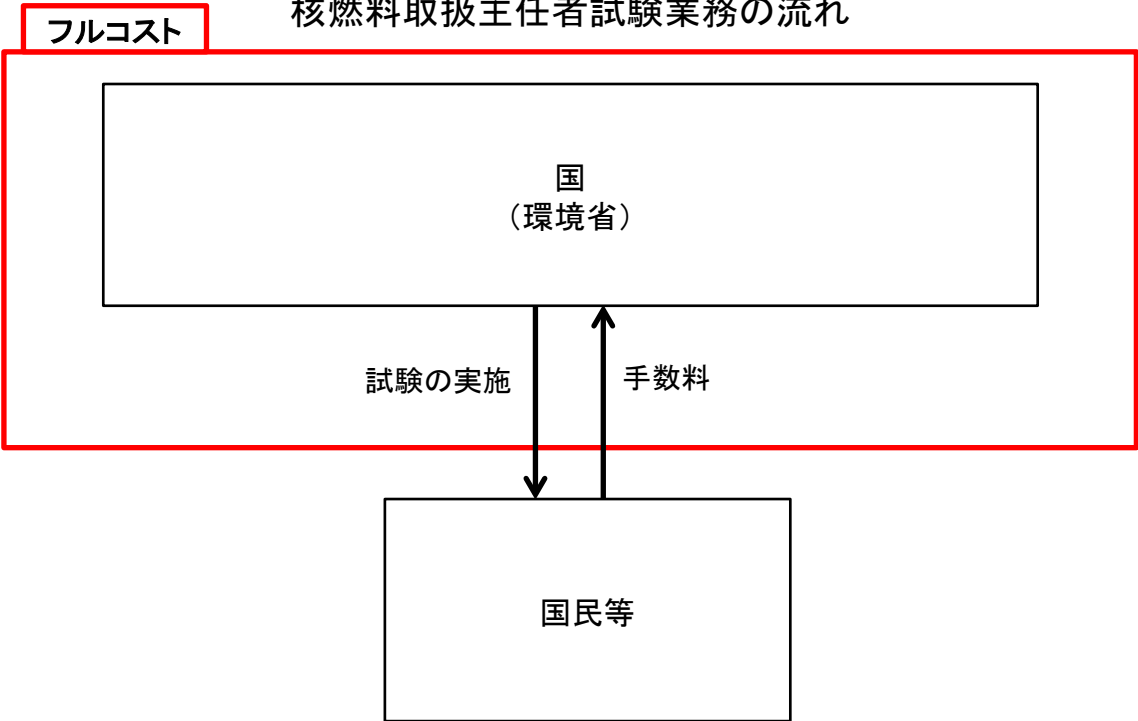
(内訳)	
人にかかるコスト	548万円
物にかかるコスト	313万円
庁舎等(減価償却費)	2万円
事業コスト	158万円

(参考)自己収入	243万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

<u>単位当たりコスト</u>	
受験者1人当たりコスト:	20.0万円
(参考)単位:受験者数 51人	
国民1人当たりコスト:	0.08円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
<u>自己収入比率</u>	
23.7%	



核燃料取扱主任者試験業務の流れ



受益者負担事業型

【環境省】土壤汚染調査技術管理者試験業務

業務の概要

土壤汚染調査技術管理者試験事業は、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染状況調査等を実施する指定調査機関が、土壤汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として選任する必要がある技術管理者になるための国家資格試験を実施する業務です。

フルコスト 6,966万円

(内訳)	
人にかかるコスト	685万円
物にかかるコスト	391万円
庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	5,885万円

(参考)自己収入	661万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

単位当たりコスト

申込者1人当たりコスト: 67,439円
(参考)単位:受験申込者 1,033件

国民1人当たりコスト: 0.5円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

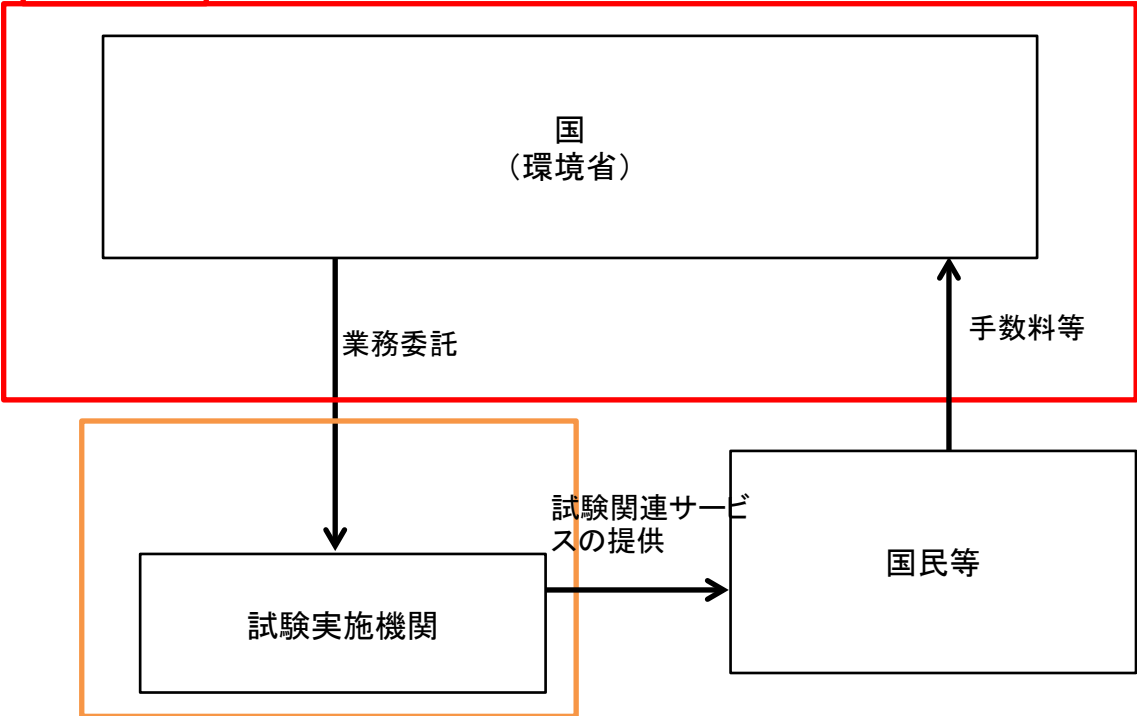
自己収入比率
9.4%



土壤汚染対策法に基づく指定調査機関は、土壤汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として技術管理者を選任し、土壤汚染状況調査等に従事する他の者を監督する。
当該技術管理者は環境大臣が実施する土壤汚染調査技術管理者試験に合格し、環境大臣が交付する技術管理者証の交付を受ける必要がある。

土壤汚染調査技術管理者試験業務の流れ

フルコスト



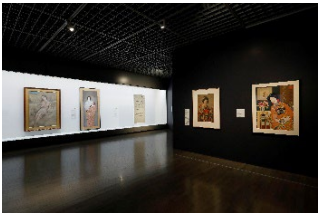
【文部科学省】国立美術館(展示)事業

事業の概要

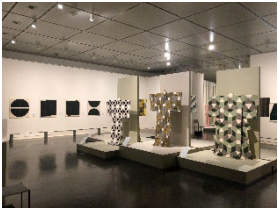
国立美術館(展示)事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

フルコスト 18.0億円

うち国におけるフルコスト	うち(独)国立美術館 におけるフルコスト
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト	業務費用(人件費)
物にかかるコスト	業務費用(人件費以外)
庁舎等(減価償却費)	減価償却相当額
事業コスト	減損損失相当額
(参考)自己収入	(参考)自己収入
資源配分額	資源配分額
(現金給付等)	(現金給付等)



あやしい絵展



人間国宝 森口邦彦展



ロンドン・ナショナルギャラリー展



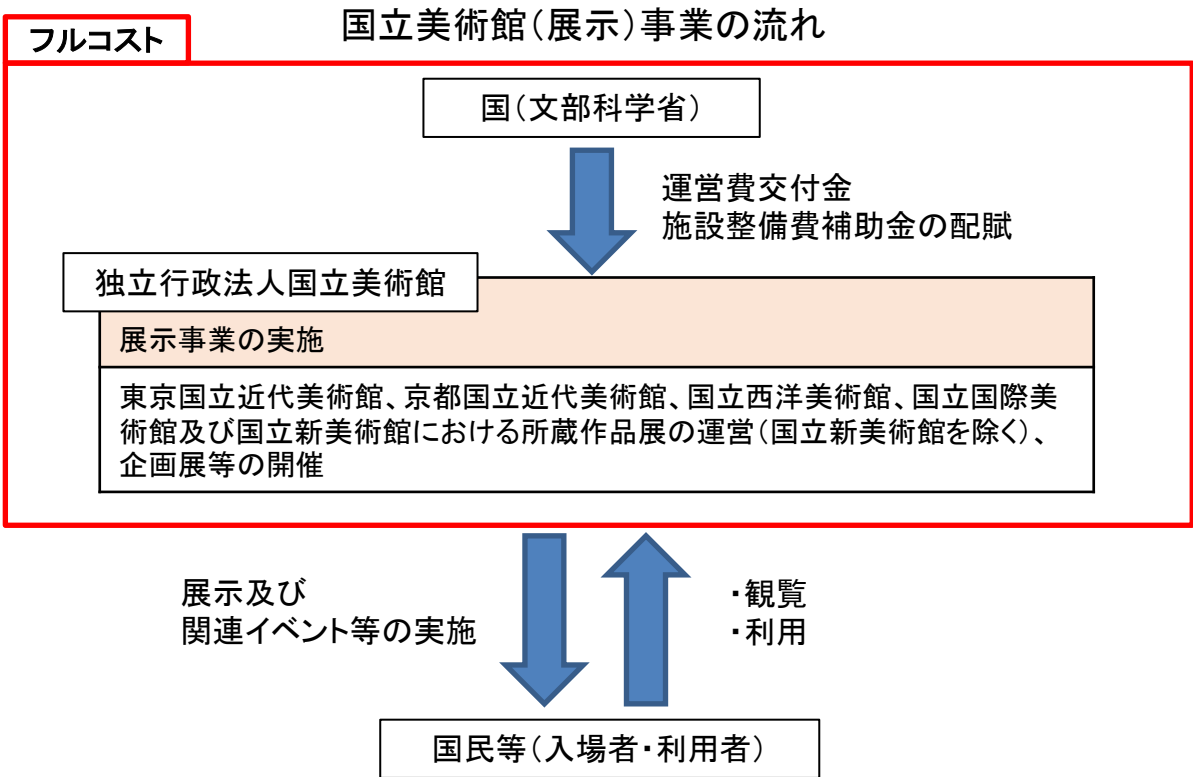
佐藤可士和展

単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト: 1,352円
(参考)単位:入場者数 1,333,604人

国民1人当たりコスト: 14円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
43.7%



【文部科学省】国立文化財機構(展示)事業

事業の概要

国立文化財機構(展示)事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

フルコスト 40.2億円

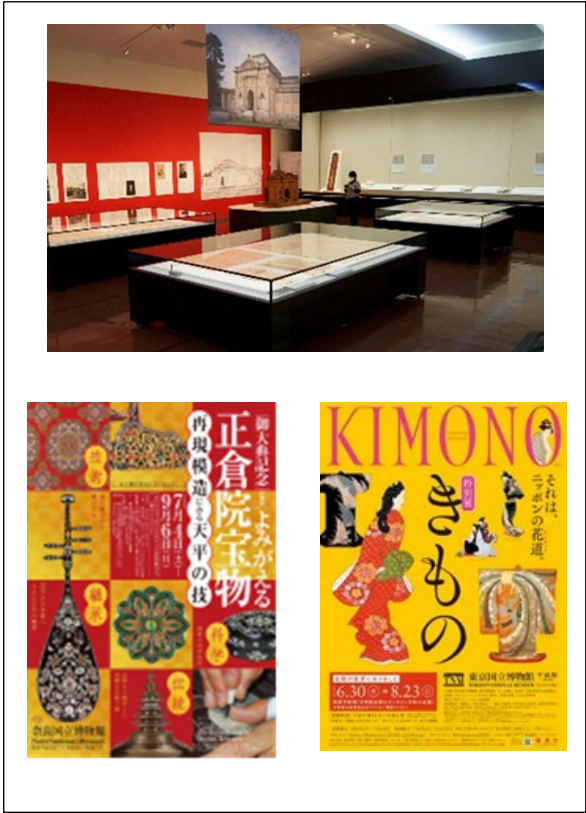
うち国におけるフルコスト		うち(独)国立文化財機構 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	10.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	22.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	6.5億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	5.2億円
(現金給付等)		(現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

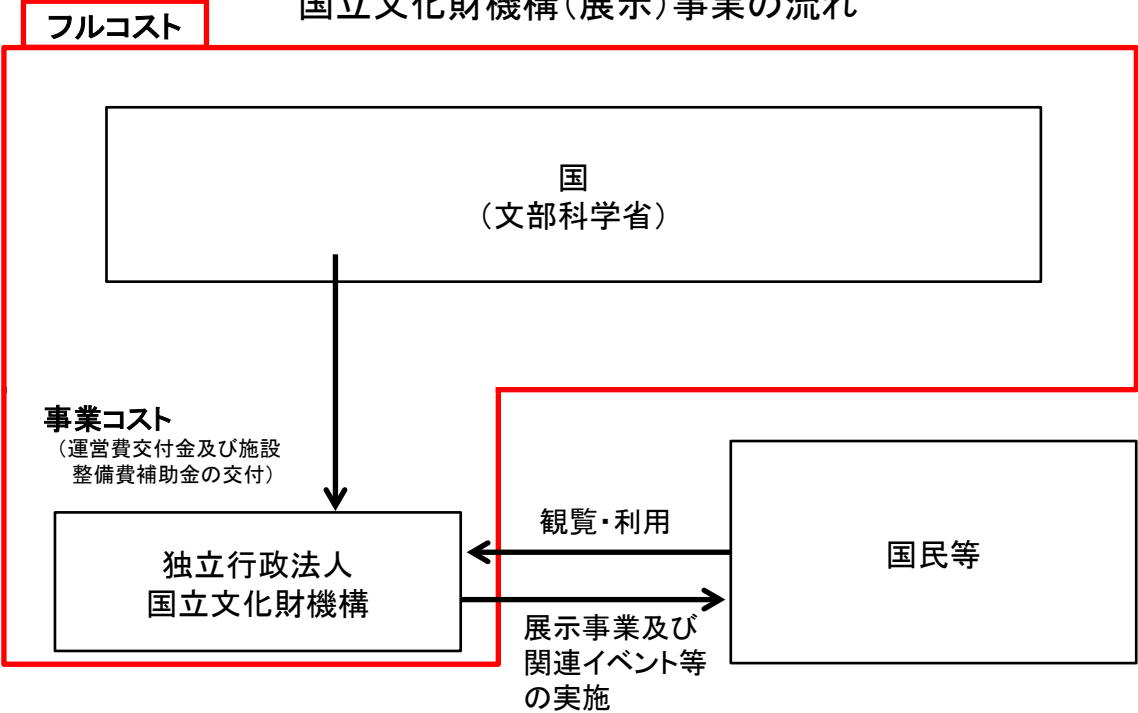
入場者1人当たりコスト: 4,694円
(参考)単位: 入場者数 858,177人

国民1人当たりコスト: 32円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

自己収入比率
12.9%



国立文化財機構(展示)事業の流れ



【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務

業務の概要

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。

また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

フルコスト 18.6億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)自動車事故対策機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	6.8億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	11.6億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額		資源配分額	
(現金給付等)		(現金給付等)	
一億円		15.6億円	
一億円		一億円	

単位当たりコスト

受診者1人当たりコスト: 4,533円

(参考)単位: 受診者数 411,473人

国民1人当たりコスト: 15円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

自己収入比率

83.7%



各種測定



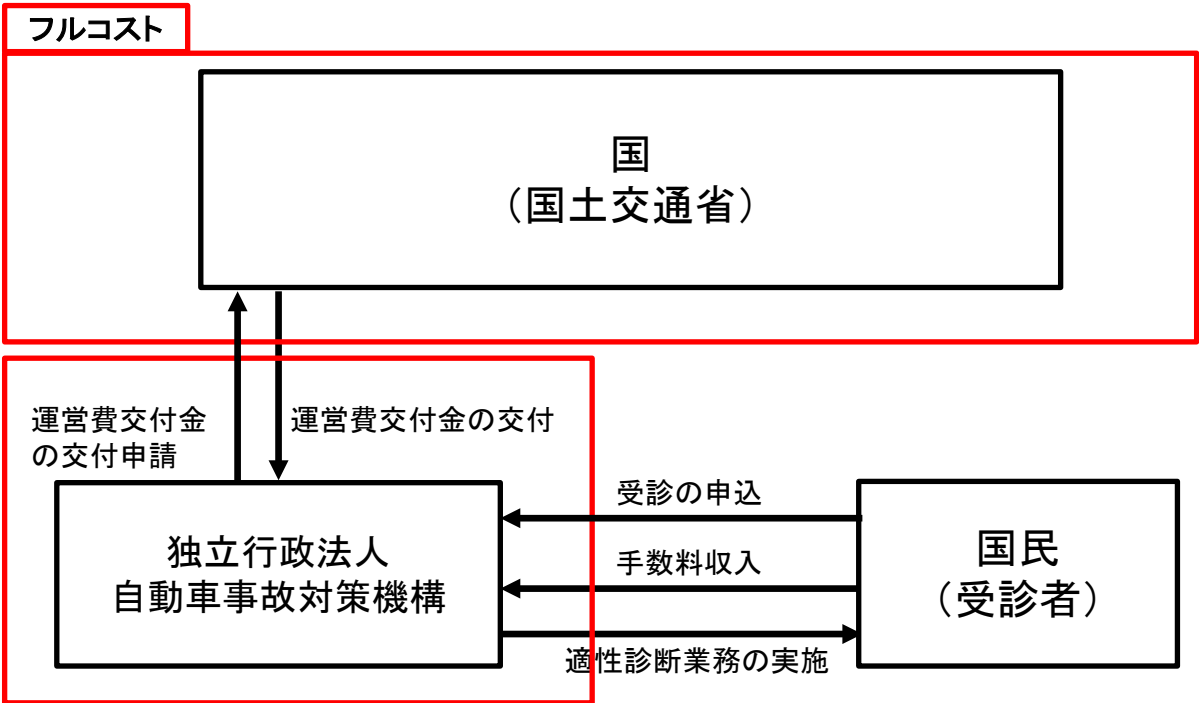
適性診断結果



受診後のカウンセリング

独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務の流れ

フルコスト



【国土交通省】航空機操縦士養成事業

事業の概要

航空機操縦士養成事業は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とした事業です。

フルコスト 41.7億円

うち国におけるフルコスト		うち航空大学校 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	12.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	28.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.6億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	13.4億円
(現金給付等)		(現金給付等)	一億円



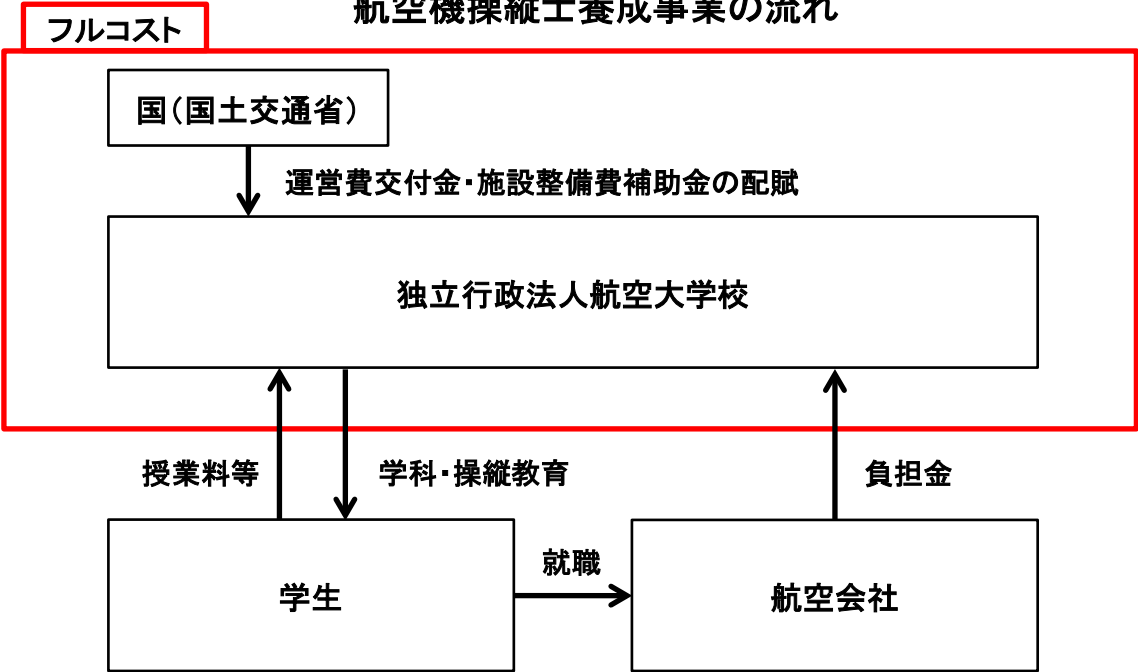
単位当たりコスト

年間教育人数1人当たりコスト : 0.1億円
(参考)単位:年間教育人数 216人

国民1人当たりコスト : 33円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
32.0%

航空機操縦士養成事業の流れ



【内閣府】社会保障・税番号システム整備等業務

業務の概要

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保険・税手続きで発生する行政機関等への申請・届出等の手続きをオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

フルコスト 42.4億円

(内訳)

人にかかるコスト	1.2億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	40.7億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	ー億円

単位当たりコスト

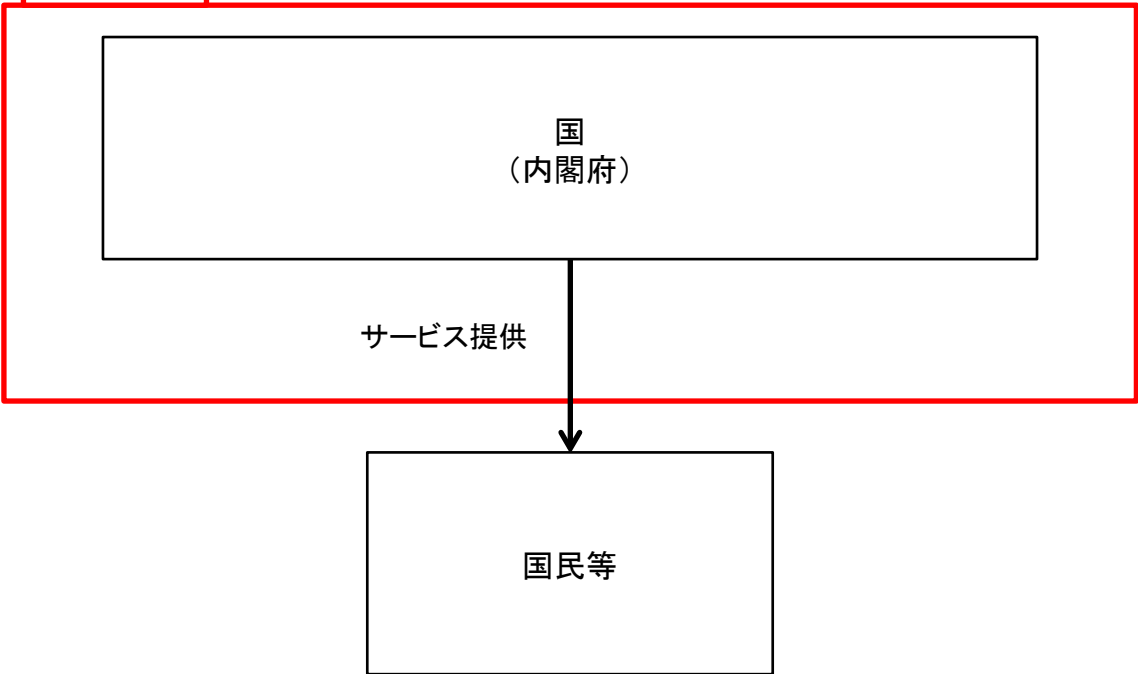
1アクセス当たりコスト:	39円
(参考)単位:マイナポータルアクセス数	107,013,488件

国民1人当たりコスト:	34円
(参考)単位:総人口	123,250,274人



社会保障・税番号システム整備等業務の流れ

フルコスト



【内閣府】実用準天頂衛星システム事業の推進事業

事業の概要

実用準天頂衛星システム事業の推進事業は、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備・運用を行うものです。「宇宙基本計画」(令和2年6月30日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(同)において、2023年度めどの7機体制の確立と、持続測位能力を維持・向上するために必要な後継機の開発を行うこととされています。

フルコスト	478.1億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	43.6億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	433.9億円

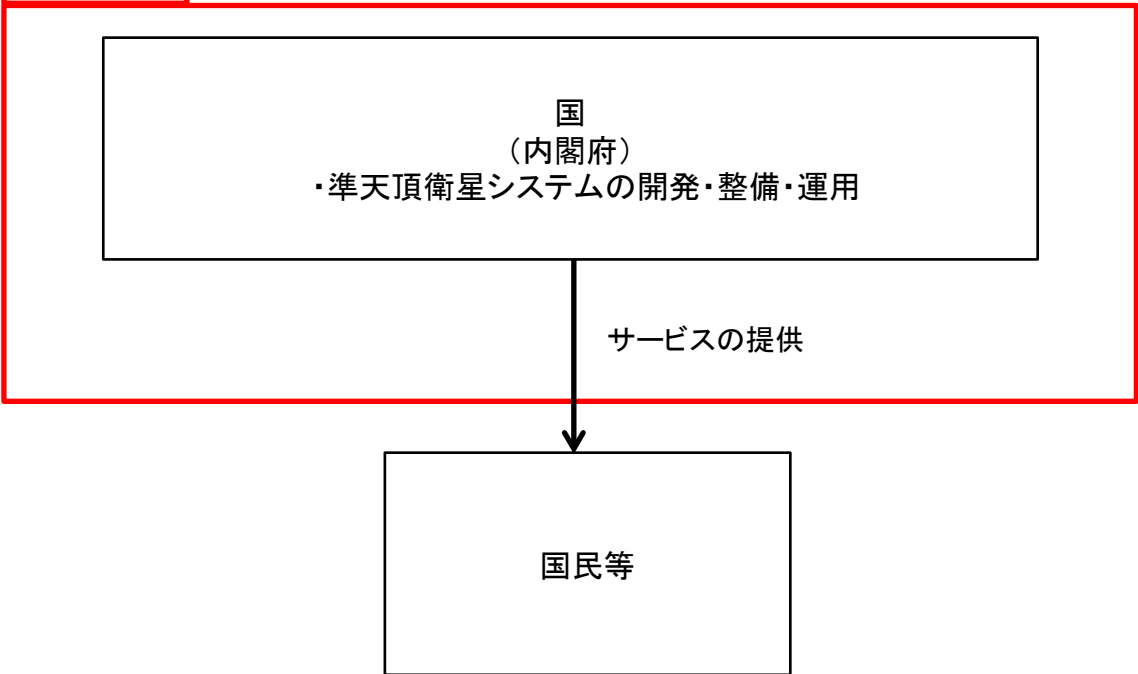
(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト	
1機当たりコスト:	119.5億円
(参考)単位:機数 4機	
国民1人当たりコスト:	387円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	

主な保有資産	
物品(人工衛星):	288.2億円



フルコスト 実用準天頂衛星システム事業推進事業の流れ



その他事業型

【復興庁】福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)

事業の概要

福島生活環境整備・帰還再生加速事業(防犯・防災委託事業)は、原子力災害からの復興・再生を加速するため、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う事業です。

フルコスト 10.8億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.9億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	9.6億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円



※避難指示区域におけるパトロール

単位当たりコスト

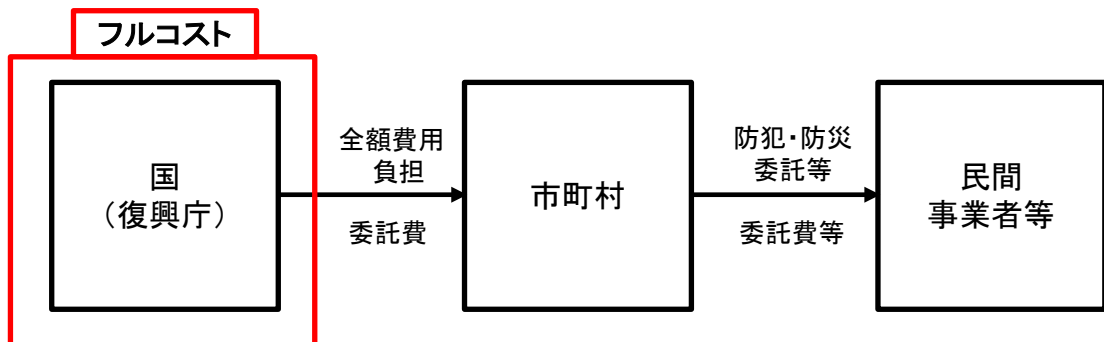
業務日数当たりコスト: 296.5万円

(参考)単位:業務日数 365日

国民1人当たりコスト: 8円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

福島生活環境整備・帰還再生加速事業(防犯・防災委託事業)の流れ



【総務省】消防庁危機管理機能の充実・確保事業

事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業は、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図る事業です。

フルコスト 10.9億円

(内訳)

人にかかるコスト	2.1億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	8.4億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

一元化システム当たりコスト: 0.6億円

(参考)単位:一元化システム数 18件

国民1人当たりコスト: 8円

(参考)単位:総人口 123,250,274人



消防防災・危機管理センター

消防庁危機管理機能の充実・確保事業の流れ

フルコスト

消防庁

消防防災・危機管理センター（合同庁舎2号館内）

- ・大規模災害時に災害対策本部を設置
- ・地方公共団体からの情報収集、官邸への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等

委託

国民保護訓練

民間事業者・公益法人等

- システムの更改・構築・改修・運用保守業務
- 通信設備改修工事
- 通信設備保守業務 等

地方公共団体等

- 災害対応訓練
※平時から実働能力の向上を図る

↓ これらを通じて

- システム一元化等を通じた運用保守の効率化
※その際必要に応じた機能強化・高度化
- バックアップシステムの構築
(速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステム)

その他事業型

【法務省】矯正業務

本事業に関連する令和3年度の行政事業
レビューシートの事業番号
(0018) (0019) (0020) (0021) (0022)
(0023) (0024) (0025) (0026)

業務の概要

矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

フルコスト 2,560.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	1,593.5億円
物にかかるコスト	106.9億円
庁舎等(減価償却費)	144.3億円
事業コスト	715.2億円

(参考) 自己収入 28.0億円
資源配分額(現金給付等) 一億円

単位当たりコスト

被収容者1日当たりコスト: 14,384円

(参考) 単位: 被収容者数 48,760人

国民1人当たりコスト: 2,077円

(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

主な保有資産

無形固定資産(システム): 2.8億円

無形固定資産(システム): 1.2億円



工場にて勤務する刑務官

改善指導等を行う刑務官

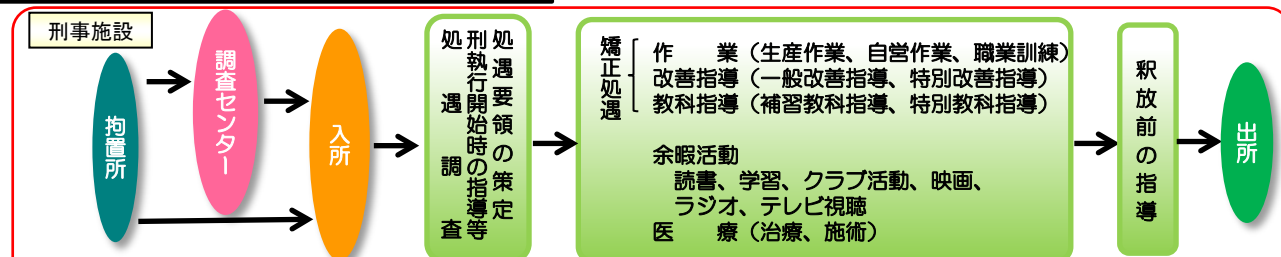


グループワーク(薬物依存離脱指導)



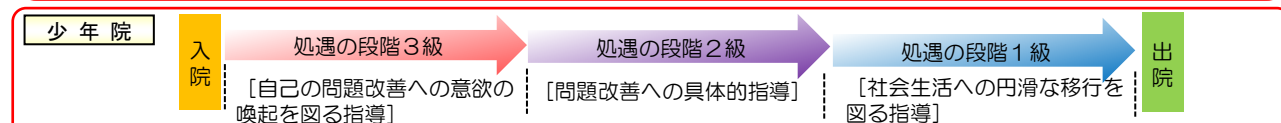
職業訓練(介護福祉科)

矯正業務の流れ

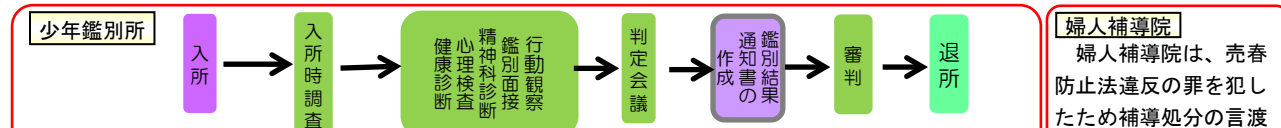


刑事施設は、法律の定める手続に従って収容された受刑者、未決拘禁者等に、それぞれ刑罰、未決勾留等を執行するための施設です。

刑務所及び少年刑務所では、受刑者の資質や環境に応じ、改善更生の意欲を喚起し、社会生活に適応する能力の育成を図ることを目的として、矯正処遇(作業、改善指導、教科指導)を行っています。拘置所では、円滑な訴訟の遂行に寄与することを目的として、収容された被疑者、被告人の基本的な人権を尊重しながら、身柄の確保、証拠いん滅の防止などを行っています。



少年院は、家庭裁判所から保護処分として送致された少年等を収容し、矯正教育等を行う施設です。矯正教育は、在院者一人一人の特性に応じた目標、内容、実施方法及び期間等を具体的に定めた個人別矯正教育計画を策定し、生活指導、職業指導、教科指導、体育指導、特別活動指導を組み合わせて行われています。また、社会復帰支援として、出院後に自立した生活を行うことが難しい少年等に対し、修学・就労の支援、帰住先の確保、医療・福祉機関との連携による継続的な支援などを行っています。



婦人補導院

婦人補導院は、売春防止法違反の罪を犯したため補導処分の言渡しを受けた成人の女子を収容して、更生させるために必要な補導として、被収容者の特性に応じた生活指導、職業補導などを行う施設です。

少年鑑別所は、主として家庭裁判所から観護措置の決定によって送致された少年を収容するとともに、家庭裁判所が行う少年に対する審判等のため、医学、心理学、教育学等の専門的な知識に基づいて、心身の状態を調査・診断し、非行の原因を解明して改善更生のための処遇指針を立てる施設です。

また、保護処分等の執行のため、少年院の長、保護観察所の長等の求めによる鑑別も実施しているほか、地域社会における非行及び犯罪の防止のため、非行、いじめ、家庭内暴力など一般の方々や学校の先生などの関係者からの相談に対し、専門的知識・技術を活用した助言その他必要な援助を行っており、被収容者に対する業務以外の業務も増加しています。

【法務省】人権相談業務

業務の概要

人権相談業務では、全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するため、全国の法務局・地方
法務局における常設相談所やデパート等における特設相談所での面談のほか、手紙、電話、インター
ネット等により相談に応じています。

フルコスト 9.7億円

(内訳)

人にかかるコスト	3.5億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.3億円
事業コスト	5.6億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額(現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

人権相談1件当たりコスト:5,635円

(参考)単位:人権相談件数 173,634件

国民1人当たりコスト: 7円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

主な保有資産

無形固定資産(システム):719.9万円



人権相談業務の流れ

フルコスト

①相談・被害の申告

事案の内容や具体的な被害について、面談、手紙、電話、インターネット等において相談をお受けします。

- 常設相談所・・・法務局・地方方法務局・支局
- 特設相談所・・・市町村役場・商業施設・社会福祉施設等
- 手紙・・・子どもの人権SOSミニレター
- 電話・・・みんなの人権110番・子どもの人権110番・
女性の人権ホットライン・外国語人権相談ダイヤル
- インターネット・・・インターネット人権相談受付窓口(メール相談)

②調査

関係者の協力のもと、速やかに調査を行います。

③侵犯事実の有無を判断

調査を受けて、侵犯事実が認められるかどうかを判断します。

④救済のための措置

侵犯事実の有無の判断を踏まえ、必要に応じて、適切な措置を講じます。

⑤処理結果通知・アフターケア

救済手続終了後は、処理結果を通知します。また、必要に応じ、関係機関と連携して、アフターケアを行います。

業務の概要

訟務業務では、法務省訟務局、法務局及び地方法務局において、国を当事者(原告・被告)とする訴訟について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動(訟務)を行っています。また、訴訟を未然に防ぐための予防司法支援、国益に関わる国際訴訟等への支援を行っています。

フルコスト 53.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	32.7億円
物にかかるコスト	2.2億円
庁舎等(減価償却費)	2.9億円
事業コスト	15.1億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額(現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

処理事件当たりコスト: 108.8万円

(参考)単位:処理事件数 4,882件

国民1人当たりコスト: 43円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

主な保有資産

無形固定資産(システム): 0.5億円

無形固定資産(システム): 987.2万円



訟務局の主な所管業務

訴訟追行

国を当事者とする訴訟には、公権力の行使に当たる公務員の違法行為や公の営造物の設置管理の瑕疵を理由とする国家賠償訴訟や行政処分の取消しなどを求める行政訴訟などがあります。

訟務局では、司法の一翼を担う者として、これらの訴訟について国の立場から統一的かつ適正な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な紛争解決の実現に寄与しています。

予防司法(予防司法支援制度)

政府部内の法律専門家として、各行政機関が抱える法律問題について、各行政機関からの照会に応じて、国全体の立場から適切な法律上の意見を述べることによって、法律問題の適正な解決に資するとともに、紛争を未然に防止する役割も果たしています。

国際訟務

政治、経済を始め様々な分野でグローバル化が進展する中、我が国が他国の裁判所や国際機関における裁判に巻き込まれる事態の増加が予想されるところ、国益に関わる国際的な法律問題についても、訟務局の主張立証等の知見・ノウハウを活用して、外務省を始めとする関係府省庁と連携しつつ適切に対応しています。

【法務省】出入国在留管理業務

本事業に関連する令和3年度の行政事業
レビューシートの事業番号(0060)(0061)
(0062)(0063)(0064)(0065)(0066)

業務の概要

出入国在留管理業務は、日本に入国又は出国する全ての人の出入国及び日本に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的としており、主に日本に出入国する人の審査・確認や、日本に在留する外国人の在留資格の更新・変更等のほか、日本に不法に滞在する外国人の取締りや日本にいる外国人が難民に該当するか否かの認定などを行っています。

フルコスト 737.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	376.0億円
物にかかるコスト	25.2億円
庁舎等(減価償却費)	34.0億円
事業コスト	301.7億円

(参考)自己収入 57.1億円
資源配分額(現金給付等) 一億円

単位当たりコスト

業務1件当たりコスト: 3,085円
(参考)単位:業務件数 23,888,326件

国民1人当たりコスト: 598円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

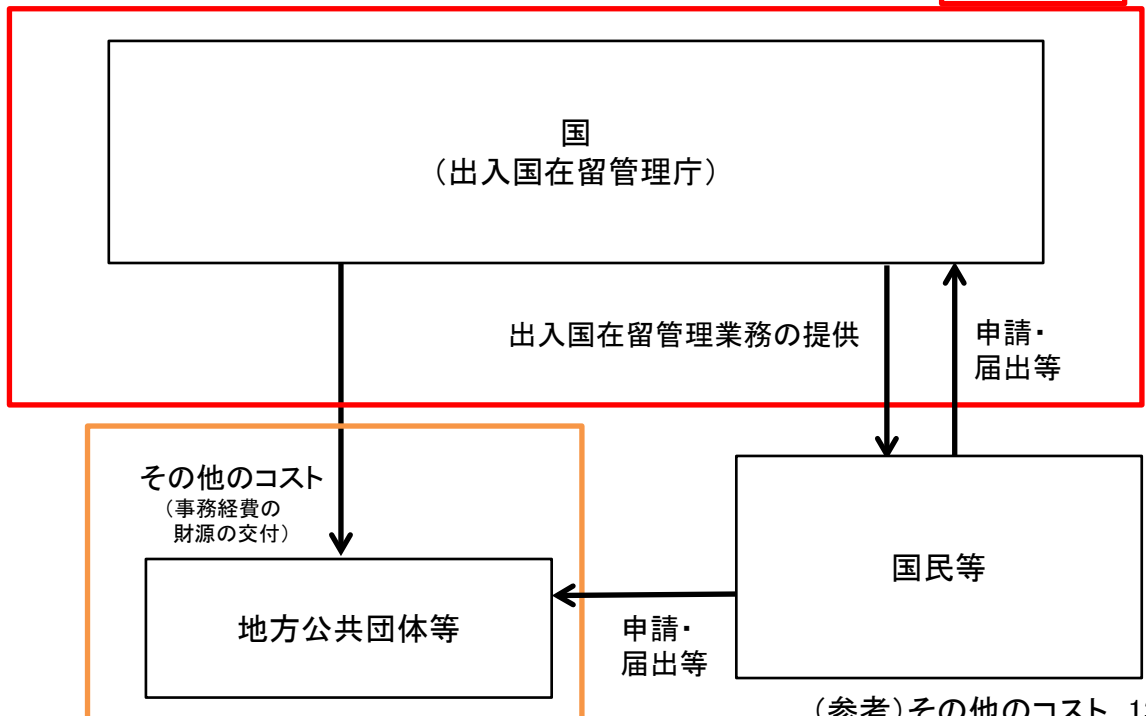
主な保有資産

無形固定資産(システム): 6.6億円
無形固定資産(システム): 3.4億円



出入国在留管理業務の流れ

フルコスト



【外務省】外国報道関係者招へい事業

事業の概要

外国報道関係者招へい事業は、各国で発信力を有する記者を日本に招へいし、我が国の外交、経済等主要政策についての理解を促進し、それに基づく好意的な記事の執筆・掲載を促し、世界のメディア報道における正しい対日理解を増進することを目的とする事業です。

フルコスト 4,795万円

(内訳)	
人にかかるコスト	1,735万円
物にかかるコスト	2,334万円
庁舎等(減価償却費)	39万円
事業コスト	684万円

(参考)自己収入	－万円
資源配分額 (現金給付等)	－万円

単位当たりコスト

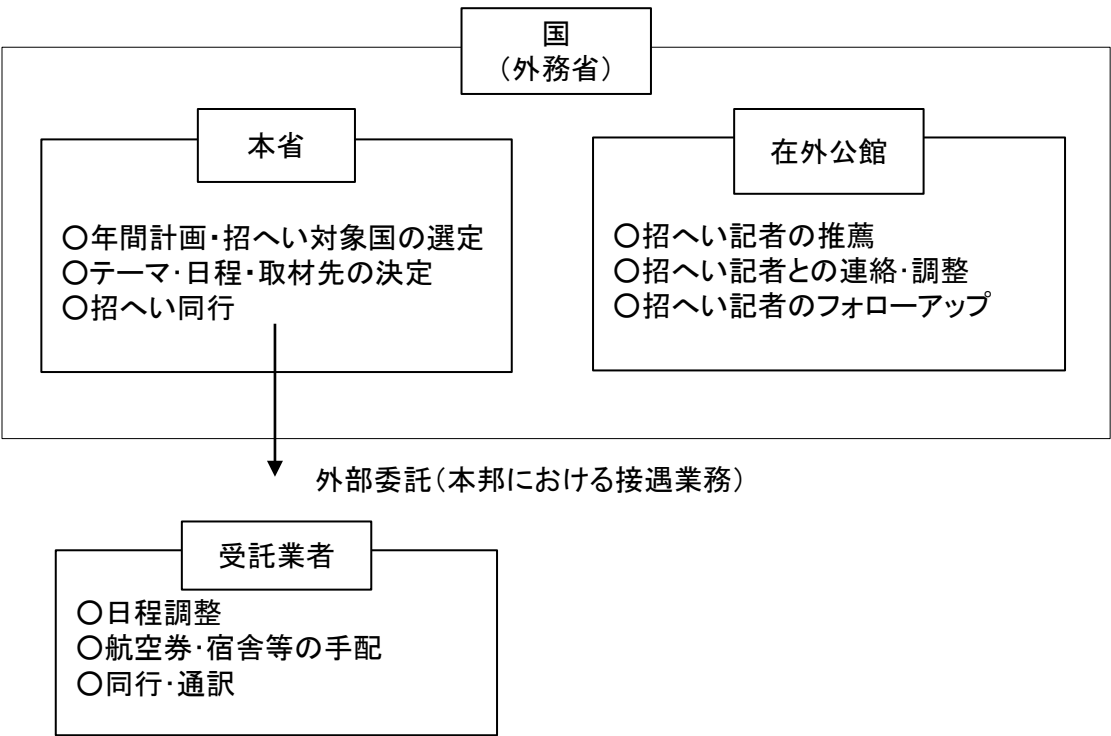
招へい者数当たりコスト: 319.6万円
(参考)単位:招へい者数 15人

国民1人当たりコスト: 0.3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人



フルコスト

外国報道関係者招へい事業の流れ



【外務省】外国メディア向けプレスツアー事業

事業の概要

外国メディア向けプレスツアー事業は、在京外国メディア関係者を対象とした国内各地への取材ツアーを実施し、我が国の領土、風評被害対策を含む被災地の復興等、その時々々の政府の重点政策について政策の効果的発信の手段として活用する事業です。

フルコスト 1,543万円

(内訳)	
人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	307万円
庁舎等(減価償却費)	0万円
事業コスト	1,098万円

(参考)自己収入	－万円
資源配分額 (現金給付等)	－万円



単位当たりコスト

プレスツアー参加人数当たりコスト
: 44.0万円

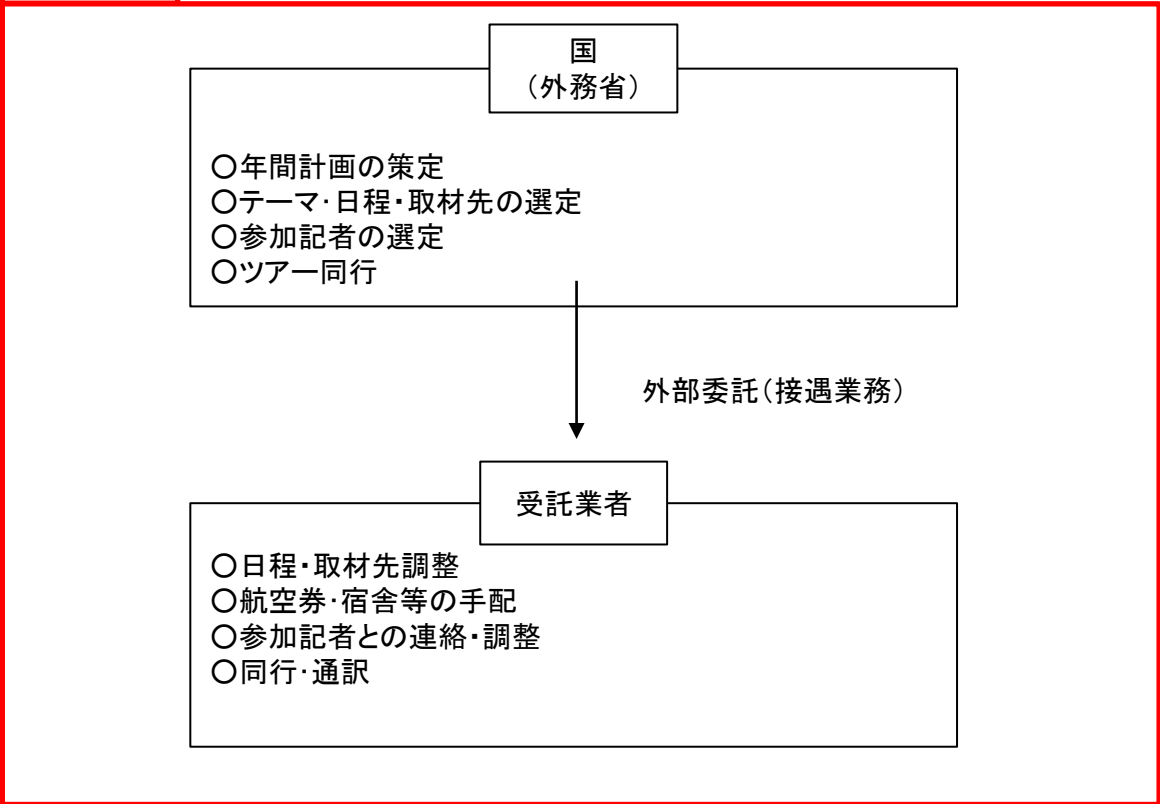
(参考)単位:プレスツアー参加人数 35人

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

フルコスト

外国メディア向けプレスツアー事業の流れ



【外務省】日本特集番組制作支援事業

事業の概要

日本特集番組制作支援事業は、各国における世論形成に影響力のある海外のテレビ局の取材チームを招へいし、政治・外交・経済等各分野での政策的発信につなげるべく、安全保障、質の高いインフラの海外展開、日本産食品の輸出力強化、東日本大震災からの復興・風評被害対策、周年行事を含む二国間関係、我が国の先端技術等に関するテレビ番組を制作・放映させることにより、我が国の重要政策の国際世論に対する発信を強化する事業です。

フルコスト 2,108万円

(内訳)	
人にかかるコスト	645万円
物にかかるコスト	862万円
庁舎等(減価償却費)	13万円
事業コスト	587万円

(参考)自己収入	一万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円



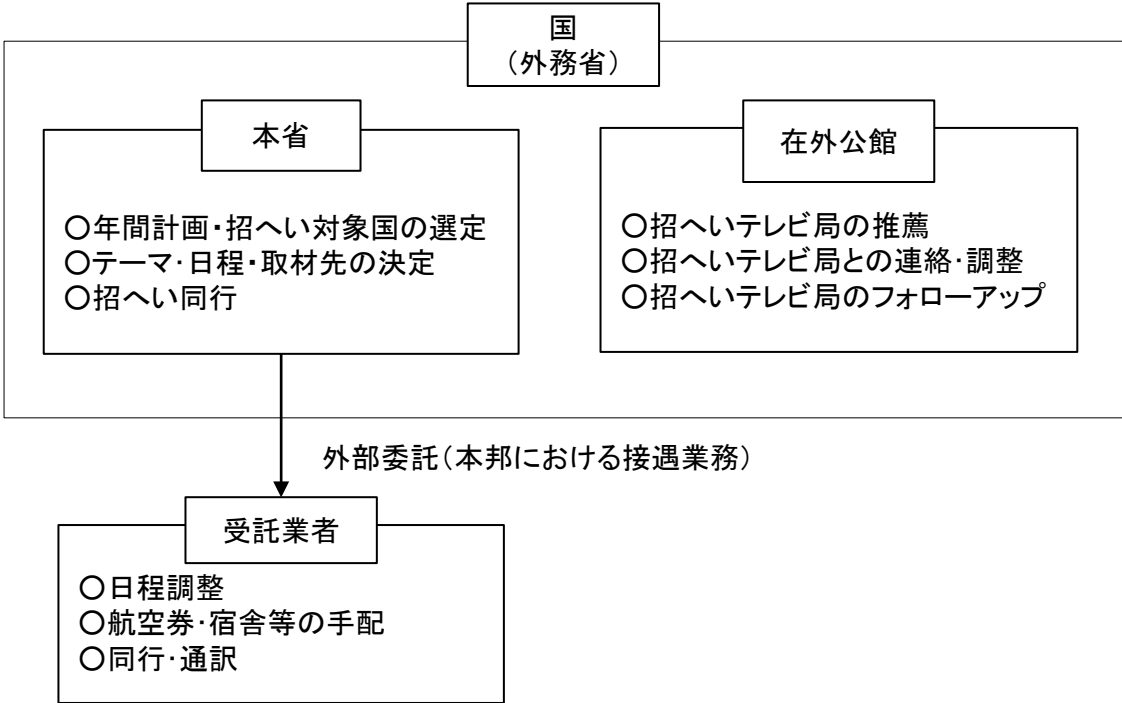
単位当たりコスト

招へい者数当たりコスト: 0.2億円
(参考)単位:招へい者数 1人

国民1人当たりコスト: 0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

フルコスト

日本特集番組制作支援事業の流れ



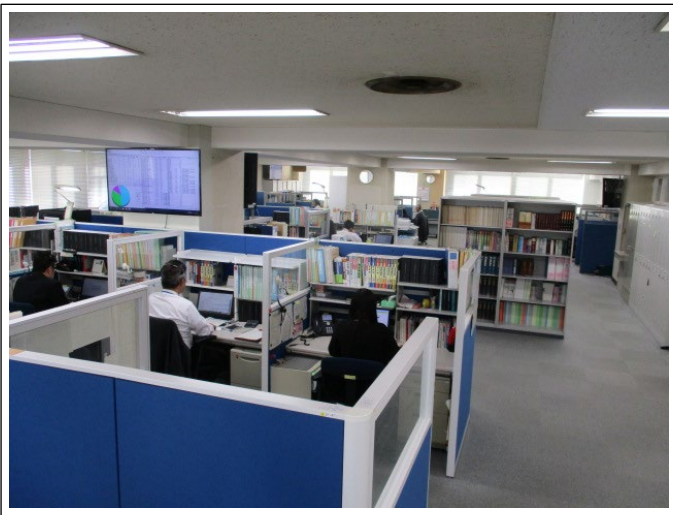
【財務省】国税局電話相談センター運営事業

事業の概要

国税局電話相談センターでは、効率的な相談対応のため、以下のシステムを構築しております。

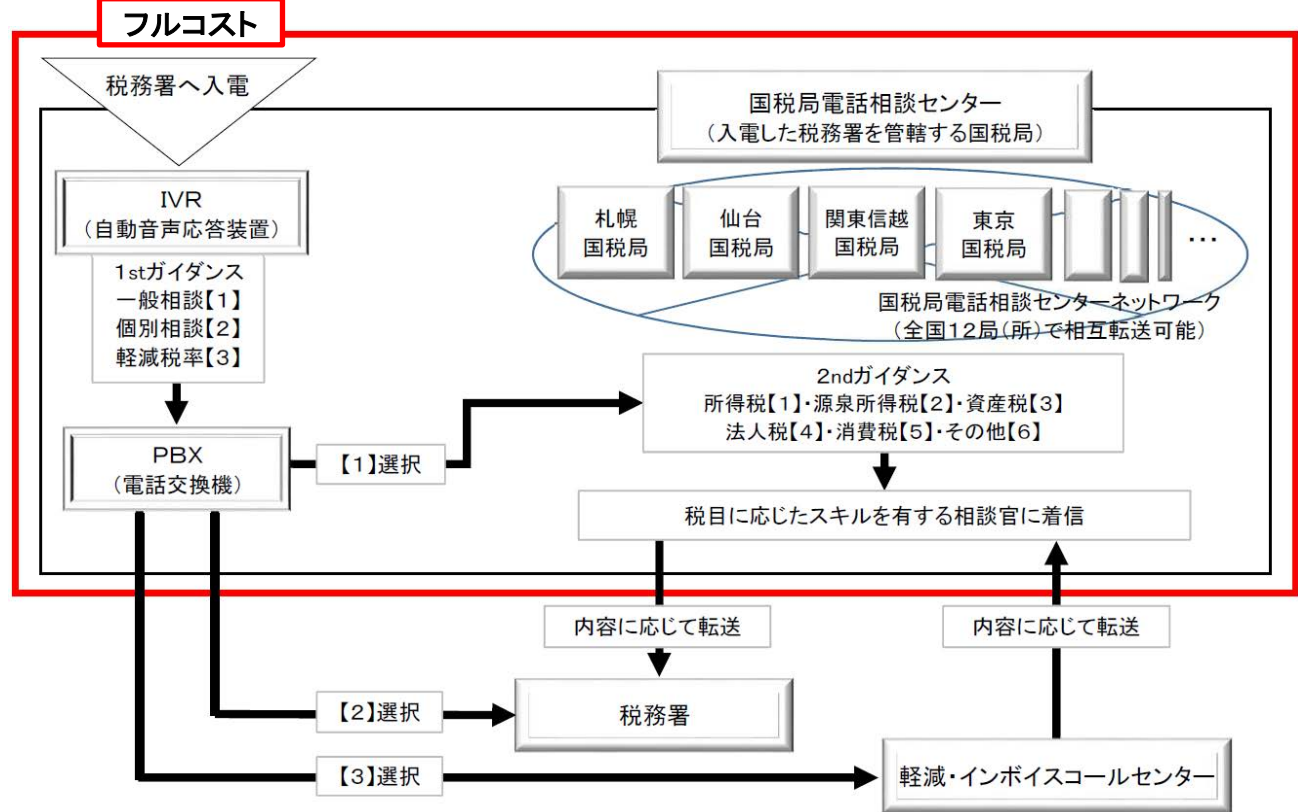
- ①税務署にかけられた電話を、自動音声案内により一般的な相談(国税局電話相談センター)と税務署に対する照会とに振り分けます。
- ②担当者が税目別に対応することで、相談時間の短縮を図っています。
- ③相談の過程で税務署に照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送しています。

フルコスト	51.1億円
(内訳)	
人にかかるコスト	43.2億円
物にかかるコスト	1.5億円
庁舎等(減価償却費)	1.1億円
事業コスト	5.2億円
(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円



単位当たりコスト	
国税局電話相談センターで対応した 電話相談1件当たりコスト:879円	
(参考)単位:電話相談件数 5,822,484件	
国民1人当たりコスト:	41円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	

国税局電話相談センター運営事業の流れ



【財務省】通関業務

業務の概要

出入国旅客等は入出国時にそれぞれの税関へ申告手続きが必要です。入国時は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、携帯品等について一定の限度を超えるものは税金を納めて輸入します。

また、出国時に外国製品や輸出免税物品を持ち出す際は、税関の確認を受ける必要があります。

税関が行う通関業務では、出入国旅客等に対し、必要に応じて携帯品等の検査や輸出入の許可を行うこととしています。

フルコスト 367.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	227.5億円
物にかかるコスト	14.0億円
庁舎等(減価償却費)	20.4億円
事業コスト	105.3億円

(参考) 自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円

単位当たりコスト

通関業務で対応した出入国者

1人当たりコスト: 26,136円

(参考) 単位: 出入国者数 1,405,301人

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入国制限等を実施した結果、令和2年度の出入国者数が前年度に比べて激減し、単位当たりコストが大幅に増加している。

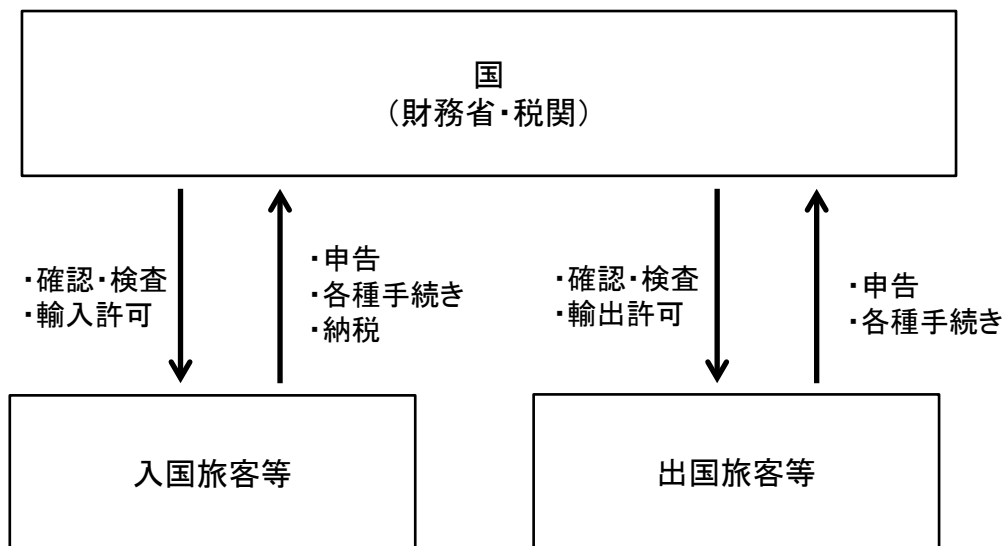
国民1人当たりコスト: 298円

(参考) 単位: 総人口 123,250,274人



通関業務の流れ

フルコスト



【財務省】輸出入通関業務

業務の概要

貨物を外国へ輸出又は外国から輸入するときは、通関手続(税関に輸出申告又は輸入申告をしてその許可を受けること)が必要です。その際、税関で行う輸出入通関業務では、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)(注1)及び通関情報総合判定システム(CIS)(注2)等のシステムを活用し、限られた人員の中で、①適正な税の課税・徴収、②国民の安全・安心の確保、③利用者利便の向上を通じて国際物流の迅速化・円滑化を図ることとしています。

フルコスト 157.3億円

(内訳)

人にかかるコスト	81.6億円
物にかかるコスト	5.0億円
庁舎等(減価償却費)	7.3億円
事業コスト	63.2億円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円

単位当たりコスト

輸出入通関業務で対応した

輸出入許可1件当たりコスト: 155円

(参考)単位:輸出入許可件数 101,259,574件

国民1人当たりコスト: 127円

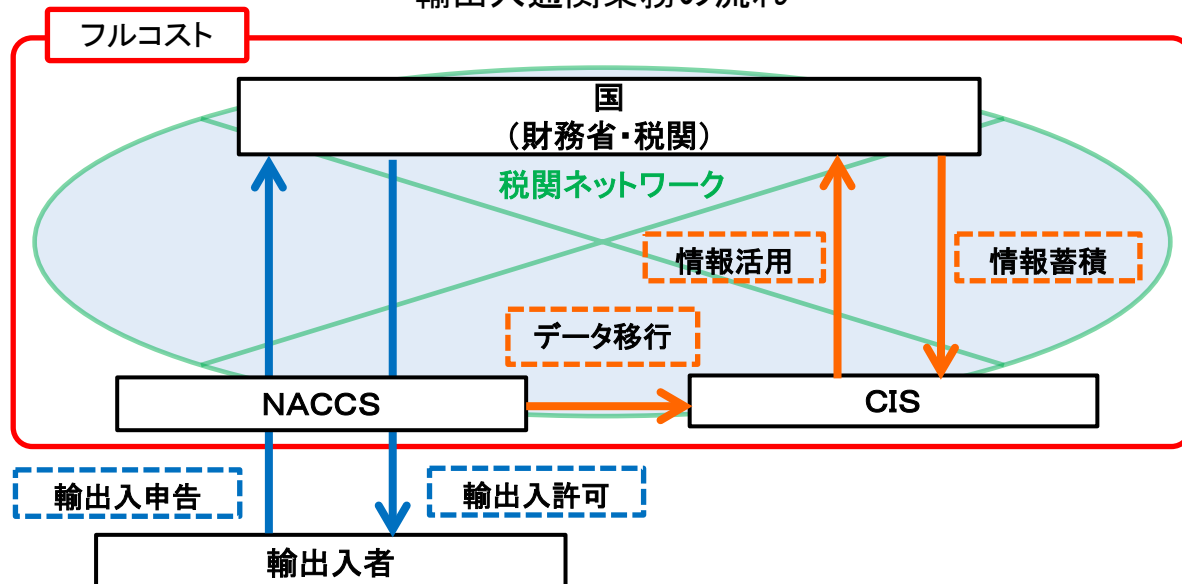
(参考)単位:総人口 123,250,274人

主な保有資産

通関情報総合判定システム: 22.9億円



輸出入通関業務の流れ



(注1)輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)とは、輸出入等関連業務(税関手続、出入国管理手続、食品衛生手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務)を電子的に処理する官民共用システム。

(注2)通関情報総合判定システム(CIS)とは、輸出入申告や審査・検査の実績等の通関情報総合判定に不可欠な各種情報をNACCSからのデータ移行又は税関職員の情報入力により蓄積し、税関の各部門のニーズに応じて様々な角度から集計・分析することを主要な機能としたシステム。

【財務省】国の財務書類作成業務(省庁別財務書類等を基礎として作成)

業務の概要

国の財務書類は、国全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として作成・公表しているものです。

国の財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類」(一般会計・特別会計)のほか、国(各省庁)が監督権限を有し、国(各省庁)から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考として作成しています。

フルコスト	5,862万円
(内訳)	
人にかかるコスト	2,743万円
物にかかるコスト	1,173万円
庁舎等(減価償却費)	753万円
事業コスト	1,191万円
(参考)自己収入	－万円
資源配分額(現金給付等)	－万円

単位当たりコスト
ホームページアクセス
1件当たりコスト: 1,170円
(参考)単位: ホームページアクセス件数 50,099件
国民1人当たりコスト: 0.4円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

国の財務書類



「国の財務書類」ガイドブック



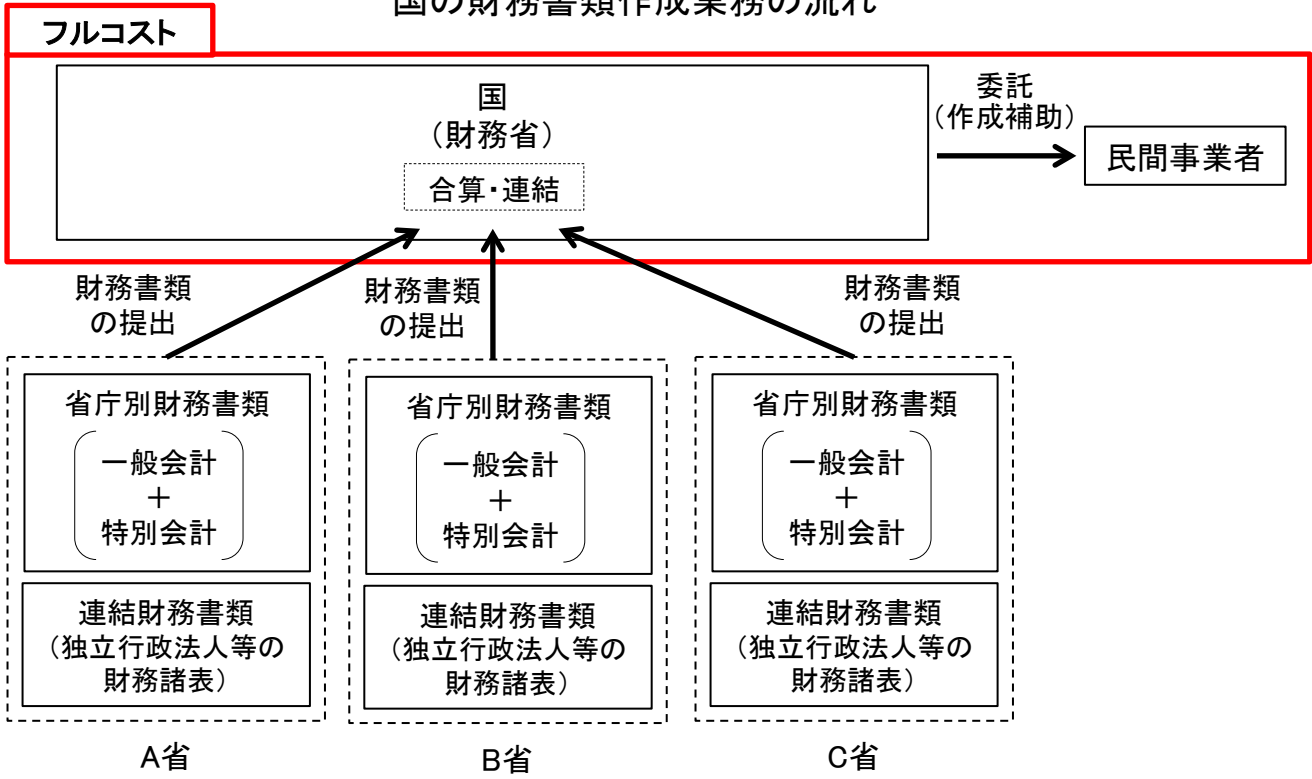
「国の財務書類」のポイント
(一般会計・特別会計)



「国の財務書類」のポイント
(一般会計・特別会計及び「連結」)



国の財務書類作成業務の流れ



【厚生労働省】入国者に対する検疫業務

業務の概要

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づいて、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う業務です。

フルコスト 438.2億円※

(内訳)	
人にかかるコスト	一億円
物にかかるコスト	一億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	438.2億円

(参考) 自己収入	9,239万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

※ 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応により、人にかかるコスト等の算出が困難なため、事業コストのみを算出している。

単位当たりコスト

検疫実施者1人当たりコスト: 4,119円

(参考) 単位: 検疫実施者数 10,637,854人

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業コストが28.4億円(令和元年度)から438.2億円(令和2年度)へと大幅に増加したため、単位当たりコストが大幅に増加している。(102円→4,119円)

国民1人当たりコスト: 355円

(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

○検疫の実施



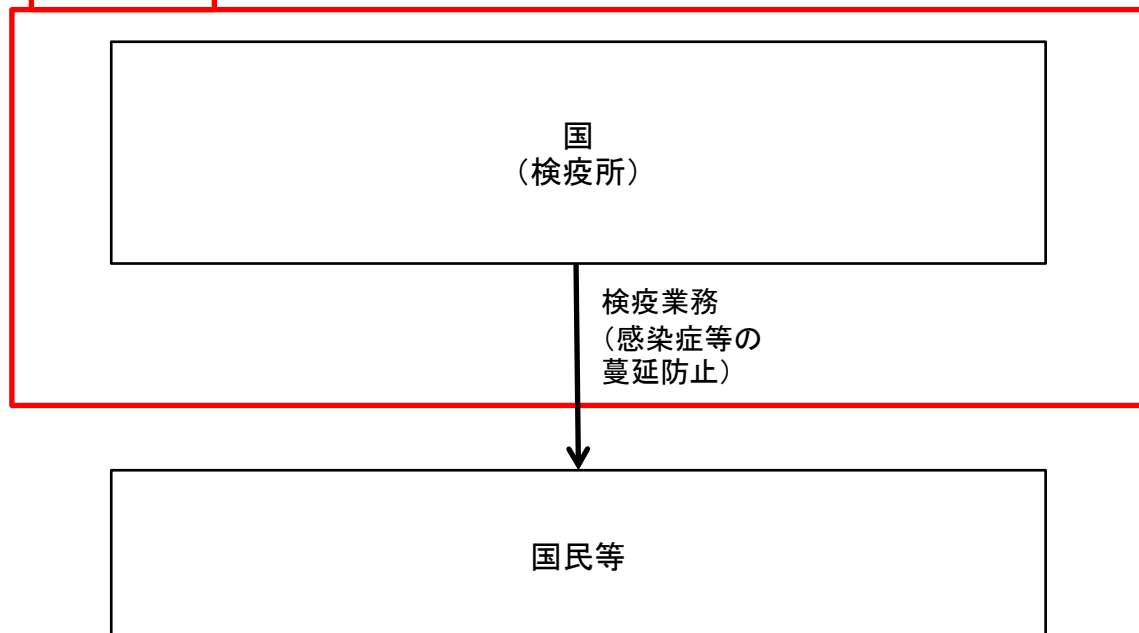
【検疫検査場】



【サーモグラフィによる確認】

入国者に対する検疫業務の流れ

フルコスト



【厚生労働省】労働保険適用徴収業務

業務の概要

労働保険は、労働者災害補償保険(労災保険)と雇用保険の総称で、労働者の保護及び雇用の安定を図ることを目的とした制度です。原則として、労働者を一人でも雇用する事業は適用事業となり、保険料等を一元的に徴収しています。

都道府県労働局等において、適用事業の事業主等から提出される各種届等の審査、申請に対する決定、労働保険料等の徴収業務等を行っています。

フルコスト	272.2億円
(内訳)	
人にかかるコスト	37.1億円
物にかかるコスト	0.7億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	234.3億円
(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円
(現金給付等)	

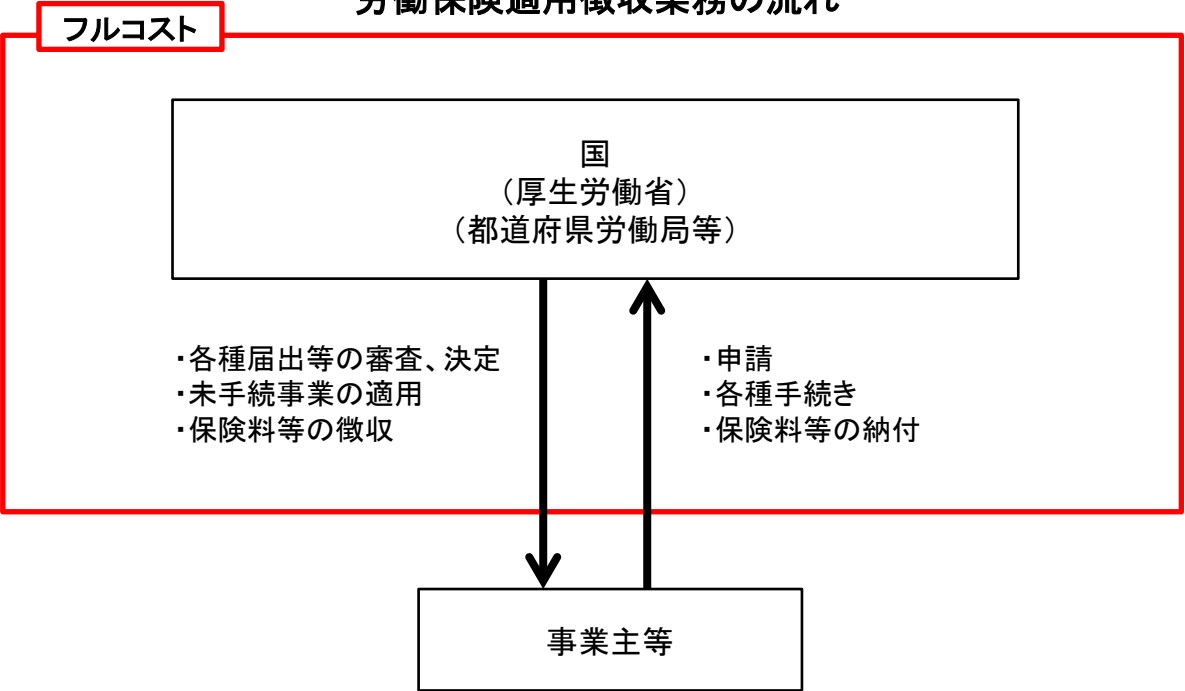
単位当たりコスト	
労働保険100円当たりの徴収コスト:	1円
(参考)単位:保険収入	2兆5,650億円
国民1人当たりのコスト:	220円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

主な保有資産	
無形固定資産(システム):	6.2億円

労働保険の種類

労災保険	労働者が業務上の事由、二以上の事業の業務を要因とする事由又は通勤が原因で負傷した場合、病気になった場合、あるいは不幸にも死亡された場合に被災労働者や遺族を保護するために必要な保険給付を行うものです。また、労働者の社会復帰の促進など、労働者の福祉の増進を図るための事業も行っています。
雇用保険	労働者が失業した場合や労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、労働者の生活や雇用の安定を図るとともに、再就職を促進するため必要な給付を行うものです。また、失業の予防、労働者の能力の開発や向上その他労働者の福祉の増進を図るための事業も行っています。

労働保険適用徴収業務の流れ



【農林水産省】輸出入植物検疫業務

業務の概要

輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港（輸出においては集荷地も含む。）において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査対象の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物はもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたっています。

フルコスト	87.0億円
(内訳)	
人にかかるコスト	65.9億円
物にかかるコスト	10.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.4億円
事業コスト	9.9億円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	－億円

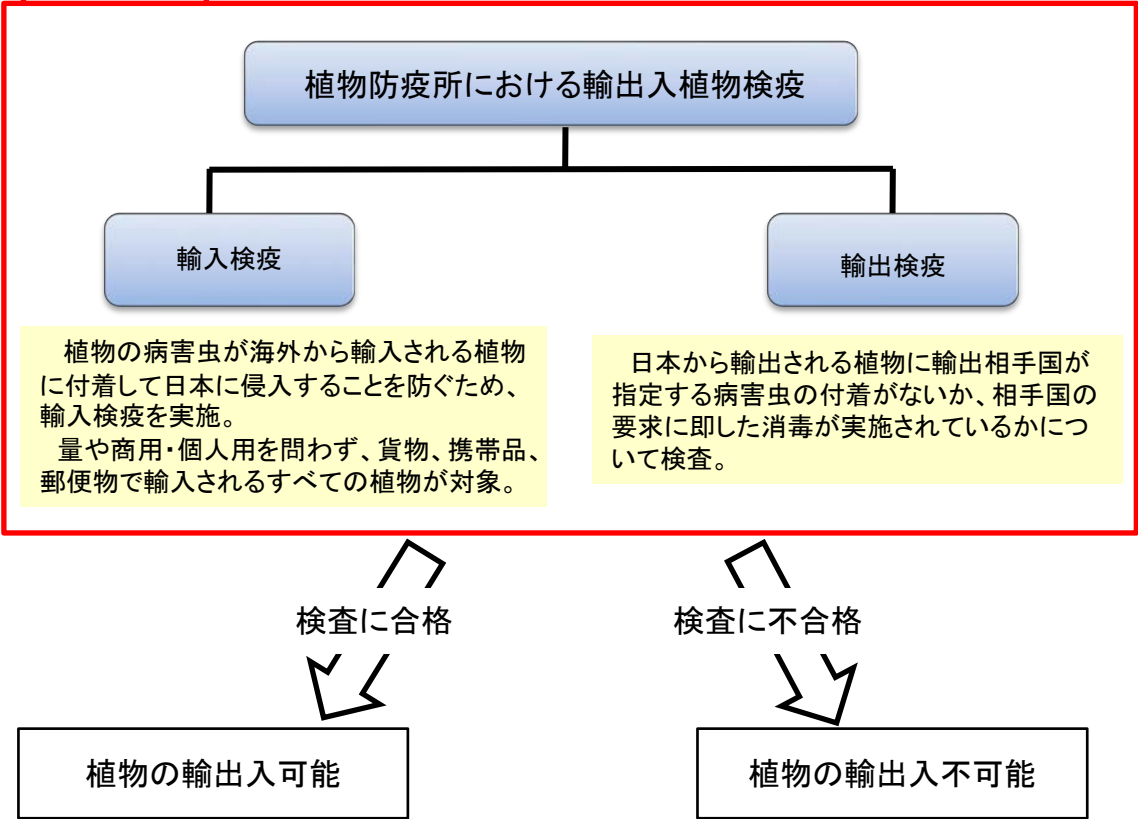
単位当たりコスト	
検疫1件当たりコスト:	9,572円
(参考)単位:輸出入植物検疫件数 909,284件	
国民1人当たりコスト:	70円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	

主な保有資産	
無形固定資産(システム):	0.1億円
無形固定資産(システム):	624.5万円



フルコスト

輸出入植物検疫業務の流れ



【国土交通省】不動産鑑定士試験事業

事業の概要

不動産鑑定士試験は、「不動産の鑑定評価に関する法律」第8条に基づき、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を判定することを目的とし、短答式及び論文式試験による筆記の方法で行う国家試験です。

フルコスト 6,385万円

(内訳)	
人にかかるコスト	1,028万円
物にかかるコスト	103万円
庁舎等(減価償却費)	24万円
事業コスト	5,229万円

(参考)自己収入	3,616万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

単位当たりコスト

申込者1人当たりコスト 22,790円
(参考)単位:申込者数 2,802人

国民1人当たりコスト 0.5円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

令和2年 不動産鑑定士試験受験案内

土地鑑定委員会

願書受付期間 令和2年2月14日(金)～3月13日(金)
※郵送による申請の場合は、令和2年3月13日(金)までの消印有効
(願書配付期間 令和2年2月12日(水)～3月13日(金))

願書申請方法
(1) 電子申請: 電子政府の総合窓口 e-Gov 電子申請システムで受け付けます。
(2) 書面申請: 国土交通省で受け付けます。

試験日程

	試験期日	試験時間	試験科目
短答式試験	5月10日(日)	10:00～12:00	不動産に関する行政法規
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論
論文式試験	8月15日(土)	10:00～12:00	民法
		13:30～15:30	経済学
	8月16日(日)	10:00～12:00	会計学
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論
	8月17日(月)	10:00～12:00	不動産の鑑定評価に関する理論
		13:30～15:30	不動産の鑑定評価に関する理論(演習)

(注) 各試験とも、試験場の開場時刻は9:15。各試験開始の15分前までに着席。

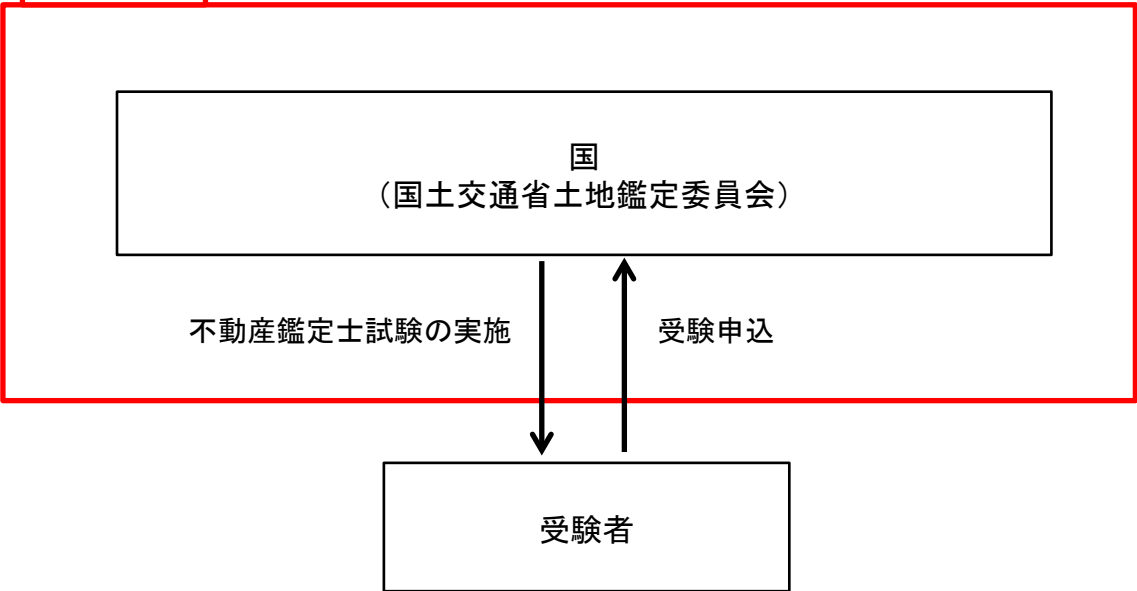
合格発表日(予定) 短答式試験 令和2年6月24日(水)
論文式試験 令和2年10月30日(金)

試験地

- (1) 短答式試験: 北海道札幌市 宮城県仙台市 東京都特別区 新潟県新潟市
愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市 香川県高松市
福岡県福岡市 沖縄県那覇市
- (2) 論文式試験: 東京都特別区 大阪府大阪市 福岡県福岡市

不動産鑑定士試験事業の流れ

フルコスト



【国土交通省】防災情報提供センター業務

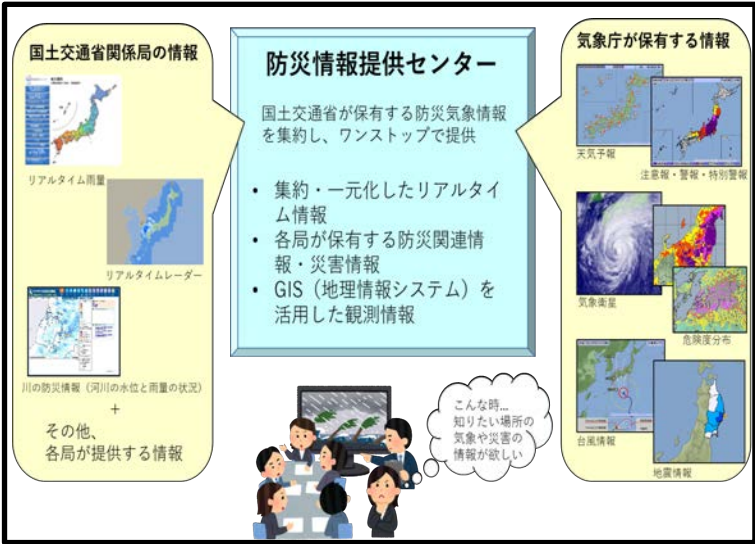
業務の概要

防災情報提供センター業務は、国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量（広域版）やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報をインターネットを通じて国民に提供する業務です。
気象庁では、天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等をホームページにより提供しています。

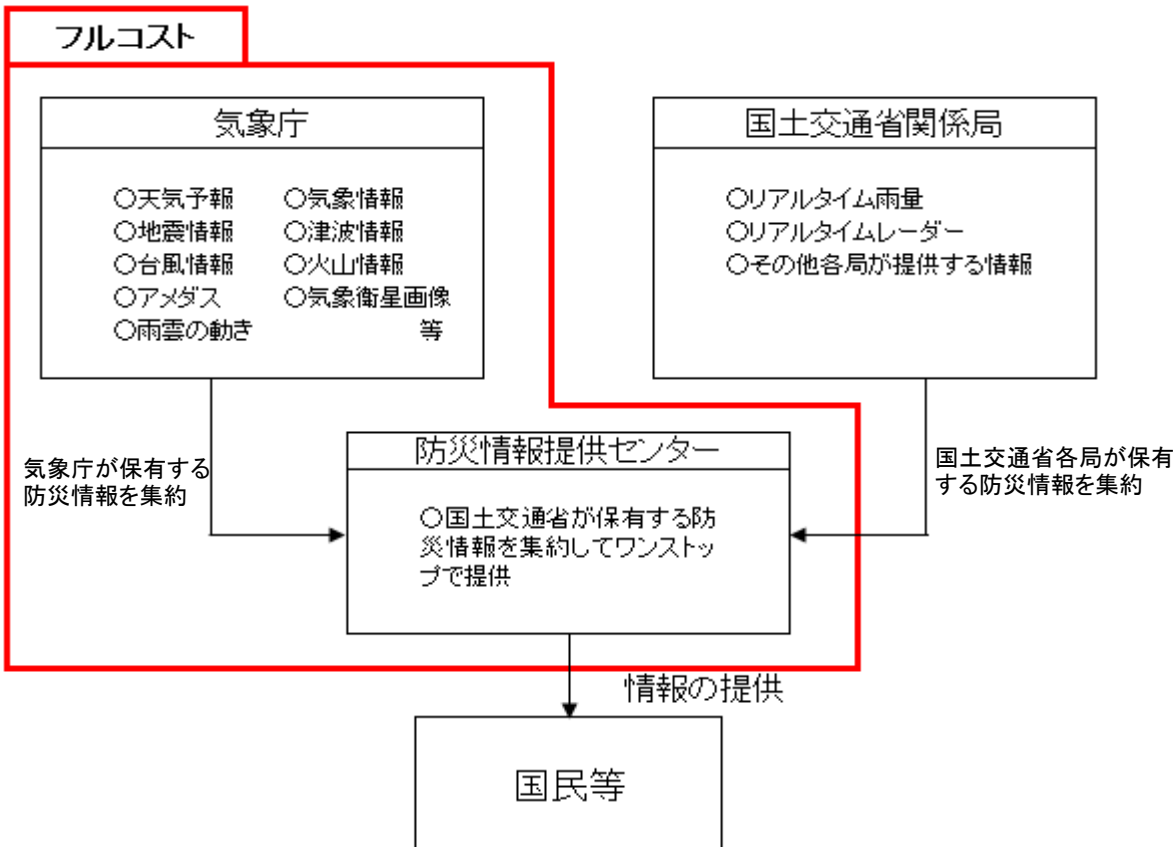
フルコスト	4.6億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.8億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	3.7億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	ー億円

単位当たりコスト	
ホームページアクセス	
1件当たりコスト:	0.07円
(参考)単位:ホームページアクセス件数	63億件
国民1人当たりコスト:	3円
(参考)単位:総人口	123,250,274人



防災情報提供センター業務の流れ



その他事業型

【環境省】CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

事業の概要

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス46%削減、2050年までのカーボンニュートラル達成、及び地域循環共生圏の構築に向け、将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す事業です。

フルコスト 32.2億円

うち委託事業 におけるフルコスト		うち補助事業 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円	人にかかるコスト	533万円
物にかかるコスト	0.1億円	物にかかるコスト	304万円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	庁舎等(減価償却費)	3万円
事業コスト	31.8億円	事業コスト	一万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額		資源配分額	
(現金給付等)		(現金給付等)	
一億円		一億円	
一億円		6.6億円	

単位当たりコスト

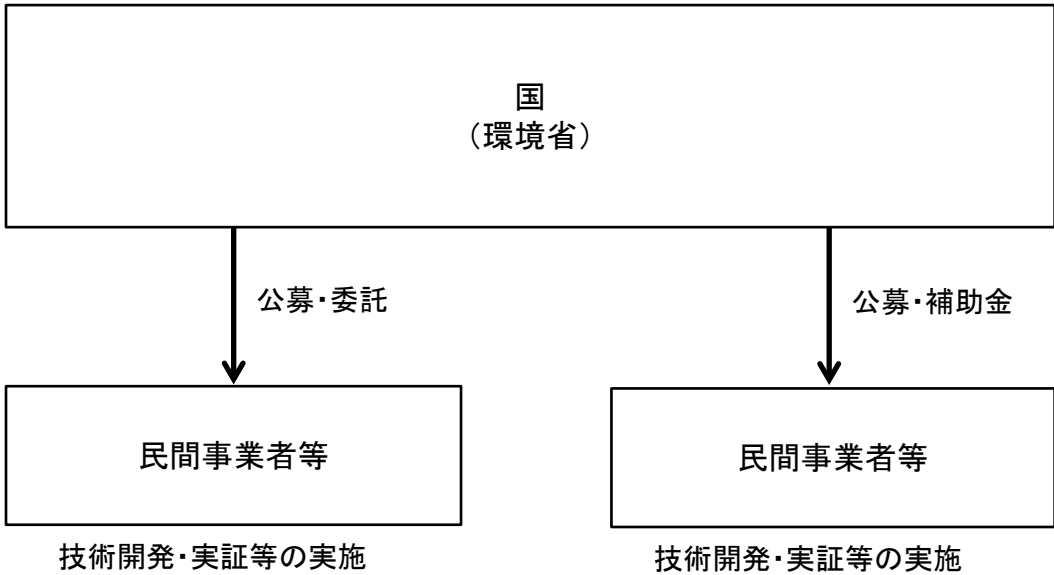
委託件数1件当たりコスト: 1.1億円
(参考)単位:委託件数 29件

補助件数1件当たりコスト: 120.1万円
(参考)単位:補助件数 7件

国民1人当たりコスト: 26円
(参考)単位:総人口 123,250,274人



フルコスト CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の流れ



【環境省】地球環境保全試験研究事業

事業の概要

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施しています。

フルコスト 1.0億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	1.0億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額(現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

1研究課題当たりコスト:	0.2億円
(参考)単位:研究課題	5件
国民1人当たりコスト:	0.8円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

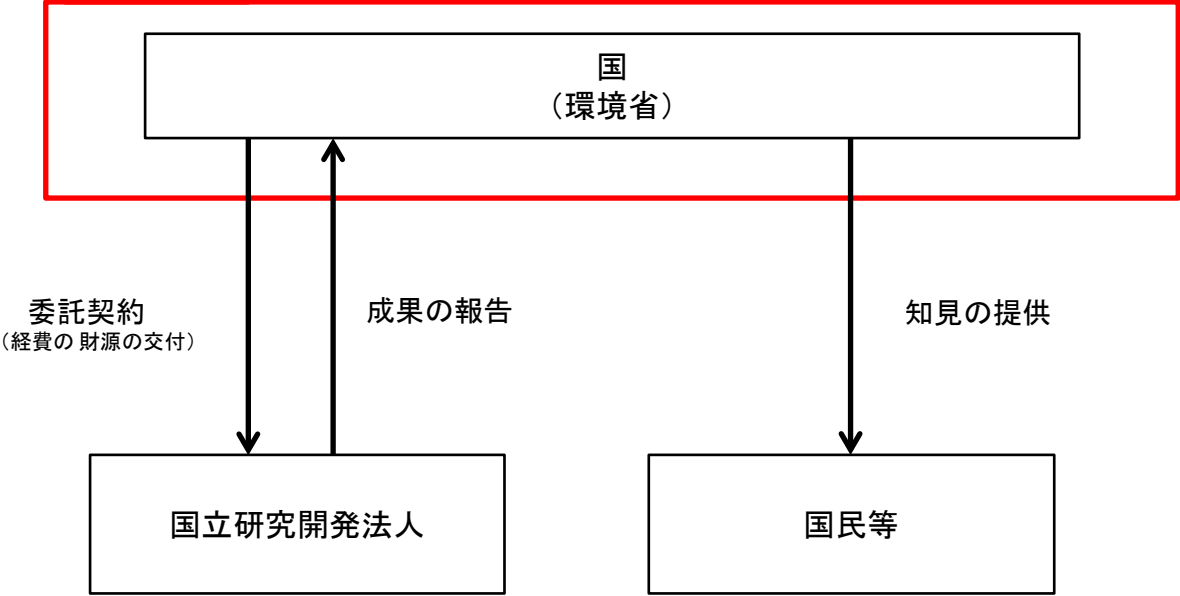
「地球温暖化がアジア・太平洋地域における大気質及び海洋沈着に及ぼす影響の長期観測」課題
(H31-R4年度)

Air intake for long-lived species
Air intake for reactive species
Observation room

・環境省から、国立研究開発法人国立環境研究所に委託契約

・日本をベースに、アジア・太平洋地域を航行する定期貨物船を用いて、大気汚染物質(対流圏オゾン、一酸化炭素、PM2.5)濃度を長期にわたって観測し、清浄大気及び東アジアの汚染大気の傾向を解析する。

フルコスト 地球環境保全試験研究事業の流れ



【防衛省】防衛大学校の維持事業

事業の概要

防衛大学校の維持事業は、将来陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校の維持運営を行う事業です。

フルコスト 48.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	26.5億円
物にかかるコスト	8.3億円
庁舎等(減価償却費)	1.8億円
事業コスト	11.6億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

学生1人当たりコスト: 227.7万円

(参考)単位:学生数 2,120人

国民1人当たりコスト: 39円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

主な保有資産

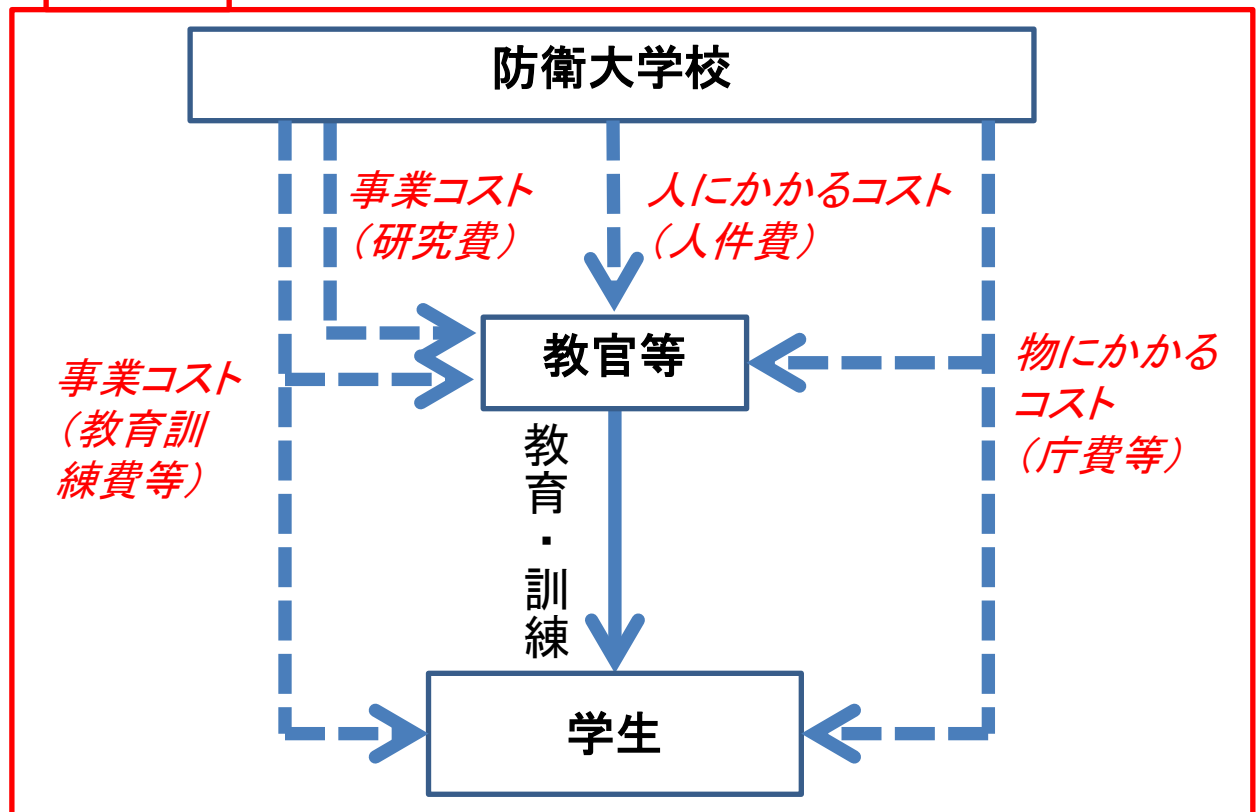
土地(敷地): 179.5億円

【防衛大学校】



フルコスト

防衛大学校の維持事業の流れ(概要)



【防衛省】防衛医科大学校の維持事業

事業の概要

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担っている防衛医科大学校の維持運営を行う事業です。

フルコスト 30.0億円

(内訳)

人にかかるコスト	15.0億円
物にかかるコスト	4.7億円
庁舎等(減価償却費)	1.0億円
事業コスト	9.3億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

学生1人当たりコスト:313.1万円

(参考)単位:学生数 960人

国民1人当たりコスト: 24円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

主な保有資産

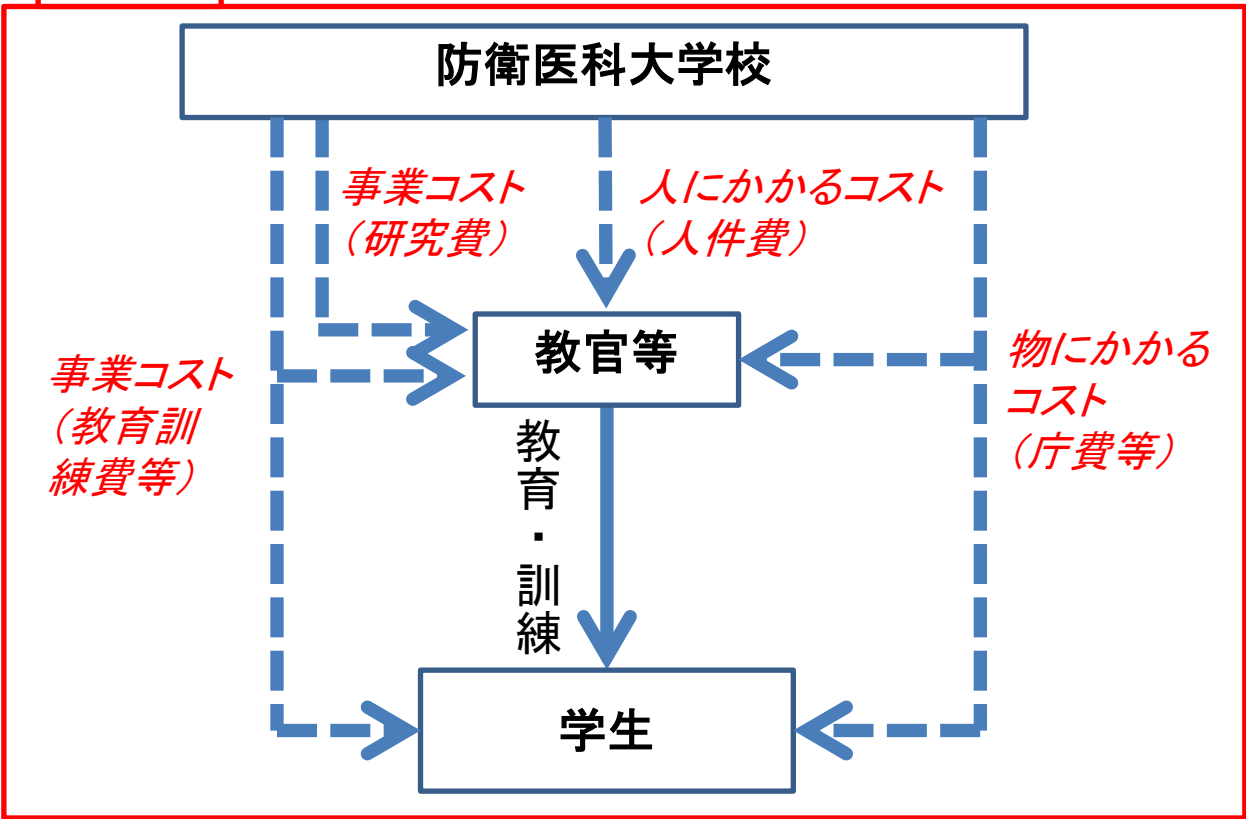
土地(敷地) : 65.9億円

【防衛医科大学校】



防衛医科大学校の維持事業の流れ(概要)

フルコスト



【防衛省】防衛問題セミナー業務

業務の概要

防衛問題セミナー業務は、防衛政策への地域住民の皆様のご理解を得ることを目的として、防衛省の施策、自衛隊の活動、国際情勢等の安全保障に関連したテーマについて、防衛省職員や有識者等が全国各地で講演等を行う業務です。

フルコスト 621万円

(内訳)

人にかかるコスト	274万円
物にかかるコスト	328万円
庁舎等(減価償却費)	18万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入	一万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

単位当たりコスト

防衛問題セミナー来場者1人

当たりコスト: 4,583円

(参考) 単位: 防衛問題セミナー来場者数
1,357人

国民1人当たりコスト: 0.05円

(参考) 単位: 総人口 123,250,274人

【防衛問題セミナー】

令和2年度 防衛問題セミナー
日米安保と日米同盟

第1部講師 五浦眞 氏
防衛省 防衛政策課長
【新政府下の日米関係】

第2部講師 村田 晃嗣 氏
防衛省 防衛政策課長
【米大統領選挙後の日米関係】

1/23(土) オンラインセミナー
14:00-16:30
参加無料
事前登録制
定員1000名
インターネットでLIVE配信

参加のお申し込みは、専用QRコードから、または下記E-mailに、①お名前②電話番号③お住いの市町村④ご職業 をご記入の上、送信願います。
kennedystudies-hq@kaijicho.mil.go.jp
※締切:1月17日(日)
※セミナー前日まで、お申込みいただいたアドレスにご案内をお送りします。
※お申込みに関するお問い合わせは、お電話またはEメールでお問い合わせください。

お問い合わせ先
防衛省 防衛政策課 防衛問題セミナー事務局
〒100-8302 東京都千代田区千代田1-10-1 防衛省防衛庁本庁舎5階
TEL: 03-3568-1100 FAX: 03-3568-1101
E-mail: kenshoukai@kaijicho.mil.go.jp

防衛問題セミナー業務の流れ

フルコスト

国(地方防衛局)

【業務の内容】

- ・セミナー開催に関する企画・立案
- ・セミナー開催に係る各種調整
- ・セミナー開催に係る広報
- ・セミナー開催当日の運営

広報

参加申し込み

防衛問題セミナーの開催

参加

地域住民

その他事業型

【内閣府】国立公文書館業務

本事業に関連する令和3年度の行政事業レビューシートの事業番号(0159)

業務の概要

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

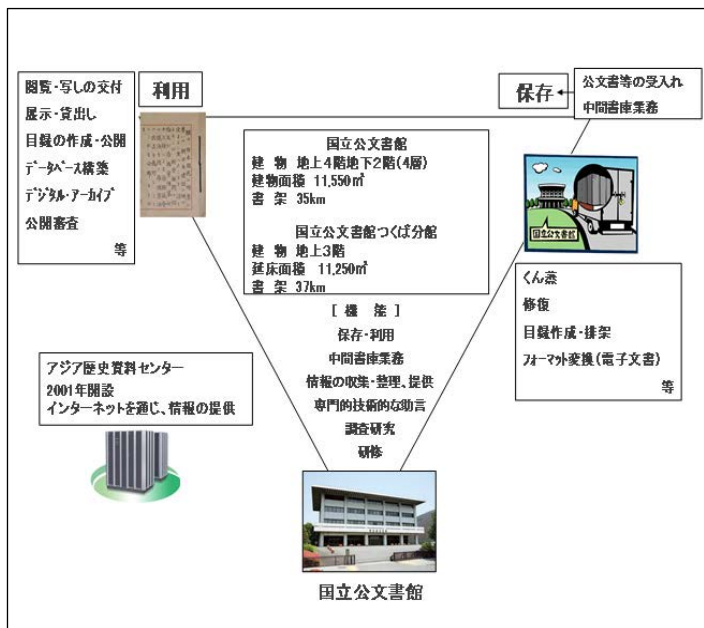
フルコスト 25.7億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	2.2億円	うち(独)国立公文書館 におけるフルコスト (内訳)	23.5億円
人にかかるコスト	0.3億円	業務費用(人件費)	10.2億円
物にかかるコスト	1.7億円	業務費用(人件費以外)	11.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.2億円	減価償却相当額	1.3億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入 資源配分額 (現金給付等)	一万円 一万円	(参考)自己収入 資源配分額 (現金給付等)	2,149万円 一万円

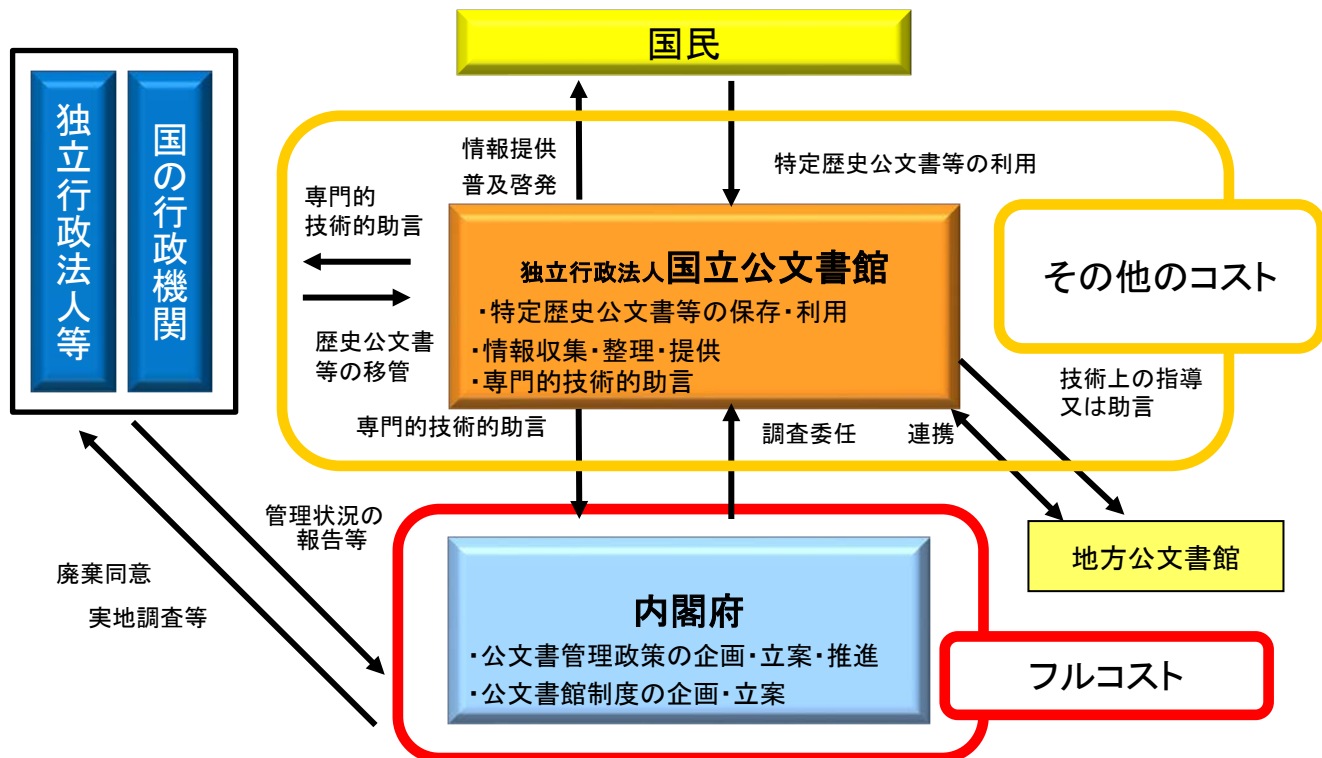
単位当たりコスト

1アクセス当たりコスト: 10,080円
(参考)単位: ホームページアクセス数 255,920件

国民1人当たりコスト: 20円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人



国立公文書館業務の流れ



【内閣府】国民生活センター相談事業

事業の概要

国民生活センター相談事業は、①全国の消費生活センターの苦情処理相談業務を支援するための「経由相談」②平日に消費生活センター等に電話したが繋がらなかった相談を受け付けるための「平日バックアップ相談」③消費生活センター等の昼休みの時間や、土日祝日に代わりに相談を受け付けるための「お昼の消費生活相談」「休日相談」④海外から購入した商品等に関する越境消費者トラブル解決のための相談⑤訪日外国人向けの相談等を実施しております。

フルコスト 5.6億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円	うち(独)国民生活センター におけるフルコスト	5.6億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	4.6億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.9億円
庁舎等(減価償却費)	－億円	減価償却相当額	0.0億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	－億円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	－億円
資源配分額	－億円	資源配分額	－億円
(現金給付等)		(現金給付等)	



単位当たりコスト

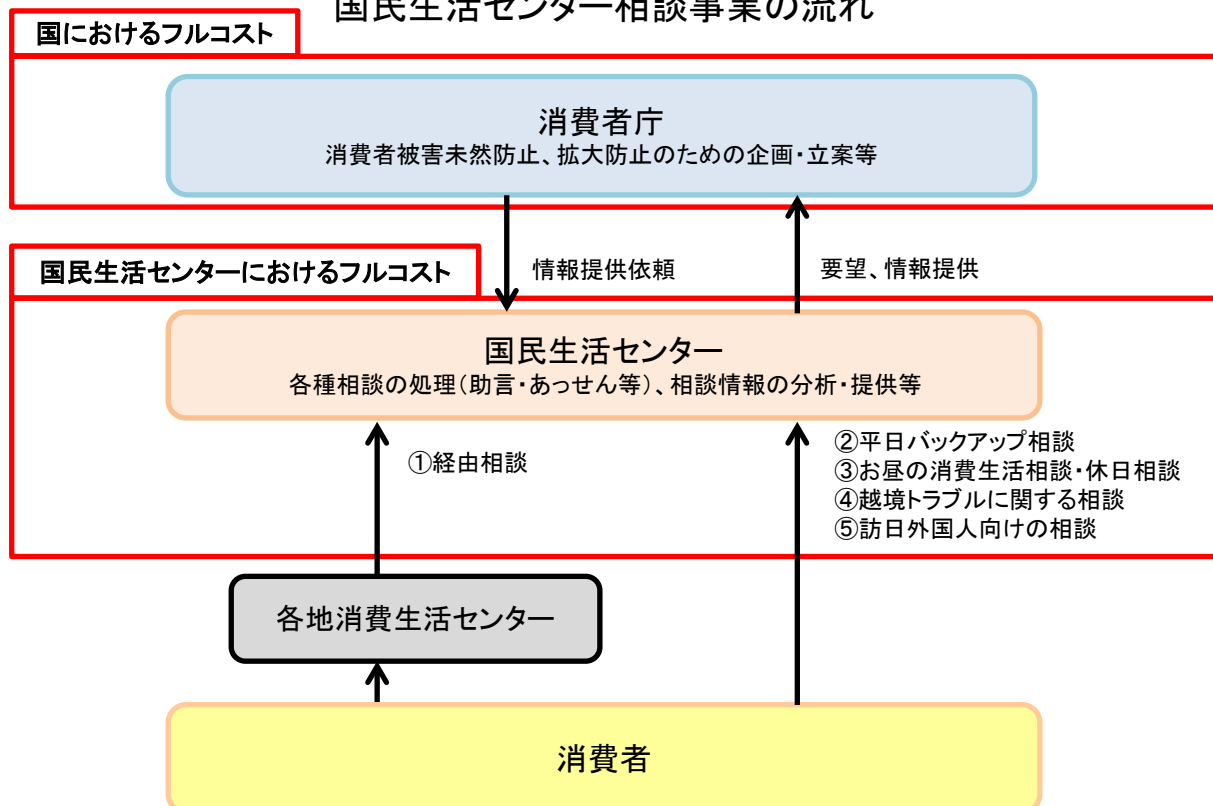
相談1件当たりコスト: 27,081円

(参考)単位:相談件数 20,959件

国民1人当たりコスト: 4円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

国民生活センター相談事業の流れ



【総務省】統計調査の実施等事業(経常調査等)

本事業に関連する令和3年度の行政事業
レビューシートの事業番号(0167)

事業の概要

統計調査の実施等事業(経常調査等)は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査、家計消費単身モニター調査の実施及び結果の公表等を実施する事業です。

フルコスト 131.7 億円

うち国におけるフルコスト 100.5億円		うち(独)統計センター におけるフルコスト 31.1億円	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	24.8億円	業務費用(人件費)	22.1億円
物にかかるコスト	7.8億円	業務費用(人件費以外)	8.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.2億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	67.7億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入 一億円		(参考)自己収入 一億円	
資源配分額 一億円		資源配分額 一億円	
(現金給付等)		(現金給付等)	



単位当たりコスト

調査当たりコスト: 16.4億円
(参考)単位:調査数 8件

国民1人当たりコスト: 106円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

フルコスト

統計調査の実施等事業(経常調査等)の流れ

調査の企画設計、実施体制の整備

実地調査

集計

公表

調査事項・調査方法・集計内容などの検討

試験調査の実施

調査書類の作成、調査体制の整備

統計調査員への調査方法等の説明

調査対象の把握、調査票の配布・回収

調査書類の検査・提出

独立行政法人統計センターにおいて集計

結果の分析、公表、報告書の作成

統計局

地方公共団体(統計調査員)、民間事業者

(独)統計センター

統計局

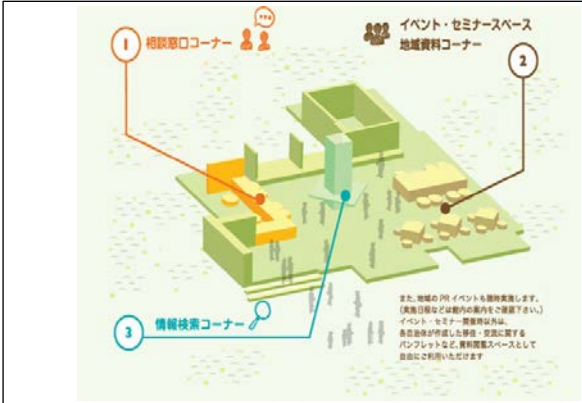
【総務省】地方への移住・交流の推進事業

事業の概要

地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握を行い、情報発信するとともに、地方への移住・交流の機運を醸成する事業です。

フルコスト	1.2億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.9億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	ー億円

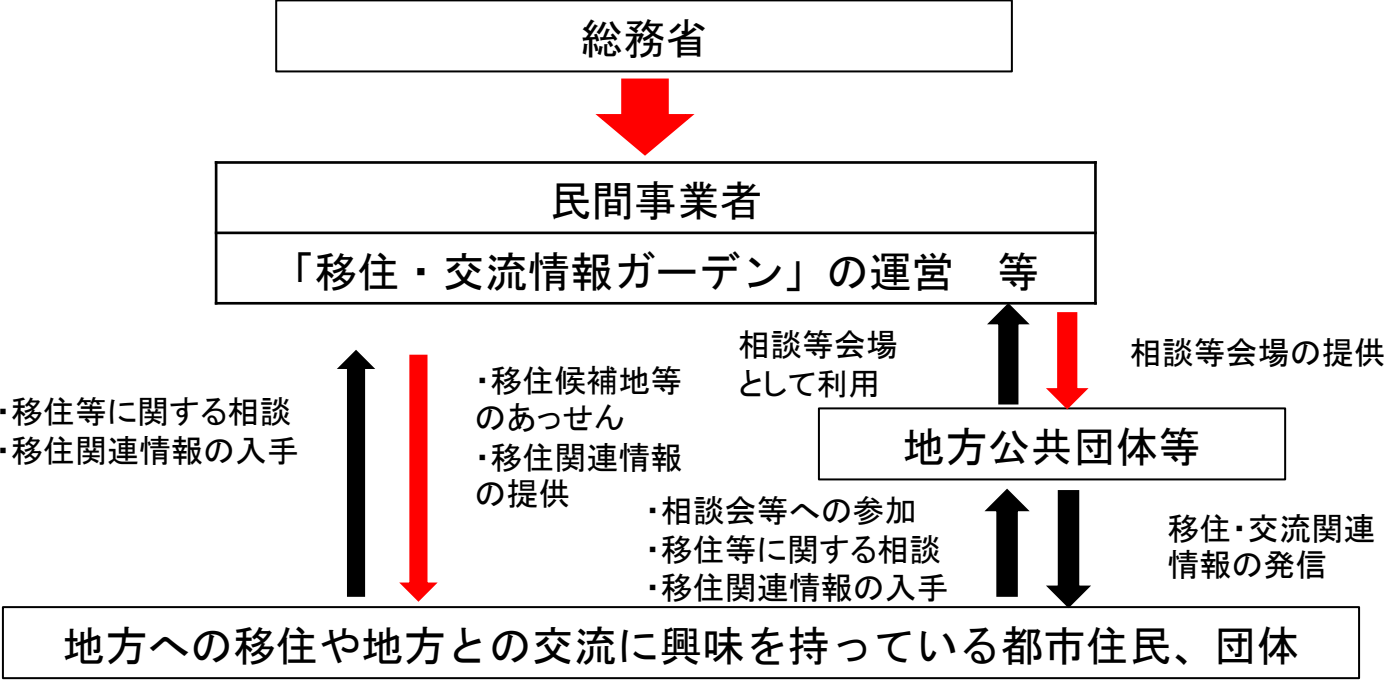


単位当たりコスト

自治体への斡旋件数当たりコスト: 13.5万円
(参考)単位:自治体への斡旋件数 914 件

国民1人当たりコスト: 1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

地方への移住・交流の推進事業の流れ



※フルコストの範囲は「」で示す部分。

【文部科学省】独立行政法人教職員支援機構
研修事業

事業の概要

独立行政法人教職員支援機構は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等、年間約8,000名を対象として、研修事業を実施しています。

フルコスト 2.9億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)教職員支援機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.3億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	0.0億円
(現金給付等)		(現金給付等)	一億円



(独)教職員支援機構施設外観

単位当たりコスト

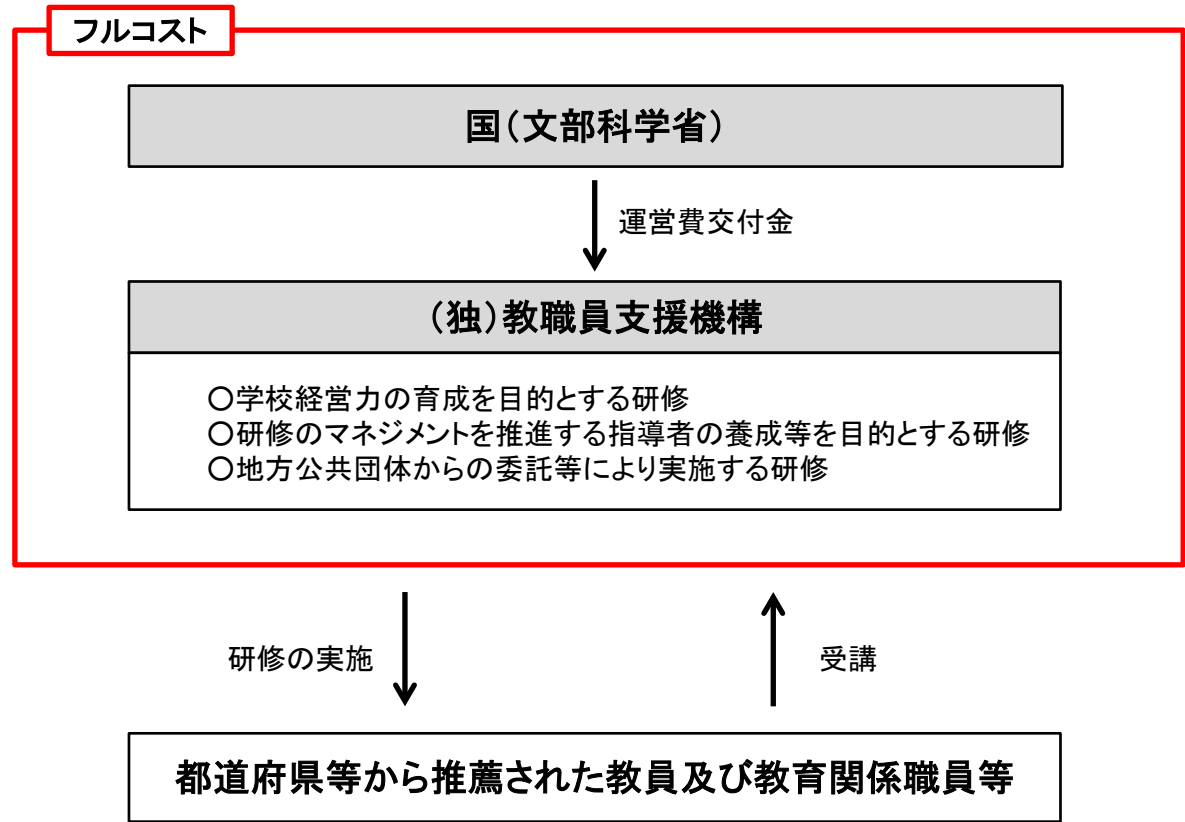
研修参加者1人当たりコスト: 38,211円

(参考)単位: 研修参加者数 7,760人

国民1人当たりコスト: 2円

(参考)単位: 総人口 123,250,274人

独立行政法人教職員支援機構研修事業の流れ



【文部科学省】教員資格認定試験事業

事業の概要

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状（幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状）が授与されます。

平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

フルコスト 2.0億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)教職員支援機構におけるフルコスト	
(内訳)	0.0億円	(内訳)	2.0億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.4億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	0.2億円
資源配分額	一億円	資源配分額	一億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

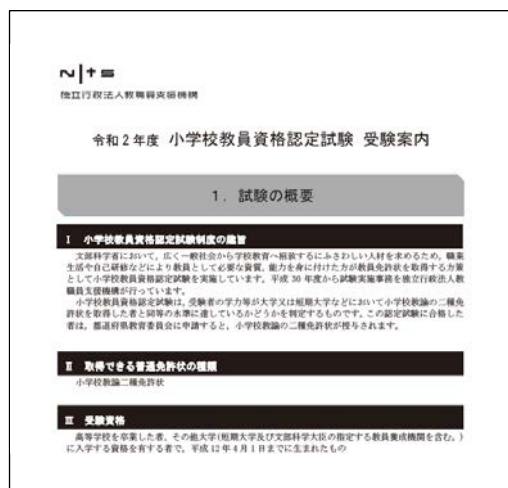
単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト: 20.1万円

(参考)単位:出願者数 1,019人

国民1人当たりコスト: 1円

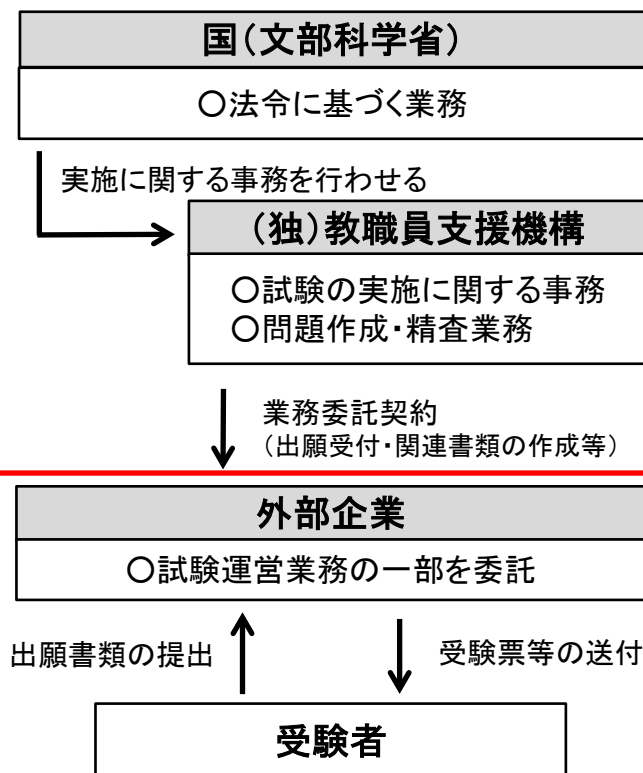
(参考)単位:総人口 123,250,274人



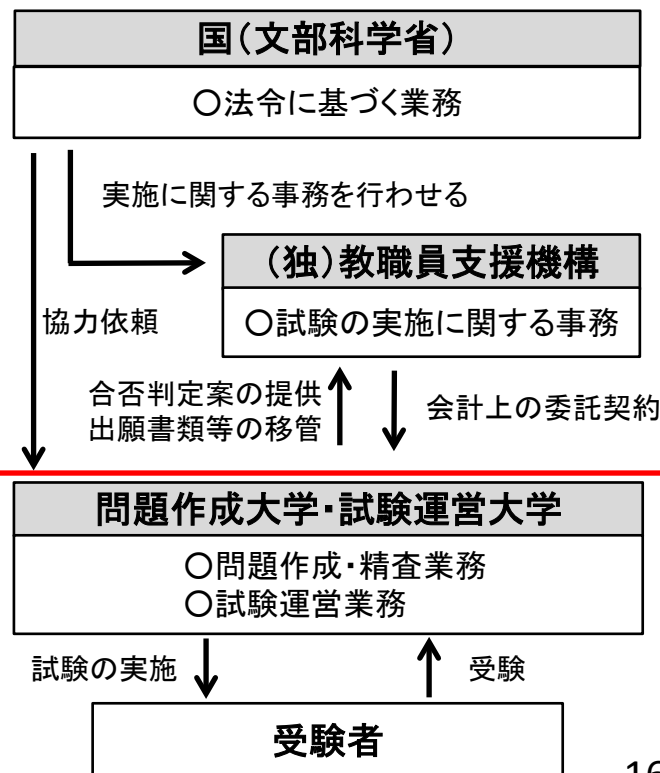
教員資格認定試験事業の流れ

フルコスト

〈幼稚園・小学校教員資格認定試験〉



〈特別支援学校教員資格認定試験〉



【文部科学省】独立行政法人国立青少年教育振興機構
教育事業及び研修支援業務

事業の概要

教育事業は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する事業です。
 研修支援業務は、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行っている業務です。

フルコスト 66.3億円

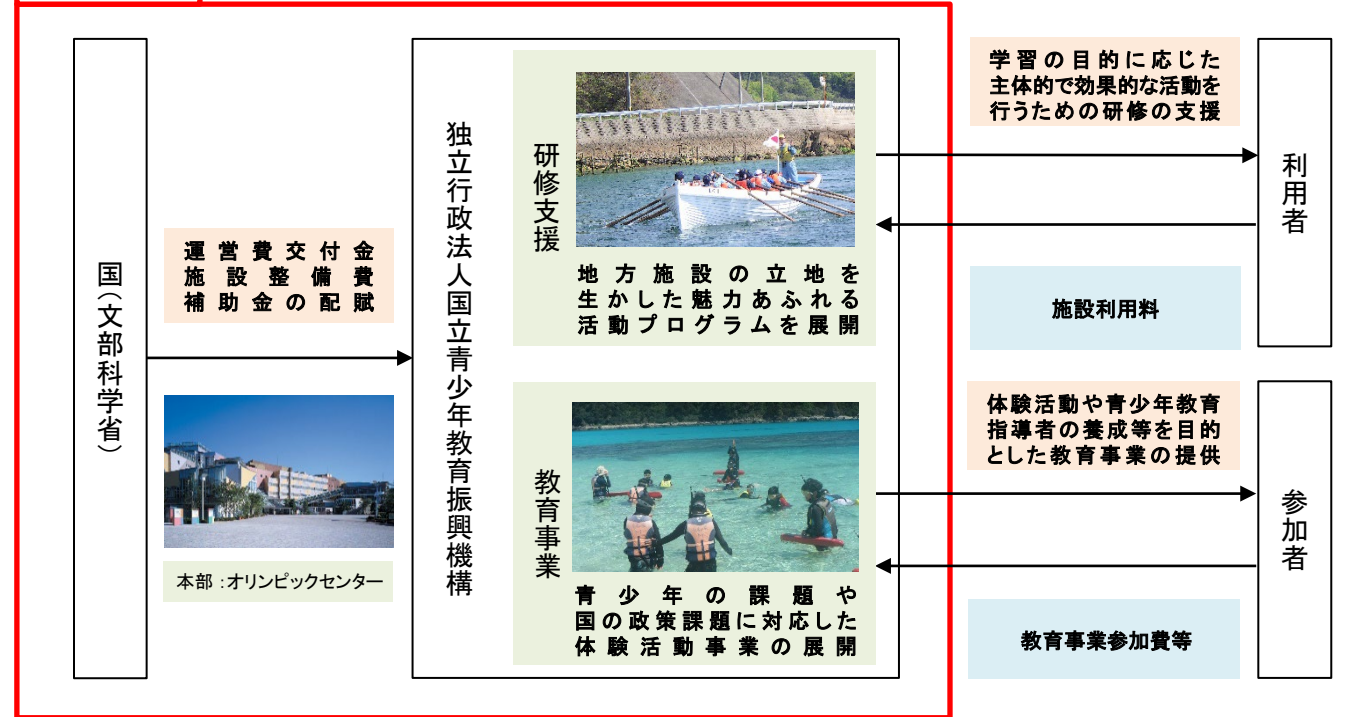
うち国におけるフルコスト	うち(独)国立青少年教育振興機構におけるフルコスト
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト	業務費用(人件費)
物にかかるコスト	業務費用(人件費以外)
庁舎等(減価償却費)	減価償却相当額
事業コスト	除売却差額相当額
(参考)自己収入	(参考)自己収入
資源配分額	資源配分額
(現金給付等)	(現金給付等)



単位当たりコスト
 利用者1人当たりコスト: 7,198円
 (参考)単位:総利用者数 921,720人
 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が大幅に減少している。
 国民1人当たりコスト: 53円
 (参考)単位:総人口 123,250,274人

独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務の流れ

フルコスト



【文部科学省】独立行政法人国立女性教育会館 研修事業

事業の概要

独立行政法人国立女性教育会館研修事業では、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開しています。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対応し、全ての研修をオンライン開催に切り換えて、予定通り実施しました。

フルコスト 1.0億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	うち(独)国立女性教育会館 におけるフルコスト (内訳)	
人にかかるコスト	業務費用(人件費)	0.8億円
物にかかるコスト	業務費用(人件費以外)	0.2億円
庁舎等(減価償却費)	減価償却相当額	0.0億円
事業コスト	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	(参考)自己収入	0.0億円
資源配分額 (現金給付等)	資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

研修参加者1人当たりコスト: 33,314円

(参考)単位:研修参加者数 3,094人

国民1人当たりコスト: 0.8円

(参考)単位:総人口 123,250,274人



国立女性教育会館本館

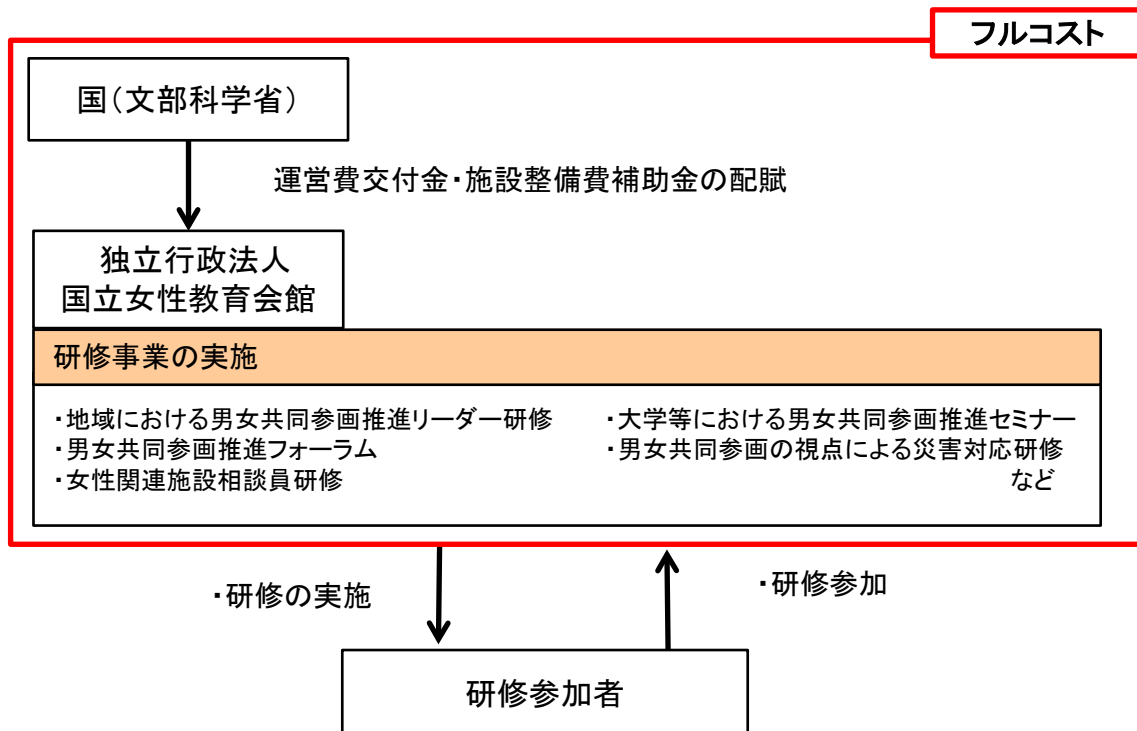


大学等における男女共同参画推進セミナー



男女共同参画推進フォーラム(HP)

独立行政法人国立女性教育会館研修事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

フルコスト 3.5億円

うち 国におけるフルコスト (内訳)	一億円	うち(独)国立特別支援教育総合研究所 におけるフルコスト (内訳)	3.5億円
人にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費)	2.4億円
物にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費以外)	0.9億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	0.2億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考) 自己収入	一億円	(参考) 自己収入	0.0億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円	資源配分額 (現金給付等)	一億円

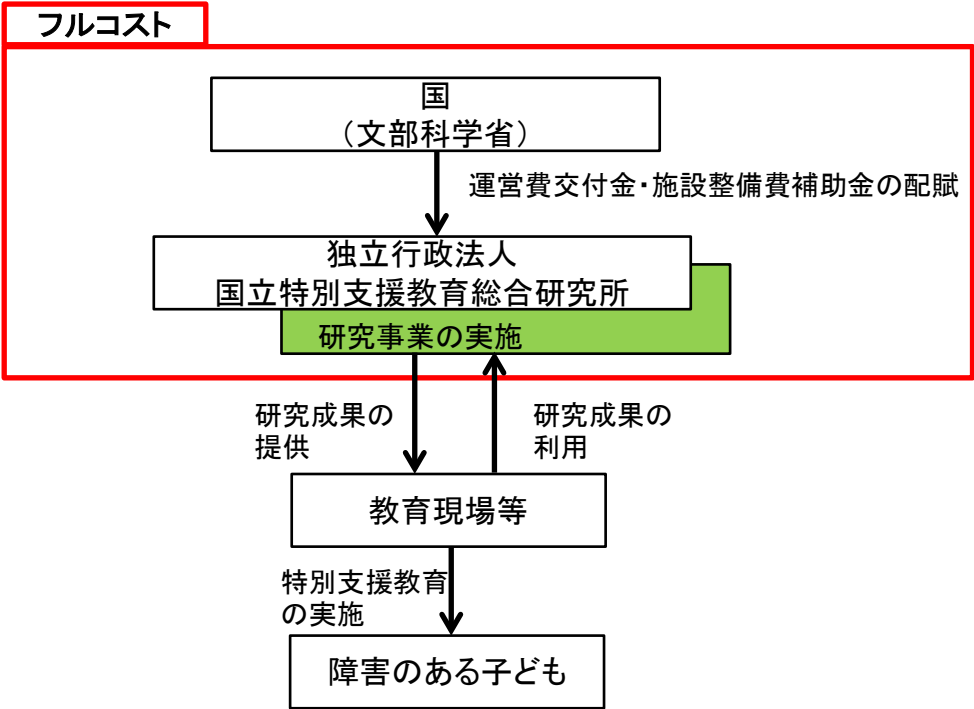
単位当たりコスト

研究課題1課題当たりコスト: 0.4億円
(参考)単位:研究課題数 8件

国民1人当たりコスト: 2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

研究の成果物(webにて掲載)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行う事業です。

フルコスト 3.5億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費)	1.9億円
物にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費以外)	1.4億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	0.1億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額		資源配分額	
(現金給付等)		(現金給付等)	
一億円		0.0億円	
一億円		一億円	



【国立特別支援教育総合研究所施設外観】



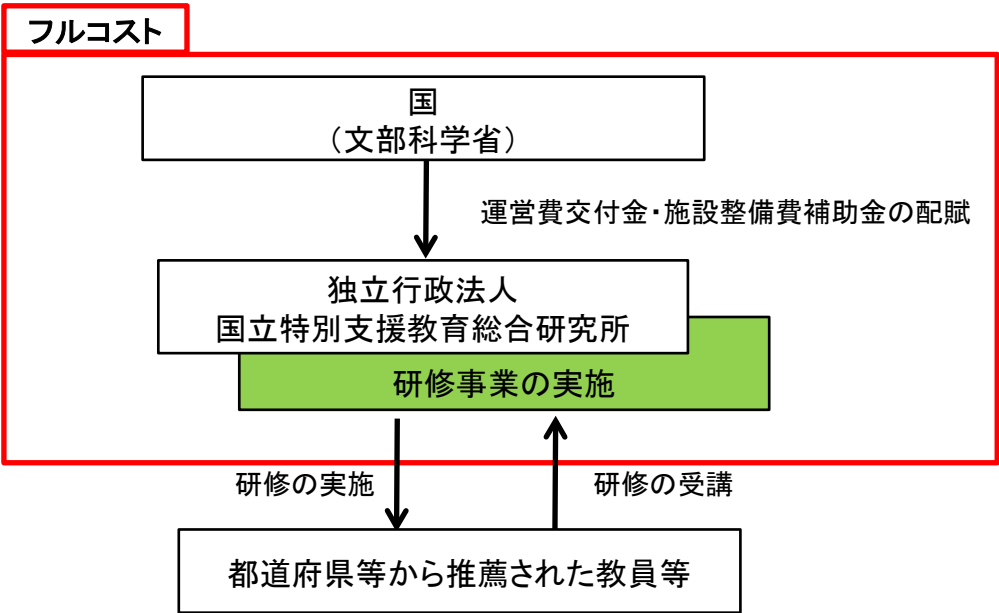
【専門研修】

単位当たりコスト

研修1件当たりコスト: 0.3億円
 (参考)単位:研修実施件数 11件

国民1人当たりコスト: 2円
 (参考)単位:総人口 123,250,274人

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業の流れ



【文部科学省】国立大学法人等業務

業務の概要

各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっています。

フルコスト 33,311.0億円

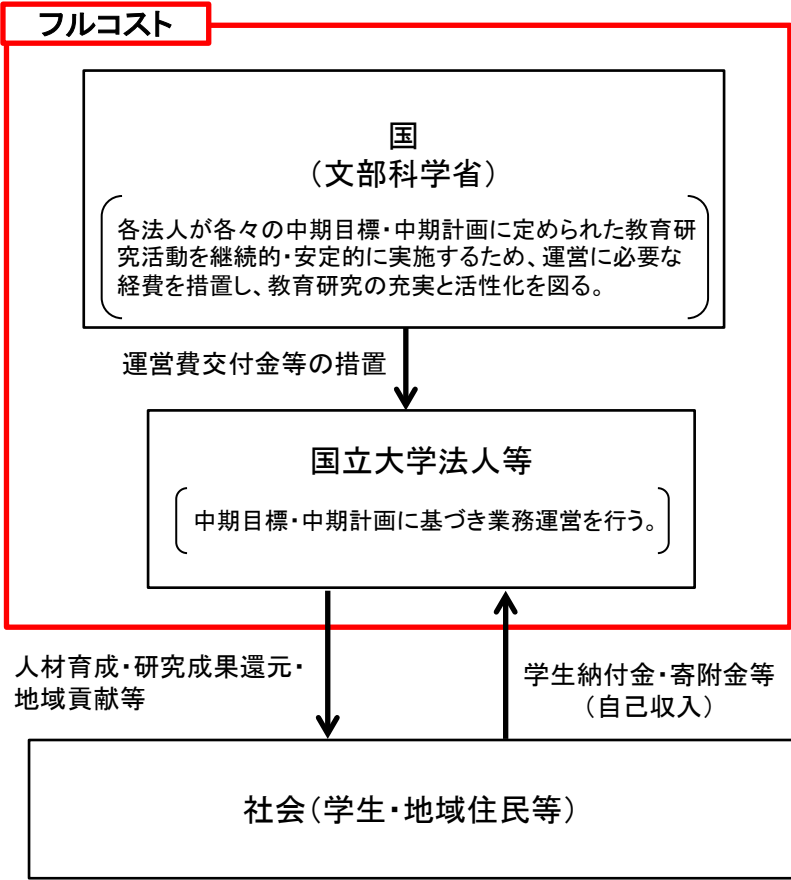
うち国におけるフルコスト	3.8億円
(内訳)	
人にかかるコスト	1.9億円
物にかかるコスト	1.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円
(現金給付等)	
うち国立大学法人等	
におけるフルコスト	33,307.2億円
(内訳)	
業務費用(人件費)	15,418.4億円
業務費用(人件費以外)	16,578.3億円
減価償却相当額	1,233.1億円
減損損失相当額	77.3億円

(参考)自己収入	19,594.5億円
資源配分額	一億円
(現金給付等)	

国立大学法人等業務に関するスキーム図

フルコスト



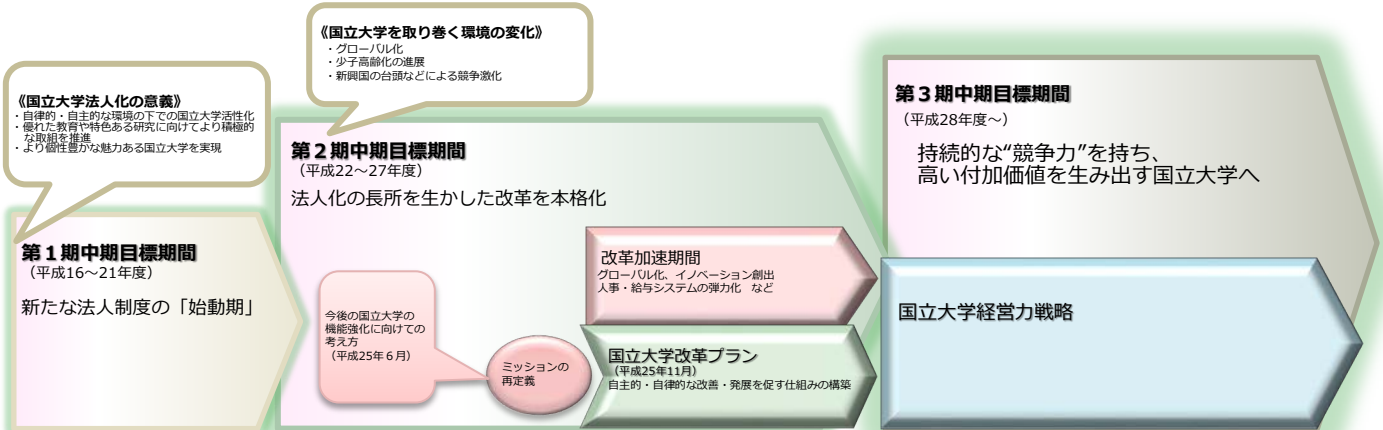
単位当たりコスト

1法人当たりコスト: 374.2億円
(参考)単位:法人数 89法人

国民1人当たりコスト: 27,027円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
58.8%

国立大学法人化以後の流れ



【厚生労働省】養育費等相談支援センター事業

事業の概要

養育費等相談支援センター事業は、ひとり親家庭からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例への支援や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供を実施しております。

フルコスト 5,633万円

うち国におけるフルコスト		うち(公社)家庭問題情報センター におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	137万円	業務費用(人件費)	3,246万円
物にかかるコスト	27万円	業務費用(人件費以外)	2,220万円
庁舎等(減価償却費)	1万円	減価償却相当額	0万円
事業コスト	一万円	減損損失相当額等	一万円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額(現金給付等) 一万円		資源配分額(現金給付等) 一万円	



【養育費・面会交流に関するパンフレット】

単位当たりコスト

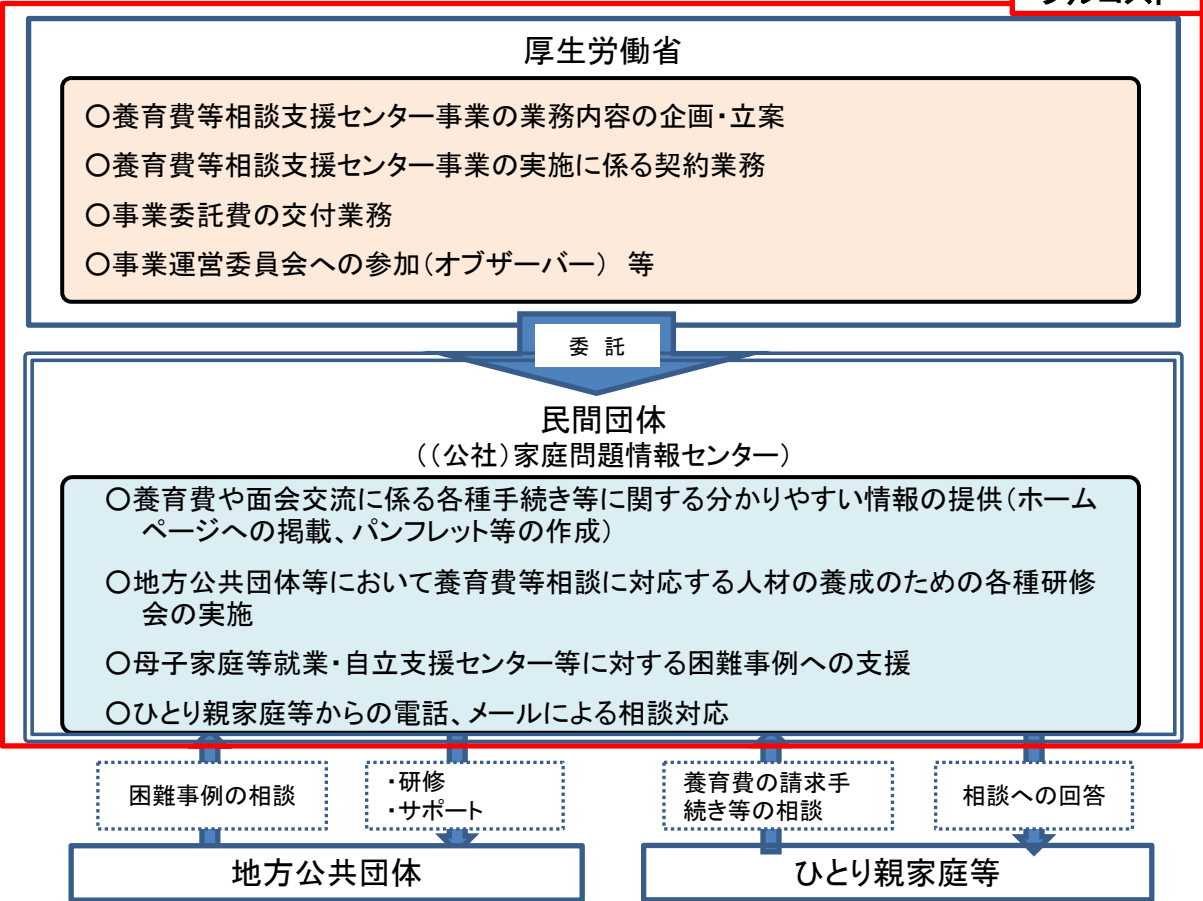
相談1件当たりコスト: 10,173円
(参考)単位:養育費等相談支援センターで受けた相談件数 5,537件

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度に比べ単位当たりコストが大幅に増加している。

国民1人当たりコスト: 0.5円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

養育費等相談支援センター事業の概要

フルコスト



【厚生労働省】昭和館運営事業

事業の概要

昭和館運営事業は、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料、情報を収集及び保存することにより、次世代に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する「昭和館」を運営する事業です。

フルコスト 6.0億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	5.6億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	ー億円

単位当たりコスト

来館者1人当たりコスト: 8,577円
(参考)単位:来館者数 71,114人

国民1人当たりコスト: 4円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

・戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に伝えていくため、厚生労働省が開設した国立の施設(平成11年3月開館)。

・常設展示室での実物資料の展示、図書・映像・音響資料の閲覧事業、関連情報提供事業等を実施。

・春夏に特別企画展を開催。

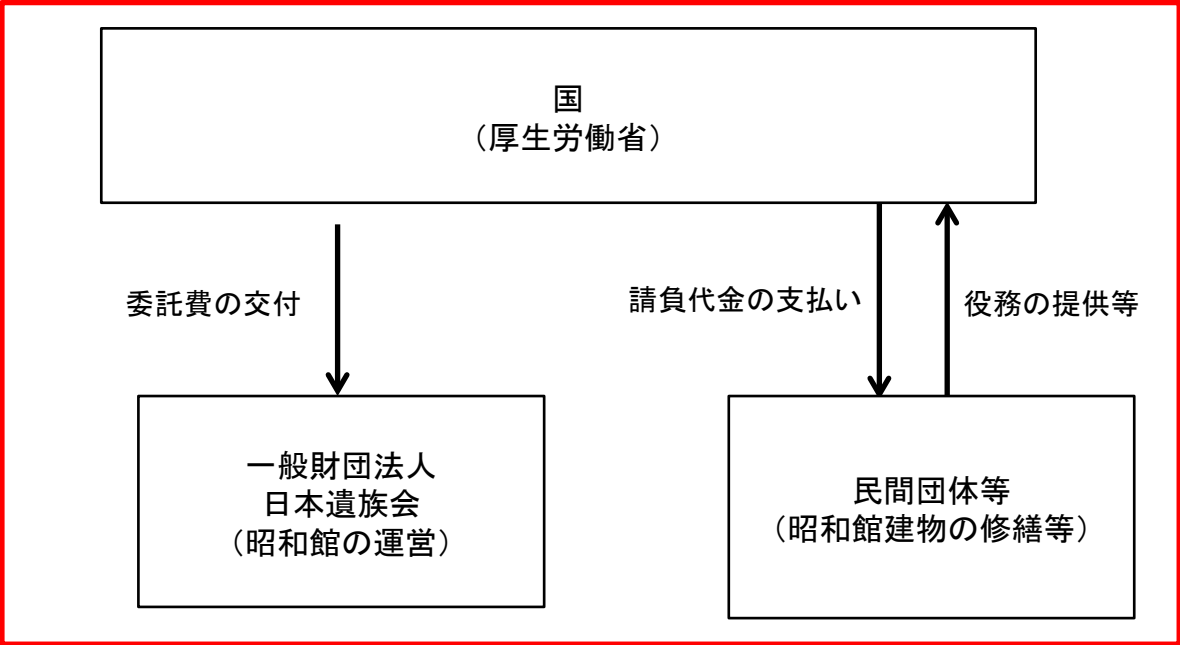
・戦中・戦後の労苦を語り継ぐ「次世代の語り部の育成(研修)」を実施。令和元年度からは、研修修了者を語り部として委嘱し、来館者への講話や小中学校等への出張講話を行う「次世代の語り部活動」を実施。



・昭和館HP <https://www.showakan.go.jp/>
・地下鉄「九段下」駅4番出口から徒歩1分

昭和館運営事業の流れ

フルコスト



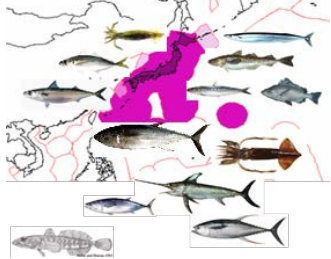
【農林水産省】水産資源調査・評価に係る業務

業務の概要

水産資源調査・評価に係る業務は、我が国周辺水域の主要魚種(マイワシ、マサバ等)及び公海等で漁獲される国際漁業資源(サケ、カツオ・マグロ等)について、適切な資源管理に必要な科学的知見を提供するために調査・解析等を実施するとともに、最大持続生産量(MSY)ベースの資源評価等を行うものです。

フルコスト 48.2億円

うち国におけるフルコスト		うち国立研究開発法人水産研究・教育機構、地方公共団体、大学、民間団体等におけるフルコスト	
0.3億円		47.8億円	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費)	8.8億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	38.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	一億円
(現金給付等)		(現金給付等)	



【我が国周辺資源】

我が国の沿岸性・沖合性魚類(マイワシ、マアジ、マサバ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカ等)

【国際資源】

高度回遊性魚類(かつお・まぐろ類、サンマ等)、遡河性魚類(さけ・ます類)、公海の外洋底魚類・いか類等

【資源調査】

- 漁獲・水揚情報の収集
- 調査船による調査
- 採集した資料・標本の分析

【資源評価】

- 調査結果に基づき資源量、親魚量と加入量の関係(再生産関係)や漁獲の強さ等を推定。
- 資源の状況を把握し、資源管理の選択肢を提言。

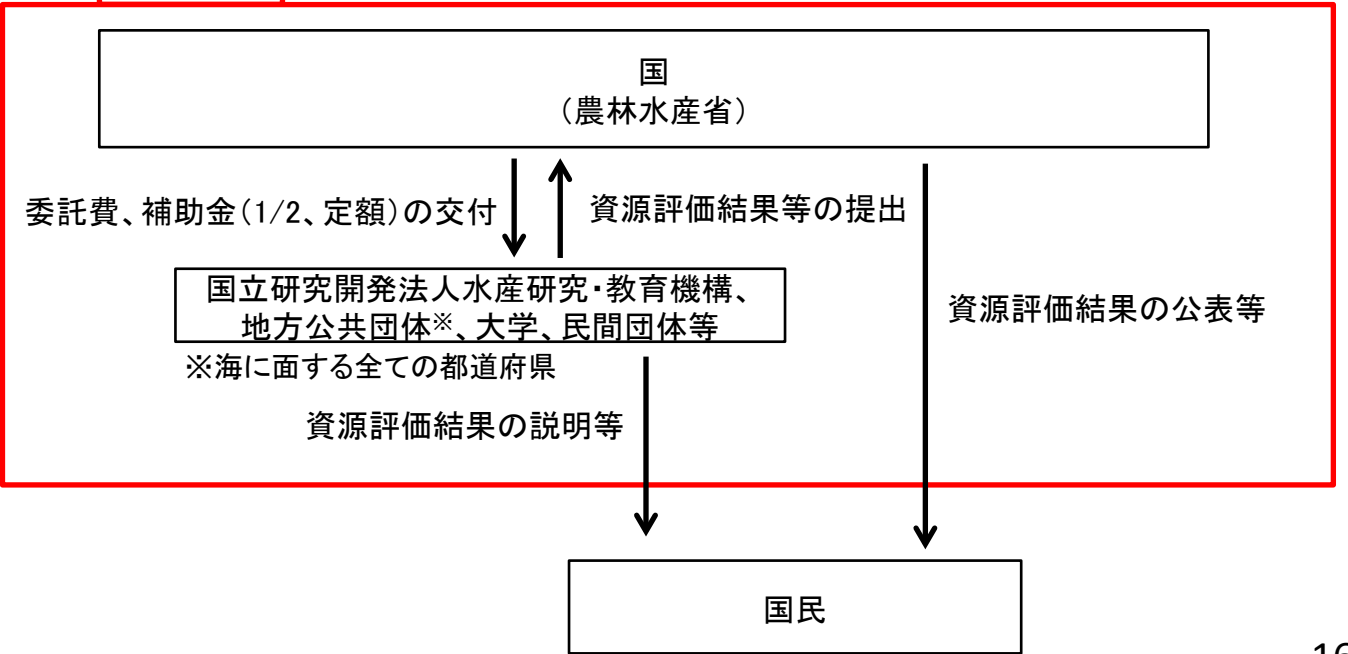
単位当たりコスト

資源評価対象魚種当たりコスト: 0.2億円
 (参考)単位:魚種数 192種

国民1人当たりコスト: 39円
 (参考)単位:総人口 123,250,274人

フルコスト

水産資源調査・評価に係る業務の流れ



【国土交通省】海技教育機構海技大学校運営事業

事業の概要

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

フルコスト 8.9億円

うち国におけるフルコスト		うち海技大学校におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円	業務費用(人件費)	5.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.7億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.5億円
事業コスト	0.0億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	－億円	資源配分額	1.6億円
(現金給付等)	－億円	(現金給付等)	－億円

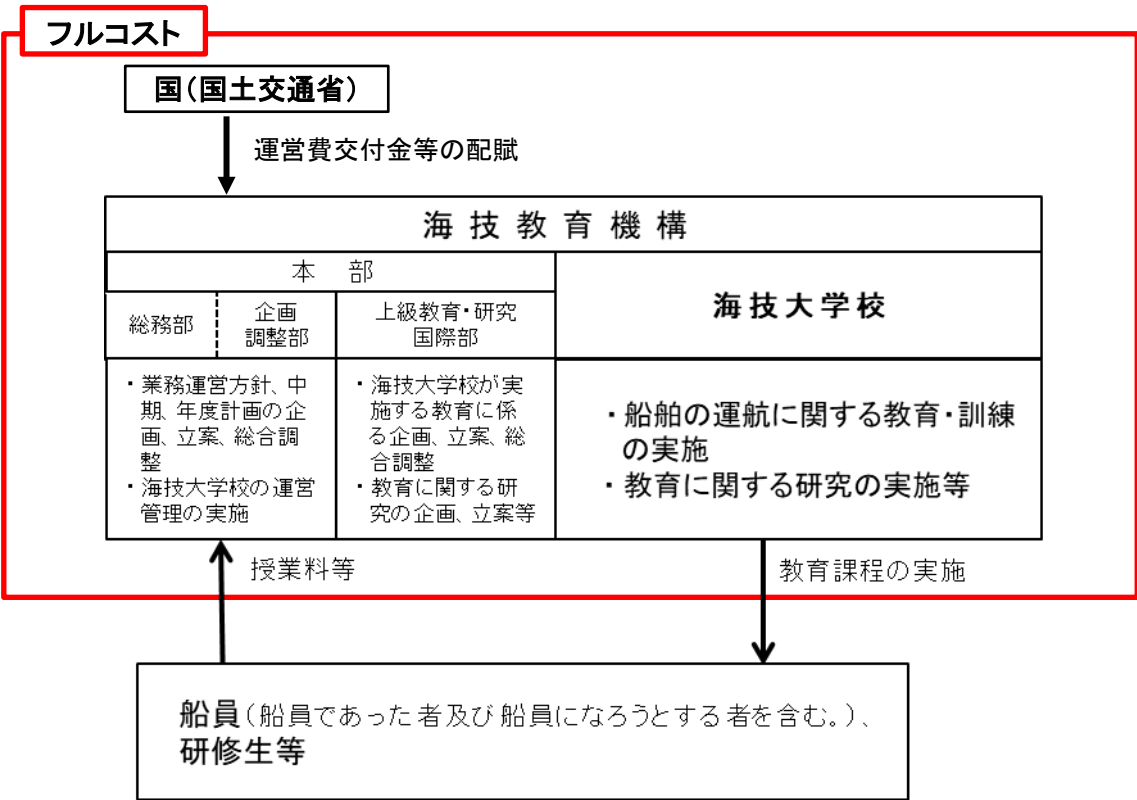


単位当たりコスト

学生、受講生1人当たりコスト: 58.9万円
(参考)単位: 学生、受講生人数 1,519人

国民1人当たりコスト: 7円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

海技教育機構海技大学校運営事業の流れ



【国土交通省】地殻変動等調査業務
(水準測量業務)

業務の概要

地殻変動等調査業務(水準測量業務)とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられる他、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

フルコスト 2.7億円

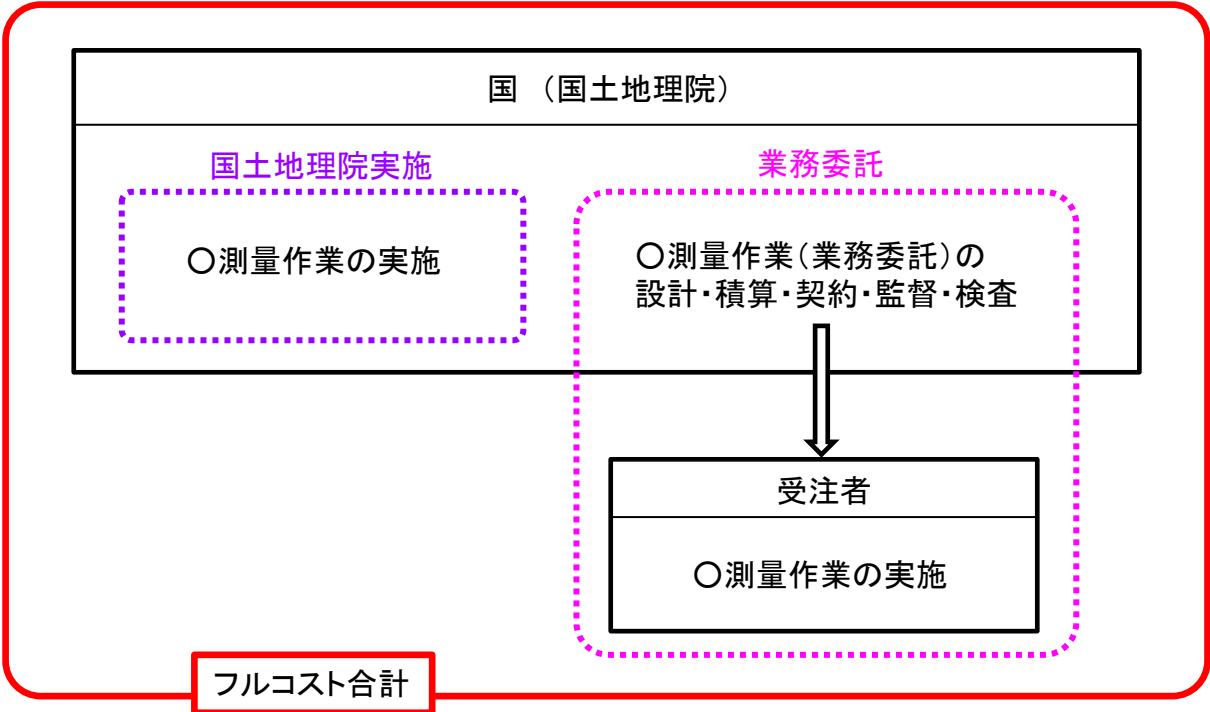
うち国土地理院実施の水準測量		うち業務委託の水準測量	
におけるフルコスト	0.0億円	におけるフルコスト	2.6億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	人にかかるコスト	0.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	0.0億円	事業コスト	2.2億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額	一億円	資源配分額	一億円
(現金給付等)		(現金給付等)	



単位当たりコスト

- ・国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコスト: 11.3万円
(参考)単位: 水準測量延長 113km
- ・業務委託の水準測量延長1km当たりコスト: 17.4万円
(参考)単位: 水準測量延長 1,494km

地殻変動等調査業務(水準測量業務)の流れ



(参考)省庁別事業一覧

国会

・ 衆議院業務	10
・ 参議院業務	10
・ 国立国会図書館業務	11
・ 裁判官訴追委員会業務	11
・ 裁判官弾劾裁判所業務	12

裁判所

・ 裁判所の業務	12
----------	----

会計検査院

・ 会計検査業務	13
----------	----

内閣府

・ 災害救助費等負担金に関する事業	14
・ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	15
・ 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	16
・ 地域女性活躍推進交付金交付業務	17
・ 沖縄科学技術大学院大学学園業務	18
・ 犯罪被害給付金事業	19
・ 都道府県警察費補助金事業	20
・ 地方消費者行政強化交付金事業	21
・ 地域就職氷河期世代支援加速化事業	70
・ 民間資金等活用事業調査等業務	71
・ 沖縄振興特別推進交付金業務	72
・ 赤坂迎賓館参観事業	112
・ 京都迎賓館参観事業	113
・ 公認会計士試験事業	114
・ 社会保障・税番号システム整備等業務	130
・ 実用準天頂衛星システム事業の推進事業	131
・ 国立公文書館業務	156
・ 国民生活センター相談事業	157

復興庁

・ 福島生活環境整備・帰還再生加速事業(防犯・防災委託事業)	132
--------------------------------	-----

総務省

・ 電波遮へい対策事業	22
・ 無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	23
・ 恩給支給事業	73
・ 消防庁危機管理機能の充実・確保事業	133
・ 統計調査の実施等事業(経常調査等)	158
・ 地方への移住・交流の推進事業	159

法務省

・ 更生保護施設整備事業への補助業務	74
・ 司法書士試験業務	115
・ 矯正業務	134
・ 人権相談業務	135
・ 訟務業務	136
・ 出入国在留管理業務	137

外務省

・ アジア友好促進補助金事業	24
・ 「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	25
・ 外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	26
・ 外国報道関係者招へい事業	138
・ 外国メディア向けプレスツアー事業	139
・ 日本特集番組制作支援事業	140

財務省

・ 税理士試験業務	116
・ 国税局電話相談センター運営事業	141
・ 通関業務	142
・ 輸出入通関業務	143
・ 国の財務書類作成業務(省庁別財務書類等を基礎として作成)	144

文部科学省

・ 日本学校保健会補助事業	27
・ 日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)	28
・ 大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業	29
・ スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業	30
・ 国際宇宙ステーション開発事業	31
・ 日本スポーツ協会補助事業	32
・ 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	33
・ 学校臨時休業対策費補助事業	75
・ 奨学金貸与事業	76
・ 次世代研究者挑戦的研究プログラム	77
・ 科学研究費助成事業	78
・ 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	79
・ 国立美術館(展示)事業	126
・ 国立文化財機構(展示)事業	127
・ 独立行政法人教職員支援機構研修事業	160
・ 教員資格認定試験事業	161
・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	162
・ 独立行政法人国立女性教育会館研修事業	163
・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	164
・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	165
・ 国立大学法人等業務	166

厚生労働省

・ 骨髄移植対策事業	34
・ 労災保険給付業務	35
・ 失業等給付関係業務	36
・ 人材開発支援助成金事業	37
・ 児童保護費等負担金事業	38
・ 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	39
・ 自殺防止対策事業(SNS相談)	40
・ 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	41
・ 特別児童扶養手当給付事業	42
・ 全国健康福祉祭事業	43
・ 国保保険者標準事務処理システム事業	44
・ 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金事業	45

・ 医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	80
・ 水道施設等整備事業	81
・ 未払賃金立替払事業	82
・ 65歳超雇用推進助成金関係業務	83
・ 職業転換訓練費負担金事業	84
・ 中小企業退職金共済等事業	85
・ 精神障害者医療保護入院費補助金事業	86
・ 後期高齢者医療給付費等負担金事業	87
・ 年金生活者支援給付金事業	88
・ 薬剤師国家試験事業	117
・ 入国者に対する検疫業務	145
・ 労働保険適用徴収業務	146
・ 養育費等相談支援センター事業	167
・ 昭和館運営事業	168

農林水産省

・ 獣医療提供体制整備推進総合対策事業(獣医師養成確保修学資金給付事業)	46
・ 農業知的財産保護・活用支援事業	47
・ 戦略的輸出拡大サポート事業(商談会及び見本市への出展等サポート)	48
・ 緊急食糧支援事業	49
・ 飼料穀物備蓄対策事業	50
・ 農業共済組合連合会等交付金事業	51
・ 農業共済事業事務費負担金事業	52
・ 農村地域防災減災事業	53
・ 治山事業	54
・ 水産業改良普及事業交付金事業	55
・ 輸出環境整備推進事業(証明書発給等の体制強化支援事業)	89
・ 野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)	90
・ 加工原料乳生産者補給金等事業	91
・ 農業者年金事業	92
・ 多面的機能支払交付金事業	93
・ 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業	94
・ 離島漁業再生支援等交付金事業	95
・ 獣医師国家試験業務	118
・ 輸出入植物検疫業務	147
・ 輸出入動畜産物検疫業務	148
・ 水産資源調査・評価に係る業務	169

経済産業省

・ 工業用水道事業	56
・ 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業	57
・ 伝統的工芸品産業振興補助事業	58
・ 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	59
・ 石油製品品質確保事業	60
・ 日本政策金融公庫補給事業(中小企業経営力強化資金融資補給除く)	61
・ 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)	96
・ 研究開発型スタートアップ支援事業	97
・ 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業	98
・ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	99
・ 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業	100
・ 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業	101
・ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業	102
・ 中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険事業)	103

・ 事業承継・世代交代集中支援事業	104
・ 小規模事業対策推進事業	105
・ 計量士国家試験業務	119
・ 弁理士試験業務	120

国土交通省

・ 地域公共交通確保維持改善事業	62
・ 船舶の建造・運航における生産性向上事業	63
・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源)	64
・ 地域型住宅グリーン化事業	106
・ 独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	107
・ 国営公園維持管理事業	121
・ 海技資格制度運用事業	122
・ 航空従事者技能証明業務	123
・ 独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	128
・ 航空機操縦士養成事業	129
・ 不動産鑑定士試験事業	149
・ 防災情報提供センター業務	150
・ 海技教育機構海技大学校運営事業	170
・ 地殻変動等調査業務(水準測量業務)	171

環境省

・ 循環型社会形成推進事業	65
・ 指定管理鳥獣捕獲等事業	66
・ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	67
・ 集合住宅の省CO2化促進事業	108
・ 電動化対応トラック・バス導入加速事業	109
・ エコリース促進事業	110
・ 環境研究総合推進費業務	111
・ 核燃料取扱主任者試験業務	124
・ 土壌汚染調査技術管理者試験業務	125
・ CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	151
・ 地球環境保全試験研究事業	152

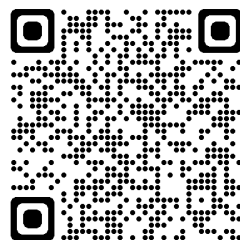
防衛省

・ 退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	68
・ 騒音防止事業(住宅防音)	69
・ 防衛大学校の維持事業	153
・ 防衛医科大学校の維持事業	154
・ 防衛問題セミナー業務	155

各省庁等が公表している「事業別フルコスト情報の開示」については、財務省のホームページからアクセスできます。

詳しくはこちらをご覧ください。

フルコスト情報



https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2020/link.html